

令和3年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉川市

令和3年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉 川 市

令和3年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により、次のとおり報告する。

令和4年9月2日提出

吉川市長 中原恵人

目 次

I 決算概要		
1 会計別決算概要	10	10
2 一般会計	12	12
3 特別会計	18	18
II 主要施策の成果		
1 掲載方法	26	26
2 掲載事業	28	28
3 掲載事業一覧（後期基本計画区分別）	28	28
4 主要施策の成果		
(1) 一般会計	39	39
議会費	42	42
議会広報発行事業	42	42
総務費	44	44
情報公開及び個人情報保護事業	44	44
広報よしかわ等発行事業	46	46
パブリシティ事務	48	48
予算編成・予算管理事務事業	50	50
庁舎管理事業	52	52
路線バス運行費補助事業	54	54
タクシー利用料助成事業	56	56
総合振興計画策定事業	58	58
地方版総合戦略策定事業	60	60
吉川美南駅前施設整備検討事業	62	62
職員研修事業	64	64
職員採用事務	66	66
人事管理事務	68	68
住民情報系システム事業	70	70
行政情報システム事業	72	72
人権推進事業	74	74
市民相談事業	76	76
自治会活動支援事業	78	78
市民まつり事業	80	80
コミュニティ施設等整備事業	82	82
市民参画推進事業	84	84
市民活動推進事業	86	86
男女共同参画推進事業	88	88
配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	90	90
多文化共生推進事業	92	92
国際交流団体支援事業	94	94
国内交流団体支援事業	96	96
市税滞納整理事務	98	98
市税収納整理事務	100	100
戸籍管理事業	102	102
住民基本台帳事業	104	104
旅券事務事業	106	106
市民サービスセンター窓口業務事業	108	108
民生費	110	110
民生委員・児童委員活動推進事業	110	110

社会福祉協議会支援事業	1 1 2
ボランティアセンター支援事業	1 1 4
生活困窮者子どもの学習支援事業	1 1 6
障がい者相談支援事業	1 1 8
重度心身障害者医療費給付事業	1 2 0
在宅重度心身障害者手当支給事業	1 2 2
障がい者就労支援事業	1 2 4
特別障害者手当等支給事業	1 2 6
自立支援医療支給事業	1 2 8
補装具費支給事業	1 3 0
地域活動支援センター事業	1 3 2
移動支援事業	1 3 4
障がい児(者)一時介護支援事業	1 3 6
吉川フレンドパーク支援事業	1 3 8
ひだまり支援事業	1 4 0
介護・訓練等給付事業	1 4 2
緊急時通報システム貸与事業	1 4 4
シルバー人材センター支援事業	1 4 6
老人福祉センター運営事業	1 4 8
児童虐待防止対策事業	1 5 0
子どもの貧困対策推進事業	1 5 2
子ども医療費支給事業	1 5 4
子育て支援センター運営事業	1 5 6
保育充実事業	1 5 8
児童扶養手当支給事業	1 6 0
市立保育所管理運営事業	1 6 2
民間保育所保育委託事業	1 6 4
民間保育所特別保育支援事業	1 6 6
施設型給付事業	1 6 8
地域型保育給付事業	1 7 0
施設等利用給付金給付事業	1 7 2
学童保育事業	1 7 4
児童館施設管理事業	1 7 6
児童館運営事業	1 7 8
生活保護受給者等就労支援事業	1 8 0
生活保護支給事業	1 8 2
衛生費	1 8 4
健康増進事業	1 8 4
予防接種事業	1 8 6
救急医療体制整備事業	1 8 8
健康・体力づくりポイント制度事業	1 9 0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1 9 2
新型コロナウイルス感染症対策事業	1 9 4
母子保健事業	1 9 6
子育て世代包括支援センター運営事業	1 9 8
乳児家庭全戸訪問事業	2 0 0
保健センター管理運営事業	2 0 2
環境保全推進事業	2 0 4
再生可能エネルギー推進事業	2 0 6
防犯事業	2 0 8
防犯灯整備事業	2 1 0
交通安全運動推進事業	2 1 2

駐輪場管理事業	2 1 4
測定分析事業	2 1 6
広域斎場負担事業	2 1 8
一般廃棄物広域処理事業	2 2 0
ごみ減量啓発事業	2 2 2
ごみ資源化推進事業	2 2 4
資源回収奨励補助事業	2 2 6
生ごみ処理機購入補助事業	2 2 8
可燃ごみ収集運搬事業	2 3 0
環境センター管理運営事業	2 3 2
不燃ごみ収集・処理事業	2 3 4
不燃ごみ資源化事業	2 3 6
農林水産業費	2 3 8
農業委員会運営事業	2 3 8
水田農業振興事業	2 4 0
後継者団体活動補助事業	2 4 2
新規就農総合支援事業	2 4 4
認定農業者育成事業	2 4 6
吉川産農産物PR事業	2 4 8
農業振興地域整備事業	2 5 0
用排水路整備事業	2 5 2
用排水路維持管理事業	2 5 4
土地改良施設維持管理適正化事業	2 5 6
農業・農村多面的機能維持管理事業	2 5 8
市民農園管理運営事業	2 6 0
商工費	2 6 2
商業活性化推進事業	2 6 2
工業団体支援事業	2 6 4
経営改善推進事業	2 6 6
観光団体支援事業	2 6 8
雇用対策推進事業	2 7 0
住宅改修費補助事業	2 7 2
ふるさと納税推進事業	2 7 4
消費者相談事業	2 7 6
消費者教育啓発事業	2 7 8
土木費	2 8 0
道路台帳整備事業	2 8 0
既存建築物耐震改修促進事業	2 8 2
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業	2 8 4
道路維持補修事業	2 8 6
交通安全施設整備事業	2 8 8
道路改良事業	2 9 0
橋りょう長寿命化事業	2 9 2
都市計画決定・変更事業	2 9 4
公園維持管理事業	2 9 6
都市計画街路整備事業	2 9 8
消防費	3 0 0
減災対策事業	3 0 0
防災無線整備事業	3 0 2
水防体制充実事業	3 0 4

教育費	306
教育指導事業	306
特色ある教育推進事業	308
特別支援教育充実事業	310
少人数指導推進事業	312
教育内容充実事業	314
給食食材購入事業	316
学校給食センター整備運営事業	318
健全育成活動事業	320
教育相談事業	322
非行防止活動事業	324
学校相談事業	326
施設管理事業（小学校）	328
学校運営事業（小学校）	330
教育機器整備事業（小学校）	332
就学援助事業（小学校）	334
施設管理事業（中学校）	336
学校運営事業（中学校）	338
教育機器整備事業（中学校）	340
就学援助事業（中学校）	342
学習情報提供事業	344
子ども体験活動事業	346
社会教育推進事業（社会教育総務費）	348
文化芸術振興事業（社会教育総務費）	350
人権教育推進事業	352
文化財保護事業	354
市史編さん事業	356
中央公民館管理事業	358
平沼地区公民館管理事業	360
東部地区公民館管理事業	362
美南地区公民館管理事業	364
社会教育推進事業（公民館費）	366
文化芸術振興事業（公民館費）	368
市民交流センターおあしす等管理事業	370
スポーツ活動推進事業	372
スポーツ団体活動支援事業	374
総合体育館管理運営事業	376
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	378
市民プール（屋内温水）管理運営事業	380
(2) 国民健康保険特別会計	383
国民健康保険資格管理事業	386
賦課徴収事業	388
特定健康診査等事業	390
療養給付費給付事業	392
(3) 農業集落排水事業特別会計	395
農業集落排水施設維持管理事業	398
(4) 介護保険特別会計	401
介護保険給付事業	404
ふれあいデイサービス事業	406
地域包括支援センター事業	408
在宅医療と介護連携推進事業	410
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	412

(5) 後期高齢者医療特別会計	415
広域連合納付事業	418
(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	421
土地区画整理推進事業	424

Ⅲ 資料

1 令和3年度一般会計款別決算額比較表	430
2 一般会計決算額の推移表	434
3 令和3年度一般会計性質別内訳の決算状況	440
4 令和3年度一般会計職員に関する調書	444
5 令和3年度地方債現在高に関する調書	446
6 令和3年度市税賦課及び収納状況	448
7 福祉サービス及び公共施設利用実績	450
8 令和3年度都市計画税を活用した事業	460
9 令和3年度森林環境譲与税を活用した事業	460
10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障	
4 経費その他社会保障施策に要した経費	461

【注意事項】
 数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

I 決算概要

1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。
令和3年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	28,355,517
		歳 出 総 額	27,172,201
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,183,316
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	6,877,252
		歳 出 総 額	6,599,851
		歳 入 歳 出 差 引 額	277,401
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入 総 額	39,750
		歳 出 総 額	38,288
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,462
	介 護 保 険	歳 入 総 額	4,120,629
		歳 出 総 額	4,033,262
		歳 入 歳 出 差 引 額	87,367
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	757,493	
	歳 出 総 額	745,055	
	歳 入 歳 出 差 引 額	12,438	
吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	歳 入 総 額	2,962,178	
	歳 出 総 額	2,955,449	
	歳 入 歳 出 差 引 額	6,729	
合 計		歳 入 総 額	43,112,819
		歳 出 総 額	41,544,106
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,568,713

(単位：千円、%)

構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
65.8	△ 2,596,938	△ 8.4
65.4	△ 2,871,414	△ 9.6
75.4	274,476	30.2
16.0	69,984	1.0
15.9	27,357	0.4
17.7	42,627	18.2
0.1	7,803	24.4
0.1	8,368	28.0
0.1	△ 565	△ 27.9
9.5	158,609	4.0
9.7	160,828	4.2
5.6	△ 2,219	△ 2.5
1.7	19,949	2.7
1.8	20,083	2.8
0.8	△ 134	△ 1.1
6.9	1,460,993	97.3
7.1	1,456,322	97.1
0.4	4,671	227.0
100.0	△ 879,600	△ 2.0
100.0	△ 1,198,456	△ 2.8
100.0	318,856	25.5

2 一般会計

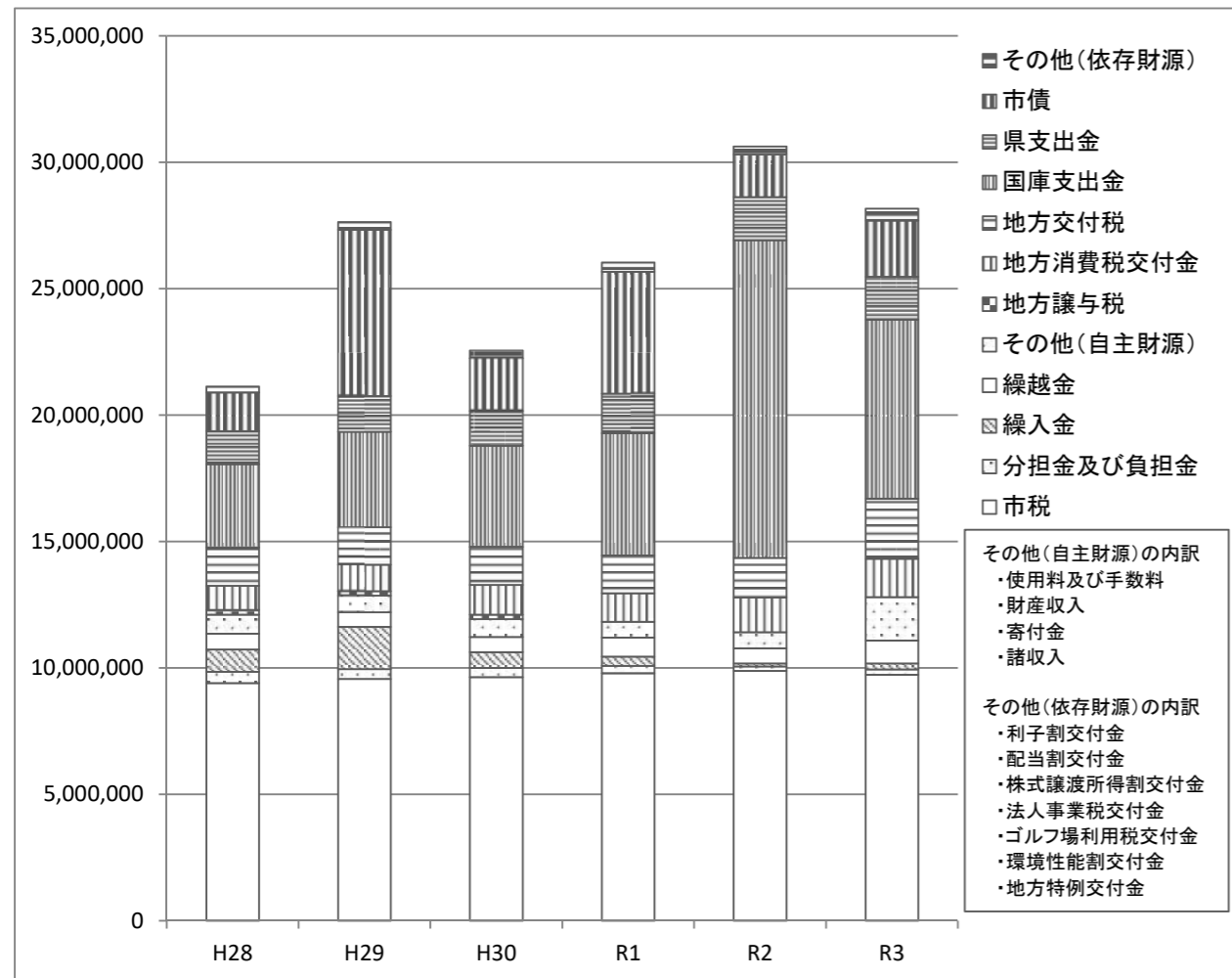
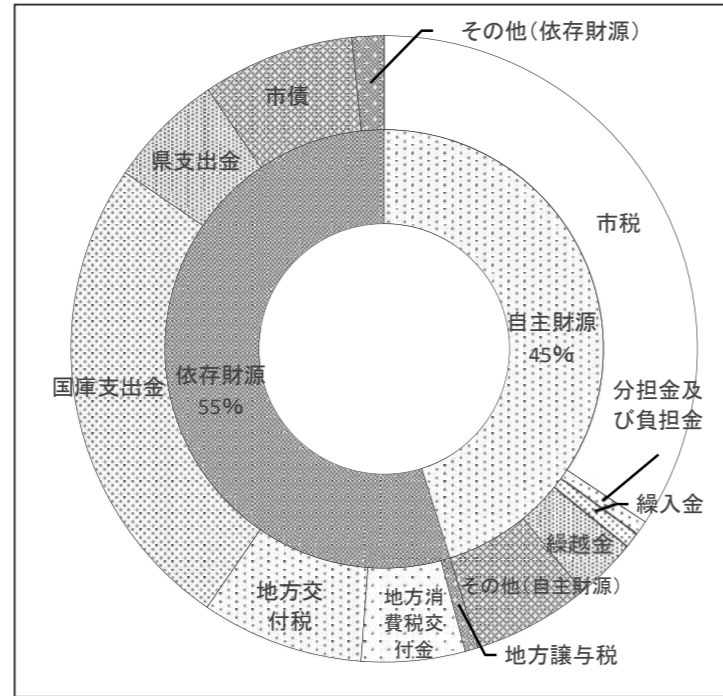
(1) 歳入

歳入決算額は、28,355,517千円で、前年度と比べ、2,596,938千円減少しました。

歳入で最も多くを占めたのは、『市税』で9,729,143千円（構成比34.3%）、次に『国庫支出金』で7,072,360千円（同24.9%）、3番目が『地方交付税』で2,376,487千円（同8.4%）となりました。

前年度と比較すると、『地方交付税』が810,986千円増加したほか、土地区画整理事業用地売却収入等により『財産収入』が794,296千円増加しました。

一方で、特別定額給付金給付事業の終了に伴い、『国庫支出金』は5,488,277千円減少しました。



歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度 比増減額	増減率
1 市 税	9,729,143	34.3	△ 148,577	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	192,258	0.7	3,029	1.6
3 利 子 割 交 付 金	6,658	0.0	△ 1,358	△ 16.9
4 配 当 割 交 付 金	65,436	0.2	22,915	53.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,718	0.3	26,701	52.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,425	0.3	43,026	128.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,519,212	5.4	135,768	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	16,714	0.1	780	4.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,348	0.1	△ 1,036	△ 3.9
10 地 方 特 例 交 付 金	190,840	0.7	59,455	45.3
11 地 方 交 付 税	2,376,487	8.4	810,986	51.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,049	0.0	△ 144	△ 1.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	214,797	0.8	35,644	19.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	154,074	0.5	8,012	5.5
15 国 庫 支 出 金	7,072,360	24.9	△ 5,488,277	△ 43.7
16 県 支 出 金	1,700,980	6.0	844	0.0
17 財 産 収 入	850,007	3.0	794,296	1425.7
18 寄 附 金	31,664	0.1	△ 3,789	△ 10.7
19 繰 入 金	227,627	0.8	112,238	97.3
20 繰 越 金	908,840	3.2	309,734	51.7
21 諸 収 入	685,856	2.4	140,795	25.8
22 市 債	2,224,024	7.8	542,020	32.2
歳 入 合 計	28,355,517	100.0	△ 2,596,938	△ 8.4

(2) 歳出

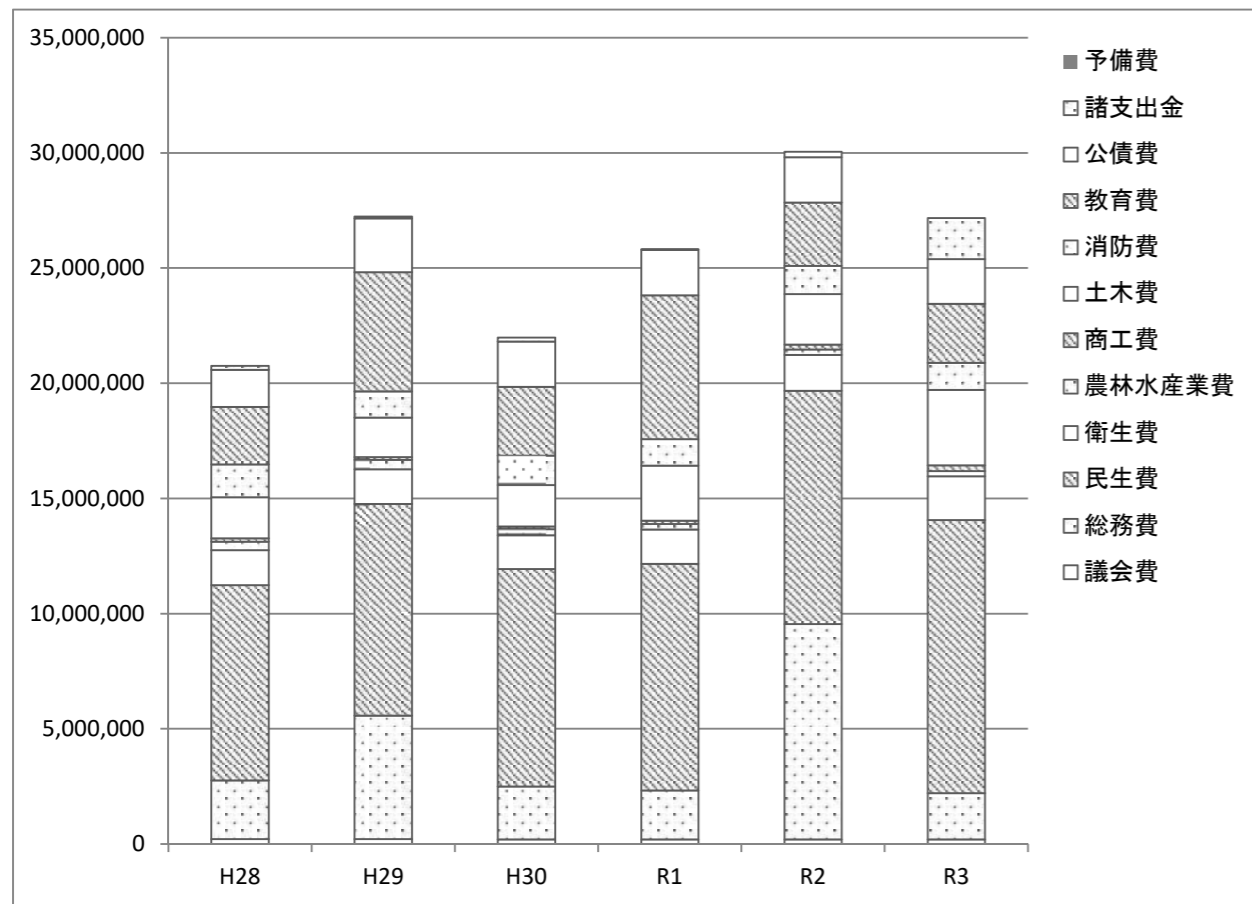
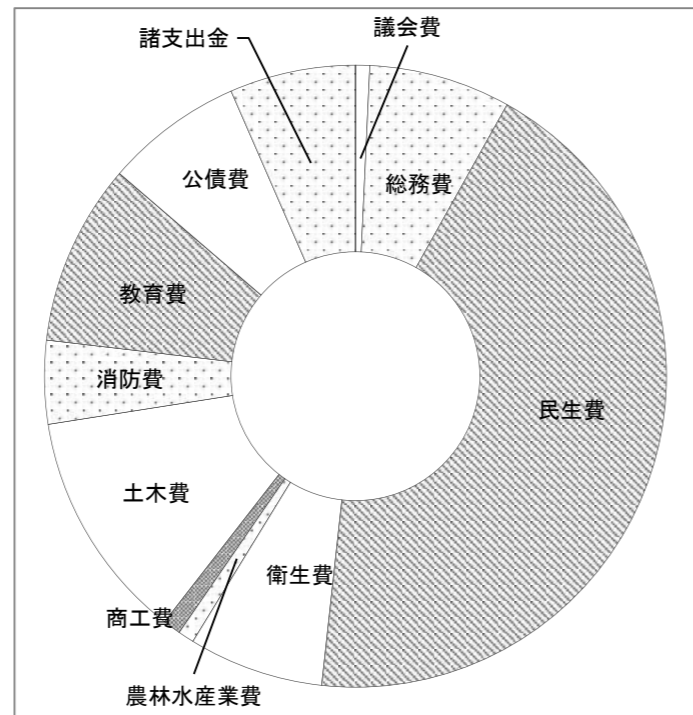
歳出決算額は、27,172,201千円で、前年度と比べて2,871,414千円減少しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、11,852,331千円（構成比43.6%）、次に『土木費』で3,263,490千円（同12.0%）、3番目に『教育費』で2,564,935千円（同9.4%）となりました。

前年度と比較すると、子育て世帯への臨時給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時給付金事業等により『民生費』が1,729,427千円増加しました。

一方で、特別定額給付金給付事業の終了に伴い、『総務費』が7,346,205千円減少しました。



歳出 (目的別)

(単位: 千円、%)

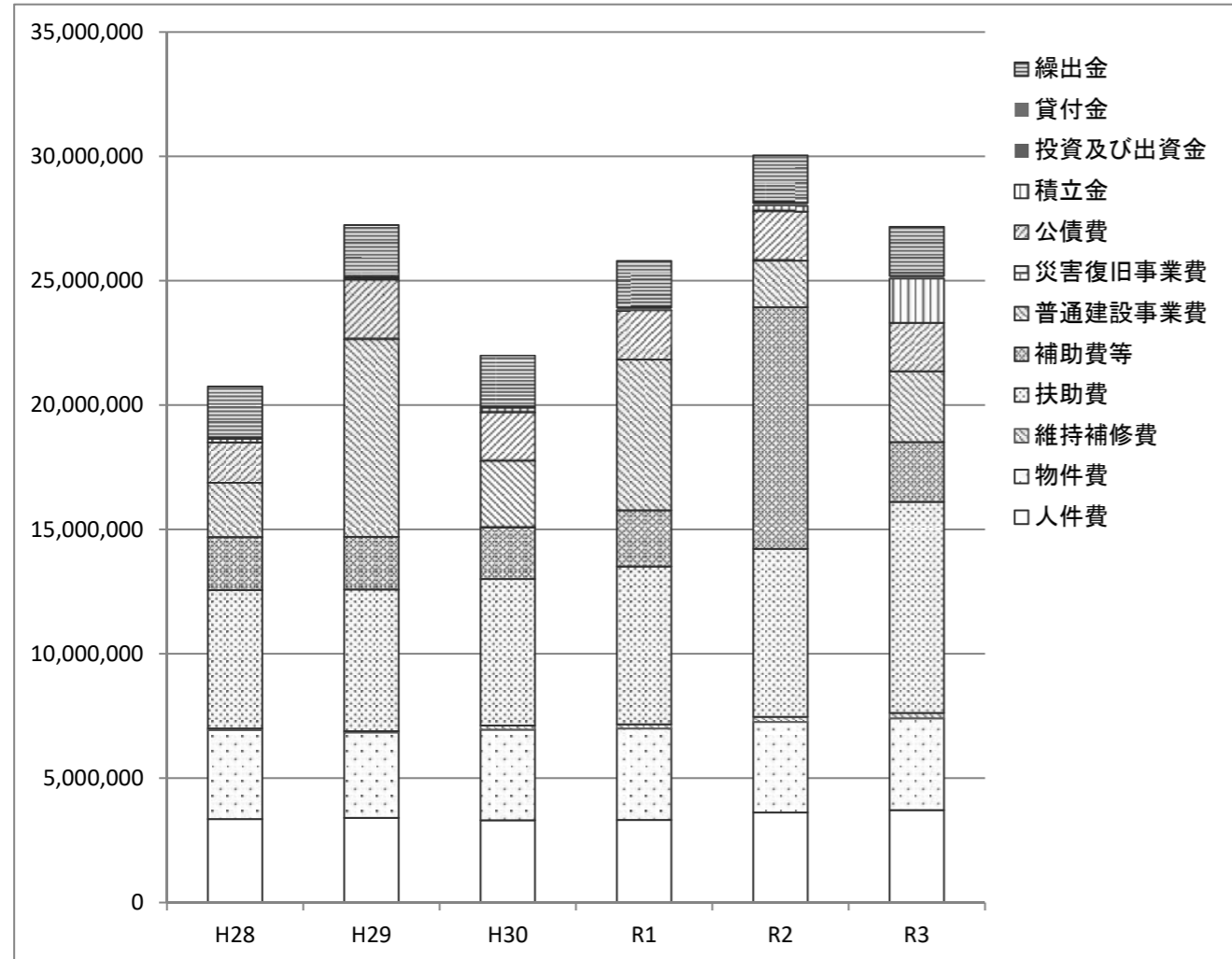
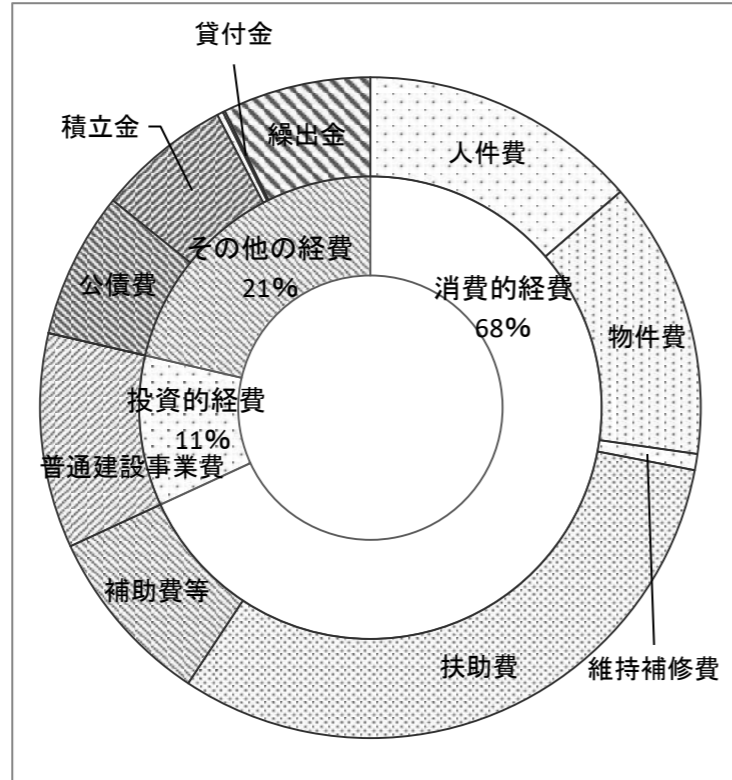
款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 議会費	201,009	0.8	△ 189	△ 0.1
2 総務費	2,003,215	7.4	△ 7,346,205	△ 78.6
3 民生費	11,852,331	43.6	1,729,427	17.1
4 衛生費	1,908,272	7.0	352,113	22.6
5 農林水産業費	227,277	0.8	△ 9,298	△ 3.9
6 商工費	250,580	0.9	30,632	13.9
7 土木費	3,263,490	12.0	1,079,366	49.4
8 消防費	1,176,505	4.3	△ 53,115	△ 4.3
9 教育費	2,564,935	9.4	△ 179,191	△ 6.5
10 公債費	1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3
11 諸支出金	1,778,284	6.6	1,551,440	683.9
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『扶助費』で、8,494,347千円（構成比31.2%）、次に『人件費』で、3,713,109千円（構成比13.7%）、3番目に委託料などの『物件費』が3,689,447千円（同13.6%）となりました。

前年度と比較すると、子育て世帯への臨時給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等により『扶助費』が1,740,879千円増加、吉川美南駅東口周辺土地区画整理用地取得事業等により『普通建設事業費』が979,210千円増加しました。

一方で特別定額給付金給付事業の終了に伴い『補助費等』が7,315,505千円減少となりました。



歳出（性質別）

（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,713,109	13.7	88,252	2.4
	うち常勤職員給	2,182,218	8.0	△ 737	0.0
	うち会計年度任用職員給	76,822	0.3	11,467	17.5
	物件費	3,689,447	13.6	54,880	1.5
	維持補修費	215,245	0.8	4,983	2.4
	扶助費	8,494,347	31.2	1,740,879	25.8
	補助費等	2,396,165	8.8	△ 7,315,505	△ 75.3
	うち一部事務組合負担金	1,349,371	5.0	2,307	0.2
	小計	18,508,313	68.1	△ 5,426,511	△ 22.7
	投資的経費	普通建設事業費	2,856,911	10.5	979,210
補助事業費		874,137	3.2	258,455	42.0
単独事業費		1,783,266	6.6	732,122	69.7
県営事業負担金		146,947	0.5	△ 17,331	△ 10.5
その他		52,561	0.2	5,964	12.8
災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0
小計		2,856,911	10.5	979,210	52.1
その他の経費	公債費	1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3
	積立金	1,778,283	6.5	1,551,440	683.9
	投資及び出資金	81,325	0.3	△ 4,728	△ 5.5
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1,971,066	7.3	55,569	2.9
小計	5,806,977	21.4	1,575,887	37.2	
歳出合計	27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,463,037	21.3	△ 60,379	△ 4.0
2 国庫支出金	3,283	0.0	△ 10,190	△ 75.6
3 県支出金	4,708,391	68.5	102,311	2.2
4 財産収入	2	0.0	1	100.0
5 繰入金	420,999	6.1	△ 24,928	△ 5.6
6 繰越金	234,774	3.4	68,770	41.4
7 諸収入	46,760	0.7	△ 5,603	△ 10.7
8 使用料及び手数料	6	0.0	2	50.0
歳入合計	6,877,252	100.0	69,984	1.0

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	34,245	0.5	△ 7,017	△ 17.0
2 保険給付費	4,577,346	69.4	99,509	2.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,915,201	29.0	55,475	3.0
4 共同事業拠出金	0	0.0	△ 1	皆減
5 保健事業費	48,360	0.7	1,931	4.2
6 基金積立金	2	0.0	△ 92,360	△ 100.0
7 諸支出金	24,697	0.4	△ 30,180	△ 55.0
8 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,599,851	100.0	27,357	0.4

(2) 農業集落排水事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	186	0.4	△ 23	△ 11.0
2 使用料及び手数料	5,437	13.7	△ 209	△ 3.7
3 国庫支出金	5,000	12.6	5,000	皆増
4 繰入金	27,100	68.2	2,985	12.4
5 繰越金	2,027	5.1	50	2.5
6 諸収入	0	0.0	0	0.0
歳入合計	39,750	100.0	7,803	24.4

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	21,728	56.7	5,888	37.2
2 事業費	77	0.2	77	皆増
3 公債費	13,957	36.5	1,041	8.1
4 諸支出金	2,526	6.6	1,362	117.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	38,288	100.0	8,368	28.0

(3) 介護保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保険料	1,007,266	24.4	4,871	0.5
2 分担金及び負担金	11,680	0.3	688	6.3
3 国庫支出金	732,794	17.8	38,637	5.6
4 支払基金交付金	1,018,696	24.7	70,641	7.5
5 県支出金	568,646	13.8	20,033	3.7
6 財産収入	8	0.0	0	0.0
7 繰入金	663,994	16.1	84,863	14.7
8 繰越金	89,586	2.2	△ 88,613	△ 49.7
9 諸収入	27,959	0.7	27,489	5,848.7
歳入合計	4,120,629	100.0	158,609	4.0

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	61,303	1.5	△ 2,132	△ 3.4
2 保険給付費	3,621,462	89.8	278,141	8.3
3 地域支援事業費	253,210	6.3	5,582	2.3
4 基金積立金	41,089	1.0	△ 95,122	△ 69.8
5 諸支出金	56,198	1.4	△ 25,641	△ 31.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,033,262	100.0	160,828	4.2

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	587,290	77.5	21,976	3.9
2 繰入金	134,276	17.7	3,802	2.9
3 繰越金	12,572	1.7	△ 6,438	△ 33.9
4 諸収入	23,355	3.1	1,313	6.0
5 国庫支出金	0	0.0	△ 704	皆減
歳入合計	757,493	100.0	19,949	2.7

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	36,735	4.9	△ 112	△ 0.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	702,078	94.2	16,295	2.4
3 諸支出金	6,242	0.9	3,900	166.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	745,055	100.0	20,083	2.8

(5) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 財産収入	1	0.0	0	0.0
2 繰入金	564,433	19.1	98,626	21.2
3 繰越金	2,057	0.0	279	15.7
4 諸収入	17,875	0.6	△ 18,824	△ 51.3
5 市債	2,377,800	80.3	1,472,700	162.7
6 使用料及び手数料	12	0.0	12	皆増
7 保留処分金	0	0.0	△ 91,800	皆減
歳入合計	2,962,178	100.0	1,460,993	97.3

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	43,345	1.5	△ 559	△ 1.3
2 事業費	2,893,079	97.9	1,474,171	103.9
3 公債費	4,322	0.1	1,384	47.1
4 諸支出金	14,703	0.5	△ 18,674	△ 55.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,955,449	100.0	1,456,322	97.1

Ⅱ 主要施策の成果

1 掲載方法

令和3年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画 (Plan) を立て、実行 (Do) し、評価 (Check) して、改善 (Action) に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行政運営を図っています。

本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告とをしています。なお、シートの構成は、次のとおりです。

令和3年度		事務事業評価シート		No.	2021 02					
基 本 的 項	事務事業名	決算分析事業 事務事業名		所管部署名	総務部 財政課 財政担当					
	事業期間	特定不可	未設定	事業年度	-					
	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	島田 勝三					
	根拠法令等	地方自治法、地方財政法		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	市まちひとと社会共创戦略との関連		執行方法	一部委託 財務会計・起債管理システム					
	実施計画の位置付け	個別計画の位置付け		予 算 科 目	歳出予算科目					
	対象(誰を、何を)	(直接の対象)一般会計及び特別会計 (最終的な対象)市民		手 段 (どのような 事業を行うのか)	・主要施策成果表を作成する。 ・地方財政状況調査を作成する。 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率や、全国統一基準による財務書類を作成し、公表する。					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が市の財政状況を正しく理解する。		手 段 (どのような 事業を行うのか)	・主要施策成果表を作成する。 ・地方財政状況調査を作成する。 ・財政健全化法に基づく健全化判断比率や、全国統一基準による財務書類を作成し、公表する。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20210201 地方財政状況調査(決算統計)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202102 決算分析事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
投 入 資 源	区分	区分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 予算(千円)	令和3年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
	A トータルコスト	① 事業費	2,041	2,108	2,082	1,873	△235	1,860	1,700	
		② 人件費	8,411	8,362	6,362	7,364	1,002	7,364	7,364	
		正職員投入人員	1.09人	0.84人	0.84人	0.14人	-0.70人	0.98人	0.98人	
		正職員人件費	8,411	6,362	6,362	1,002	7,364	7,364	7,364	
		会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	③ 間接経費(加算)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	④ コスト対象外(除外)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,452	10,470	8,444	9,237	767	9,324	9,324		
	B 特定財源	⑥ 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
国補助率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
⑦ 県支出金		0	0	0	0	0	0	0		
県補助率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
⑧ 市債		0	0	0	0	0	0	0		
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	0	0	0	0	0	0	0			
受益者負担率(⑩÷⑤)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			
C 吉川市年間負担経費(A-B)	10,452	8,470	8,444	9,237	767	9,324	9,324			
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独									
目 標 設 定 ・ 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単位	令和1年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値		
	対象指標	① 会計数		6	6	6	6	6		
		② 一般会計及び特別会計の合計数		6	6	6	6	6		
	活動指標	① 広報における掲載回数	回	1	1	1	1	1		
		② 決算に係る財政状況の広報への掲載回数	回	1	1	1	1	1		
		③ ホームページの掲載回数	回	2	2	2	2	2		
	成果指標	① ホームページのアクセス数	件	1,100	1,100	4,000	4,000	4,000		
		② 「一般会計決算」及び「財務書類」ページへの年間アクセス件数	件	4,301	3,308	3,679	4,000	4,000		
	<p align="center">関連のある SDGs ゴール</p> <p>事務事業を進める上で、直接的・間接的に関連のある SDGs のゴールを表示しています。</p>									

財務状況の公表		総務費 / 総務管理費 / 財政管理費					
公表	10月号	①一般会計決算報告及び主な実施事業の紹介 ②財政健全化判断比率等					
ホームページ	令和3年10月	<p align="center">主な取組</p> <p>事務事業における取組内容や成果に関する説明をしています。</p>					
ホームページ	令和4年3月	①財務書類等の公表					
事 業 有 効 性 評 価	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民参加によるまちづくりを今後さらに推し進めるためには、広報や市ホームページを活用し、市民に対し財政状況を幅広く公開していく必要があることから、対象、手段、意図については妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法や財政健全化法に基づき、市が決算分析を行い市民に公表すべき事務であるため役割分担は妥当である。				
業 有 効 性 評 価	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	成果
		活動指標	100.00%	全庁における掲載回数	100.00%	100.00%	150%
	成果向上の余地	成果指標	91.98%	① ホームページのアクセス数	391.00%	300.73%	12.8%
		成果指標	★☆☆★	達成された	★☆☆★	★☆☆★	達成された
	上位施策への貢献度	成果指標	★☆☆★	達成された	★☆☆★	★☆☆★	達成された
		成果指標	★☆☆★	達成された	★☆☆★	★☆☆★	達成された
	単当たりコスト変動率	単当たりコスト	918,439.50円	918,439.50円	4,235,051.50円	4,235,051.50円	減少している
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	受益者負担適正化の余地	受益者負担率	0%	0%	0%	0%	0%
		受益者負担率	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	<p align="center">改革改善</p> <p>事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果について判断しています。</p>					
	今後の方針	<p align="center">評価</p> <p>事務事業の今後の方向性について評価をしています。</p>					

2 掲載事業

掲載事業数は182事業あり、予算科目の順に掲載しています。
 款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	170事業		
①議会費	1事業	②総務費	33事業
③民生費	37事業	④衛生費	27事業
⑤農林水産業費	12事業	⑥商工費	9事業
⑦土木費	10事業	⑧消防費	3事業
⑨教育費	38事業		
(2) 国民健康保険特別会計			4事業
(3) 農業集落排水事業特別会計			1事業
(4) 介護保険特別会計			5事業
(5) 後期高齢者医療特別会計			1事業
(6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計			1事業

3 掲載事業一覧（後期基本計画区分別）

掲載事業概要を第5次吉川市総合振興計画後期基本計画における体系別に一覧で表示します。

※「新規・拡充」欄において、当該事業が、令和3年度新規事業を含んでいる場合は「新規含む」、令和3年度拡充事業を含んでいる場合は「拡充含む」と表記しています。

※「重点テーマ」欄において、当該事業が、総合振興計画後期基本計画における重点施策に設定されている場合は、次のとおり表記しています。

「安全安心」＝市民の安全・安心を高める

「子ども」＝子どもの笑顔で満たされたまちをつくる

「価値」＝まちの価値を高める

「住みよさ」＝まちの住みよさを高める

1 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
1	自治会活動支援事業			円滑に自治会運営ができるよう、自治会運営に関する相談や情報提供をはじめ、自治会活動に対する助成を行う。また、自治連合会の運営等の支援を行う。	48,194	市民参加推進課	78
2	コミュニティ施設等整備事業			地域コミュニティの活動拠点である集会施設等を維持していくため、自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。また、コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。	9,595	市民参加推進課	82
3	市民まつり事業			市民まつりを通じ、市民相互の交流を深めるため、市民まつりを企画・運営する運営委員会に補助金を交付する。	0	市民参加推進課	80
4	男女共同参画推進事業	拡充含む		男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画基本計画に基づく事業の進行管理や、男女共同参画審議会からの提言を施策に反映させる。	563	市民参加推進課	88
5	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			配偶者等からの暴力（DV）を容認しない社会をめざし、DVに関する啓発活動をはじめ、配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談、情報提供等の支援を行う。	1,871	市民参加推進課	90
6	人権教育推進事業			人権問題の理解を深めるため、人権セミナーや講演会の開催や、啓発冊子やビデオを用いた啓発活動を行う。	932	生涯学習課	352
7	人権推進事業			人権問題に対する正しい理解と、差別を許さないという人権意識を広めるため、啓発物の配布や研修会を通じた啓発活動を行う。	1,549	庶務課	74
8	多文化共生推進事業			国籍や民族などの異なる住民が互いの文化的違いを認め合い、協働して住みよい地域社会を築くため、多文化共生に関する情報提供をはじめ、市情報の翻訳や通訳、日本語教室のボランティア養成講座を行う。	76	市民参加推進課	92
9	国際交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深めるため、国際交流団体の活動支援を行う。	442	市民参加推進課	94
10	国内交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深めるため、国内交流団体の支援を行う。	6	市民参加推進課	96
11	市民参画推進事業			市民が積極的に参画できる機会や意見等を寄せられる環境を築くため、市民参画条例に基づき、審議会を通じて市民参画手続等に関する意見聴取を行うほか、啓発を行う。	139	市民参加推進課	84
12	市民活動推進事業			協働のまちづくりにむけて、市民活動の活性化を図るため、市民活動サポートセンター運営の協力や市民活動団体の活動支援、市民活動補償制度の運営を行う。	508	市民参加推進課	86

2 元気・健やか・幸せのまちづくり（健康福祉部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
13	民生委員・児童委員活動推進事業			民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。	10,452	地域福祉課	110
14	社会福祉協議会支援事業			社会福祉協議会が実施する地域福祉活動事業を促進するため、社会福祉協議会の運営を支援する。	33,120	地域福祉課	112
15	児童館運営事業		子ども	子どもが社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業などを行う。	3,703	子育て支援課	178
16	子育て支援センター運営事業		子ども	地域における子育てを支援するため、未就学の子とその保護者が安心して過ごせる場を提供し、子育てに関する情報発信や、相談、講座等を行う。	17,663	子育て支援課	156
17	民間保育所保育委託事業		子ども	児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児の保育を民間保育所に委託する。	1,212,264	保育幼稚園課	164
18	民間保育所特別保育支援事業		子ども	低年齢児や障がい児の受入れや保育時間の拡大を図るため、民間保育所における保育士の確保や長時間保育などの支援を行う。	152,471	保育幼稚園課	166
19	学童保育事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、放課後の保育に欠ける児童の保育を行う。	207,836	保育幼稚園課	174
20	子どもの貧困対策推進事業		子ども	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	101	子育て支援課	152

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
21	子育て世代包括支援センター運営事業		子ども	妊娠前から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターの整備を図る。(母子保健型)	3,836	健康増進課	198
22	保育充実事業	拡充含む	子ども	保護者が安心して子育てで就労の両立が図れるよう、病児・病後児保育や送迎保育を行う。	33,198	保育幼稚園課	158
23	施設型給付事業		子ども	特定教育・保育施設を利用する児童の健全育成が図れるよう、施設を利用する児童の年齢・人数に応じた給付費を支払う。	125,261	保育幼稚園課	168
24	地域型保育給付事業		子ども	児童の健全育成が図れるよう、地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。	296,217	保育幼稚園課	170
25	市立保育所管理運営事業	拡充含む	子ども	保護者が安心して子育てで就労の両立が図れるよう、市立保育所の管理運営を行う。	114,635	保育幼稚園課	162
26	老人福祉センター運営事業			高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大を図るため、老人福祉センターの管理運営を行う。	33,604	長寿支援課	148
27	地域包括支援センター事業			高齢者が自立した日常生活を営み、要介護になることを防止できるよう、地域包括センターにおいて介護予防プランの作成や介護サービスの相談、訪問事業などを行う。	63,165	長寿支援課	408
28	在宅医療と介護連携推進事業			在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療と介護連携に係る講演、研修会の開催、相談窓口の運営、啓発活動を行う。	10,143	長寿支援課	410
29	障がい者相談支援事業	拡充含む		障がい者(児)及びその家族が抱える生活上の困難や不安、悩みなどを相談しやすくし、適切な制度や福祉サービス等の必要な情報の提供を行う。	9,824	障がい福祉課	118
30	障がい者就労支援事業			障がい者の就労が進み、地域で自立した生活を送れるよう、障がい者就労支援センターで、障がい者の就労支援を行う。	5,292	障がい福祉課	124
31	地域活動支援センター事業			障がい者が地域において自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて創作的活動、機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。	6,655	障がい福祉課	132
32	吉川フレンドパーク支援事業			障害福祉サービス事業所吉川フレンドパークのサービス維持及び安定した施設運営が行えるよう、社会福祉法人霞の里に対して運営費補助等の支援を行う。	3,525	障がい福祉課	138
33	ひだまり支援事業			多機能型事業所「ひだまり」の継続的な安定運営が行えるよう、NPO法人なますの里福祉会に対して支援等を行う。	3,889	障がい福祉課	140
34	健康増進事業	拡充含む		生活習慣病の予防と改善、がんの早期発見・治療を図るため、生活習慣病予防健診と保健指導及びがん検診を行う。また、食を通じて健康で豊かな暮らしが実現できるよう、食育を推進する。	76,856	健康増進課	184
35	母子保健事業			母子の健康保持及び増進を図るため、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、妊婦健康診査を行う。	73,021	健康増進課	196
36	乳児家庭全戸訪問事業			子育ての不安や悩みの解消、孤立化を防ぐため、生後4ヶ月までのすべての乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。	4,061	健康増進課	200
37	健康・体力づくりポイント制度事業			市民が、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できるよう、検診・スポーツ・介護予防事業等の参加者にポイントを付与し、自主的な健康づくりや体力づくりを推進する。	339	健康増進課	190
38	予防接種事業			感染症を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種等を行う。	241,136	健康増進課	186
39	スポーツ活動推進事業			市民がスポーツに親しむ機会を増やし、運動を始めるきっかけとなるよう、年間を通じて様々なスポーツ教室やレクリエーション活動を行う。	2,569	スポーツ推進課	372
40	救急医療体制整備事業			市民が休日や夜間における急病時に診療を受けることができるよう、休日在宅当番医診療や小児時間外(初期救急)などの救急医療体制の整備を行う。	20,603	健康増進課	188
41	特定健康診査等事業			被保険者の生活習慣改善と生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査と特定保健指導を行う。	48,264	国保年金課	390
42	賦課徴収事業	拡充含む		国民健康保険税の適正かつ公平な課税と徴収ができるよう、被保険者の所得や資格取得・喪失を把握し課税する。	6,347	国保年金課	388
43	生活保護受給者等就労支援事業			生活保護受給者の就労意欲と安定収入による自立を図るため、ケースワークによる就労支援や職業訓練を行う。	3,870	地域福祉課	180

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
44	生活困窮者子どもの学習支援事業			「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給者及び生活困窮者世帯の子どもを対象として、学習教室を開催する。	9,351	地域福祉課	116

3 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
45	公園維持管理事業		住みよさ	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、遊具点検、施設修繕等の維持管理を行う。	274,387	道路公園課	296
46	環境保全推進事業			地域環境や地球環境の保全を図るため、環境学習発表会や環境学習教室、マイバッグの推進、喫煙マナーアップの推進等を行う。	280	環境課	204
47	再生可能エネルギー推進事業	拡充含む		脱炭素社会の実現を目指し、住宅用太陽光発電設備設置の促進を行うとともに、次世代自動車の環境の整備を行う。	1,827	環境課	206
48	測定分析事業			安心した生活環境を維持するため、大気や水質環境等の維持改善と除染作業により除去された土壌の仮保管場所の測定及び測定結果の公表を行う。	1,770	環境課	216
49	ごみ資源化推進事業			ごみ問題に関する意識の向上と、ごみの減量と資源化を図るため、資源ごみの分別の徹底と収集、売却を行うとともに、資源ごみの抜き取り防止パトロールを行う。	50,600	環境課	224
50	ごみ減量啓発事業			ごみ減量への意識向上と、各家庭におけるごみ分別の徹底を図るため、ごみ分別のルールや減量に関する啓発を行う。	0	環境課	222
51	資源回収奨励補助事業			ごみの減量と再資源化に対する意識向上を図るため、資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた助成を行う。	4,487	環境課	226
52	生ごみ処理機購入補助事業			ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機購入世帯に対して、購入費用の助成を行う。	243	環境課	228
53	不燃ごみ資源化事業			不燃ごみの資源化を図るため、アルミ、鉄、ビン等の原材料別の選別と売却等を行う。	2,769	環境課	236
54	環境センター管理運営事業			不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うため、環境センターの施設及び設備の管理を行う。	26,469	環境課	232
55	減災対策事業	拡充含む	安全安心	災害を予防するとともに、災害発生時には迅速かつ有効な応急対策活動が図れるよう、災害用備蓄物資の整備や関係機関・事業所と協定を結ぶなど、総合的な防災対策を推進する。	17,741	危機管理課	300
56	防災無線整備事業		安全安心	緊急時に防災行政無線などを通じて速やかに情報伝達ができるよう、防災行政無線などの整備、維持管理を行う。	7,948	危機管理課	302
57	水防体制充実事業		安全安心	台風や豪雨による浸水被害の軽減を図るため、気象の監視、排水作業、土のうの設置などを行うとともに、水防活動に必要な資器材を整備する。	3,471	危機管理課	304
58	既存建築物耐震改修促進事業		安全安心	大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命を守るよう、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の助成を行う。	13	都市計画課	282
59	防犯事業			犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるよう、犯罪や犯罪対策に関する情報提供や自主防犯活動団体の活動支援、保第二公園防犯活動ステーションの運営を行う。	4,859	危機管理課	208
60	防犯灯整備事業			夜間通行の安全確保と犯罪被害を防止するため、防犯灯及び道路照明灯の新設及び維持管理を行うとともに、低炭素化社会を目指し、防犯灯のLED化を行う。	58,537	危機管理課	210
61	駐輪場管理事業	拡充含む		駅周辺等の放置自転車が減少し、駅周辺の良好な環境を確保するため、自転車駐車場の管理運営を行う。	44,403	危機管理課	214
62	交通安全施設整備事業			道路危険箇所へ道路反射鏡の新設・修繕、路面標示の設置・修繕を促進し、安全で快適な道路環境を確保するとともに、交通醸成に対応した安全施設の整備を行う。	26,120	道路公園課	288
63	交通安全運動推進事業			交通規範意識の向上を図り、交通事故件数や死亡者数が減少するよう、交通安全運動キャンペーンによる啓発活動や交通安全教室を行うとともに、高齢者運転適性診断を行う。	9,372	危機管理課	212
64	消費者相談事業			悪質商法などの被害防止と解決が図れるよう、消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を実施する。	2,591	商工課	276

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
65	消費者教育啓発事業			消費者自身が消費者トラブルを回避できる力や解決できる力を身に付けられるよう、消費生活センターや教育委員会などの関係団体と連携を図り、消費者教育を推進する。	1,090	商工課	278

4 躍動・活力・賑わいのまちづくり（地域振興部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
66	吉川美南駅前施設整備検討事業	新規	住みよさ	文化芸術と賑わいを感じられる交流空間を創出するため、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業地内に文化関連施設を中心とする公共施設整備の検討を行う。	4,589	政策室	62
67	都市計画決定・変更事業	拡充含む		吉川市都市計画マスタープランの改定と、地域の特色を活かした都市計画の変更や県等関係機関との協議を行う。	6,602	都市計画課	294
68	土地区画整理推進事業		住みよさ	まちの住みよさと魅力を高めるため、吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業を行う。	2,893,078	吉川美南駅周辺地域整備課	424
69	都市計画街路整備事業	拡充含む		交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できるよう、道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行う。	437,319	道路公園課	298
70	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			安全な道路としての幅員確保を図るため、宅地開発に伴う道路後退用地提供者に対して補償を行う。	15,334	道路公園課	284
71	道路改良事業	拡充含む		地域において利用者が安全に通行できるよう、道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行う。	29,921	道路公園課	290
72	道路台帳整備事業	拡充含む		道路の維持管理を明確にするため、既存道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定など、道路台帳記載事項の補正更新を行う。	25,850	道路公園課	280
73	道路維持補修事業	拡充含む		利用者が安全に通行できるよう、道路の舗装及び補修、清掃、路肩の除草を行うほか、里親制度による地域住民の道路清掃の支援を行い、適正な道路の維持管理を行う。	139,285	道路公園課	286
74	橋りょう寿命命化事業			利用者が安全に利用できるよう、橋りょうの点検、修繕など適正な維持管理を行う。	45,277	道路公園課	292
75	タクシー利用料助成事業		住みよさ	比較的バスによる移動が不便な地域で自身又は家族による移動が困難な高齢者に対して、日常生活に必要な移動がしやすくなるよう、タクシー利用料金の一部助成を行う。	14,104	政策室	56
76	水田農業振興事業		価値	水田農業の活性化や経営所得安定対策等を目的に農業団体や農家に補助金を交付する。	1,309	農政課	240
77	後継者団体活動補助事業		価値	概ね45歳以下の農業者や新規就農者が増加するよう、農業者後継団体が行う各種イベント活動等の支援を行う。	219	農政課	242
78	認定農業者育成事業	拡充含む	価値	農業経営の安定を図るため、認定農業者が行う農業施設の新設、補修及び農業機械の購入経費の一部を助成する。	4,080	農政課	246
79	新規就農総合支援事業		価値	就農直後の不安定な農業経営を安定、定着させるため、所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支給する。	1,500	農政課	244
80	吉川産農産物PR事業		価値	吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産の農産物のPR活動を行う。	288	農政課	248
81	市民農園管理運営事業	拡充含む	価値	農業に対する理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れるよう、市民農園及びグリーンファームの貸し出しと管理運営を行う。	14,577	農政課	260
82	農業振興地域整備事業		価値	農業振興地域の優良農地として適切に保全するため、農業振興地域整備計画を変更する。	455	農政課	250
83	用排水路維持管理事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復などの維持管理を行う。	19,846	農政課	254
84	用排水路整備事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の整備を行う。	14,386	農政課	252
85	土地改良施設維持管理適正化事業		価値	農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図るため、適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行なう。	8,513	農政課	256

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
86	商業活性化推進事業		価値	市の商業活性化を図るため、商業団体（なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会、たばこ販売促進会）が行う事業費の一部の助成や情報提供を行う。	138,207	商工課	262
87	ふるさと納税推進事業		価値	まちづくり応援寄付金を活用した活力あるまちづくりが行われるよう、寄付の使途先を設定するとともに、一定額以上の寄付者に対して地場産品を特典として送付する。	9,334	商工課	274
88	工業団体支援事業		価値	市の工業の活性化を図るため、工業団体（工専工業会、東埼玉テクノポリス協同組合）に対し事業所等における助言や事業費の一部助成を行う。	228	商工課	264
89	経営改善推進事業	拡充含む	価値	市内中小企業者の現状の問題を解決するため、事業継承支援セミナーやBCP（事業継続計画）策定セミナーを開催する。	0	商工課	266
90	住宅改修費補助事業		価値	市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化のため、市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う住宅改修工事に対し、工事費用を補助する。	4,573	商工課	272
91	雇用対策推進事業			雇用促進を図るため、求人情報の提供や若年者の就職相談、内職のあっせんを行う。	295	商工課	270

5 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
92	学習情報提供事業			いつでも、どこでも、だれでも学習活動やサークル活動ができるよう、生涯学習の情報提供や公共施設予約の簡素化を行う。	128	生涯学習課	344
93	市民交流センターおあしす等管理事業			おあしす及び市立図書館等のサービス向上を図るため、指定管理者による施設運営の管理・監督を行うとともに、施設の維持管理を行う。	244,780	生涯学習課	370
94	中央公民館管理事業	拡充含む		快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるように、予約受付、貸館、施設修繕、ホール・設備機器類等を含めた施設全体の改善及び施設借地の借上げを行う。	67,673	生涯学習課	358
95	少人数指導推進事業		子ども	児童生徒の基礎学力の向上を図るため、県費少人数指導員が1名のみ配置されている小学校及び大規模小学校に少人数指導教員を配置する。	23,180	学校教育課	312
96	特色ある教育推進事業		子ども	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付けられるよう、学校の創意工夫と特色ある教育活動を支援する。	11,872	学校教育課	308
97	教育内容充実事業		子ども	体力の向上と技術の習得及び円滑な授業の実施と学力向上を図るため、各中学校に運動部外部指導者の派遣やリリーフティーチャー等の派遣を行う。	5,825	学校教育課	314
98	給食食材購入事業		子ども	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、献立研究協議会による給食献立の決定、給食物資選定委員会による給食物資の選定を経て、給食食材の購入を行う。	329,788	教育総務課	316
99	学校相談事業		子ども	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できるよう、各小中学校に相談員の配置を行う。	13,604	学校教育課	326
100	教育機器整備事業（小学校）	拡充含む	子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	69,208	教育総務課	332
101	教育機器整備事業（中学校）		子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	52,490	教育総務課	340
102	施設管理事業（小学校）		子ども	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	153,935	教育総務課	328
103	施設管理事業（中学校）		子ども	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	52,879	教育総務課	336
104	学校運営事業（小学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	28,520	教育総務課	330
105	学校運営事業（中学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	18,035	教育総務課	338
106	教育指導事業		子ども	児童生徒の健やかな成長のため家庭や地域と連携する。また、吉川中学校開校に伴い、吉川市立小中学校学区審議会条例に基づき、吉川市立小中学校学区審議会を設置し、審議を行う。	18,082	学校教育課	306

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
107	就学援助事業（小学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	22,387	教育総務課	334
108	就学援助事業（中学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	20,418	教育総務課	342
109	健全育成活動事業			地域全体の大人と子どもが心を開き、人間関係を深め、青少年の非行防止と健全育成を促進するため、健全育成に関する広報活動やキャンペーン等を行う。	96	学校教育課	320
110	教育相談事業			教育上の悩みを気軽に相談でき、問題解決の糸口が見つかるよう、少年センターにおいて電話、来所、訪問、休日相談を行う。	2,737	学校教育課	322
111	非行防止活動事業			子どもたちを危険から守り、非行や問題行動を防止するため、市内巡回し、学校周辺や公園等で見回りや声かけを行う。	159	学校教育課	324
112	子ども体験活動事業		子ども	子どもたちの社会生活力の向上が図れるよう、各小学校区の実行委員会が実施する体験活動の支援を行う。	44	生涯学習課	346
113	社会教育推進事業（社会教育総務費）		子ども	社会的課題に対する教育の理解や地域の教育力の向上を図るため、社会教育関係団体への指導・助言や地域寺小屋事業を行う。	2,145	生涯学習課	348
114	文化財保護事業			市内に現存する重要な文化財を後世まで残すことができるよう、有識者や一般市民による文化財調査や文化財保護審議委員会の承認を得て指定文化財の指定を行う。	122	生涯学習課	354
115	市史編さん事業			吉川市の歴史資料が正しく保存・活用され、市民の教育的文化活動の一助となるよう、専門調査員による歴史資料の収集や市史の刊行を行う。	46	生涯学習課	356
116	文化芸術振興事業（社会教育総務費）			様々な文化芸術活動に参加できる機会の増加を図り、生きがいを持った生活が営めるよう、市民文化祭や音楽祭を開催する。	2,487	生涯学習課	350
117	文化芸術振興事業（公民館費）			市民が演劇を身近に感じ文化芸術の振興が図られるよう、市民による演劇公演や市事業への協力を行う。	2,423	生涯学習課	368

6 まちづくりの推進のために（行政運営）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
118	パブリシティ事務			市政情報等を、記者発表や、その他様々な方法により、発信し、市内外に対し、市の知名度や認知度を向上させる。	1,630	政策室	48
119	情報公開及び個人情報保護事業			非公開情報を除き市民等からの請求に応じ公文書が適正に公開されるとともに、市が保有する個人情報の適切な管理が図れるよう、相談、職員への周知・助言等を行う。	225	庶務課	44
120	行政情報システム事業			職員の情報セキュリティに関する知識の向上を図り、情報漏えいを未然に防ぐため、職員に対して研修会や啓発、情報提供を行うとともに、情報機器の管理を行う。	77,427	庶務課	72
121	住民情報系システム事業			住民情報を一元管理し、住民対応の迅速化を図るため、住民情報に関するシステムの導入と保守点検などの維持管理を行う。	215,428	庶務課	70
122	総合振興計画策定事業	拡充含む		基本構想に掲げる将来都市像、まちづくり目標の実現に向け、計画が円滑かつ着実に実行できるよう、計画の進捗管理を行うとともに、実施計画、第6次吉川市総合振興計画の策定を行う。	6,180	政策室	58
123	地方版総合戦略策定事業	拡充含む		総合戦略について、PDCAサイクルを回し、事業の進捗状況の確認と見直しを図る。	109	政策室	60
124	職員研修事業			市職員として自覚し、意欲的に職務に取り組むとともに、様々な行政課題に適切な対応ができるよう、職員研修実施計画に基づき、職員研修を実施する。	1,200	政策室	64

7 その他（計画対象外）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
125	議会広報発行事業			市議会の内容を知ることにより市政やまちづくりに興味・関心を持っていただけるよう、定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」の作成及び市ホームページへの掲載を行う。	1,555	議会事務局	42
126	広報よしかわ等発行事業			市民が、市の施策やサービスなどの必要な情報を容易に入手できるよう、情報収集と編集を行い、「広報よしかわ」を発行する。	7,445	政策室	46
127	予算編成・予算管理事務事業			第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。	224	財政課	50
128	庁舎管理事業			来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう、庁舎の日常点検や、機械、電気、空調設備等の点検及び補修を行う。	92,283	財政課	52
129	路線バス運行費補助事業			市民のバス利用環境の整備と利便性向上を図るため、市街化調整区域を運行するバス事業者に対して運行経費の一部を助成する。	16,524	政策室	54
130	職員採用事務			優秀な人材を確保するため、公務員希望者に対して職員訪問や職場見学会を行い、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。	799	政策室	66
131	人事管理事務			職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うため、職員の任免（採用、退職）を行う。	241	政策室	68
132	市民相談事業			市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかるよう、法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を行う。	1,490	庶務課	76
133	市税滞納整理事務			滞納者の納付意思を促し、滞納の解消を図るため、納税催告、納税相談、夜間・休日納税相談を実施するとともに、納付意思の低い滞納者に対しては適正な滞納処分を行う。	3,796	収納課	98
134	市税収納整理事務			納付された市税の適切かつ迅速な収納管理を行う。	17,404	収納課	100
135	戸籍管理事業			国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させ、必要とする証明の発行を迅速かつ適切に行う。	14,012	市民課	102
136	住民基本台帳事業			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行う。	44,836	市民課	104
137	旅券事務事業			市民の利便性が向上するよう、一般旅券（パスポート）の申請受付、交付を行う。	5,972	市民課	106
138	市民サービスセンター窓口業務事業			土、日及び祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けることができるよう、市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種証明書等の交付事務を行う。	6,365	市民課	108
139	ボランティアセンター支援事業			ボランティア団体・個人の活動拠点の維持と拡充を図るため、ボランティアセンターの運営・事業に対し助成する。	1,646	地域福祉課	114
140	重度心身障害者医療費給付事業			重度心身障がい者の経済的負担の軽減を図るため、入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部助成を行う。	125,678	障がい福祉課	120
141	在宅重度心身障害者手当支給事業			在宅の重度障がい者の経済的・精神的な負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当を支給する。	33,413	障がい福祉課	122
142	特別障害者手当等支給事業			常時介護を必要とする重度障がい者（児）の経済的・精神的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。	26,200	障がい福祉課	126
143	自立支援医療支給事業			障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなるよう、医療費の助成を行う。	74,884	障がい福祉課	128
144	補装具費支給事業			障がい者（児）が日常生活を容易に送れるよう、必要な補装具の給付、修理などの支援を行う。	10,252	障がい福祉課	130
145	移動支援事業			一般交通機関の利用が困難な障がい者（児）の移動が容易になり、日常生活が便利になるよう、運転免許取得費や自動車改造費を支給するなど移動に係る支援を行う。	3,990	障がい福祉課	134
146	障がい児(者)一時介護支援事業			在宅で生活する身体・知的障がい児(者)の介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、介護サービス等利用料の一部助成と日帰りショートステイを行う。	6,546	障がい福祉課	136

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
147	介護・訓練等給付事業			障がい者（児）が在宅生活を継続できるよう、介護・訓練サービスによる支援を行う。	1,326,614	障がい福祉課	142
148	緊急時通報システム貸与事業			65歳以上で一人暮らしの高齢者が、緊急時に容易に消防署に通報できるよう、緊急通報機器を無償貸与する。	7,428	長寿支援課	144
149	シルバー人材センター支援事業			高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの支援を行う。	11,355	長寿支援課	146
150	児童虐待防止対策事業			児童が適正な養育環境で育成・養育できるよう、関係機関との情報交換や連携を図り、要保護児童及び保護者（養育者）に対する支援を行う。	3,638	子育て支援課	150
151	子ども医療費支給事業			子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、15歳に達した後の最初の3月31日までのこどもの通院・入院に係る医療費を助成する。	260,470	子育て支援課	154
152	児童扶養手当支給事業			ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当の支給を行う。	211,958	子育て支援課	160
153	施設等利用給付金給付事業			子育てのための施設等利用給付対象となる幼稚園等を利用する児童の健全育成と保護者の経済的負担軽減を図る。	365,387	保育幼稚園課	172
154	児童館施設管理事業			施設利用者が安全で快適に利用できるよう、遊具の貸出し業務や施設の維持管理業務を行う。	8,742	子育て支援課	176
155	生活保護支給事業			健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を助長するため、生活保護費を支給し、最低限度の生活が維持できるよう生活の支援を行う。	1,316,124	地域福祉課	182
156	保健センター管理運営事業			市民が安全に満足して保健センターを利用することができるよう、建物の管理及び保守点検を行う。	8,579	健康増進課	202
157	新型コロナウイルスワクチン接種事業			新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化を予防するため、接種を希望する人が受けられる体制を整備し、新型コロナウイルスワクチン接種を行う。	281,736	健康増進課	192
158	新型コロナウイルス感染症対策事業			新型コロナウイルス感染症の感染防止の周知及び市が開催するイベントや市内公共施設の使用時などにおける感染防止対策を講じる。また、PCR検査センターの運営や保健所が行う業務を支援する。	9,265	健康増進課	194
159	広域畜場負担事業			快適で低廉な価格で畜場を利用できるよう、2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域畜場の経営主体を越谷市として運営を行う。	73,237	市民課	218
160	一般廃棄物広域処理事業			一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理するため、広域処理を行っている東埼玉資源環境組合に対し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。	271,447	環境課	220
161	可燃ごみ収集運搬事業			家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てるよう、家庭から排出される燃やすごみの収集、運搬等を行う。	137,280	環境課	230
162	不燃ごみ収集・処理事業			集積所に出された不燃ごみを収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行うことで、循環型社会形成の推進を図ることができる。	124,867	環境課	234
163	農業委員会運営事業			農地の転用許可申請や届出などの審査、農業委員会総会の開催、農地中間管理制度の活用などを行う。	10,284	農業委員会	238
164	農業・農村多面的機能維持管理事業			地域内における農業生産基盤の保全と質の向上を図るため、農業生産基盤の長寿命化活動や地域での共同作業などの支援を行う。	8,888	農政課	258
165	観光団体支援事業			市の魅力を高め、観光客の増加により賑わいのあるまちになるよう、観光協会の運営や事業の支援を行う。	802	商工課	268
166	特別支援教育充実事業			自立と社会参加のための知識を習得できるよう、特別支援員の配置及び管理、就学指導等の支援を行う。	65,168	学校教育課	310
167	学校給食センター整備運営事業			児童生徒に栄養バランスのとれた学校給食を衛生的かつ安全に提供する。	337,501	教育総務課	318
168	平沼地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、平沼地区公民館の維持管理等を行う。	7,679	生涯学習課	360
169	東部地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、東部地区公民館の維持管理等を行う。	2,516	生涯学習課	362

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
170	美南地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、美南地区公民館の維持管理等を行う。	7,844	生涯学習課	364
171	社会教育推進事業（公民館費）			仲間づくりや生涯学習を始めるきっかけとなるよう、各種主催事業を行う。	98	生涯学習課	366
172	スポーツ団体活動支援事業			スポーツ団体の育成と自立を図るため、スポーツ団体の行う事業、スポーツ教室及び大会の開催などの支援を行う。また、市体育協会とともに、市民体育祭やなまずの里マラソンを開催する。	2,152	スポーツ推進課	374
173	総合体育館管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、総合体育館の維持管理及び運営を行う。	34,030	スポーツ推進課	376
174	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、旭公園野球場やテニスコートの貸管理業務を行うとともに、旭公園野球場の施設維持管理を行う。	15,379	スポーツ推進課	378
175	市民プール（屋内温水）管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、屋内温水プールの維持管理及び運営を行う。	87,283	スポーツ推進課	380
176	国民健康保険資格管理事業			国民健康保険の適正な管理と保険給付を行うため、被保険者資格等の適正な管理を行う。	26,540	国保年金課	386
177	療養給付費給付事業			被保険者及び被扶養者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	3,899,846	国保年金課	392
178	農業集落排水施設維持管理事業			当地域の美しい水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の維持管理を行う。	9,959	農政課	398
179	介護保険給付事業			要介護認定者（40歳以上の特定疾病者を含む）が適正な介護サービスを利用することができるよう、介護サービス事業・施設から請求された介護給付費を点検・審査・支払いを行う。	3,621,462	長寿支援課	404
180	ふれあいデイサービス事業			高齢者の閉じこもり防止と生きがいがつくりのため、高齢者ふれあい広場で趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどを行う。	16,202	長寿支援課	406
181	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、家賃助成を行う。	9,193	長寿支援課	412
182	広域連合納付事業			医療給付体制が確保できるよう、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ被保険者等から収納した保険料の納付を行う。	702,078	国保年金課	418

4 主要施策の成果

(1) 一般会計

令和3年度 事務事業評価シート

No. 9041 01

議会費 / 議会費 / 議会費

基本事項	事務事業名	議会広報発行事業		所管部署名	議会事務局 総務係	
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	48歳	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	吉田 誠		根拠法令等	吉川市議会広報委員会規程	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策	第1節 広聴・広報の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	施策小項目	(2)広報の充実		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	議会費	
	市まち・ひととし創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	議会費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 印刷製本(民間)、配布作業(自治会)	
事項	対象(誰を、何を)	全世帯、全市民		手段(どのような事業を行うのか)	定例会ごとに議会広報委員会を開催し、会議内容(本会議、委員会)を掲載した議会広報「議会だより」を業務委託により印刷発行。自治会を通じて、全世帯に配布するとともに公共施設にも配布。また、市ホームページにもPDFデータを掲出。	
	対象年齢	00	99		全年齢	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	議会広報を通じて市議会の活動内容を知ることにより、市政やまちづくりに興味、関心を持つようになる。				
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	広報事業(政策室)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 90110101 議会広報発行事業
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	904101 議会広報発行事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,304	1,496	1,556	1,555	59	1,420	1,420
	② 人件費	1,856	1,515	1,515	3,381	1,867	3,381	3,381
	正職員投入人員	0.24人	0.20人	0.20人	0.45人	0.25人	0.45人	0.45人
	正職員人件費	1,856	1,515	1,515	3,381	1,867	3,381	3,381
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,160	3,011	3,071	4,936	1,925	4,801	4,801	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,160	3,011	3,071	4,936	1,925	4,801	4,801
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内全世帯	世帯	31,141	31,416	31,252		
	全世帯数		30,668	31,147	31,403	31,337	31,559
	② 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
活動指標	① よしかわ議会だより発行回数	回	4	4	4	4	4
	年間発行回数		4	4	4		
	② 議会広報委員会開催回数	回	12	12	12	12	12
成果指標	① 配布部数	部	108,279	109,214	108,656	108,945	109,700
	(年度当初世帯数×0.85×発行回数)+(公共施設配布部数×発行回数)		108,835	108,580	108,800		
	② ホームページ(議会だよりコンテンツ)アクセス数	回	2,100	2,100	2,250	2,250	2,250
	当該年度発行分「議会だより」閲覧回数		2,723	2,393	2,436		



評価年度 の 主な 取組	議会だより発行部数					
	発行号	発行月	発行部数	配布等部数内訳		
				世帯	公共施設	その他
	3月定例会号	令和3年6月	27,195 部	26,019 部	576 部	600 部
	6月定例会号	令和3年8月	27,206 部	26,030 部	576 部	600 部
	9月定例会号	令和3年11月	27,186 部	26,010 部	576 部	600 部
	12月定例会号	令和4年2月	27,213 部	26,037 部	576 部	600 部
	合計		108,800 部	104,096 部	2,304 部	2,400 部

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民を対象に「議会だより」や市のホームページを通じて、市議会の審議内容を伝えることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民への議会情報の提供は、市議会の責務であり、妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① よしかわ議会だより発行回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.13% ★★★★★ 達成された	① 配布部数 (増加目標指標)	100.51% ★★★★★ 達成された	99.42% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民に関心を持ってもらえるように、より分かりやすい紙面作りをすることについて成果向上の余地がある。 ・市政に関する重要な事項の決定過程を、市民に広く知らせる手段として上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
	163.95% 増加している 1,234,065.00 円	よしかわ議会だより発行回数	101.68% 若干増加している 790,002.50 円	95.28% 若干減少している 752,700.00 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在の情報量を確保するため最低限のコストだが、読みやすさに配慮しつつ、コスト削減の余地はある。 ・情報提供の手段及び受益内容として、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	議会広報委員会でも分かりやすく興味やわくような議会だよりについての検討を重ねた結果、令和2年5月発行分(令和2年3月定例会号)より紙面内容を一新するとともに、タブロイド判からA4版に変更した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「議会だより」は幅広い年齢層に対応するため、紙及びホームページ掲載の両方を実施していく。	デジタル化や活字離れの影響により「議会だより」を手に取り読む人が減っている。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
「今後の方針」の説明(計画内容等)	定例会や臨時会等の議会の仕組みや議論内容について、市民に分かりやすく興味を持っていただけるよう、引き続き議会広報委員会と協議を重ね研究を進めていく。		
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	吉田 誠

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明	同上		
二次評価日	令和4年6月22日		

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2011 04

総務費 / 総務管理費 / 一般管理費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業			所管部署名	総務部 庶務課 文書担当		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市情報公開条例、吉川市個人情報保護条例		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 情報公開の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)情報公開・個人情報保護の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	一般管理費	全庁共通事務支援事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	・情報公開・個人情報保護制度について、市民に対し適切な説明を行う。 ・市民に情報公開・個人情報保護制度を利用してもらう。 ・市が条例等に基づき個人情報の管理を適切に行う。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・市民が情報公開請求を利用し、市の情報に適切にアクセスできるようになる。 ・市民が保有個人情報開示請求を利用し、市が保有する当該市民の個人情報に適切にアクセスできるようになる。 ・市民のプライバシーが保護される。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20110505 公文書公開請求		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201104 情報公開及び個人情報保護事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 情報公開・個人情報開示請求件数 (1)情報公開 58件 (2)個人情報開示 20件
	2 情報公開・個人情報保護制度研修 (1)開催回数 1回 (2)参加者数 39人

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	145	145	367	225	80	358	358
	② 人件費	1,702	1,666	1,666	1,353	△ 314	3,231	1,578
	正職員投入人員	0.22人	0.22人	0.22人	0.18人	△ 0.04人	0.43人	0.21人
	正職員人件費	1,702	1,666	1,666	1,353	△ 314	3,231	1,578
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,847	1,812	2,033	1,578	△ 234	3,589	1,936	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,847	1,812	2,033	1,578	△ 234	3,589	1,936
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	その他		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			市の保有する情報を公開することは市の責務であるため、対象・手段、意図ともに妥当である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			市の保有する情報を市が公開することは当然であるため、役割分担は妥当である。		
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	130.00% ★★★★★ 達成された	① 情報公開・個人情報開示等件数 (増加目標指標)	124.00% ★★★★★ 達成された	98.33% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 適正な情報公開・個人情報開示率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			広報紙等で周知することにより、情報公開・個人情報保護制度について理解が深まり、成果向上が見込める。市政への参画も見込めるようになる。		
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	65.87% 減少している 20,226.23 円	情報公開・個人情報開示等件数	72.74% 減少している 29,789.26 円	103.08% 若干増加している 30,707.71 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			費用のほとんどが情報公開・個人情報保護審査会の開催にかかる経費であり、必要最小限しか開催しないため、コストの改善は見込めない。公文書の公開請求及び保有個人情報の開示請求の手数料を徴する自治体は、少数である。		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 情報公開・個人情報開示等件数	件	50	60	60	60	60
	情報公開・個人情報開示等をした件数(申出、簡易開示を含む)		62	59	78		
	情報公開・個人情報保護制度研修の実施回数		1	1	1	1	1
成 果 指 標	① 適正な情報公開・個人情報開示率	%	100	100	100	100	100
	開示等請求に対して法定期限内に開示等を決したものの割合		100	100	100		
成 果 指 標	② 情報公開・個人情報保護制度の理解度	点	85	85	85	85	85
	研修を受けた職員の理解度測定の平均点数		85	78	75		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	職員に対して、情報公開・個人情報保護制度について、研修を実施している。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	職員の制度に対する理解度が低いと適正な運用が確保できない。 機会(プラス要素) 情報公開については、以前と比べ請求件数が増加している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、引き続き職員に対する研修を実施していく。

事 業 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
一 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 互井 満

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明	
	二次評価日	令和4年6月20日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 1012 01

総務費 / 総務管理費 / 文書広報費

基本計画関係	事務事業名	広報よしかわ等発行事業		所管部署名	政策室 広聴広報担当		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第1節 広聴・広報の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(2)広報の充実		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	総務費	総務管理費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	文書広報費	広報事業	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目細目	文書広報費 広報事業		
	執行方法	行政改革大綱		一部委託 印刷製本			
事項	対象(誰を、何を)	全市民		手段(どのような事業を行うのか)	担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌(冊子)を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。		
	対象年齢	00	99		全年齢		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市ホームページ管理運営事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10120101 市広報紙の作成
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	101201 広報よしかわ等発行事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略的CP活動		

1 広報よしかわ
・発行状況
発行回数:年12回(毎月1日発行)
発行部数:年372,000部(月31,000部)
規格:A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ) ※年16ページカラー

2 「マチイロ」登録者数
令和元年3月31日現在 1,204人
令和2年3月31日現在 1,664人(460人増)
令和3年3月31日現在 1,867人(203人増)
令和4年3月31日現在 1,982人(115人増)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民、全世帯への情報発信が必要であり、インターネットを通じた情報提供手段が普及している現代においても紙による情報提供も必要な方が多いため広報紙の発行は妥当である。市の施策や事業、市民サービスおよび市民活動などの情報を掲載することで、市民は様々な市政情報を得ることができるため当事業は必要である。
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報紙は主に行政情報を市民に提供するために発行するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業であるため、役割分担は妥当である。

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	7,980	7,174	7,451	7,445	272	7,386	7,386
	② 人件費	22,045	19,995	19,995	19,461	△ 534	20,513	20,513
	正職員投入人員	2.85人	2.64人	2.64人	2.59人	△ 0.05人	2.73人	2.73人
	正職員人件費	22,045	19,995	19,995	19,461	△ 534	20,513	20,513
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,025	27,169	27,446	26,906	△ 263	27,899	27,899	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	1,605	1,817	1,458	1,355	△ 462		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	28,420	25,352	25,988	25,551	199	27,899	27,899
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

業	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度
			目標達成度	令和3年度	令和1年度	令和2年度	
業	有効性	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 発行回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 (増加目標指標)	96.56% ★★★★ 概ね達成された	98.78% ★★★★ 概ね達成された	
業	有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
業	有効性	単位当たりコスト変動率	99.03% ほぼ変動していない 72.33円	単位当たりコスト換算指標		96.74% 若干減少している	90.49% 若干減少している
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広告枠を効果的に配置するなど申し込み者を増加させ収入を増加させる余地はあるが、発行部数の増加や近年の紙の高騰などからコスト改善は難しい。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。			
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
		全世帯		31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
活動指標	①	発行回数	回	12	12	12	12	12
		広報よしかわを年間に発行した回数		12	12	12		
		発行部数		372,000	372,000	372,000	360,000	360,000
実績指標	②	広報よしかわを年間に発行した部数	部	372,000	372,000	372,000		
		発行回数		12	12	12		
		発行部数		372,000	372,000	372,000		
成果指標	①	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
		市民意識調査(満足+どちらかといえば満足)÷全回答者)		86.9	88.9	90.0		

改革	これまでの改革・改善内容	平成27年よりスマートフォンで読むことができるよう「マチイロ」による配信を開始した。平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため4ページ増加させ、平成29年度より年数回の一部カラーページを導入。さらに平成30年度からは特集記事を掲載し、それに合わせた表紙にするようにした。令和元年度からは5段組のレイアウトを採用し、より自由度の高い魅力的な紙面づくりが可能となった。令和2年度には新コーナーを設け、より手に取ってもらえるよう情報提供に努めた。令和3年度、「くらしの情報」を目の動線を考慮し原則縦書きにした。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	地域コミュニティの希薄化により、広報等の配布が行き届かないケースが増える可能性がある。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自治会の協力を得て配布すると共に、市内公共施設や駅に紙媒体の設置、市公式ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」には電子データを掲載しており、さまざまな入手手段を提供している。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
事業(二次)方向性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き多くの方に手に取ってもらえるよう紙面の内容の充実を図る。
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

Table with project details: 事務事業名 (パブリシティ事務), 所管部署名 (政策室 広聴広報担当), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事業区分 (自治事務), 実施計画の位置付け (有), 対象 (マスメディア), 手段 (記者発表), 類似事業 (広報よしかわ発行事業).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区別 (1-10), 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度予算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 単位, 令和1年度目標(見込)実績値, 令和2年度目標(見込)実績値, 令和3年度目標(見込)実績値, 令和4年度計画(見込)実績値, 令和5年度計画(見込)実績値.

Table with evaluation dates and monthly data: 1 市長記者会見実施日 (5月28日, 8月27日, 11月26日, 2月16日), 2 マスメディアへの月別情報提供件数 (4月-3月, 合計).

Table with evaluation results and reasons: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (妥当/要検討), 判断理由 (特記事項), 評価指標 (目標達成率, 成果指標), 変動率 (変動率).

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 行財政改革大綱との関連 (点検・確認).

Table with future directions: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価日 (令和4年5月31日), 二次評価責任者 (鈴木 康雄).

Table with future directions and evaluation dates: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 二次評価日 (令和4年6月22日).

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2021 01

総務費 / 総務管理費 / 財政管理費

基 本 的 事 業	事務事業名	予算編成・予算管理事務事業		所管部署名	総務部 財政課 財政担当		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	島田 勝三		
	根拠法令等	地方自治法、地方財政法、地方交付税法		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第5節 持続可能な財政運営		予 算 科 目	一般会計		
	施策小項目	(1)計画的な財源配分		款	総務費		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	総務管理費		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	財政管理費 財政管理事務事業		
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行政改革大綱		執行方法	一部委託 当初予算書印刷製本、財務会計			
目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象) 一般会計及び特別会計 (最終的な対象) 市民		手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・予算編成方針の決定、通知、財源調整、収支予測計算 ・予算要求書の受領、ヒアリング、予算原案の作成 ・市長査定、予算案の議会提案、議決 ・議決後に予算公表		
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	対象年齢	00	99				全年齢
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20210101 当初予算編成
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 202101 予算編成・予算管理事務事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	250	227	254	224	△ 3	260	260
	② 人件費	22,896	28,705	28,705	27,276	△ 1,430	27,276	27,276
	正職員投入人員	2.96人	3.79人	3.79人	3.63人	△ 0.16人	3.63人	3.63人
	正職員人件費	22,896	28,705	28,705	27,276	△ 1,430	27,276	27,276
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	4,336	4,295	4,296	4,295	0	4,352	4,352	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,481	33,227	33,255	31,795	△ 1,432	31,888	31,888	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
⑧ 市債					0			
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	27,481	33,227	33,255	31,795	△ 1,432	31,888	31,888
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市議会へ上程した予算の会計数	会計	26	26	26	26	26
	②	市議会議案上程会計数(当初及び補正)	会計	21	25	30		
活 動 指 標	①	歳入歳出補正予算額	千円	1,416,000	1,259,000	1,259,000	1,259,000	1,259,000
		補正予算による増減額		▲ 125,730	9,204,094	4,999,404		
	②	財政調整基金の繰入額(取崩額)	千円	43,000	50,000	43,000	296,000	0
	③	予算編成における財政調整基金繰入額		90,125	0	0		
成 果 指 標	①	財政調整基金の年度末残高	千円	1,233,000	1,136,000	1,221,000	1,743,000	1,743,000
		当該年度末における財政調整基金の残高		1,185,972	1,263,041	2,038,497		
	②	基金残高	千円	1,524,000	1,511,000	1,719,000	1,719,000	1,719,000
	③	各基金の年度末残高の合計		1,600,527	1,761,911	3,340,912		



1 令和3年度一般会計予算額の推移 (単位:千円)

当初予算	補正額							
	第1号補正 (3月)	第2号補正 (専決)	第3号補正 (5月)	第4号補正 (6月)	第5号補正 (6月)	第6号補正 (9月)	第7号補正 (9月)	第8号補正 (専決)
22,580,000	475,987	43,698	79,645	85,403	32,905	1,094,276	6,025	36,632

(単位:千円)

補正額						最終予算額 現計
第9号補正 (専決)	第10号補正 (12月)	第11号補正 (専決)	第12号補正 (専決)	第13号補正 (2月)	第14号補正 (3月)	
9,563	866,390	586,316	9,092	872,798	800,674	27,579,404

2 令和3年度末財政調整基金現在高 (単位:千円)

令和2年度末現在高	取崩額	積立額	令和3年度末現在高
1,263,041	0	775,456	2,038,497

区 分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意 図			
事 業 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段	予算要求のあった事業を対象として、財源に照らし合わせて真に必要な事業を精査し、効率的かつ効果的な財政運営を行うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながる。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意 図				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担(行政関与)	予算編成・予算要求に関する事務は、地方自治法に基づき、自治体が行う事務であるため、役割分担については妥当である。			
業 効 率 性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	-197.09% ★ 達成度がかなり低い	① 歳入歳出補正予算額 (減少目標指標)	208.88% ★★★★★ 達成された	-531.06% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	166.95% ★★★★★ 達成された	① 財政調整基金の年度末残高 (増加目標指標)	96.19% ★★★★★ 達成された	111.18% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	全職員が効率的な事務の実施に努めるほか、国庫補助金及び交付税措置のある有利な地方債の活用を図ること等により、財政調整基金残高の確保につながることから、成果向上の余地はある。 また、限られた財源を賢く使うことにより、第5次総合振興計画に掲げる事業の推進につながることから、上位施策への貢献度はある。			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 59.29% 減少している 15.60円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 106.66%	令和2年度 113.53%	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	財政調整基金の年度末残高 成果指標を単位として換算 単位:円/千円 若干増加している 増加している 23.17円 26.31円 コストの大部分が人件費であるが、事務の効率化等により、一定のコスト改善の余地はある。 また、内部管理的事務事業であるため、受益者負担適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革	これまでの改革・改善内容	庁内の全事務事業において、効率的な行政運営を進め、PDCAのマネジメントサイクルを確立させるため、平成24年度から予算科目と事務事業評価事業の統一を図った。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 財政構造の弾力性を表す経常収支比率が、県内の類似団体よりも高い比率となっており、今後も増加が見込まれ、財政の硬直化が懸念される。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や延期など事業の見直しをする機会が増えている。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	持続可能な財政運営を推進するため、予算編成において有利な地方債を活用するなど、財政負担を縮減できるように努めた。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 島田 勝三

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2022 01

総務費 / 総務管理費 / 財産管理費

基本事項	事務事業名	庁舎管理事業			所管部署名	総務部 財政課 管財担当		
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	島田 勝三
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市役所庁内管理規則		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 公有財産の適正管理			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)公有財産の適正管理			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費		総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	財産管理費		庁舎管理事業
	目的	対象(誰を、何を)	・来庁者及び市民 ・庁舎、施設及び設備		手段(どのような事業を行うのか)	・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	公有財産管理事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20220101	庁舎修繕	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	202201 庁舎管理事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度 の 主な 取組	1 庁舎における主な業務委託		2 その他の取組	
	庁舎管理業務委託	R2.4~R4.3	守衛・清掃・建築物環境衛生管理業務含む	市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 利用件数:45件 守衛を対象に避難訓練を実施
	空調設備保守点検業務委託	R3.5~R4.3	空冷モジュールチャージ・FCU空調和器・保守含む	
	空調用自動制御設備保守点検業務委託	H31.4~R4.3		
	電話交換及び庁内案内業務委託	R3.4~R4.3		
	自家用電気工作物保安管理業務委託	H31.4~R4.3		
	自動ドア点検業務委託	R3.4~R4.3		
	雨水ろ過装置保守点検業務委託	R3.6~R4.3		
	直流電源設備保守点検業務委託	R3.6~R4.3		
	機械警備業務委託	H31.4~R4.3		
消防設備保守点検業務委託	R3.6~R4.3			
シャッター点検業務委託	R3.6~R4.3			
エレベーター保守点検業務委託	H31.4~R4.3			

事業性 の 評価	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段については、民間委託が効果的な機械、電気、空調設備等の点検や清掃、守衛業務等を委託により行っている。また、庁舎の日常点検については、職員が行っている。意図については、庁舎の管理担当課として、来庁者や職員が安全かつ快適に利用できる環境を整える必要がある。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 日常目視点検の実施日 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	達成された	① 庁舎内における事故発生件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された	
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、来庁者の利便性や安全確保等に取組んだ結果、庁舎の不具合による事故発生件数は0件であり、引き続き現在の水準を維持する。上位施策への貢献度については、公有財産の適正な管理につながるものであり有効である。			
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
			108.60% 若干増加している 425,115.55 円	日常目視点検の実施日 活動指標を単位として換算 単位:円/日	93.30% 若干減少している 365,863.83 円	106.99% 若干増加している 391,447.79 円	
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地については、空調機や照明など、使用していない部屋の電源オフを徹底すること等でコスト改善の余地はある。受益者負担の適正化余地については、来庁者へ求めるものではなく、行政財産目的外使用料として、市が定めた金額を徴収している。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	73,962	79,519	92,917	92,283	12,764	94,734	94,734
	② 人件費	13,846	15,602	15,602	10,595	△ 5,008	10,595	10,595
	正職員投入人員	1.79人	2.06人	2.06人	1.41人	△ 0.65人	1.41人	1.41人
	正職員人件費	13,846	15,602	15,602	10,595	△ 5,008	10,595	10,595
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	87,807	95,122	108,519	102,878	7,756	105,329	105,329	
特定財源	⑥ 国庫支出金		2,519	13,208	12,090	9,571	2,100	
	国補助率		1	1	1		1	
	⑦ 県支出金	34	34	34	34	0	34	34
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	87,773	92,569	95,277	90,754	△ 1,815	103,195	105,295	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 管理対象面積(庁舎棟)	㎡	7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
	庁舎棟		7,488	7,488	7,488	7,488	7,488
② 管理対象面積(付属棟、駐車場、駐輪場等)	㎡	15,191	15,191	15,191	15,191	15,191	
		付属棟、駐車場、駐輪場等	15,191	15,191	15,191	15,191	15,191
活動指標	① 守衛業務の実施日	日	366	365	365	365	365
	庁舎管理にかかる業務委託の履行日		366	365	365	365	365
	日常目視点検の実施日		240	243	242	243	243
② 市役所開庁日における職員による目視点検実施日	日	240	243	242	243	243	
成果指標	① 庁舎内における事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	管理不足による庁舎内での事故発生件数		0	0	0	0	0
②							

改革改善	これまでの改革・改善内容	自家用電気工作物の保安管理、機械警備等の委託業務を庁舎以外の公共施設と合わせて一括契約するなど、経費の削減を図っている。令和4年度より、脱炭素化の取り組みとして、庁舎で使用する電力を再生可能エネルギーでの電力供給契約とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		今後、経年劣化等で修繕の機会が増えていく。	適正に維持管理することで、事故のない安心して業務に携わることができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和4年度より、これまでの枠組みの守衛・清掃・建築物環境衛生管理業務と、電話交換・案内業務を一括発注とした。その他の空調やエレベーターの保守については、専門性が高く、効率化及び費用的効果がないため、これまでと同様の発注とした。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	来庁者及び市民が安全で快適に庁舎を利用できるよう、日常点検等を継続する。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	島田 勝三		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

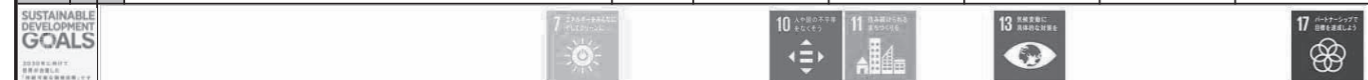
No. 1013 03

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	路線バス運行費補助事業		所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成18年度 ~ 令和6年度	事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価責任者	岡崎 久詩	根拠法令等	吉川市路線バス運行費補助金交付要綱	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	総務費		
	目的	(直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者 (最終的な対象)全市民		項目	総務管理費		
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	バス路線網が維持され、市民が移動しやすくなる。		目細目	企画費			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 市内の市街化調整区域を運行する路線バス事業者に対して補助金を支出する。			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101303 路線バス運行費補助事業		手段 (どのような 事業を行うのか)	市街化調整区域を運行するバス事業者に対して、運行経費の一部(赤字分の一部)を補助する。			
			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130301 路線バス運行経費補助金交付事務			
			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	11,520	15,095	16,990	16,524	1,429	18,574	18,574
	② 人件費	309	151	151	601	450	601	601
	正職員投入人員	0.04人	0.02人	0.02人	0.08人	0.06人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	309	151	151	601	450	601	601
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,829	15,246	17,141	17,125	1,879	19,175	19,175	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,829	15,246	17,141	17,125	1,879	19,175	19,175
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	総人口	人	74,484	74,771	73,514		74,372
		翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
	②	補助対象バス事業者数	社	4	4	4	4	4
活動指標	①	市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数	社	4	4	4	4	4
	②	運行費補助を行ったバス事業者数	社	4	4	4	4	4
	③	補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数	社	2	3	4	4	4
成果指標	①	運行費補助交付額	千円	13,110	14,500	13,500	18,574	18,574
	②	補助要綱に基づき交付した補助額	千円	11,520	15,095	16,524		
	③	補助対象路線の利用者数	人	670,000	500,000	600,000	500,000	500,000
④	補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)	人	604,480	463,464	469,305	500,000	500,000	



事業者名	路線	系統距離(往復)	補助対象距離(往復)	年間輸送人数	補助額
東武バスセントラル	吉川駅北口-三郷駅北口	20.0km	8.2km	46,628人	693千円
	吉川駅北口-平成園(循環)	10.9km	4.5km		
茨城急行	吉川駅北口-エローラ	17.7km	2.2km	205,447人	251千円
	吉川駅北口-北越谷駅	21.9km	2.2km		
グローバル交通	吉川駅北口-メディカル・マイ	14.4km	7.4km	57,852人	2,322千円
	吉川美南駅東口-メディカル・マイ	18.0km	16.8km		
	吉川美南駅東口-吉川駅北口	22.6km	15.2km		
ジャパンタローズ	吉川駅北口-東埼玉テクノポリス北	16.8km	9.0km	120,001人	-
	吉川駅北口-旭公園球場南	21.8km	15.2km		
計				469,305人	16,524千円

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事 業 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。	また、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、地域の活力を高めるものであることから、意図についても妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス事業者は事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は公共的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組むことは妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	① 運行費補助を行ったバス事業者数 (減少目標指標)	150.00% ★★★★★ 達成された	125.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	78.22% ★★★ 達成度がやや低い	① 補助対象路線の利用者数 (増加目標指標)	90.22% ★★★★ 概ね達成された	92.69% ★★★★ 概ね達成された	
業 有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地がある。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、この事務事業は基本計画に掲げる「市内公共交通網の整備」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高い。			
	単当たりコスト変動率	令和3年度 110.92% 増加している 36.49円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 97.97% 若干減少している 19.57円	令和2年度 168.10% 増加している 32.90円	
業 有 効 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助対象の事業者に対する運行改善の提案や利用促進に取り組むことにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることができることから、コスト改善の余地はある。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、事業者に対する補助事業であることから受益者負担の余地はない。			
	改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和3年度に事業を3年間延長した(令和6年度まで)。市内公共交通の状況を見ながら、今後の事業の在り方について検討していく。			
事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
二次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光			
二次評価日	令和4年6月22日					

令和3年度 事務事業評価シート

No. 1013 05

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基本事項	事務事業名	タクシー利用料助成事業			所管部署名	政策室 企画担当			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市タクシー利用料助成事業実施要綱			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 充実した公共交通網の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(2)市内公共交通網の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	総務費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			目細目	企画費			
	目的	対象(誰を、何を)	交通利便性が比較的低い地域に住み、自身又は家族による移動が困難な75歳以上の方			執行方法	補助・負担等 タクシー事業者に対し助成券相当額と手数料を支払う		
事項	対象年齢	75	99	75歳以上	手段(どのような事業を行うのか)	タクシー利用料の一部助成を行う。利用されたタクシー助成券の相当額と手数料をタクシー事業者へ支払う。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	移動に関する利便性が向上する。							
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130501 タクシー利用料の助成		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101305 タクシー利用料助成事業				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	13,944	12,658	20,567	14,104	1,446	20,589	21,640
	② 人件費	3,171	6,817	3,105	977	△ 5,840	977	977
	正職員投入人員	0.41人	0.90人	0.41人	0.13人	△ 0.77人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	3,171	6,817	3,105	977	△ 5,840	977	977
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,115	19,475	23,672	15,081	△ 4,394	21,566	22,617	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	17,115	19,475	23,672	15,081	△ 4,394	21,566	22,617	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 制度対象者	対象地域に居住する75歳以上の住民	人	1,735	1,850	1,900	2,078	2,100
	②			1,790	1,835	1,922		
活動指標	① 制度周知のための広報	広報紙で周知した回数、対象者へ個別案内した回数	回	2	2	2	2	2
	② 利用者及び未利用者へのアンケート	アンケート調査の実施回数	回	2	2	-	-	2
	③ タクシー利用料助成券の交付者数	対象者のうちタクシー利用助成券の交付を受けた者	人	600	800	850	1,000	1,050
成果指標	① タクシー利用料助成券の利用率	利用された助成券の枚数/発行した助成券の枚数×100	%	75.0	50.0	70.0	70.0	70.0
	② 制度を「よい」と感じている利用者の割合	アンケートで「よい」と回答した人数/全回答者数×100	%	95.0	-	-	-	95.0

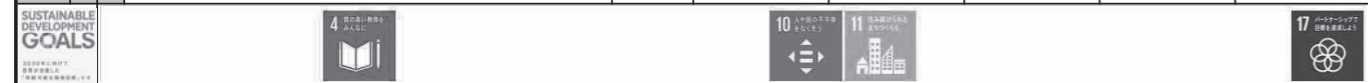
評価年度	1 周知活動	(1) 広報3月号による周知 (2) 翌年度対象者(2,078名)への申請案内通知(令和4年3月1日)
	2 利用状況(令和3年度交付分)	(1) 交付者数 870名 (2) 利用率 60.2%

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。交通弱者の移動をより円滑にすることは、地域の活力を高めるものであることから、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担として妥当である。				
有効性	目標達成度	種別 活動指標 ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 制度周知のための広報 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	86.00% ★★★★ 概ね達成された	① タクシー利用料助成券の利用率 (増加目標指標)	88.53% ★★★★ 達成された	115.40% ★★★★★ 達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者アンケート等を精査することで、成果向上の余地がある。路線バスを補完し、市民の円滑な移動に資する事務事業であることから、基本計画に掲げる「市内の公共交通網の整備」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単当たりコスト	令和3年度 72.10% 減少している	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 97.43% 若干減少している	令和2年度 107.61% 若干増加している	変動率	
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	タクシー利用料助成券の交付者数	22,343.49 円	24,043.12 円			
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/人	22,343.49 円	24,043.12 円			

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度に、利用者アンケートや移動実態調査の結果を踏まえ、有識者を交えた事業の検討会議を開催し、事業の妥当性について検証を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	高齢化の進行に伴う対象者の増加や、タクシー業界の人材不足などに 新たなバス路線を拡充することにより、対象地域の見直しを図ることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢化の進行に伴い交付者数が毎年増加する事業であり、成果向上に向け他の手段を検討するなど経営的視点を要する。実証期間に行ったアンケート調査において、9割以上の回答者が制度を良いと感じており、ニーズや満足度の観点から市民視点に適っている。高齢者の日常生活(買物・通院など)の移動を支援することで、住み続けられるまちをつくるという観点からSDGs視点にも合致するものである。

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度に制度を検証し、現行制度は妥当との検討結果となったが、社会情勢を注視しながら、実情に合わせて必要に応じ見直しを図っていく。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 中村 喜光

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート No. 1013 12

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基	事務事業名	総合振興計画策定事業		所管部署名	政策室 企画担当	
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	47歳	事前評価日	令和3年9月1日
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	市まち・ひとと社会共生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計	総務費
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	会計区分	総務管理費	企画費
	目的	(直接の対象)第6次吉川市総合振興計画(最終的な対象)全市民		執行方法	直営	
的	対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画を策定する。また、事務事業評価及び施策評価による行政評価制度を活用しながら、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	101312 総合振興計画策定事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	0	7,151	6,513	6,180	△ 971	0	0
	② 人件費	6,420	14,769	14,769	17,958	3,189	7,514	7,514
	正職員投入人員	0.83人	1.95人	1.95人	2.39人	0.44人	1.00人	1.00人
	正職員人件費	6,420	14,769	14,769	17,958	3,189	7,514	7,514
	会計年度任用職員人件費							
B	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,420	21,920	21,282	24,138	2,218	7,514	7,514
	⑥ 国庫支出金					0		
	⑦ 国補助率					0		
C	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
D	吉川市年間負担経費(A-B)	6,420	21,920	21,282	24,138	2,218	7,514	7,514
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
全	② 全職員	人	417	415	419	424	429
			414	417	419		
活	① 総合振興計画審議会の開催回数	回	-	3	6	-	-
			-	1	6		
庁	② 庁内会議の開催回数	回	1	17	33	-	-
			1	21	28		
市	③ 市民参画実施回数	回	-	15	17	-	-
	審議会6回、パブコメ2回、市民意識調査1回、情報発信8回		-	10	17		
成	① 基本構想の策定に係る進捗率	%	-	100	100	-	-
	10%:会議設置、30%:市民参画実施、60%:諮問、100%:基本構想原案策定		-	60	100		
前	② 前期基本計画の策定に係る進捗率	%	-	-	100	-	-
	50%:計画案の策定、75%:諮問、100%:策定・公表		-	-	100		



評	1 総合振興計画審議会の開催状況	2 庁内会議の開催状況
	第2回(R3.5.18) ※第1回は令和2年度に実施 内容: 将来都市像、まちづくりの基本理念、将来人口、将来都市構想、まちづくりの目標(案) 第3回(R3.8.6) 内容: 基本構想原案に係るパブリック・コメントについて(報告) 基本構想原案に係る答申について 第4回(R3.9.14) 内容: 基本構想(案)について(報告)、前期基本計画原案の諮問 第5回(R3.10.5) 内容: 前期基本計画(原案)について 第6回(R3.10.22) 内容: 前期基本計画(原案)について 第7回(R4.1.28) 内容: 前期基本計画(原案)に係るパブリック・コメントについて 前期基本計画(原案)に係る答申について	庁内策定会議(部長級) 6回 庁内調整会議(課長級) 3回 庁内調整会議分科会(課長級) 12回 庁内調整会議専門部会(係長級) 7回 計 28回
年	3 市民参画の実施状況	
	情報紙・説明資料の配布 6回 説明動画の配信 2回 市民意識調査 1回 パブリックコメント 2回 審議会 6回 計 17回	
度		
の		
主		
な		
取		
組		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和1年度	令和2年度
事	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討
業	目標達成度	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 33.33% ★★★ 達成度が低い
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	引き続き総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために、第6次吉川市総合振興計画を策定するものであり、令和3年度をもって、完了したため成果向上の余地はない。
業	評価指標(指標性質)	令和1年度 評価不可	令和2年度 評価不可
	① 総合振興計画審議会の開催回数 (増加目標指標)		
業	② 前期基本計画の策定に係る進捗率 (増加目標指標)		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	将来都市像やまちづくりの基本理念などを十分踏まえながら、今後の社会構造の変化等を的確に捉えながら、実施計画等に基づき、施策を展開し進捗管理を行う。総合振興計画を策定する事業であり、貢献度は高い。
業	単位当たりコスト変動率	令和3年度 64.78% 減少している 1,419,904.71円	令和2年度 2,192,010.90円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	コストについては、審議会委員の報酬や基礎調査にかかる委託料など最低限のものであり、改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。
業	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
	変動率		

改	これまでの改革・改善内容	実施計画において事務事業評価シートを活用するなど、事務効率の向上及び事務負担の軽減を図った。コロナ禍での市民説明会の実施に替えて、説明動画の配信や、資料の全戸配布等により、感染症対策を図った。
改	事業を取り巻く環境やニーズの変化	市の最上位計画であるため、少子高齢化の進展など、様々な社会経済情勢が時にリスクとして、時に機会として関わってくるため、網羅的な記載は難しい。
善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の最上位計画であり、社会経済情勢等の変化に応じ基本計画及び実施計画の見直しを図りながら、進捗管理を行っていく必要がある。

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第6次総合振興計画第1期実施計画について、社会経済情勢等の変化に柔軟に対応できるよう、必要に応じて改定を行う。
	一次評価日	令和4年5月31日
業	一次評価責任者	中村 喜光
	二次評価	

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
業	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 1013 13

総務費 / 総務管理費 / 企画費

基	事務事業名	地方版総合戦略策定事業		所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)					
	施策	第8節 シティプロモーションの推進					
	施策小項目	(2)新たな魅力の創出					
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	総務費 総務管理費		
	目的	(直接の対象)吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(最終的な対象)市民		目	企画費 企画調整事業		
	意図	(対象にどのような状態になってほしいのか)		細目	企画費		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 総合振興計画策定事業		執行方法	直営		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101313 地方版総合戦略策定事業		手段	(どのような事業を行うのか)			
				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10131301 まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略の策定)		
				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動		

1 本部会議開催状況

第1回	令和3年10月26日
第2回	令和3年11月24日
第3回	令和3年11月30日
第4回	令和4年1月20日

2 審議会開催状況

	開催日	出席委員数
第1回	令和3年11月4日	9名
第2回	令和3年12月8日	7名
第3回	令和4年2月2日	7名

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	51	29	435	109	79	294	77
	② 人件費	1,779	1,515	1,515	7,289	5,774	3,757	3,757
	正職員投入人員	0.23人	0.20人	0.20人	0.97人	0.77人	0.50人	0.50人
	正職員人件費	1,779	1,515	1,515	7,289	5,774	3,757	3,757
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,830	1,544	1,950	7,397	5,853	4,051	3,834	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,830	1,544	1,950	7,397	5,853	4,051	3,834
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	総合戦略は、地方が自ら考え、地方を活性化させることで、人口減少に歯止めをかけることが目的であり意図は妥当である。また、市が主体となり、住民代表や産官学金労言士で構成する審議会を設けることで、最終的な対象者である市民に対し、多様な視点から事業を推進することができ、対象・手段は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	まち・ひと・しごと創生法により、市町村が「市町村まち・ひと・しごと総合戦略」を策定することは努力義務とされているため、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 審議会の開催回数 (増加目標指標)	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.24% ★★★★★ 達成された	① 吉川市の幸福度調査 (増加目標指標)	102.71% ★★★★★ 達成された	103.41% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本指標、重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の進捗状況や個別事業の効果を、把握・検証・改善する仕組み(PDCAサイクル)を構築したことで、事業の改善、新たな事業提案による成果向上の余地がある。また、総合振興計画の基本構想を達成することを基本とした取組であるため、上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 159.67% 増加している 2,465,756.00円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 60.76% 減少している 915,173.00円	令和2年度 168.74% 増加している 1,544,288.00円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	審議会の開催回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 コストの大半は担当職員の人件費であり、総合戦略の内容と質を高めるためには、これ以上のコスト削減は難しい。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 翌年度4月1日現在の総人口			73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 本部会議の開催		回	1	1	3	1	1
	② 庁内会議の開催回数			3	1	4		
	③ 審議会の開催回数			3	1	3	1	1
成果指標	① 吉川市の幸福度調査		%	85.0	85.0	85.0	88.0	88.0
	② 市民意識調査「幸福度」で幸福・どちらかといえば幸福と回答する人の割合			87.3	87.9	85.2		
成果指標	① 吉川市の子どもの「未来を生きる力」に関する調査		%	46.0	46.0	45.0	45.0	45.0
	② 市民意識調査「未来を生きる力」を子どもが身に付けていると感じる割合			40.8	36.4	40.1		

これまでの改革・改善内容

令和3年度の計画期間の満了に伴い、第6次総合振興計画と整合性を図り、各指標や取組を見直し、第2期総合戦略を策定した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和3年度においては審議会の開催を一部オンラインで実施した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化	吉川美南地区の人口増加により総人口は増加しているが、人口流入が起ころいにくい地域については、すでに人口減少が始まっている。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業により、人口増加が見込まれる。また、同地区の商業・業務ゾーン、産業ゾーンへの企業の進出により、雇用や魅力の創出が見込まれる。

市民の満足度向上や地域産業の成長など、活力ある地域の維持を図るための計画であり、今後とも取組を継続する必要がある。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

審議会を開催し、各施策の進捗管理や個別事業の効果検証を行い、引き続き目標の達成に向けて取組を推進する。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 中村 喜光

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月22日



基 本 的 事 業 項	事務事業名	吉川美南駅前施設整備検討事業			所管部署名	政策室 企画担当		
	事業期間	令和2年度 ~ 未設定	事業年齢	1歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)芸術文化活動への支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』			款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	企画費	企画調整事業	
	目的	(直接の対象)JR吉川美南駅東口駅前市有地等 (最終的な対象)市民等 対象年齢 00 99 全年齢 意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 文化芸術と賑わいを感じられる交流空間を創出する。			手段 (どのような事業を行うのか)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業における商業・業務ゾーンに、文化関連施設を中心とする公共施設を整備するための検討を行う。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 土地区画整理推進事業(吉川美南駅周辺地域整備課)			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101320吉川美南駅前施設整備検討事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動			

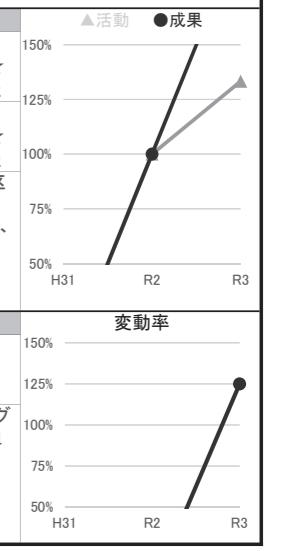
区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	4,616	4,600	4,589	△ 27	0	0
	② 人件費		1,363	1,363	2,855	1,492	4,508	4,508
	正職員投入人員		0.18人	0.18人	0.38人	0.20人	0.60人	0.60人
	正職員人件費		1,363	1,363	2,855	1,492	4,508	4,508
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	5,979	5,963	7,444	1,465	4,508	4,508
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	5,979	5,963	7,444	1,465	4,508	4,508
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	翌年度4月1日現在の総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	検討委員会開催回数	回	-	2	3		
	②	吉川美南駅前公共施設整備検討委員会の開催回数		-	2	4		
	③							
成果指標	①	施設整備検討の進捗状況	%	-	10	30	80	100
	②	検討委員会設置10、基本構想30、基本計画60、事業者公募90、事業者決定100		-	10	60		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 検討状況	時期	内容	2 吉川美南駅前公共施設整備検討委員会開催状況
		令和3年6月	第3回検討委員会(6月29日)	(1)第3回
		令和3年7月	基本構想パブリック・コメント(7月12日~8月11日)	日時 令和3年6月29日
		令和3年10月	サウンディング型市場調査の実施(10月11、12日)	内容 基本構想(案)について・施設規模について等
		令和3年11月	第4回検討委員会(11月9日)	(2)第4回
		令和4年1月	第5回検討委員会(1月25日)	日時 令和3年11月9日
		令和4年2月	基本計画パブリック・コメント(2月10日~3月9日)	内容 基本構想(案)パブリック・コメントについて
		令和4年3月	第6回検討委員会(3月29日)	サウンディング型市場調査の実施について
				(3)第5回
				日時 令和4年1月25日
			内容 基本計画(案)について	
			(4)第6回	
			日時 令和4年3月29日	
			内容 基本計画に係るパブリック・コメントについて	

区 分	要 当 性	対 象 ・ 手 段	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)		
				要 検 討	要 検 討	
事 業 性	意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川美南駅東口周辺地区の商業・業務ゾーンに、文化関連施設を中心とする公共施設の整備を検討することは、商業・業務ゾーンのコンセプトである「賑わいの庭」を踏まえたものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。		
	役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	民間収益機能が最大限発揮される施設を前提とし、公共施設の機能を含め、広く民間施設の導入や官民連携による民間活力の導入を目指すものであり、市が行う事業として妥当である。		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	審議会の円滑な進行等による成果向上の余地はあるが、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗状況に左右される部分もある。基本計画に掲げる「芸術文化活動への支援」に寄与する施設を整備するものであり、上位施策への貢献度は高い。		
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
	活動指標		133.33%	① 検討委員会開催回数 (増加目標指標)	評価不可	100.00%
	成果指標		★★★★★ 達成された		★★★★★ 達成された	
上位施策への貢献度		200.00%	★★★★★ 達成された	① 施設整備検討の進捗状況 (増加目標指標)	評価不可	100.00%
単当たりコスト変動率		令和3年度	124.80%	単当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度
コスト改善の余地		増加している	101.92円	全市民	評価不可	81.67円
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		対象指標を単位として換算 単位:円/人		



改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 市民意識調査における市の取組についての重要度に関する質問で、「文化芸術の振興」については、令和3年度は4.3%と低い状況である。機会(プラス要素) 市民意識調査における市の取組についての満足度に関する質問で、「文化芸術に触れ合う機会への取組」については、令和3年度55.4%(不満は36.7%)となっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる改革のスクリーンの3つの視点を踏まえながら、持続可能な施設としていく必要がある。

事 業 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	事業者公募の実施時期などについては、商業・業務ゾーン北側街区の公募状況や民間事業者の意向、また今後の社会経済情勢を見極めながら、検討を進めていく。

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
二次評価日	令和4年6月22日	一次評価責任者 中村 喜光

Table with project details: 事務事業名 (職員研修事業), 事業期間 (昭和三十二年 ~ 未設定), 事業年齢 (34歳), 所管部署名 (政策室 職員担当), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事前評価責任者 (岡崎 久詩), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (職員管理費), 執行方法 (一部委託, 外部講師の活用...)

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費...), 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度予算(千円), 令和3年度決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円)

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (全職員, 特別研修実施回数, 意識変化率), 単位 (人, 回, %), 令和1年度目標(見込)値実績値, 令和2年度目標(見込)値実績値, 令和3年度目標(見込)値実績値, 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値

Table with evaluation details: 研修実施講座数及び受講者数, 1 一般研修 (新規採用職員研修, 初級職員研修...), 2 特別研修 (不当要求行為等対応研修, ナレッジマネジメント研修...), 3 派遣研修 (自治大学校, 市町村職員中央研修所...)

Table with evaluation results: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (対象・手段, 意図, 役割分担...), 判断理由 (特記事項), 変動率 (Line graph showing trends from H31 to R3)

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 行財政改革大綱との関連 (点検・確認)

Table with future directions: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続...), 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 (拡大, 手段を改善...), 「今後の方針」の説明 (職員研修に関する重点事項...)

Table with secondary evaluation: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続...), 二次評価日 (令和4年6月22日)

令和3年度 事務事業評価シート

No. 1014 10

総務費 / 総務管理費 / 職員管理費

基本事項	事務事業名	職員採用事務			所管部署名	政策室 職員担当		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡崎 久詩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方公務員法		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 計画的・総合的な行政の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)人事管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目	職員管理費		
	目的	吉川市職員を志望する者			項	総務管理費		
事項	対象(誰を、何を)	対象年齢 18 59 18歳以上60歳未満(受験対象年齢)			目細目	人事管理事務事業		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市職員採用試験に合格し、市が求める職員像の「市民の幸福度の向上をめざし、共にまちを想い、共にまちを創る職員」となって、吉川市行政の一躍を担ってもらう。			執行方法	一部委託 採用試験問題の作成及び採点業務		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手段(どのような事業を行うのか)	大学等への職員訪問や合同説明会への参加、ホームページ等を通じて職員採用試験をPRし、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を実施する。		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 101410 職員採用事務			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10141001 職員採用		
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評価年度の主な取組

試験実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受験者数	579人	444人	413人	428人	291人	303人
採用者数	28人	15人	14人	15人	16人	27人

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	853	577	828	799	222	695	695
	② 人件費	3,403	5,529	5,529	5,786	257	5,786	5,786
	正職員投入人員	0.44人	0.73人	0.73人	0.77人	0.04人	0.77人	0.77人
	正職員人件費	3,403	5,529	5,529	5,786	257	5,786	5,786
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,256	6,106	6,357	6,585	479	6,481	6,481	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,256	6,106	6,357	6,585	479	6,481	6,481	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】ホームページ等を通じて職員採用試験をPRして、多くの受験希望者を募り、公平公正な選考により職員を採用することは妥当である。 【意図】多くの受験者の中から選考することができ、必要とする人員の確保ができています。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が求める人材を確保するため、市が採用活動を実施するのは妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	101.00% ★★★★★ 達成された	③ 職員採用試験受験者数 (増加目標指標)	142.67% ★★★★★ 達成された	97.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	180.00% ★★★★★ 達成された	① 職員採用者数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	106.67% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】合格者同士や職員とのコミュニケーションの場を創出することで、受験生との繋がりを強化し、採用辞退者を少なくすることができる。 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応するために優秀な人材を確保することは、施策の推進に貢献するものである。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 63.91% 減少している 243,896.74円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 87.06%	令和2年度 134.51%		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	職員採用者数 成果指標を単位として換算 単位:円/人	減少している 283,741.60円	増加している 381,651.75円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】優秀な人材を確保するためには、受験志望者への説明会や面接試験等において時間をかける必要があり、コストを改善することは難しい。 【受益者負担の適正化の余地】市の職員を確保するために実施するので、受益者負担の余地はない。				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	職員採用試験応募者数	人	350	300	300	300	300
	職員採用試験に応募した人数	人	504	293	304	300	300
活動指標	職員採用ホームページ更新回数	回	7	7	7	7	7
	職員採用ホームページの内容を更新した回数	回	10	10	9	9	9
	職員訪問、採用説明会の開催・参加回数	回	9	9	9	9	9
成果指標	大学等への職員訪問回数や採用説明会の開催・参加回数	回	9	2	9	300	300
	職員採用試験受験者数	人	300	300	300	300	300
成果指標	職員採用試験を受験した人数	人	428	291	303	300	300
	職員採用者数	人	15	15	15	15	15
成果指標	職員を採用した人数	人	15	16	27	15	15

改革改善	これまでの改革・改善内容	多様な人材の確保を目的として、通常の採用試験の他、平成27年度から「民間企業等経験者枠」、平成28年度から同試験に「スポーツ枠」を加えるとともに、令和3年度から「情報処理枠」、「福祉枠」を新たに設け、採用試験を実施している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人口減少・少子高齢化による受験対象人口の減少から、公務員志望者を巡り団体間競争が生じることが想定されるため、優秀な人材から選ばれる自治体として吉川市や職場の魅力やPRしていく必要がある。 機会(プラス要素) 今後、AI技術導入やリモートなど自治体DXの推進により、少ない職員で効果的・効率的な業務遂行を目指す。採用においては、試験申込の電子申請や、オンラインによる相談会及び面接などが考えられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	多様な人材の確保:通常の採用試験のほか、様々な採用枠での試験を実施している。

事業(二次評価性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	中村 喜光

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日



基 本 事 項
事務事業名 人事管理事務
所管部署名 政策室 職員担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 岡崎 久詩
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
根拠法令等 地方公務員法
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 一般会計
款 項 総務費 総務管理費
目 細目 職員管理費 人事管理事務事業
執行方法 直営

投 入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 276 455 326 241 Δ 214 400 400
② 人件費 23,901 11,891 11,891 14,502 2,611 16,642 16,642
正職員投入人員 3.09人 1.57人 1.57人 1.93人 0.36人 1.93人 1.93人
正職員人件費 23,901 11,891 11,891 14,502 2,611 14,502 14,502
会計年度任用職員人件費 0 0 0 0 0 2,140 2,140
③ 間接経費(加算) 0 0 0 0 0 0 0
④ コスト対象外(除外) 0 0 0 0 0 0 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 24,177 12,347 12,217 14,743 2,397 17,042 17,042
B ⑥ 国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0
国補助率 0 0 0 0 0 0 0
⑦ 県支出金 0 0 0 0 0 0 0
県補助率 0 0 0 0 0 0 0
⑧ 市債 0 0 0 0 0 0 0
⑨ その他 0 0 0 0 0 0 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0 0 0 0 0 0 0
受益者負担率(⑩÷⑤) 0 0 0 0 0 0 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 24,177 12,347 12,217 14,743 2,397 17,042 17,042
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 全職員 人 417 415 419 424 429
4/1現在の職員数 414 417 419
活動指標 ① 職員定数ヒアリング 回 3 3 3 3 3
職員定数における関係課ヒアリング 3 3 3 3 3
② 育児及び介護支援制度の周知 回 5 5 6 6 6
支援制度や申請書記載方法の周知回数(全庁及び個別) 6 9 16
③ 女性の活躍推進に向けた体制整備 % 20.0 21.0 22.0 24.0 26.0
管理監督職に占める女性割合 20.5 22.0 23.0
成果指標 ① 育児及び介護支援制度の申請件数 件 30 30 40 40 40
申請の件数 33 40 52
② 定員適正化(目標値との差1%以内) % 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00
(4/1現在職員数の目標値と実績値の差)÷目標値×100 0.72 0.48 0

評 価 年 度 の 主 な 取 組
職員数・退職者数・新規採用者数の推移 (①-②+③=翌年度①)
年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度
①職員定数 404人 417人 415人 414人 417人 419人 424人
※1 前年度比増減数 1人 13人 ▲2人 ▲1人 3人 2人 5人
②減員数 39人 38人 36人 37人 44人 47人 -人
※2 うち定年退職者数 19人 10人 5人 11人 8人 4人 -人
③増員数 52人 36人 35人 40人 46人 52人 -人
※3 ※4 うち新規採用者数 28人 15人 14人 15人 16人 27人 -人

事 業 性 業 効 率 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討
【対象・手段】適切な人事管理を行うことにより、職員が意欲を持って職務に取り組める環境を整える。【意図】適切な定員管理を行うことは意図として妥当である。
【役割分担】市の管理事務であり、市が実施することは妥当である。すべての職員を対象に適切な人員管理を行っていく必要があり、妥当である。
有効性 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
目標達成度 活動指標 100.00% ① 職員定数ヒアリング 100.00% 100.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
130.00% ① 育児及び介護支援制度の申請件数 110.00% 133.33%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし
【成果向上の余地】公務員制度改革の動向を踏まえた新たな人事管理制度への転換などにより、職員がより一層意欲的に取り組める環境を整備していく必要があり、成果向上の余地がある。【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応し、適切な人員配置等を行うことにより、施策の推進に貢献するものである。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
効率性 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
評価不可 定員適正化(目標値との差1%以内) 328.84% 76.60%
増加している 減少している
成果指標を単位として換算 単位:円/% 33,579,629.17円 25,722,210.42円
【コスト改善の余地】当事務の要する経費の大部分が人件費であり、効率的に実施しているが、電算システムの活用などによりコスト改善の余地がある。【受益者負担の適正化余地】市の内部管理事務であり、受益者負担はない。
コスト改善の余地 □ あり □ なし
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし
変動率
H31 R2 R3

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 平成27年度まで実施していた勤務評定制度を平成28年度より人事評価制度に代えて運用している。人事評価に基づく給与処遇の反映を一部であるが実施している。平成29年度に吉川市職員のための「仕事と子育て」「仕事と介護」の両立ハンドブックを作成し、子育てや介護にかかる諸制度について職員に周知した。平成30年度より、時間外勤務の縮減に関する取組方針に基づく取組を開始した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、現在の定員適正化計画に基づく定員管理の見直しが必要になる。 介護休暇や男性の育児休業などの取得が進むことにより、職員のワークライフバランス向上につながる。
行政改革大綱との関連(点検・確認) 時間外勤務の縮減:職員の心身の健康が業務の成果向上につながり、より質の高い市民サービスの提供が可能となることから、引き続き時間外勤務の縮減に向けた取組を実施していく。職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進:職員の意欲向上と能力発揮を促すため、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。

事 業 の 方 針
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 令和5年度からの定年延長制度に対応できるよう、令和4年度に制度設計と関係例規の整備を行う。
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 中村 喜光

二 次 評 価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2012 01

総務費 / 総務管理費 / 情報管理費

基本事項	事務事業名	住民情報系システム事業		所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当		
	事業期間	昭60年度 ~ 未設定	事業年齢	36歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	互井 満	
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 システム保守事業		
	対象(誰を、何を)	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民		手段 (どのような事業を行うのか)	市民の情報(住民記録、税、福祉など)を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	住民情報に係るシステムを適切に運用し、市民サービスの向上と業務効率の向上を図る。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20120101 住民情報系システム事業		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201201 住民情報系システム事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	210,131	196,861	216,540	215,428	18,568	185,928	185,928
	② 人件費	3,713	5,075	5,075	16,305	11,231	16,305	16,305
	正職員投入人員	0.48人	0.67人	0.67人	2.17人	1.50人	2.17人	2.17人
	正職員人件費	3,713	5,075	5,075	16,305	11,231	16,305	16,305
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)	124,110	125,987	124,259	124,803	△ 1,184	141,637	141,637	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	89,734	75,948	97,356	106,931	30,982	60,596	60,596	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	22,744	25,264	48,796	48,789	23,525	3,991	3,991
	国補助率	1/2.2/3.10/10	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0	1,000	
	県補助率						-	
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	66,990	50,684	48,560	58,142	7,457	55,605	56,605	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全職員	人	417	415	419			
			414	417	419	424	429	
	② 全市民	人	74,484	74,771	73,514			
			73,014	73,217	73,043	73,756	74,372	
活動指標	① システム保守業者との協議	回	12	12	12			
			12	12	12	12	12	
	②							
成果指標	① システムの障害件数	件	0	0	0			
			0	0	1	0	0	
②								



評価年度 の 主な 取組	令和3年度の住民情報系システム改修	
	改修内容	
	1	ロタウイルス法定接種に伴う副本登録に係るシステム改修
	2	社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修(住民税)
	3	保険情報の個人識別番号追加のための福祉システム改修
	4	デジタル手続法改正に伴うコンビニ交付システム改修
5	令和3年度法制改正に伴う福祉システム改修	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			住民情報に関するシステムのため、市で行うことは妥当である。		
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度 100.00%	評価指標(指標性質)	令和1年度 100.00%	令和2年度 100.00%	▲活動 ●成果
		活動指標	★★★★★ 達成された	① システム保守業者との協議 (増加目標指標)	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
	成果指標	未達成	① システムの障害件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		住民情報系システムの運用方法を随時見直すことで成果向上を図っていく。住民情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献度は高い。			
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	140.79%	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 141.35%	令和2年度 84.64%	変動率
		増加している	8,910,900.33 円	システム保守業者との協議	増加している 7,477,821.75 円	減少している 6,329,033.92 円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		システムの運用経費であるため、大幅なコスト改善は困難であるが、国が示す自治体システムの標準化により、削減の可能性がある。住民票の発行など受益者の負担を求める事務は、各担当課で行っている。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	各種制度改正に対応するためのシステム改修を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		少子高齢化により高齢者等の情報弱者への配慮が必要となる。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、デジタル化のニーズが高まっている。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	DXの推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互井 満		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。			
二次評価日	令和4年6月20日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2012 03

基 本 事 項	事務事業名	行政情報システム事業		所管部署名	総務部 庶務課 情報管理担当	
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価者	互井 満		事前評価責任者	互井 満	
	根拠法令等	実施計画		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	予算科目	会計区分		一般会計		
	科目	款		総務費		総務管理費
	目	目		情報管理費		情報化推進事業
	細目	目		情報管理費		情報化推進事業
	執行方法	一部委託		保守業務委託		
対象	(直接の対象)全職員 (最終的な対象)全市民		手段 (どのような事業を行うのか)	行政の情報(財務会計、人事給与、ホームページなど)を管理し、業務を行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。		
意図	行政情報に係るシステムを適切に運用し、市民サービスの向上と業務効率の向上を図る。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		201203 行政情報システム事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	76,838	118,009	78,193	77,427	△ 40,582	86,901	105,577
	② 人件費	7,967	11,285	11,285	13,375	2,090	13,375	13,375
	正職員投入人員	1.03人	1.49人	1.49人	1.78人	0.29人	1.78人	1.78人
	正職員人件費	7,967	11,285	11,285	13,375	2,090	13,375	13,375
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)	20,354	20,083	20,085	20,083	0	20,310	20,310	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,451	109,212	69,393	70,719	△ 38,493	79,966	98,642	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		43,039		3,498	△ 39,541		
	国補助率		1		1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,042	3,688	3,713	3,748	60	3,662	3,662	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	62,409	62,485	65,680	63,473	988	76,304	94,980
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 全市民		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① システム保守業者との協議	回	4	4	4	4	4
	運用会議		4	4	4		
	② 電子申請システム周知・研修等件数		件	-	5		
庁内掲示板等における周知、システム操作方法の研修回数等	3	5		5			
成果指標	① システム障害件数	件	0	0	0	0	0
	行政情報システムの停止を伴う障害件数		0	0	0		
	② 埼玉県電子申請共同システム申請人数		人	-	5,500		
当該年度の各課(申請)の申請総人数	703	5,686		9,199			

評価年度 の 主な 取 組	年度	利用総件数	利用総人数	主な内容
	令和3年度	135件	9,199人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、新型コロナウイルス関連申請など
	令和2年度	73件	5,686人	各種イベント申込、各種アンケート、県営吉川公園利用申込、児童手当現況届など
	令和元年度	26件	703人	各種イベント申込、各種アンケート、児童手当現況届など
	平成30年度	7件	103人	児童手当現況届など

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、対象、手段、意図、いずれも妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政情報に関するシステムのため、市が行うことは妥当である。		
業 効 率 性	目標達成度	種別 令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	達成された	① システム保守業者との協議 (増加目標指標)	達成された	達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① システム障害件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	行政情報系システムの運用方法を随時見直すことで、成果向上を図っていく。行政情報系システムを適切に運用することで、市民サービスの向上と業務効率化に繋がることから、上位施策への貢献となる。		
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 64.75% 減少している 17,679,734.50 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 81.28% 減少している 16,112,805.75 円	令和2年度 169.45% 増加している 27,302,911.75 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	システム保守業者との協議 活動指標を単位として換算 単位: 円/回		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	システムの内容を見直すことで、コスト改善の余地の可能性はある。この事業は受益者負担を求めている。		

改革改善	これまでの改革・改善内容	埼玉県電子申請共同システムなどの新たなシステムの利用を開始してきた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	電子申請システムを始め、デジタル技術は日々発展していることから、利用に当たり、職員が基礎知識と操作方法を理解することが課題となっている。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	引き続き、デジタル技術の導入にあたり、課題等を整理しながら、検討を進めていく。また、デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の動向に注視している。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	総務省が策定した自治体DX推進計画に掲げられている情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めていく。
	二次評価日	令和4年6月20日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2013 01

総務費 / 総務管理費 / 人権推進費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	人権推進事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当		
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	47歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)人権啓発活動の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	人権推進費	人権推進事業	
	目的	対象(誰を、何を)	全職員・全市民			手段(どのような事業を行うのか)	市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	あらゆる人権問題に対し、正しい理解と認識が深まり、差別を許さないという人権意識が広がる。			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201301 人権推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,753	1,713	2,095	1,549	△ 164	2,431	2,611
	② 人件費	9,514	10,907	10,907	9,918	△ 988	9,918	9,918
	正職員投入人員	1.23人	1.44人	1.44人	1.32人	△ 0.12人	1.32人	1.32人
	正職員人件費	9,514	10,907	10,907	9,918	△ 988	9,918	9,918
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,267	12,620	13,002	11,468	△ 1,152	12,349	12,529	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	198				0	200	198
	県補助率	17/20					1	17/20
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,069	12,620	13,002	11,468	△ 1,152	12,149	12,331
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	市の住民基本台帳人口	人	73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	市広報紙等による啓発活動	回	8	8	8	10	10
	②	市ホームページによる啓発活動	回	4	4	4	4	4
成果指標	①	啓発行事・研修会等参加者数	人	500	500	500	100	500
	②	人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数	人	543	100	132		
実績	①	研究会・研修会参加職員数	人	400	400	400	200	400
	②	研究会・研修会に参加した職員の延べ人数	人	366	202	231		



評価年度	取組事項	取組内容		備考
		取組内容	備考	
主 な 取 組	1	人権啓発パンフレットの作成配布	各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに？」を作成し、パンフレットの全世帯への配布、各公共施設への設置を行った。	作成部数 28,000部
	2	人権ダイアリーの作成配布	人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー(手帳型カレンダー)を作成し、各公共施設で希望者に配布した。啓発ページにおいては、様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げ、子どもの人権尊重を喚起するためヤングケアラーについて掲載した。	作成部数 2,000部
	3	埼葛人権を考えるつどいへの参加	『第30回埼葛人権を考えるつどい』に市民及び職員が参加した。 (開催日):令和3年10月7日(木) (会場):春日部市民文化会館	来場者 約2,300人
	4	人権啓発パネル展の開催	様々な人権問題の現状について、写真パネルや資料等により情報提供することで、来場者が人権について改めて考え、基本的人権の擁護に資することを目的として、人権啓発パネル展を開催した。 (主催):当市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会 (会場):市民交流センターおあしす (期間):令和3年12月4日(土)~10日(金) (内容):北朝鮮拉致被害者やLGBTQ+等の人権啓発パネル展示	来場者 延べ約100人

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度		
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】広報掲載や人権啓発パンフレット配布、ポスターの掲示による啓発、研修会やパネル展など様々な方法による啓発が必要であり、対象・手段ともに妥当である。 【意図】人権問題について、正しい理解と認識を得られるようにすることは、人権感覚を養う上で基本となることであるため意図は妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	人権施策推進に係る関係法令により行政が様々な人権問題解消に向けて取り組むことと規定されており、「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」や「吉川市同和行政の基本方針」に基づく「吉川市人権施策実施計画」により事業展開を行っている。			
業 有 効 性	目標達成度	種別 令和3年度 137.50% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 75.00% ★★★ 達成度がやや低い	令和2年度 125.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】今後も積極的に啓発活動を行うことにより、人権問題に対する理解と認識が深められると期待できる。 【上位施策への貢献度】基本計画に位置付けられており、人権啓発活動を行うことは貢献度が大きい。			
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 82.61% 減少している 1,042,523.91円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 221.24% 増加している 1,877,825.50円	令和2年度 67.20% 減少している 1,261,969.80円	
業 有 効 率	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】引き続きコスト意識をもちながら、効果的な事業の実施に努める。 【受益者負担の適正化の余地】直接的な受益者負担は伴わない事業である。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	「(改定)吉川市人権施策推進指針」に基づく「吉川市人権施策推進指針実施計画(平成30年~34年度)」を策定した。また、「吉川市同和行政の基本方針」と同方針に基づく「吉川市人権施策実施計画」の改定を行った。	
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染防止対策徹底のため、研修会・研究会の参加人数が会場に合わせて制限される。	感染拡大防止対策を講じながら安全に参加できるように、開催会場を早期に取得するなど調整方法を工夫する。
改 善	行政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・近隣市町における人権推進事業との調整を図り、適正かつ効果的な事業展開ができるよう定期的に点検を行う。	

事 業 の 一 次 方 向 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
事 業 の 二 次 方 向 評 価 性	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	宗像 浩	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2013 03

総務費 / 総務管理費 / 市民相談費

基本事項	事務事業名	市民相談事業			所管部署名	総務部 庶務課 人権・相談担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互井 満
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	法律相談所開設事業実施要領等		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	款	項	総務費 総務管理費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目	細目	市民相談費 市民相談事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
事項	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を実施する。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 県民相談(埼玉県)				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20130301 法律相談	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 201303 市民相談事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	1,487	1,382	1,540	1,490	108	1,540	1,540
	② 人件費	928	2,954	2,954	1,277	△ 1,676	1,277	1,277
	正職員投入人員	0.12人	0.39人	0.39人	0.17人	△ 0.22人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	928	2,954	2,954	1,277	△ 1,676	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,415	4,336	4,494	2,767	△ 1,568	2,817	2,817	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,415	4,336	4,494	2,767	△ 1,568	2,817	2,817	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	市の住民基本台帳人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 市民相談PR回数	回	26	26	26	26	26
	広報掲載や相談案内の掲示、配布した回数		26	25	31		
	② 法律相談実施回数		49	44	49	49	49
	法律相談を開設した回数		49	45	49		
成果指標	③ 法律相談以外の相談を開設した回数	回	49	49	49	49	49
	行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を開設した回数		49	29	43		
成果指標	① 法律相談利用率(稼働率)	%	87	83	84	84	84
	法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		80	84	84		
	② 法律相談以外の相談者数		80	75	80	80	80
	行政相談・人権相談・税務相談・困りごと相談を利用した市民等の延べ人数	人	70	61	75		

評価年度	相談の種類	開設日	内容			
			相談員	報償費	開設数(R3)	相談件数
1	法律相談	毎週金曜日	弁護士	30,000円/回	49回	289件
2	行政相談	毎月第2木曜日	行政相談員	3,000円/回	9回	0件
3	人権相談	毎月第3火曜日	人権擁護委員	なし(※)	10回	4件
4	税務相談	毎月第1月曜日	税理士	なし	12回	43件
5	困りごと相談	毎月第1木曜日	行政書士	なし	12回	18件

(※)1人権相談… 法務局から費用弁償として、1回1人あたり1,500円支給。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		法テラス、県、弁護士会など、他機関でも実施しているが、悩みごとや相談を抱える市民が利用しやすいよう、市内で専門的な相談を無料で受けられるようにすることは、市の責務である。		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		居住又は勤務地である市内において無料で相談できる機会を設けることは市民が安心して生活できるためには必要であり、引き続き市が実施することは妥当である。		
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	成果向上の余地	活動指標	119.23% ★★★★★ 達成された	① 市民相談PR回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	96.15% ★★★★★ 概ね達成された	
効率性	コスト改善の余地	成果指標	100.36% ★★★★★ 達成された	① 法律相談利用率(稼働率) (増加目標指標)	91.71% ★★★★★ 達成された	101.20% ★★★★★ 達成された	
	受益者負担適正化の余地	単位当たりコスト変動率	58.61% 減少している 56,476.53円	法律相談実施回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	71.11% 減少している 49,279.59円	195.52% 増加している 96,351.78円	

改革改善	これまでの改革・改善内容	より充実した相談が行えるよう、法律相談の予約時に相談内容の概要を把握し、事前に担当弁護士にFAXで伝達している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	各種市民相談事業は、個人情報にわたる内容を取り扱っていることから相談者が安心して相談できるよう屋内かつ対面式で実施しているが、3密回避、マスク・換気の徹底、消毒剤の用意などの感染拡大防止対策を講じて、安心して相談できる環境を整備するとともに、中止となった場合の代替相談先の案内を速やかに実施できる体制を構築する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	県及び弁護士会・司法書士会・税理士会・行政書士会などの法・税務関連団体が実施している各種相談事業の情報収集に努め、市民ニーズが充足されるよう定期的な確認を行う。

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	翌年度以降、「困りごと相談」については、利用希望者の相談内容との乖離がみられたことから「行政書士相談」と事業名称を変更し、さらに、利用希望者が増加していたことから待機時間が発生しないよう予約制とする。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 01

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本計画関係	事務事業名	自治会活動支援事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		根拠法令等	地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱		
	施策	第1節 コミュニティ活動の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)自治会活動の支援		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひとと社会共生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	総務費	総務管理費	
	目的	対象(誰を、何を)	全自治会		目細目	市民参加推進費	自治会活動支援事業
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・円滑な自治会運営ができる。 ・自治会加入者が増加する。 ・地域コミュニティが形成できる。		手段(どのような事業を行うのか)	・広報配布、地域のとりまとめ、環境衛生活動等の行政事務等を各自治会で行ってもらうため交付金を交付する。 ・自治会の活動に対して補助金を交付する。 ・転入・転居者に関する情報提供を行う。 ・自治連合会の運営等に関する支援を行う。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	認可地縁団体支援事業(市民参加推進課)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50110101 自治会活動補助金交付事務	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	501101 自治会活動支援事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働	
	執行方法	直営					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	50,421	47,501	52,152	48,194	693	52,571	53,210
	② 人件費	9,823	12,649	12,649	13,225	576	13,225	13,225
	正職員投入人員	1.27人	1.67人	1.67人	1.76人	0.09人	1.76人	1.76人
	正職員人件費	9,823	12,649	12,649	13,225	576	13,225	13,225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	60,245	60,149	64,801	61,419	1,269	65,796	66,435	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	60,245	60,149	64,801	61,419	1,269	65,796	66,435
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数	数	95	95	95	95	95
	3月1日現在の区域世帯数	世帯	30,099	30,569	31,064	31,357	31,579
活動指標	地域自治振興交付金の交付額	円	39,982,000	40,331,000	40,962,000	41,399,000	41,981,353
	総区域世帯数×1,100円+全自治会数×70,000円	円	39,758,900	40,275,900	40,820,400	41,399,000	41,981,353
	自治会活動補助金の交付額	円	10,655,000	10,702,000	10,902,000	10,866,000	10,920,899
成果指標	対象経費の1/2と会員世帯数×500円(限度額)を比べ小さい額	円	10,395,900	7,177,700	7,335,800	10,866,000	10,920,899
	転入・転出者の情報提供件数	件	150	140	80	60	60
	転入・転居者の連絡先等の情報を自治会長に提供した件数	件	87	66	33	60	60
成果指標	自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	自治会加入世帯/自治会区域世帯数	%	69.48	68.10	66.52	80.00	80.00
	補助対象事業数	数	300	300	150	200	300
成果指標	自治会活動補助金実績報告で報告された事業数	数	311	169	190	200	300

1 市が依頼する広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、各種の依頼などを自治会を通じて行うことができた。
 2 自治会活動が円滑に行われたことにより、環境美化や防犯活動などにつながり、住みよいまちづくりと地域自治の振興が図られた。
 3 自治会説明会開催状況

事業名	開催日	内容	場所
自治会説明会		新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 資料を後日送付。	-

4 地域課題を地域で解決するための勉強会

分科会	回数	主な内容、成果
多文化共生	2回	外国人の意見・情報を集めることとし、アンケートを実施。
地域減災	11回	「要支援者の対応」の報告書作成、「吉川〇×クイズ」の実施、「中曽根小6自治会合同減災プロジェクトX」の開催。
自治会課題	4回	「自治会の枠を超えた、新たな地域コミュニティ」について事例研究とモデル地区の選定。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	広報配布や地域美化、各地域のとりまとめ等の行政事務の協力に対する地域自治振興交付金、また、地域コミュニティ形成に必要な不可欠な自治会活動に対する補助金を交付することで、地域の活性化を図っている。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の役割としては妥当であり、自治会活動を支援することで地域の交流が図られ、地域コミュニティの形成を促進することができる。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	67.29% ★★★ 達成度がやや低い	② 自治会活動補助金の交付額	97.57% ★★★★ 概ね達成された	67.07% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	126.67% ★★★★★ 達成された	② 補助対象事業数	103.67% ★★★★★ 達成された	56.33% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自治会活動が活性化することにより、地域の交流が図られ、自治会への加入が促進される。また、地域コミュニティが形成されることにより、住民自治の実現につながる。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	変動率	99.91% ほぼ変動していない	自治会活動補助金の交付額	106.48% 若干増加している	144.61% 増加している		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成17年度から平成19年度にかけて、地域自治振興交付金と自治会活動補助金の算定基準を減額して以降、見直しはしていないが、行政からの依頼事項等の自治会負担は大きいものがあり、また、自治会活動が活性化されるための補助金であることから、これ以上のコスト削減は見込めない。また、自治会に対する助成事業であり、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

これまでの改革・改善内容

平成17年度から平成19年度にかけて、段階的に算定額の見直し・縮減をしており、さらなる削減は難しく、現算定基準を維持していく。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
・当市の人口は増加しているものの、転入者の自治会加入は多くはないため、自治会加入率が減少傾向である。 ・自治会役員の担い手が見つからない。	・自治会だけではなく、民生委員や商工会などの地域の関係団体が結集して、地域の課題を地域で解決していく動きが全国に広がっている。

行政改革大綱との関連(点検・確認)

行政改革大綱の個別改革項目「市民・地域の主体的な地域課題解決の促進」のなかで、地域課題を地域で解決するための勉強会を挙げていく。地域課題を地域で解決するための勉強会は、地域課題を市と地域・自治会で共有し、その解決に向けた方策等を検討していくものであるため、今後も継続して実施していく。

事業(一次)評価方針

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

自治連合会からの発案である「地域課題を地域で解決するための勉強会」について、市も一緒になって引き続き取り組んでいく。特に、自治会の枠を超えた組織の設立について、地域と共に推進していく。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 04

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	市民まつり事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	市民まつり運営委員会補助金交付要綱				
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策	第1節 コミュニティ活動の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計
	施策小項目	(2)コミュニティ活動の支援			科目	総務費	総務管理費	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	市民等協働 市民まつり運営委員会				
	目的	(直接対象)市民まつり運営委員会 (間接対象)全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 ・市民まつりの企画・運営に協力する。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50110401	市民まつり運営委員会補助金交付事務		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,900	0	0	0	0	2,900	2,900
	② 人件費	6,884	1,439	1,439	751	△ 688	751	751
	正職員投入人員	0.89人	0.19人	0.19人	0.10人	△ 0.09人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	6,884	1,439	1,439	751	△ 688	751	751
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,784	1,439	1,439	751	△ 688	3,651	3,651	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,784	1,439	1,439	751	△ 688	3,651	3,651
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	全市民の数		73,014	73,217	73,043		
活動指標	② 運営委員会構成団体数	団体	5	5	5	5	5
	運営委員会を構成するまつり(部門)の数		5	5	5		
成果指標	① 補助金交付額	円	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
	市民まつり運営委員会補助金の交付額		2,900,000	0	0		
活動指標	② 運営委員会の会議数	回	4	4	4	4	4
	運営委員会を開催した回数		4	2	2		
活動指標	③ 企画会議の会議数	回	3	3	3	3	3
	企画会議を開催した回数		3	0	0		
成果指標	① 来場者の満足度	%	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
	来場者アンケートで「おもしろかった」、「また来たい」と回答した割合		99.09	-	-		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	市民まつり運営委員会開催状況	開催回数		開催日		内容
	第1回	令和3年5月28日	まつり実施の決定時期について「市民まつり」開催の中止を決定した。			
	第2回	令和4年2月28日	来年度実施に向けた懸案事項			

※令和3年度「市民まつり」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民まつり運営委員会に補助金を支出し、円滑な運営を図る。 ・市民自ら企画運営し、参加する団体や企業等が増えることによりコミュニティ活動、市民相互の親睦、地場産業の活性化が図れる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・各まつり(5部門)から運営委員を選出し、また、各まつりの所管課がそれぞれ事務局となり、市民まつりの運営、イベント等の企画に携わっている。主体は市民で構成される市民まつり運営委員会であるが、市は、協働の観点からも団体と一緒に開催をしているため役割分担は妥当である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 補助金交付額 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	評価不可	① 来場者の満足度 (増加目標指標)	110.10% ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・来場者や出展者の満足度を高めるため、毎年改善を図っていることから、成果向上の余地はある。				
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 52.21% 減少している 375,700.00 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 96.87%	令和2年度 29.42%		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	運営委員会の会議数 活動指標を単位として換算 単位:円/回 2,446,037.50 円	減少している	減少している		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・会場スペースや協賛金の状況等によりコストも変化するため、コスト改善の余地はわずかにある。 ・出展団体からは参加費・テント使用料を徴収し事業費に充てているが、会場設営費の増加により、予備費の確保が難しくなっている。そのため、平成29年度から新たに協賛金の募集について実施を図ったところである。					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	まつり実施後に出席者、職員ボランティア・来場者によるアンケート調査を行い、次回の開催に向け改善・反映をしている。また、ふるさとづくりの推進を目的とするまつりの趣旨を鑑み「協賛金」の募集を平成29年度から開始した。	
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、市民相互の交流と協働及び連帯感を高め、市民文化の向上に寄与するとともにふるさとづくりが推進されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。	イベントの工夫により、より多くの集客・効果を生むことができるため、今後も企画会議では、様々な視点でイベントを検討していく必要がある。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 03

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本計画関係	事務事業名	コミュニティ施設等整備事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		根拠法令等	集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱		
	施策	第1節 コミュニティ活動の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(2)コミュニティ活動の支援		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		予算科目	会計区分	一般会計
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	款	項	総務費	総務管理費
	目的	対象(誰を、何を)	全自治会		目	目	市民参加推進費
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自治会の負担が軽減される ・地域コミュニティの活動拠点である集会施設を維持していくことにより、円滑な自治会運営と活発な自治会活動を行うことができる。		手段(どのような事業を行うのか)	・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50110301	集会施設補修等補助金交付事務	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501103 コミュニティ施設等整備事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	執行方法	補助・負担等 補助金交付					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	7,093	7,690	9,595	9,595	1,905	8,867	8,867
	② 人件費	1,238	1,060	1,060	977	△ 84	977	977
	正職員投入人員	0.16人	0.14人	0.14人	0.13人	△ 0.01人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	1,238	1,060	1,060	977	△ 84	977	977
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,331	8,750	10,655	10,572	1,821	9,844	9,844	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	2,500	5,000	7,500	7,500	2,500	7,500	7,500	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,831	3,750	3,155	3,072	△ 679	2,344	2,344	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全自治会数	数	95	95	95	95	95
	市内の自治会、町会、町内会の数		95	95	95		
	集会施設数	件	77	77	77	77	77
活動指標	② 自治会が所有している集会施設の数		77	77	77		
	集会施設補修等事業補助金交付団体数	団体	10	8	6	10	10
	集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		14	7	6		
実績指標	③ コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	3	3	3	3	3
	コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数		1	2	3		
	補助金の総額	円	12,291,000	10,355,000	9,595,000	8,867,000	8,867,000
成果指標	④ 集会施設補助金、コミュニティ助成金、コミュニティ活動助成金の交付総額		7,093,000	7,690,000	9,595,000		
	① 助成対象自治会の事業実施数	事業	50	50	18	31	31
	② 補助対象自治会で実施された自治会活動補助金対象事業の数		50	22	8		
指標	① 自治会加入率	%	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
	② 市内全自治会の自治会加入率		69.48	68.10	66.52		



評価年度 の 主な 取 組	1 コミュニティ助成事業補助金 (一財)自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。(助成額:10/10、限度額2,500,000円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上町町内会</td> <td>神輿修繕</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>拾喜軒自治会</td> <td>冷蔵庫、会議用テーブル等</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>兵庫町会</td> <td>カラオケ、会議用テーブル等</td> <td>2,500,000円</td> </tr> </tbody> </table>	自治会名	事業内容	補助金額	上町町内会	神輿修繕	2,500,000円	拾喜軒自治会	冷蔵庫、会議用テーブル等	2,500,000円	兵庫町会	カラオケ、会議用テーブル等	2,500,000円						
	自治会名	事業内容	補助金額																
	上町町内会	神輿修繕	2,500,000円																
	拾喜軒自治会	冷蔵庫、会議用テーブル等	2,500,000円																
	兵庫町会	カラオケ、会議用テーブル等	2,500,000円																
	2 集会施設補修等事業補助金(助成額:補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> <th>自治会名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下内川自治会</td> <td>掲示板補修</td> <td>下組自治会</td> <td>外壁塗装・貼り替え工事</td> <td>上町町内会</td> <td>屋根修繕</td> </tr> <tr> <td>木売新田自治会</td> <td>塗装工事、合併浄化槽修繕</td> <td>鍋小路自治会</td> <td>床下防湿工事、腐食板交換他</td> <td>きよみ野西自治会</td> <td>掲示板補修</td> </tr> </tbody> </table>	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	下内川自治会	掲示板補修	下組自治会	外壁塗装・貼り替え工事	上町町内会	屋根修繕	木売新田自治会	塗装工事、合併浄化槽修繕	鍋小路自治会	床下防湿工事、腐食板交換他	きよみ野西自治会	掲示板補修
	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容	自治会名	事業内容													
	下内川自治会	掲示板補修	下組自治会	外壁塗装・貼り替え工事	上町町内会	屋根修繕													
木売新田自治会	塗装工事、合併浄化槽修繕	鍋小路自治会	床下防湿工事、腐食板交換他	きよみ野西自治会	掲示板補修														
合計 2,095,000円																			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	集会所等は自治会所有であるため、自治会において維持管理すべきであるが、老朽化等による改修工事などは、費用負担が大きいため、市が自治会に助成することは妥当である。また、自治会の活動拠点である集会施設等が充実することにより、自治会の活性化が図れ、地域コミュニティが形成される。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成することは、自治会の負担軽減と自治会活動の活性化に寄与できるため、役割分担として妥当である。				
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 集会施設補修等事業補助金交付団体数 (増加目標指標)	140.00% ★★★★★ 達成された	87.50% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	44.44% ★★ 達成度が低い	① 助成対象自治会の事業実施数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	44.00% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在、市内に存在する集会施設は77あり、老朽化も進んでいる。コミュニティ活動の拠点である施設の補修に対して助成することは、自治会負担を軽減し更なる地域活動の活性化につながる。自治会活動が活性化することにより地域コミュニティが形成され、住民自治の実現が図れる。				
事業効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 140.95% 増加している 1,761,970.00 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	集会施設補修等事業補助金交付団体数	41.94% 減少している	210.08% 増加している		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/団体	595,042.86 円	1,250,051.43 円			

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	自治会によっては、老朽化が進み、補修を行いたい状況であるが、資金不足により、補修ができていない自治会がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、地縁による団体が集会施設を補修及び増築をすることで、会議やイベントなどの場所が整備され、市民相互の良好なコミュニティが形成されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 05

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本計画関係	事務事業名	市民参画推進事業		所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	宗像 浩	
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)		根拠法令等	市民参画条例、市民シンクタンク事業実施規則		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計	款	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	直営	目	市民参加推進費	市民参加推進事業
	目的	・市民参画審議会委員 ・市民シンクタンク研究員(市内在住・在学・在勤)		手段 (どのような事業を行うのか)	・市民参画審議会の開催 ・市民の専門的知識や経験を市政に生かすための市民提言の導入と運営 ・市民参画手続の実施状況の把握 ・市民参画手続の啓発 ・新たな市民参画手続の研究		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・市民参画手続を積極的に実施する。 ・市民が積極的に参画できる機会を増やす。 ・市民が積極的に意見等を寄せる。 ・専門的知見を有する市民からの政策提言を募り、市政に活かしていく。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50110501	市民参画審議会運営事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	501105 市民参画推進事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略3 市民との協働		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	185	127	186	139	12	186	186
	② 人件費	1,702	2,196	2,196	2,404	208	2,404	2,404
	正職員投入人員	0.22人	0.29人	0.29人	0.32人	0.03人	0.32人	0.32人
	正職員人件費	1,702	2,196	2,196	2,404	208	2,404	2,404
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,887	2,323	2,382	2,544	220	2,590	2,590	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,887	2,323	2,382	2,544	220	2,590	2,590
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		全市民の数		73,014	73,217	73,043		
	②	市民シンクタンク研究員数	人	50	50	50	50	50
活動指標	①	市民参画審議会の会議数	回	2	2	2	2	2
		市民参画審議会の会議を開催した回数		2	2	2		
	②	職員意識啓発の回数	回	5	2	2	2	2
成果指標	①	市民参画手続の実施回数	件	20	50	50	42	42
		実施された市民参画手続の総回数		44	46	90		
	②	研究員から提出された政策提言の数	件	5	3	3	3	3

評価年度	1 市民参画審議会の開催状況(委員10名)	議題	
	発行回数	開催期日	
	1回	令和3年7月30日	R2年度市民参画手続の実施結果、R3年度市民参画手続の実施予定、第三者評価事業選定
	2回	令和4年2月17日	R3年度市民参画手続の進捗状況、既に完了している協働事業報告、第三者評価
主な取組	2 市民シンクタンク研究員数と主な専門分野(令和3年度末)	研究員数	専門分野
	45名	福祉・医療・教育・薬学・内部管理・都市計画・まちづくり・工業デザイン・国際・産業・システム・交通工学など	
3 市民シンクタンク懇談会、交流会等の実施状況	懇談会	1回(令和3年6月1日)	
	市民活動推進講座	1回(令和3年11月9日)「コロナ禍でも幸福感アップ!これからの市民活動を考えよう」	
	提言検討会議	1回(令和3年7月21日)	
	4 令和3年度提言(1件)の処理状況:採用1件		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		・市民シンクタンクは、専門的知見を有する市民に研究員となっただけ政策提言を行ってもらうものであり、市民参画手法の1つとして妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		・市民に行政施策や計画づくりの段階から、市民参画の機会の提供や市職員の市民参画に関する情報提供を行うことで、積極的に市政へ参画いただき、協働によるまちづくりの実現を目指す。また市職員には、市の施策や計画づくりにおいて市民の声を積極的に取り入れるよう働きかけ、市民参画の意識を高める。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		・市民参画条例に基づき、市民と市の協働によるまちづくりを推進するため、市民の役割及び市の役割を定めている。			
事業有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	② 職員意識啓発の回数 (増加目標指標)	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 市民参画手続の実施回数 (増加目標指標)	220.00% ★★★★★ 達成された	92.00% ★★★★ 概ね達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民への情報提供の方法や、市民参画手続の手法を研究し取り入れていくことで、市民の市政参画機会が増加する余地はある。また、市職員に意識啓発や実施方法等を分かりやすくすることで、積極的な市民参画手続の実施が期待でき、市民と行政によるまちづくりが推進できる。市民シンクタンクについて情報発信を行うことで、研究員の増加とそれに伴う研究分野の拡大が見込める。また、政策提言活動の支援に資する研修や交流会などを行うことで、研究活動の向上の余地がある。			
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 72.99% 減少している 847,897.33円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 110.31% 増加している 471,726.50円	令和2年度 246.27% 増加している 1,161,739.00円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民シンクタンク研究員懇談会、提言検討会議等の開催回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算措置は審議委員の報酬・費用弁償及び市民参画・市民活動支援に資する研修会講師謝礼1回分のみとなっており改善の余地はない。また、事業の性質から受益者負担の余地もない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	市民参画の手法として、市民が有する専門的知識及び経験を市政に生かす仕組み「市民シンクタンク事業」を平成28年度より実施し、令和3年度現在45人の研究員登録を頂き、事業開始以降18件の提言を頂いている。また、市民参画手続の進捗や市民参画の推進に資する市民参画審議会では、平成28年度に協働事業評価のあり方を整理し、平成29年度から協働事業の第三者評価を審議会が評価機関となり実施した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	多くの市民参画を得られるようになってきたが、案件によっては、市民意見が少ないものもあり、意見が十分に反映されているとは言えない案件がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱の個別改革項目「市民参画の推進」のなかで当事業を挙げている。市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要であるため、今後も、継続して実施していく。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5011 08

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基本事項	事務事業名	市民活動推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 市民参画係		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市民活動補償制度実施要項、特定非営利活動促進法施行規則		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 市民参加のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)市民活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款項	総務費 総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目細目	市民参加推進費 市民参加推進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	全市民 市民活動団体 NPO法人		手段(どのような事業を行うのか)	市民活動サポートセンターの運営の助言、協力 市民活動団体の活動支援 共催・後援による団体支援 市民活動補償制度の運営、周知・事故処理 NPO認証等事務		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民活動を活性化し、協働のまちづくりに寄与する 安心して市民活動に参加することができる 市民活動団体がNPO法人化すること 社会的信頼のあるNPO法人が市内に増えること			類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 協働推進事業、市民総合賠償保険(庶務課)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501108 市民活動推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	510	569	693	508	△ 61	643	643
	② 人件費	851	1,439	1,439	902	△ 537	902	902
	正職員投入人員	0.11人	0.19人	0.19人	0.12人	△ 0.07人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	851	1,439	1,439	902	△ 537	902	902
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,361	2,008	2,132	1,410	△ 598	1,545	1,545	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,361	2,008	2,132	1,410	△ 598	1,545	1,545
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
②	NPO法人数	数	16	18	17	17	17
	市内のみに主たる事務所を置くNPO法人の数		16	17	17		
③	市民活動推進やNPOに関する周知・啓発回数	回	7	3	3	3	3
	市民活動推進のための研修・広報・HP等周知・啓発回数		3	3	3		
④	共催・後援の承認件数	件	3	3	3	3	3
	共催等名義使用の承認件数		3	1	2		
⑤	NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数	件	40	40	40	40	40
	NPO法人や設立を目指す市民活動団体等からの年間相談件数		21	42	28		
⑥	市民活動補償制度登録団体・個人数	数	360	360	360	360	360
	市民活動補償制度に登録した団体・個人の数		359	356	362		
⑦	新規NPO法人数	数	1	2	1	1	1
	新規に設立認証を行い登記完了したNPO法人の数			2			

評価年度 の主な 取組	1 市民活動サポートセンター利用状況	<table border="1"> <tr><th>項目</th><th>合計</th></tr> <tr><td>来室者数</td><td>1,666人</td></tr> <tr><td>パソコン利用者数</td><td>467人</td></tr> <tr><td>ミーティング・作業コーナー利用者数</td><td>24人</td></tr> <tr><td>その他(相談・質問・打合せ)</td><td>1,175人</td></tr> <tr><td>新規登録団体数</td><td>3団体</td></tr> <tr><td>新規登録個人数</td><td>0人</td></tr> </table>	項目	合計	来室者数	1,666人	パソコン利用者数	467人	ミーティング・作業コーナー利用者数	24人	その他(相談・質問・打合せ)	1,175人	新規登録団体数	3団体	新規登録個人数	0人	3 市内NPO法人数	<table border="1"> <tr><th>種別</th><th>数</th></tr> <tr><td>市内のみに主たる事務所を置く団体</td><td>17</td></tr> </table>	種別	数	市内のみに主たる事務所を置く団体	17
	項目	合計																				
	来室者数	1,666人																				
	パソコン利用者数	467人																				
	ミーティング・作業コーナー利用者数	24人																				
	その他(相談・質問・打合せ)	1,175人																				
	新規登録団体数	3団体																				
	新規登録個人数	0人																				
	種別	数																				
	市内のみに主たる事務所を置く団体	17																				
2 市民活動保障制度	<table border="1"> <tr><th colspan="2">事故内容</th></tr> <tr><td>自治会活動の除草作業終了後、意識が遠のき転倒(軽度熱中症)</td><td></td></tr> <tr><td>自転車での防犯パトロール中に転倒し骨折(右母指指節骨裂離骨折)</td><td></td></tr> </table>	事故内容		自治会活動の除草作業終了後、意識が遠のき転倒(軽度熱中症)		自転車での防犯パトロール中に転倒し骨折(右母指指節骨裂離骨折)		4 NPO法人等からの相談件数	<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>件数</th></tr> <tr><td>窓口相談件数等(述べ)</td><td>28</td></tr> <tr><td>窓口相談団体数等(述べ)</td><td>19</td></tr> </table>	内容	件数	窓口相談件数等(述べ)	28	窓口相談団体数等(述べ)	19							
事故内容																						
自治会活動の除草作業終了後、意識が遠のき転倒(軽度熱中症)																						
自転車での防犯パトロール中に転倒し骨折(右母指指節骨裂離骨折)																						
内容	件数																					
窓口相談件数等(述べ)	28																					
窓口相談団体数等(述べ)	19																					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)																		
		令和3年度	令和1年度	令和2年度																
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動サポートセンターの運営は指定管理者が行うが、運営の方向性や事業などについて協力していくことは、妥当であり、市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。																	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民活動サポートセンターの機能が充実することで、市民活動の活性化を図ることができる。また、市民活動補償制度を設立・運営し、市民活動の活性化を図る。																	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	NPO等については、平成28年4月から県より権限移譲を受けており、吉川市において設立認証事務等の手続きが行え、市で事務を行うことは妥当である。またNPO法人化を目指す団体にとっては、県へ出向く必要がなくなり、利便性が向上している。																	
事業有効性	目標達成度	<table border="1"> <tr><th>種別</th><th>令和3年度</th><th>評価指標(指標性質)</th><th>令和1年度</th><th>令和2年度</th></tr> <tr><td>活動指標</td><td>70.00% ★★★ 達成度がやや低い</td><td>③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)</td><td>52.50% ★★★</td><td>105.00% ★★★★★ 達成された</td></tr> <tr><td>成果指標</td><td>0% ★ 達成度がかなり低い</td><td>② 新規NPO法人数 (増加目標指標)</td><td>0% ★</td><td>100.00% ★★★★★ 達成された</td></tr> </table>	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	活動指標	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)	52.50% ★★★	105.00% ★★★★★ 達成された	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 新規NPO法人数 (増加目標指標)	0% ★	100.00% ★★★★★ 達成された			
	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度															
活動指標	70.00% ★★★ 達成度がやや低い	③ NPO法人(設立を目指す団体も含む)等からの相談数 (増加目標指標)	52.50% ★★★	105.00% ★★★★★ 達成された																
成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	② 新規NPO法人数 (増加目標指標)	0% ★	100.00% ★★★★★ 達成された																
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民活動サポートセンターでのサービス向上を図ることで、さらなる利用者の増加や市民活動が活性化する余地はある。市民活動が活性化することにより、協働によるまちづくりの実現が図れる。																		
事業効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、市民活動補償制度の周知やNPO法人化を目指す団体を支援することで、新たに登録する団体の増加や市内NPO法人数の増加が見込まれ、市民活動が活性化することにより協働のまちづくりの実現につながる。																	
	単位当たりコスト変動率	<table border="1"> <tr><th>令和3年度</th><th>令和1年度</th><th>令和2年度</th></tr> <tr><td>105.31%</td><td>173.09%</td><td>73.77%</td></tr> <tr><td>若干増加している</td><td>増加している</td><td>減少している</td></tr> <tr><td>50,341.50円</td><td>64,803.90円</td><td>47,803.48円</td></tr> </table>	令和3年度	令和1年度	令和2年度	105.31%	173.09%	73.77%	若干増加している	増加している	減少している	50,341.50円	64,803.90円	47,803.48円						
	令和3年度	令和1年度	令和2年度																	
105.31%	173.09%	73.77%																		
若干増加している	増加している	減少している																		
50,341.50円	64,803.90円	47,803.48円																		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民活動補償制度については万が一の事故や怪我に備えた保険であるため、一定の保険料の負担は生じることから特にコスト改善の余地はない。																		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、市民活動の活性化を目的とした施策であり、受益者負担の適正化の余地はない。																		

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月より権限移譲を受け、NPO法人設立認証等事務の所轄庁となった。団体からの設立相談をはじめ、NPO法で各法人に求められている届出・報告書等に係る相談・事務などを実施している。
事業性	事業を取り巻く環境やニーズの変化	市民活動補償制度については、対象事故件数が増加するにつれて、翌年の保険契約料に影響が出てしまう。高齢化社会を迎え、特に高齢者においては、若年層よりも活動中の怪我の可能性が高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事業の実施により、市民活動が活性化されて、協働のまちづくりに寄与されることから、「誰一人取り残さない」という持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けたSDGsの理念にも合致するものである。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5012 01

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	男女共同参画推進事業			所管部署名	市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当		
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	宗像 浩
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	吉川市男女共同参画推進条例		
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 女と男が互いに認め合う社会づくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)男女共同参画の意識づくり			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	款	項	総務費 総務管理費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目	細目	市民参加推進費 男女共同参画推進事業
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 男女共同参画基本計画			執行方法	直営		
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	男女共同参画基本計画の進捗管理を行うため、庁内各担当課における関係事業の把握や審議会等を開催する。また、男女共同参画を市民に分かりやすく効果的な事業を行うため、年度ごとにテーマを設け、講座や啓発紙の発行、展示等を実施する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	誰もが多様性を認め合い、自分らしく生きることができる男女共同参画社会を実現する。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50120102 男女共同参画基本計画の進行管理		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 501201 男女共同参画推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	272	459	633	563	104	299	299
	② 人件費	6,962	7,120	7,120	8,341	1,221	8,341	8,341
	正職員投入人員	0.90人	0.94人	0.94人	1.11人	0.17人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	6,962	7,120	7,120	8,341	1,221	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,234	7,579	7,753	8,904	1,325	8,640	8,640	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,234	7,579	7,753	8,904	1,325	8,640	8,640
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	目標(見込)値実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	総人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	①	当課における男女共同参画計画重点事業の年度目標実行率	%	100	100	100	100	100
	②	実施した重点事業数/重点事業の数		100	100	100		
	③	男女共同参画事業の進行管理	種(回)	4	4	4		
成果指標	①	他課における男女共同参画計画重点事業進捗状況のチェック		4	4	4	4	4
	②	男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率	%	100	100	100		
	③	実施した重点事業数/重点事業の数		100	100	100		
成果指標	①	審議会等における女性委員の登用	%	40	40	40	40	40
	②	翌4月1日現在における女性委員/全委員	%	23.8	27.9	31.9		



評価年度の主な取組	1 男女共同参画審議会開催状況(委員9名)	2 年度テーマに基づく啓発事業
	期日	主な内容
	第1回 5月31日(月)	第3次男女共同参画基本計画進捗状況
	第2回 8月6日(金)	第4次男女共同参画基本計画(案)
	第3回 1月21日(金)	第4次男女共同参画基本計画(案)答申
		3 その他の啓発
		(1)市広報やホームページへの啓発記事掲載
		(2)男女共同参画拠点「おあしす」からの情報発信、講座開催、啓発チラシ、パンフレットの配架、市立図書館での関連図書貸し出し等

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	男女共同参画は、全ての人の生活全般に関わるものであり、全市民を対象として、計画に基づき施策・事業を実施することは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	「吉川市男女共同参画推進条例」及び「吉川市男女共同参画基本計画」に基づき、「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現を目指すものであり妥当である。			
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題でもあり、「男女共同参画基本法」により、地方公共団体の責務について定められており妥当である。			
有効性	目標達成度	種別 活動指標 ★★★★★ 達成された	令和3年度 100.00%	令和1年度 100.00%	令和2年度 100.00%	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	成果指標	① 男女共同参画計画全体の重点事業の年度目標実行率	100.00%	100.00%	100.00%	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	男女共同参画基本計画に基づき、各担当部署が事業を実施しているところだが、社会状況の変化や市民のニーズを捉えながら、事業の実施方法の見直しを行っていくことにより、成果向上の余地はある。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総合振興計画においても「女と男が互いに認め合う社会づくり」として、男女共同参画社会の実現が掲げられており、上位計画への貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 117.49% 増加している 89,039.18円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 93.75% 若干減少している 72,338.98円	令和2年度 104.77% 若干増加している 75,786.74円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費においては、男女共同参画審議会等についての必要最低限の経費であり、コスト改善は難しい。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	「すべての男女(ひと)が自分らしく生きることができるまち」の実現そのものが受益であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度に男女共同参画協働事業を当事業に統合し、当事業において男女共同参画基本計画に掲げる当課の事業を実施するとともに、計画全体の進捗管理を行うものとした。 平成28年度に市男女共同参画基本計画に市男女共同活躍推進法を同計画に位置付ける等の見直しを行い、後期計画を策定した。 令和3年度に計画を改定し第4次男女共同参画基本計画を策定。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 性別による固定的役割分担意識や思い込みが根深く残っている。	機会(プラス要素) 女性の地位向上とジェンダー平等に向けた国際的な取組みが進められている中、国においても関係法令等の整備や取組みが急速に進められている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	SDGsの目標である「ジェンダー平等の実現」のために、性別だけではなく性別自認や性的指向が異なる方への理解を含め、多様性を認め合う社会づくりに向けた取組みが必要である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日

Table with project details: 配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業. Includes sections for basic info, objectives, and implementation methods.

Table with financial data: 区分, 区 分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度予算(千円), 令和3年度決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和1年度目標(見込)値実績値, 令和2年度目標(見込)値実績値, 令和3年度目標(見込)値実績値, 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値.

Table with evaluation results: 吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績. Includes sub-sections for staff, consultation cases, and DV prevention activities.

Table with detailed evaluation: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes a line graph showing activity and results trends from H31 to R3.

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容. Discusses risk reduction and opportunity utilization in consultation services.

Table with future directions: 今後の方針. Includes checkboxes for continuation, improvement, integration, and termination.

Table with secondary evaluation: 二次評価. Includes checkboxes for continuation, improvement, integration, and termination.

基 本 事 業 事 業 名 多文化共生推進事業
所管部署名 市民生活部 市民参加推進課 男女共同参画・文化交流担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 宗像 浩
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 一般会計
執行方法 市民等協働 翻訳・通訳、日本語ボランティア

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 107 80 133 76 Δ 4 135 135
② 人件費 2,321 3,636 3,636 3,682 46 3,682 3,682
B ⑦ 県支出金 0 0 0 0 0 0 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,427 3,716 3,769 3,758 42 3,817 3,817

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 外国人住民 人 1,700 1,800 1,800 1,850 1,900
③ 翻訳・通訳ボランティア数 人 60 65 72 75 80

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 ワンナイトステイ実施状況(新型コロナウイルスの影響で事業中止)
登録世帯 1家庭
実施件数 0件
2 日本語教室ボランティアスタッフ養成講座開催状況
開催時期 令和4年3月
参加者数 12名
3 通訳・通訳ボランティア
登録者数 71名
実施件数 4件(新型コロナウイルスワクチン接種の多言語化)

事 業 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性 目標達成度 令和3年度 100.00%
活動指標 5つ星達成された
成果指標 16.00%
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 単位当たりコスト変動率 令和3年度 98.28%
若干減少している
52,927.32 円
活動指標を単位として換算
単位:円/人
209.68% 増加している
39,791.87 円
53,852.75 円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
平成29年度に実施した「ベトナムday」を契機に、外国人住民と交流を希望する市民団体が増加し、平成30年度から、地域活動に国際理解や多文化共生の要素を取り入れることを促すため「多文化共生講師派遣事業」を実施することとした。
リスク(マイナス要素)
出入国管理法の改正により、今後も外国人住民数が増加し続けることが予想され、生活習慣の違いからのトラブルの増加や日本語の習得が進まず孤立する可能性がある。
機会(プラス要素)
多文化共生意識が発展することで外国人住民が地域社会の担い手の一員として共生・活躍し、地域課題の解決に繋がる。

事業(一次)方向性
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 宗像 浩

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月21日

Table with project details including name (International Exchange Group Support Project), period (Heisei 27 ~), and various administrative fields like budget, execution method, and related projects.

Table showing financial performance from Heisei 31 to Heisei 5, including columns for budget, actuals, and variance for various cost categories like personnel and materials.

Table for goal setting and performance evaluation, listing indicators like membership numbers and project counts, with target and actual values for Heisei 3, 4, and 5.

Table for evaluation and main measures, detailing the evaluation criteria and a list of 12 specific measures implemented by the organization.

Table for activity evaluation, including a comparison of activity and results trends from Heisei 31 to Heisei 3, and a cost efficiency analysis comparing Heisei 1 and Heisei 2.

Table for improvement and reform, describing current status, risks, and opportunities, and outlining the organization's response to administrative reforms.

Table for future direction and evaluation, showing the organization's choice to improve and increase efficiency, with a secondary evaluation date of May 31, 2024.

Table for future direction and evaluation, showing the organization's choice to improve and increase efficiency, with a secondary evaluation date of June 21, 2024.

Table with project details: 国内交流団体支援事業, 事業期間 平成9年度 ~ 未設定, 事業年齢 24歳, 事前評価日 令和3年9月1日, 事前評価責任者 宗像 浩, 事業区分 自治事務, 事務事業の性質 毎年度繰り返し, 直接事業費 有, 予算科目 市民参加推進費, 執行方法 補助・負担等 | 吉川・室根交流協会

Table with financial data: 区分, 区 分, 令和1年度 決算(千円), 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円), 令和4年度 当初(千円), 令和5年度 計画(千円). Includes categories like ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, etc.

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 目標(見込)値 実績値, 令和2年度 目標(見込)値 実績値, 令和3年度 目標(見込)値 実績値, 令和4年度 計画(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値. Includes indicators like 吉川・室根交流協会会員数, 主要事業数, etc.

Table with evaluation details: 1 補助対象事業 R3実施状況, 2 主要事業延べ参加者数. Includes a table for participants: 事業名, 吉川から, 室根から. Lists activities like ①なまずの里マラソン受け入れ, etc.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes a chart showing activity and results trends from H31 to R3. Categories include 妥当性, 有効性, 効率性.

Table with improvement content: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Includes text about membership expansion and digitalization.

Table with future directions: 今後の方針, 事業の二次評価性. Includes checkboxes for continuation, improvement, or termination, and a flowchart for expansion, improvement, or efficiency.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明. Includes checkboxes for continuation and improvement, and a flowchart for expansion, improvement, or efficiency.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2051 02

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

Table with columns for 事務事業名 (市税滞納整理事務), 所管部署名 (総務部 収納課 納税係), 事業期間 (特定不可 ~ 未設定), 事業年齢 (-), 実施計画の位置付け (有/無), 対象 (市税滞納者), 手段 (納税催告, 自主納付), 類似事業 (有/無).

Table with 4 main sections: 1 収納率の推移, 2 収入未済額の推移, 3 滞納処分(差押え)件数と徴収金額の推移, 4 財産調査の推移. Includes multiple sub-tables for year-over-year comparisons.

Table with columns for 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes a chart showing '活動' (Activity) and '成果' (Achievement) trends from H31 to R3.

Table with columns for 区分, 区 分, 令和1年度 決算(千円), 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 予算(千円), 令和3年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度 当初(千円), 令和5年度 計画(千円). Includes rows for ①事業費, ②人件費, ③間接経費, etc.

Table with columns for 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値. Includes rows for 市税滞納者, 市税滞納額, 財産差押件数, etc.

Table with columns for 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Includes text about tax collection improvements and risk management.

Table with columns for 今後の方針, 状況のまま継続, 改善のうてで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for strategy implementation.

Table with columns for 今後の方針, 状況のまま継続, 改善のうてで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. Includes a flowchart for strategy implementation.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2051 01

総務費 / 徴税費 / 賦課徴収費

基 本 事 項
事務事業名 市税収納整理事務
所管部署名 総務部 収納課 納税係
事前評価日 令和3年9月1日
事業期間 特定不可 ~ 未設定
関係付け 有 無
実施計画の位置付け 有 無
個別計画の位置付け 有 無
対象 (誰を、何を) 市税納税者
手段 (どのような事業を行うのか) 納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。

投 入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 16,091 13,942 15,531 14,881 939 17,615 15,466
B ⑦ 県支出金 15,768 17,184 16,234 16,748 △ 436 15,473 16,234
C 吉川市年間負担経費(A-B) 22,546 24,170 26,881 23,581 △ 589 27,555 24,567

目 標 設 定 ・ 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市税納税者数 人 94,000 95,000 95,200 95,200 95,200
② 市税調定額 千円 11,001,965 10,941,876 10,518,711 10,518,711 10,518,711
③ 市税収納消込件数 件 355,000 355,000 355,000 355,000 355,000

評価年度の主な取組
納付方法別内訳の推移【普通徴収(市県民税(県税分含む))・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】
令和元年度 令和2年度 令和3年度
窓口 件数 84,228件 78,042件 63,897件
金額 3,134,220,775円 3,021,258,098円 2,725,377,926円

事業性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性
目標達成度 令和3年度 93.08%
成果指標 100.00%
効果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性
単位当たりコスト変動率 令和3年度 94.64%
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 収納管理業務全般において電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。また、新たな納付方法として、スマートフォン納付を導入し、納税者の利便性を図ることができた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 納付方法が多様化することで、市税等の消込作業が煩雑化している。 機会(プラス要素) 納付方法が多様化により、納税者の利便性が向上している。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 納税者の利便性を図るとともに、収納率を向上させるため、市税等の納付方法にスマートフォン納付を導入した。

事業(一次)方向性
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 引き続き、新たな納付方法を研究していく。
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 加藤 利明

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 納税者の利便性を図るため、引き続き新たな納付方法を研究していく。
二次評価日 令和4年6月22日

Table with columns for project name (戸籍管理事業), period (昭22年度), budget (10,880), and other administrative details.

Table showing financial performance from FY2020 to FY2025, including total costs, personnel expenses, and subsidies.

Table of performance indicators (KPIs) for the project, including population, document management, and service efficiency.

Table of evaluation results for the project, including a list of events and a summary of document delivery statistics.

Table of evaluation results for the project, including a comparison of costs and a line graph showing trends over time.

Table of project improvements, including a list of changes and a flowchart showing the process of improvement.

Table of future directions for the project, including a list of goals and a flowchart showing the process of future planning.

Table of future directions for the project, including a list of goals and a flowchart showing the process of future planning.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2032 01

総務費 / 戸籍住民基本台帳費 / 戸籍住民基本台帳費

基 本 事 業	事務事業名	住民基本台帳事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係			
	事業期間	昭和42年度 ~ 未設定	事業年齢	54歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	日暮康博	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	住民基本台帳法			
	基本計画関係	まちづくり目標 施策 施策小項目			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計			
	目的	対象(誰を、何を)	全市民、届出人及び請求者			款	総務費 戸籍住民基本台帳費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、住民の利便性の向上が図られる。			目	戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳事業			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	一部委託 機器の保守業務委託			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203201 住民基本台帳事業			手段(どのような事業を行うのか)	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。				
				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20320101 住民票の写し等各種証明書の交付				
				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	23,749	36,161	31,192	27,390	△ 8,771	7,973	4,983
	② 人件費	56,079	83,933	86,456	78,910	△ 5,022	79,482	79,482
	正職員投入人員	7.25人	9.11人	9.11人	8.18人	△ 0.93人	8.18人	8.18人
	正職員人件費	56,079	68,999	68,999	61,465	△ 7,535	61,465	61,465
	会計年度任用職員人件費		14,934	17,457	17,446	2,512	18,017	18,017
③ 間接経費(加算)	12,423	12,005	11,680	11,471	△ 534	12,991	12,991	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	92,251	132,099	129,328	117,772	△ 14,327	100,445	97,456	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	12,998	44,264	27,568	37,914	△ 6,350	14,508	14,508
	国補助率	-	-	-	-	-	-	-
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	19	45	91	45	0	45	45	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	8,210	7,723	8,361	7,559	△ 164	6,559	6,559	
受益者負担率(⑩÷⑤)	8.90%	5.85%	6.46%	6.42%		6.53%	6.73%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	71,024	80,067	93,308	72,254	△ 7,813	79,333	76,344
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 基本台帳人口	人	74,484	74,771	73,514		
	年度末現在の吉川市の人口(日本人・外国人)		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 住民異動処理件数	件	11,000	11,000	12,000	12,000	12,000
	住民異動(転入・転出・転居等)の処理件数(附票含む)		11,421	11,492	13,967		
	住民票等証明書交付枚数		29,000	29,000	24,000	23,000	23,000
	住民票等証明書交付枚数(コンビニ交付を除く)		27,050	25,483	25,084		
成果指標	① 戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99	99	99	99	99
	窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数		99	100	99		

1 住民基本台帳人口(日本人住民+外国人住民)

	R4.4.1現在	R3.4.1現在	増減	R2.4.1現在
住民基本台帳人口	73,043人	73,217人	174人減	73,014人

2 主な住民異動処理件数

異動内容	件数	異動内容	件数
転入	2,115件	職権記載	3,806件
転居	852件	合計	9,153件
転出	2,114件	出生(参考)	506件
世帯変更	266件	死亡(参考)	614件

3 附票処理件数

	記載	削除	修正	合計
	1,092件	1,128件	2,594件	4,814件

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の居住に関する届出等の簡素化を図るものであることから、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住民基本台帳法及び住民基本台帳法施行令に基づく事務であり、妥当である。			
有効性	目標達成度	種別 活動指標 ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 住民異動処理件数 (増加目標指標)	令和1年度 103.83% ★★★★★ 達成された	令和2年度 104.47% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 戸籍届と住民異動への対応満足度 (増加目標指標)	99.60% ★★★★★ 達成された	100.61% ★★★★★ 達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	処理件数の増減は、主に外的要因(自然増減[出生・死亡]と社会増減[転入・転出])によるものであり、成果向上の余地はないが、案内係や住民異動届時などの職員対応への市民満足度向上については、高い評価がもらえるよう引き続き取り組んでいく。			
	単位の当りコスト	令和3年度 73.36% 減少している 8,432.15円	単位の当りコスト換算指標 住民異動処理件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	令和1年度 評価不可 8,077.32円	令和2年度 増加している 11,494.84円	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードの管理や交付などの窓口運営のため、会計年度任用職員の採用が必要であり、総合的なコスト改善は難しい。また、平成18年度に住民票等の証明書交付手数料を1件200円から300円に改定しており、すでに適正化を図っている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

これまでの改革・改善内容

住民異動にはさまざまな制度が関連しており、市が担う住民基本台帳事務の内容は年々複雑化している。遺漏なく迅速に手続きを進めるために他課関連業務や個人番号制度等に関する職員研修を実施し、職員の資質向上を図っている。また、市民の利便性を高めることを目的に住民票等のコンビニ交付サービスを平成29年7月に開始した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
マイナンバーカードに関する業務の増加により、窓口業務が滞ることがある。	マイナンバー事務費補助金を活用した会計年度任用職員の採用。コンビニ交付の促進。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

行財政改革大綱に掲げる「窓口業務の外部委託の導入」との関連で、デジタル化による窓口業務の変化を見極めながら研究していく。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 日暮康博

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月22日

Table with columns for project name (旅券事務事業), period, budget, and execution details. Includes checkboxes for various categories like '関係付け' and '実施計画の位置付け'.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 31 to Heisei 29). Columns include '区分', '区 分', '令和1年度決算(千円)', etc.

Table for performance indicators (目標設定) and results (実績). Columns include '区分', '指標名(上段)', '単位', and '令和1年度目標(見込)値'.

Table showing application and delivery statistics for '旅券申請・交付件数及び開設日数' across various years from Heisei 30 to Heisei 29.

Table for evaluation results (評価結果) and reasons for judgment (判断理由). Includes checkboxes for '妥当性' and '有効性' and a line graph showing trends.

Table for improvement and change (改善) content, detailing current status and future goals.

Table for future directions (今後の方針) and evaluation dates, including checkboxes for '現状のまま継続' and '改善のうえで継続'.

Table for secondary evaluation (二次評価) and dates, including checkboxes for '現状のまま継続' and '改善のうえで継続'.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2033 01

総務費 / 戸籍住民基本台帳費 / 市民サービスセンター費

基 本 事 項	事務事業名	市民サービスセンター窓口業務事業			所管部署名	総務部 市民課 駅前市民サービスセンター		
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法		
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	総務費		戸籍住民基本台帳費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	市民サービスセンター費 市民サービスセンター事業		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民基本台帳事業			執行方法	一部委託 機器の保守業務委託		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	5,226	533	435	417	△ 117	619	619
	② 人件費	48,808	55,303	55,863	54,940	△ 364	55,129	55,129
	正職員投入人員	6.31人	6.59人	6.59人	6.52人	△ 0.07人	6.52人	6.52人
	正職員人件費	48,808	49,913	49,913	48,991	△ 921	48,991	48,991
	会計年度任用職員人件費		5,390	5,950	5,948	558	6,138	6,138
③ 間接経費(加算)	4,635	4,237	4,100	4,048	△ 189	6,495	6,495	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	58,669	60,073	60,398	59,404	△ 669	62,243	62,243	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	12	14	15	15	1	15	15	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	6,836	6,107	6,130	5,941	△ 166	5,216	5,216	
受益者負担率(⑩÷⑤)	11.65%	10.17%	10.15%	10.00%		8.38%	8.38%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	51,821	53,952	54,253	53,448	△ 504	57,012	57,012	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳人口:日本人+外国人		73,014	73,217	73,043		
	② 本籍人口	人	54,200	54,700	55,600	55,650	55,650
活動指標	① 各種証明交付数	件	25,000	19,500	19,500	18,800	18,800
	戸籍関係、住民票関係、印鑑証明、税証明の交付数		21,714	19,346	19,092		
	② 各種証明交付以外の取扱件数	件	33,500	26,500	25,500	22,200	22,200
成果指標	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター)	%	100	99	99	99	99
	窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		98.7	99.7	99.7		
	② 窓口対応満足度(東部市民サービスセンター)	100	99	99	99	99	

評 価 年 度 の 主 な 取 組	市民サービスセンター業務取扱状況						
		申請届出件数	収納件数	収納金額	各種証明交付件数	コピーサービス件数	手数料等金額
	駅前	10,454件	8,606件	160,543,411円	14,932件	56件	4,650,910円
	東部	1,267件	1,843件	31,663,112円	2,767件	160件	853,100円
	北部	590件	763件	10,446,271円	1,393件	29件	437,240円
	合計	12,311件	11,212件	202,652,794円	19,092件	245件	5,941,250円

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)					
		対 象 ・ 手 段	意 図	役 割 分 担 (行 政 関 与)	業 務 有 効 性		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			・対象や手段は法令等で定められており、妥当である。 ・土・日・祝日に申請・届出や公金の納付、証明書の交付を受けることができ、より身近な施設での手続きも可能になることから、市民の利便性の向上につながり、意図は妥当である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役 割 分 担 (行 政 関 与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			戸籍や住民基本台帳に関する事務は、行政が担うべきものであり、役割分担は妥当である。		
業 務 有 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	③ 職場研修実施回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.71% ★★★★★ 達成された	① 窓口対応満足度(駅前市民サービスセンター) (増加目標指標)	98.70% ★★★★ 概ね達成された	100.74% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			・職場研修の実施等による職員の能力向上や、関係部署との連携により、正確かつ迅速な事務処理と丁寧な接遇が可能となり、行政サービスに対する来所者の満足度向上が図られることから、成果向上の余地はある。 ・市民の利便性の向上や行政サービスに対する市民満足度を高める上での貢献度は高い。		
効 率 性	単位当たりコスト変動率	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度 99.12% ほぼ変動していない 813.28 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 96.29% 若干減少している 803.53 円	令和2年度 102.11% 若干増加している 820.48 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・職員の能力向上のため、定期的に職場研修を実施するとともに、業務マニュアルを作成し、随時、更新している。また、窓口業務に関する様々な事例について、文書化して閲覧する等により、市民サービスセンター間での情報共有を図っている。 ・市民サービスセンターの取扱業務や今後の在り方について、「吉川市役所出張所見直し検討委員会」において調査・検討を行った。今後も継続して検討を行うこととなっている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素) 取扱業務が多岐にわたるとともに、制度改正等が頻繁に行われるため、職員には幅広い知識が求められる。取扱業務以外のことについても様々な問合せがあり、親切丁寧かつ臨機応変な対応も必要である。 マイナンバー制度やICT利活用の普及等により、市民サービスセンターの取扱件数は減少傾向である。今後、自治体DXの推進により、さらに取扱件数が減少し、市民サービスセンターに求められる機能は変化していくものと考えられることから、市民ニーズの変化に対応した取扱業務の見直しや新たな機能の付加等、今後の在り方を考える必要がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・適切な窓口サービスの提供により、来所者の満足度向上が図られるよう、引き続き職場研修等の実施に努める。 ・行政サービスに対する市民ニーズの変化に対応した、市民サービスセンターの在り方の検討を継続する。

事 業 (一 次 評 価 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3011 01

基 本 的 事 業 項	事務事業名	民生委員・児童委員活動推進事業		所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	昭34年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	岡田 啓司	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	民生費	社会福祉費	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	社会福祉総務費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画		目細目	民生委員・児童委員活動推進事業		
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 吉川市民生委員・児童委員協議会、民生委員・児童委員(最終的な対象) 市民 対象年齢 00 99 全年齢		手段(どのような事業を行うのか)	・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。 ・福祉に関する行政情報を提供する。	

評 価 年 度 の 主 な 取 組	事業概要	1 民生・児童委員の役割 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。(民生委員法第1条) 2 委員の定数及び委嘱数 ・民生児童委員 112人(R4.4.1現在:100人)※R1.12.1より定数3人増 ・主任児童委員 8人(R4.4.1現在: 8人) 3 委嘱・任期 ・知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱 ・任期3年(現任期:R1.12.1~R4.11.30) 4 民生児童委員協議会活動 ・定例会、役員会の開催 11回 ・各種研修会、部会の開催 9回 5 地区民生児童委員協議会活動(H19.12.1~) ・設置数 4地区(東地区27人、中央地区33人、南第1地区27人、南第2地区25人)
---	------	--

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	10,638	10,001	11,311	10,452	452	11,830	11,311
	② 人件費	9,823	6,135	6,135	6,462	327	6,752	6,462
	正職員投入人員	1.27人	0.81人	0.81人	0.86人	0.05人	0.86人	0.86人
	正職員人件費	9,823	6,135	6,135	6,462	327	6,462	6,462
	会計年度任用職員人件費					0	290	
③ 間接経費(加算)	298	292	307	34	△ 258	182	1,635	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,760	16,428	17,753	16,948	521	18,764	19,408	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	7,357	7,547	8,336	7,557	10	7,938	7,938
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	13,403	8,881	9,417	9,391	511	10,826	11,470	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

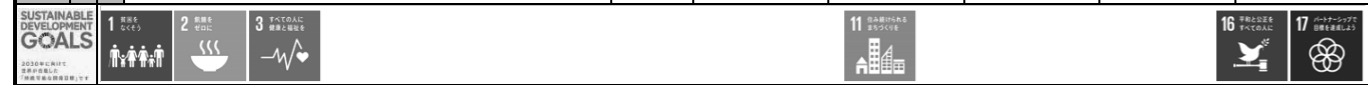
区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地区定例会や部会活動、各種研修会等を通じて委員の資質を高めることで、要支援者への支援活動が適切かつ円滑に行え、地域住民の課題解決に通じるため、対象・手段は妥当である。また、地域福祉の増進につながるため意図は妥当である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・民生・児童委員は、市及び県の推薦により、厚生労働大臣から委嘱されている。また、民生・児童委員は、協議会を構成して活動することが規定されており、民生・児童委員が民生委員法第14条に規定する職務を円滑に実施するためには、市が支援することは必須であり、役割分担として妥当である。		
業 効 率 性	目標達成度	令和3年度 101.05% ★★★★★ 達成された	令和1年度 98.82% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 100.02% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域福祉の課題は日々変化し、かつ複雑化している中、民生・児童委員の担う役割は今後も重要である。民生・児童委員の活動を支援することで、委員の質の向上につながるため成果向上の余地はある。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・民生・児童委員活動の推進は、地域福祉の推進、特に地域住民の生活課題に対する支援活動に必要な不可欠なものであるため、上位施策への貢献度は非常に高いものである。		
	単当たりコスト変動率	令和3年度 102.12% 若干増加している 176,544.99円	令和1年度 103.74% 若干増加している 221,132.53円	令和2年度 78.18% 減少している 172,885.02円	変動率

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 単位民生委員・児童委員協議会数	数	4	4	4	4	4
	地区協議会の数		4	4	4		
	民生委員・児童委員数	人	117	120	120	120	120
活 動 指 標	① 委嘱している民生委員・児童委員数		106	107	107		
	委員の定例会への出席率	%	95	95	95	95	95
	委員出席回数合計÷(定例会開催数×委嘱委員数)		94	95	96		
成 果 指 標	① 委員が行う要支援者の相談・支援件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	委員の相談・支援件数の合計		952	851	1,335		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	民生委員・児童委員協議会において研修委員会を設置し、自主的に研修計画の企画・立案、実行している。また、地区定例会においても、適宜研修や事例検討を行っており、常に委員の資質向上に努めている。また、平成28年度には自治連合会の研修会に民生・児童委員も参加し、自治会役員との交流を図った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	民生・児童委員の欠員地区があり、地域住民の生活課題に対する早期発見、早期対応に支障をきたす。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	民生・児童委員の活動は、地域住民の生活課題に対する支援活動を適切かつ円滑に行い、市民が頼れる行政とのパイプ役となることであり、SDGs11「包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住」の実現するために不可欠である。持続可能性を確保するため、長期欠員状況にある地区については、民生・児童委員活動の重要性を訴え、欠員解消を求めていく。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和4年6月22日	



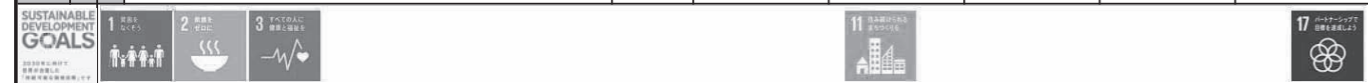
令和3年度 事務事業評価シート

No. 3011 02

基 本 的 事 業 項	事務事業名	社会福祉協議会支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 市民が参加する福祉のまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)地域福祉活動の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	民生費 社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画			目	細目	社会福祉総務費 社会福祉協議会支援事業	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)吉川市社会福祉協議会 (最終的な対象)市民			手段(どのような事業を行うのか)	社会福祉協議会職員の人件費を補助する。	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・社会福祉協議会の健全な運営が図られ、協議会が実施する地域福祉活動事業が促進される。 ・市民が協議会事業に参画・利用し、市民生活の安定が図られる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30110202 社会福祉協議会補助金		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301102 社会福祉協議会支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	23,408	35,199	34,584	33,120	△ 2,078	34,839	34,839
	② 人件費	464	1,591	1,591	1,277	△ 313	1,277	1,277
	正職員投入人員	0.06人	0.21人	0.21人	0.17人	△ 0.04人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	464	1,591	1,591	1,277	△ 313	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	23,872	36,789	36,175	34,398	△ 2,392	36,116	36,116	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		6,067			△ 6,067		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,872	30,722	36,175	34,398	3,675	36,116	36,116
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	社協の会員数	会員	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		個人、法人合わせた増数		6,637	6,618	6,558	7,500	7,500
		全世帯	世帯	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
活動指標	①	社協の財政規模	千円	150,000	150,000	160,000	160,000	160,000
		社会福祉事業(収益事業除く)の事業活動支出		148,803	161,488	173,608		
		②						
成果指標	①	社協が実施した事業数	数	65	65	65	65	65
		年間実施事業		68	61	62		
		②						



1 吉川市社会福祉協議会の役割
社会福祉法109条に基づく地域福祉の推進を目的とする団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。

2 吉川市社会福祉協議会の組織(R4.4.1現在)
・理事(会長副会長各々) 12名
・評議員 21名
・監事 2名
・職員 33名

職員内訳	正規職員	非正規常勤職員	非正規非常勤職員	派遣職員
一般事業	6名	2名	2名	1名
経営事業	3名	8名	11名	—

3 吉川市社会福祉協議会の主な事業
会務の運営、啓発活動、貸付事業、高齢者・障がい者・地域福祉事業、ボランティア活動の振興、社会福祉協議会基盤強化事業、介護保険事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川市会事務等

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、市の地域福祉の推進に資することから、対象・手段・意図いずれにおいても妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が社会福祉協議会に対し補助金を交付して運営支援することは、市の地域福祉の推進に資することから、役割分担は妥当である。				
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	108.51% ★★★★★ 達成された	① 社協の財政規模 (増加目標指標)	99.20% ★★★★ 概ね達成された	107.66% ★★★★★ 達成された	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 社協が実施した事業数 (増加目標指標)	104.62% ★★★★★ 達成された	93.85% ★★★★ 概ね達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・社会福祉協議会の積極的な活動により、会員や利用者の増加が期待できる。 ・社会福祉協議会を支援することは、地域福祉の推進に大きく寄与している。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 86.97% 減少している 198.13円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 85.59% 減少している 160.43円	令和2年度 142.01% 増加している 227.81円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・地域の実情にあった社会福祉協議会のあり方や支援内容、自主財源の確保等を見直すことによって、コスト改善の余地がある。 ・人件費に対する補助であるため、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

これまでの改革・改善内容

平成28年度に補助金の積算方法(人件費)を見直した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
個人や世帯が抱える問題は、複雑化・複合化しており、地域力の強化、向上が求められており、社会福祉協議会への必要性がさらに高まるとともに、当該協議会職員の負担が増加する。	社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画は、地域活動の支援などの取組みを含む計画であることから、当該計画の策定過程においても連携するとともに、職員の増加による財政的な支援を行う。
地域福祉の推進に当たり、中心的な役割を担う社会福祉協議会の運営の支援は、「誰ひとり取り残さない」SDGsの理念にも寄与する。	

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

地域共生社会を実現するための主体として、人的支援についても強化し、体制支援に努めていく。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明 同上

二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3011 03

基本事項	事務事業名	ボランティアセンター支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 地域福祉係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域福祉計画			予算科目	会計区分 一般会計		
	対象(誰を、何を)	(直接の対象)社会福祉協議会、ボランティアセンター(最終的な対象)市民、ボランティア団体・個人			科目	民生費 社会福祉費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され、活動が拡充される。 ・地域における支え合いの仕組みが構築される。			目細目	社会福祉総務費 社会福祉協議会支援事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	補助・負担等 吉川市社会福祉協議会補助金		

評価年度 の 主な 取 組	1 ボランティアセンターの運営	(1) ボランティア活動保険加入者 235人 (2) 相談業務 763件
	2 ボランティア体験事業・講座の開催	(1) 使用済切手の整理 130人 (2) 手話講習会(入門) 10人 (3) 彩の国ボランティア体験プログラム 113人
	3 ボランティア・市民活動への活動費補助	5団体
	4 小中学校等の福祉体験学習の支援	3校
	5 ふれあいいきいきサロンの活動支援	(1) 登録団体 25団体 (2) 助成金交付 25団体 (3) サロン開催状況まとめ発行 2回(8月、2月)

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,645	1,646	1,647	1,646	0	1,648	1,648
	② 人件費	77	303	303	75	△ 228	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.04人	0.04人	0.01人	△ 0.03人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	303	303	75	△ 228	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,722	1,949	1,950	1,721	△ 228	1,723	1,723	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,722	1,949	1,950	1,721	△ 228	1,723	1,723	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ボランティアセンターに対し補助金をもって支援することは、ボランティア団体や個人の活動拠点が維持され、市民参加による福祉活動を促進させることから、対象・手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当該事業の実施により、ボランティアセンターを中心とした市民参加による福祉活動が促進されることから、役割分担は妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 99.94% ★★★★ 概ね達成された	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	潜在的に活動団体や携わりたい人がいるものと考えられることから、ボランティアの掘り起しやボランティア団体の育成を図ることで、成果向上の余地はある。市民が支え合うまちづくりの推進に寄与することから、上位施策への貢献度も高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 88.31% 減少している 1,045.65 円	令和1年度 99.98% ほぼ変動していない 1,047.02 円	令和2年度 113.09% 増加している 1,184.06 円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ボランティアセンターの運営に係る補助であり、コスト改善や受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① ボランティアセンター設置数	箇所	1	1	1	1	1
	設置されているボランティアセンターの数		1	1	1		
活動指標	② 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	各年度の住民基本台帳の人口		73,014	73,217	73,043		
成果指標	① ボランティアセンター補助金	千円	1,645	1,646	1,647	1,648	1,648
	ボランティアセンターへの補助金額		1,645	1,646	1,646		
実績	② ボランティア体験事業・講座数	事業	6	6	6	6	6
	ボランティアセンターが実施する体験事業や講座		4	4	13		
成果指標	① ボランティアセンター相談数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数		853	913	763		
成果指標	② ボランティア体験事業・講座の参加者数	人	500	500	500	500	500
	ボランティアセンターが実施する体験事業や講座に参加した人数		343	142	253		

改革改善	これまでの改革・改善内容	社会福祉協議会において、市民がボランティア活動への関心を高め、活動に参加する機会を増やす取組を検討してきている。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	感染症等の影響により、多人数での活動が制限されることにより、ボランティア活動の縮小や、ボランティア団体が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ボランティアという市民主体の参画を支えるための事業であることから、市民の視点での業務であるとともに、SDGsの理念にも寄与する。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 岡田 啓司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3012 06

民生費 / 社会福祉費 / 社会福祉総務費

基本計画関係	事務事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業		所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	岡田 啓司	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第9節 自立支援と生活保障		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(2)生活困窮者自立支援事業の充実		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	民生費		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』		目	社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子どもの貧困対策推進計画		目細目	社会福祉総務費 生活困窮者自立支援事業		
	目的	対象(誰を、何を)	生活保護世帯を含む生活困窮者世帯の中学・高校生		手段(どのような事業を行うのか)	①窓口(またはアウトリーチによる家庭訪問)による相談受付 ②生活保護等相談員により世帯状況等の聞き取り(アセスメント) ③事業参加のための申請書を提出 ④要綱に基づく審査により学習支援事業への参加が決定	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	9,751	9,808	9,351	9,351	△ 457	9,351	9,351
	② 人件費	1,779	606	682	902	296	902	902
	正職員投入人員	0.23人	0.08人	0.09人	0.12人	0.04人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	1,779	606	682	902	296	902	902
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,530	10,414	10,033	10,253	△ 161	10,253	10,253	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	4,875	4,903	4,675	4,675	△ 228	4,675	4,675
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,655	5,511	5,358	5,578	67	5,578	5,578	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	新規申請人数	人	70	60	45	45	45
	子どもの学習支援事業に申し込みをした人数(実人数)	人	58	36	39		
活動指標	① 子どもの学習支援教室への参加人数	人	1,700	1,300	900	1,000	1,000
	子どもの学習支援教室へ参加した生徒数(延べ人数)	人	1,367	758	951		
	② 子どもの学習支援教室への参加率(中学生)	%	90.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	子どもの学習支援教室申込者のうち、教室へ参加した率	%	79.3	76.7	71.1		
	③ 子どもの学習支援教室への参加率(高校生)	%	70.0	65.0	65.0	65.0	65.0
成果指標	① 子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた率	%	95.0	100.0	100.0		



評価年度 の 主な 取 組	1 学習教室の申込状況(実人数)				2 進学等の状況(中学3年生及び高校3年生を対象)						
	年度	中学生	高校生	合計	年度	対象者		進学		就職	
						中学生	高校生	中学生	高校生	中学生	高校生
	H29	45	16	61	H29	14	0	14	0	0	0
	H30	48	15	63	H30	14	0	13	0	1	0
	R1	42	16	58	R1	20	4	19	3	0	1
	R2	25	11	36	R2	8	1	8	1	0	0
	R3	29	10	39	R3	12	2	12	1	0	1

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学・高校生を対象に学習支援教室等の学習支援を実施するものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活困窮世帯に対する施策として市が実施している。専門性の高さから業務委託しており、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	105.67% ★★★★★ 達成された	① 子どもの学習支援教室への参加人数 (増加目標指標) 概ね達成された	80.41% ★★★★	58.31% ★★★	
	成果指標	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 子どもの学習支援教室参加者(3年生対象)の希望進路達成率(中学生) (増加目標指標) 概ね達成された	95.00% ★★★★	100.00% ★★★★★	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫により事業の成果向上の余地がある。また、本事業の確実な実施により上位施策である吉川市総合振興計画及び総合戦略への貢献度は高い。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	変動率	78.47% 減少している 10,780.95 円	子どもの学習支援教室への参加人数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	132.94% 増加している 8,434.67 円	162.88% 増加している 13,738.15 円		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学習支援教室の運営方法等を見直す等、実施方法の工夫によりコスト改善の余地がある。ただし、事業は生活保護受給世帯や生活困窮者世帯という経済的な事由を抱えた世帯の子どもの対象としているため、受益者負担の適正化余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度、応募したが教室に参加していない生徒への対応について委託契約仕様書を見直した。生徒に掛ける保険料について加入可能生徒数を増加させたことにより、応募可能者枠を増加させることが出来た。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	限られた年齢層を対象に開催しているために参加者の入れ替わりが多く、機会を捉えて参加を案内しなければならない。生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、学力向上や自己肯定感を持つ人間に成長し貧困の連鎖を断ち切る。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	生活保護受給世帯や生活困窮者世帯の子どもが、学習などの機会を得ることにより、困窮の連鎖を断ち切る一助となっている。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	小学生向け学習支援教室について、県の補助動向に注視し引き続き調査研究に努めていく。	
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和4年6月22日		

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3022 01

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 事業期間, 関連付け, 実施計画の位置付け, 個別計画の位置付け, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算/決算/増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Includes sub-tables for A (Total Cost) and B (Financial Source).

Table with 10 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度計画(見込), 令和5年度計画(見込). Includes active and achievement indicators.

Table with 2 columns: 評価年度, 主な取組. Contains 4 main items describing the projects and their outcomes.

Table with 3 columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes charts for '有効性' and '効率性' with activity and result data points.

Table with 3 columns: 改革改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Discusses organizational changes and their impacts.

Table with 3 columns: 今後の方針, 改善のうへで継続, 他. Includes a flowchart showing expansion, improvement, contraction, and efficiency.

Table with 3 columns: 二次評価, 今後の方針, 説明. Includes a flowchart and a secondary evaluation date.

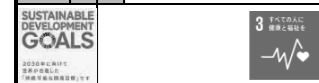
令和3年度 事務事業評価シート

No. 3021 01

基 本 的 事 業 項	事務事業名	重度心身障害者医療費給付事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係		
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)保健・医療との連携			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	民生費 社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			目 細目	障害福祉費 重度障がい者支援事業		
	目的	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳1~3級、療育手帳OA~B、精神保健福祉手帳1級、後期高齢者医療制度の障害認定を受けた方 ※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者は対象外 対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	各種健康保険制度における入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部を助成する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	経済的負担が軽減される。			類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・ひとり親医療費給付事業(子育て支援課)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302101 重度心身障害者医療費給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
執行方法	直営			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	144,628	133,748	142,053	123,351	△ 10,397	149,013	149,013
	② 人件費	5,260	9,369	9,544	9,165	△ 204	9,259	9,259
	正職員投入人員	0.68人	0.95人	0.95人	0.91人	△ 0.04人	0.91人	0.91人
	正職員人件費	5,260	7,195	7,195	6,838	△ 358	6,838	6,838
	会計年度任用職員人件費		2,174	2,349	2,327	153	2,421	2,421
③ 間接経費(加算)	967	794	978	651	△ 143	929	929	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	150,854	143,911	152,575	133,166	△ 10,745	159,201	159,201	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	70,325	64,782	69,848	59,530	△ 5,252	71,887	71,887
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	80,529	79,129	82,727	73,636	△ 5,493	87,314	87,314
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 受給者数	人	1,235	1,190	1,170	1,250	1,250
	年度末受給者数		1,214	1,190	1,150		
活動指標	① 請求件数	件	30,000	28,500	28,500	30,000	30,000
	請求書数(レセプト単位)		29,998	27,756	27,352		
成果指標	① 支給金額	千円	135,000	134,500	134,500	137,000	137,000
	年間支給金額(戻入分含む)		140,446	131,565	121,173		



1 事業概要
市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。市外医療機関等については、受給者が請求書と合わせて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。平成27年1月及び平成31年1月から対象者を見直しした。

2 件数・支出額の推移

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受給者数(年度末)	人	1,329	1,292	1,256	1,245	1,214	1,190	1,150
延べ請求件数	件	32,408	31,538	31,196	30,239	29,998	27,756	27,352
支出額	千円	147,359	139,696	137,123	135,591	140,446	131,565	121,173

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段:対象となる障害の程度は明確にされており、当事業の本来対象とすべき対象と狙うべき対象は一致している。これまで、平成27年1月から対象者を見直し、65歳以上の新規手帳取得者を除くとともに、平成31年1月1日より新規申請者について所得制限を導入した。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図:重度心身障がい者に対する経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の補助金要綱、市条例に基づき実施しており、本来狙うべき意図と一致している。対象者の拡大や縮小は県の補助要綱を注視していく。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当該事業は、全国の自治体で行っており、実施主体としても地方自治体で行うことが妥当である。				
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	95.97% ★★★★ 概ね達成された	① 請求件数 (増加目標指標)	99.99% ★★★★ 概ね達成された	97.39% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	90.09% ★★★★ 概ね達成された	① 支給金額 (増加目標指標)	104.03% ★★★★★ 達成された	97.82% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	安心して必要な医療を受けられるような支援となっているため有効性は高い。平成27年1月、平成31年1月の対象者見直しにより、徐々に対象者は減少傾向であったが、令和4年10月から県内現物化が始まり、利便性が高まることから利用の増加が見込まれる。				
事業効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		93.90% 若干減少している 4,868.62円	請求件数	103.19% 若干増加している 5,028.81円	103.10% 若干増加している 5,184.86円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	県の補助要綱等の制度設計に基づき、受給者の負担に対して補助する制度であるためコスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	平成17年度から食事療養費を助成対象外とした。平成23年7月から市内医療機関等における受給者の窓口払いを原則廃止した。県の補助要綱の見直しに伴い、平成27年1月より65歳以上の新規障害者手帳取得者を補助対象外とするほか、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を補助対象(精神病床にかかる入院を除く。)とした。また、平成31年1月1日より所得制限を導入した。(現受給者は令和4年9月末まで対象外)
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染防止のため通院を控えるとの傾向がみられる。機会(プラス要素) 令和4年10月から県内現物化が始まり、利便性が高まることから利用の増加が見込まれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	受給者の経済的負担を軽減するため、県補助金を活用し、継続的に安定した事業運営をする必要がある。

事業(二次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	医療費県内窓口無料化(現物化)について、6月議会において条例改正案を上程し、令和4年10月からの実施に向けて準備を進めていく。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 程田 浩司

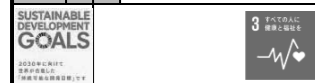
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	医療費県内窓口無料化(現物化)について、条例改正が可決成立した。令和4年10月からの実施に向けて準備を進めていく。
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート No. 3021 02

基 本 的 事 業 項	事務事業名	在宅重度心身障害者手当支給事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係		
	事業期間	昭和54年度 ~ 未設定	事業年齢	42歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	程田 浩司
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		予算科目	会計区分 一般会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	民生費 社会福祉費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	障害福祉費 重度障がい者支援事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
	目的	対象(誰を、何を)	在宅の重度障害者(身体障害者手帳1~2級、療育手帳○A~A、精神障害者保健福祉手帳1級 (一部除外あり))		手段(どのような事業を行うのか)	月額5,000円の手当を支給する(毎年9月、3月に半年分をまとめて支給)	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	在宅の重度心身障がい者の経済的負担が軽減される。		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特別障害者等手当支給事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302102 在宅重度心身障害者手当支給事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	35,153	34,469	35,203	33,413	△ 1,056	34,116	34,116
	② 人件費	1,238	1,288	1,288	901	△ 386	901	901
	正職員投入人員	0.16人	0.17人	0.17人	0.12人	△ 0.05人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	1,238	1,288	1,288	901	△ 386	901	901
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	235	201	238	173	△ 28	209	209	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	36,626	35,958	36,729	34,487	△ 1,471	35,226	35,226	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	14,390	14,390	14,040	14,232	△ 158	13,608	13,608
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	20				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,216	21,568	22,689	20,255	△ 1,313	21,618	21,618
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 受給者数	人	610	600	600	600	600
	② 年度末受給者数		597	579	566		
活動指標	① 手当支給件数	件	7,300	6,900	6,900	6,900	6,900
	② 1名・1月を1件として算出		7,017	6,879	6,662		
成果指標	① 年間支給額	千円	36,500	34,500	34,500	34,500	34,500
	② 年間支給額合計		35,085	34,395	33,310		



【受給者数・支給金額の推移】

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受給者数(年度末)	人	638	636	616	620	597	579	566
年間支給額	千円	39,210	39,110	37,720	36,610	35,085	34,395	33,310
うち市単独分(※)	千円	9,295	9,075	8,160	7,610	6,305	5,615	4,846

※H28.7.1から65歳以上の新規手帳取得者は県条例に合わせて対象外。既存の対象者は市単独分となる。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	在宅の重度心身障がい者に対する経済的、精神的負担の軽減を図ることを目的に、県の補助要綱、市条例等に基づき実施している事業であり、条例に対象や目的等は明確になっており妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	条例により「手当は、吉川市に住所を有する者」となっており、当市にて業務を担うことは妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担(行政関与)				
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	96.55% ★★★★ 概ね達成された	① 手当支給件数	96.12% ★★★★ 概ね達成された	99.70% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	96.55% ★★★★ 概ね達成された	① 手当支給額	96.12% ★★★★ 概ね達成された	99.70% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	在宅における重度障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	在宅における重度障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。			
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 99.03% ほぼ変動していない 5,176.72円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 99.87% ほぼ変動していない 5,219.61円		令和2年度 100.15% ほぼ変動していない 5,227.21円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成28年7月から県基準へと制度改正を行った。手当を支給する事業であるため、受益者負担は馴染まない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度に所得制限を導入した。平成28年7月から65歳以上の新規障害者手帳取得者を支給対象外とした。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 制度改正等により受給対象が縮小されることがある。 機会(プラス要素) 少額だが受給者にとっては経済的、精神的負担を軽減できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	重度心身障害者に対し当概事業を実施することにより、その対象者は経済的及び精神的負担の軽減を図ることができる。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 程田 浩司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3022 02

基	事務事業名	障がい者就労支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
	基本計画関係	まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門) 施策 第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進 施策小項目 (3)障がい者の社会参加の促進			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
本	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			予算科目	会計区分 一般会計 款 民生費 社会福祉費 目 障害福祉費 重度障がい者支援事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	一部委託 社会福祉法人彩凜会へ委託		
事	目的	障がい者 対象年齢 18 99 18歳以上			手段 (どのような事業を行うのか)	社会福祉法人彩凜会へ委託し障がい者就労支援センターを設置して、実施する。 ・事業の充実を図るため、関係機関との連携を深める。 ・市役所において、知的障がい者を対象とした就労体験事業を実施する。		
	意図	就労が促進され、地域で自立した生活を送ることが可能となる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302202 障がい者就労支援事業						

1 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用
(1)事業目的 令和2年度より通年雇用を実施することで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする
(2)採用期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
(3)主な業務 事務作業、軽作業など
(4)就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間
(5)採用人数 1名

2 吉川市障がい者就労支援センター
(1)事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う
(2)受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1(障がい者総合支援センターなますの里内)
(3)事業内容 障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など

3 吉川市役所職場体験実習事業
(1)事業目的 知的障がいのある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする
(2)実習内容 事務補助、軽作業など
(3)受け入れ人数 1名(R3年度は、コロナ禍により1名のみ受け入れた)

4 吉川市障がい者就労促進支援金交付要綱(令和4年4月1日施行)
(1)就労応援金 1,000円/日(5日限度)
(2)職場実習協力金 5,000円/日(5日限度)
(3)就労初期支援金 2,000円~8,000円/回(月4日・6月限度)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		妥当性	効果性				
妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の就労促進は、地域での自立した生活の実現を目的としており、親なき後の課題に合致した事業であり、意図も妥当である。					
効果性	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の委託による障がい者就労支援センターも含めた複数の関係機関の連携によって取り組むことで成果向上が図られており、役割分担は妥当である。					
業	目標達成度	種別	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 116.67% ★★★★★ 達成された	令和2年度 83.33% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 自立支援協議会(就労部会)の開催 (増加目標指標)	115.00% ★★★★★ 達成された	95.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	効果性	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後民間活力を活かした様々な支援策を展開することにより、成果向上の余地はある。また、障がい者の就労を支援することで社会参加を促すことにつながるから、上位施策に貢献する事業である。				
	効率性	単位当たりコスト変動率 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単位当たりコスト換算指標 令和3年度 121.33% 増加している 1,558,300.00 円 自立支援協議会(就労部会)の開催 活動指標を単位として換算 単位:円/回 令和1年度 87.89% 減少している 856,349.86 円 令和2年度 149.98% 増加している 1,284,328.40 円				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,061	4,132	4,151	4,121	△ 11	5,415	5,415
	② 人件費	1,934	2,289	2,555	5,229	2,940	5,147	5,147
	正職員投入人員	0.25人	0.16人	0.16人	0.54人	0.38人	0.54人	0.54人
	正職員人件費	1,934	1,212	1,212	4,058	2,846	4,058	4,058
	会計年度任用職員人件費		1,077	1,343	1,171	94	1,089	1,089
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		5,994	6,422	6,706	9,350	2,928	10,562	10,562
B	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,994	6,422	6,706	9,350	2,928	10,562	10,562
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	障害者手帳所持者数	人	2,750	2,850	2,900		
	年度末障害者手帳所持者数		2,799	2,872	2,942	2,950	3,000
②	自立支援協議会(就労部会)の開催 会議開催数	回	6	6	6	6	6
	障がい者の地域での生活を考える検討会議の開催 会議開催数	回	4	4	4	4	4
	就職合同面接会の開催支援 会議開催数	回	4	2	3		
③	就職合同面接会の開催支援 ハローワーク等が主催する障がい者合同面接会の開催支援回数	回	1	1	1	2	2
	ハローワーク等が主催する障がい者合同面接会の開催支援回数		1	0	2		
④	一般事業所等へ就職した障がい者の人数	人	20	20	20	20	20
	就労支援センター及び市内就労移行支援事業所(2か所)の支援により就職した人数		23	19	12		
⑤	市役所へ就労体験した障がい者の人数	人	2	2	2	2	2
	市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数		2	0	1		

これまでの改革・改善内容
自立支援協議会(就労部会)の開催に当たり、平成24年度から事前テーマを募るなど効果的な会議の運営を図った。また、埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、平成25~26年度に特定非営利法人なますの里福祉会へ「地域生活就労支援事業」を委託することで就労支援の充実を図った。平成28年度から知的障がいのある方を対象とした市役所職場体験実習事業を開始し、その実績と効果測定により、令和2年度から会計年度任用職員の通年雇用を開始した。令和4年度から「障がい者就労促進支援交付金」により就労支援を開始する。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規に求職活動している障がい者が活動を制限される恐れがある。市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がい者を理解してもらうことができる。また、「障がい者就労促進支援交付金」により、障がい者の就労を支援することができる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
働く意欲のある障がい者を雇用につなげることで、企業や市役所の障がい者雇用率を上げることができる。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
ノブくんスマイル基金を活用した「障がい者就労促進支援交付金」の施行により、障がい者の働く環境の整備と障がい者を雇用する企業への支援を実施するため、制度の周知に努め、就労支援を図る。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 程田 浩司

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明
ノブくんスマイル基金を活用した「障がい者就労促進支援交付金」の施行により、障がい者の働く環境の整備と障がい者を雇用する企業への支援を実施するため、制度の周知に努め、就労支援を図る。

二次評価日 令和4年6月22日

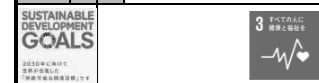


令和3年度 事務事業評価シート No. 3021 03

基 本 的 事 業 項	事務事業名	特別障害者手当等支給事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	民生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	障害福祉費		
	目的	対象(誰を、何を)	常時介護を必要とする重度障がい者(児)			手段(どのような事業を行うのか)	以下の手当を原則年4回(2・5・8・11月)支給する。 また、特別児童扶養手当に係る事務を行う(支給は県)。 ・特別障害者手当(月額 27,350円) ・障害児福祉手当(月額 14,880円) ・経過措置による福祉手当(月額 14,880円)	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	経済的負担が軽減される。			類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 在宅重度心身障害者手当支給事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302103 特別障害者手当等支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	28,466	27,654	30,686	26,200	△ 1,453	28,576	28,576
	② 人件費	2,939	3,863	3,863	2,404	△ 1,458	2,404	2,404
	正職員投入人員	0.38人	0.51人	0.51人	0.32人	△ 0.19人	0.32人	0.32人
	正職員人件費	2,939	3,863	3,863	2,404	△ 1,458	2,404	2,404
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	190	161	209	143	△ 18	175	175	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	31,595	31,677	34,758	28,748	△ 2,929	31,155	31,155	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	21,320	20,656	22,962	19,358	△ 1,298	21,380	21,380
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,275	11,021	11,796	9,390	△ 1,631	9,775	9,775
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	特別障害者手当等認定者数	人	118	100	100	100	100
	年度末特別障害者手当等認定者数		107	99	95		
② 活動指標	特別障害者手当等受給者数	人	115	95	95	95	95
	年度末認定者数-年度末支給停止者数		102	94	89		
① 成果指標	特別障害者手当等支給額	千円	29,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	年間支給総額		28,426	27,623	26,132		
②							



各手当の額は物価等の動向を反映して調整する仕組みとなっている。
ただし、平成12年度から平成14年度の間に物価が下落したにもかかわらず、支給額を特例的に据え置いたため、法律が本来予想している水準よりも高い水準となっており、これを平成25年度から平成27年度までの3年間で解消した。
【認定者数・支給金額の推移】※特別児童扶養手当は、県が支出している。 所得制限等による停止者を含む

名称	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別障害者手当	認定者数(年度末)	人	65	71	68	68	71	65	64
	年間支給額	千円	20,263	20,847	22,309	20,754	22,298	21,395	20,239
障害児福祉手当	認定者数(年度末)	人	35	36	33	33	34	33	30
	年間支給額	千円	6,346	5,947	5,789	5,328	5,774	5,916	5,714
経過措置による福祉手当	認定者数(年度末)	人	3	3	3	2	2	1	1
	年間支給額	千円	519	525	525	395	354	312	179
合計	認定者数(年度末)	人	101	106	103	103	107	99	95
	年間支給額	千円	27,128	27,321	28,623	26,477	28,426	27,623	26,132

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)の経済的、精神的負担の軽減を図るため、法令に基づき実施している事業であり、対象や目的は明確になっており妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法定受託事務として市が行う事業であり妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 93.68% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 88.70% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 98.95% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	93.33% ★★★★ 概ね達成された	① 特別障害者手当等受給者数 (増加目標指標)	98.02% ★★★★ 概ね達成された	98.65% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地があり、また障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 95.85% 若干減少している 323,010.79円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 103.78% 若干増加している 309,755.41円	令和2年度 108.79% 若干増加している 336,993.45円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	特別障害者手当等受給者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人 経費の大部分を手当支給額が占めているためコスト改善は難しい。また、手当を支給する事業であるため受益者負担は馴染まない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	障害者手帳交付時の連絡票を作成し、申請漏れが発生しないよう努めた。	
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	全国消費者物価指数により手当の額が減少する。	全国消費者物価指数により手当の額が増加する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3022 05

基本計画関係	事務事業名	自立支援医療支給事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係	
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価責任者	程田 浩司		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則	
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(2)保健・医療との連携		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		予算科目	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい福祉計画		款項	民生費 社会福祉費	
	目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者・精神障がい者 対象年齢 00 99 全年齢		目細目	障害福祉費 障がい者更生医療事業
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなる。		手段(どのような事業を行うのか)	更生医療の現物給付を行う。利用者負担は原則1割で所得に応じて月額上限がある。精神通院医療は、県主体事業であるが申請交付事務を市が行う。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220501 自立支援医療(更生医療)の給付申請		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302205 自立支援医療支給事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	69,557	77,539	75,683	74,884	△ 2,655	77,213	77,213
	② 人件費	5,879	10,452	10,452	9,167	△ 1,285	9,167	9,167
	正職員投入人員	0.76人	1.38人	1.38人	1.22人	△ 0.16人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	5,879	10,452	10,452	9,167	△ 1,285	9,167	9,167
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	465	453	528	388	△ 65	473	473	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	75,900	88,444	86,663	84,440	△ 4,005	86,853	86,853	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	33,864	38,197	33,964	37,060	△ 1,137	38,566	38,566
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	16,932	19,098	16,982	18,545	△ 553	19,283	19,283
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	25,104	31,149	35,717	28,835	△ 2,315	29,004	29,004	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 身体障がい者の数	人	1,730	1,750	1,760	1,770	1,780
	身体障害者手帳所持者数	人	1,727	1,733	1,718		
	② 精神障がい者の数	人	550	600	630	660	690
活動指標	① 更生医療給付者数	人	60	70	80	90	100
	年度末対象者数	人	67	83	89		
	② レセプト件数	件	800	1,000	1,150	1,300	1,450
成果指標	① 更生医療給付総額	円	62,000,000	66,000,000	75,000,000	77,500,000	80,000,000
	年間更生医療公費給付総額	円	66,052,866	74,536,403	71,063,753		
	② 精神通院医療受給者数	人	1,000	1,200	1,400	1,400	1,500
受給者証発行件数	人	1,140	1,343	1,381			



評価年度の主な取組	1 自立支援医療支給事業(精神通院)	対象者数(年度末)(人)	1,381		
	2 自立支援医療支給事業(更生医療)	対象者数(年度末)(人)	89	支給件数(件)	854
		支出額(円)	71,063,753		
	3 自立支援医療支給事業(育成医療)	対象者数(全年齢)(人)	13	支給件数(件)	37
		支出額(円)	1,056,779		
	平成25年4月 育成医療の事務が、県から市に移譲された。				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	福祉事務所が行う事務であり、精神通院医療は、県が主体で市が窓口となっている。障害者総合支援法に基づく事務であり、対象、手法は法に基づくものであり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく事務であり、行政が関与することは妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	活動指標	111.25% ★★★★★ 達成された	① 更生医療給付者数 (増加目標指標)	111.67% ★★★★★ 達成された	118.57% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	98.64% ★★★★ 概ね達成された	② 精神通院医療受給者数 (増加目標指標)	114.00% ★★★★★ 達成された	111.92% ★★★★★ 達成された		
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がいを軽くし、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれることから有効性があり、成果向上の余地がある。					
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、障がい者の健康や機能の維持・回復を図ることから、上位施策に貢献する事業である。					
効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	
	変動率	100.14%	更生医療給付総額	99.14%	103.26%		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成19年度から腎臓機能障害の医療扶助費(生活保護分)が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が増加した。また、平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は1/2から1/4となったことから、コスト改善はされている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年4月から自立支援医療費の自己負担が原則1割となるとともに、所得に応じた月額上限額が設定されている。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	65歳以上の新規手帳取得者の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。	
事業性	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	生活習慣病の方の増加により、糖尿病性腎症を患い人工透析療法を受ける方が年々増加している。	重度医療費助成事業において、65歳以上の新規手帳取得者の対象外措置に伴い、65歳以上の方の、医療費負担の軽減につながっている。	
行政改革大綱との関連(点検・確認)	自立支援医療は、自己負担が原則1割負担であり、また健康保険世帯の収入状況に応じて月額上限額が決まっているため、市民の医療費軽減につながっている。		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
説明					
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3022 06

基本計画関係	事務事業名	補装具費支給事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係	
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価責任者	程田 浩司	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則	
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		予算科目	会計区分 一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画		款	民生費	
	項目	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)		目	社会福祉費
	対象年齢	00	99	細目	障害福祉費	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	失われた部位等を補うことにより、日常生活が容易になる。		執行方法	直営	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 医療保険の治療用装具		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220601 補装具の新規交付	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302206 補装具費支給事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	手段(どのような事業を行うのか)	障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行する。				

評価年度の主な取組	補装具費支給事業(補装具費支給件数)	
	対象者	支給・修理件数
	身体障がい者(18歳以上)	70件
	身体障がい児(18歳未満)	31件

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	15,100	13,745	12,898	10,252	△ 3,493	13,547	13,547
	② 人件費	2,166	3,030	3,030	2,630	△ 400	2,630	2,630
	正職員投入人員	0.28人	0.40人	0.40人	0.35人	△ 0.05人	0.35人	0.35人
	正職員人件費	2,166	3,030	3,030	2,630	△ 400	2,630	2,630
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	101	80	88	53	△ 27	83	83	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,367	16,855	16,016	12,935	△ 3,919	16,260	16,260	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	7,476	6,872	6,449	5,126	△ 1,746	6,773	6,773
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	3,783	3,436	3,225	2,940	△ 496	3,386	3,386
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,108	6,547	6,342	4,869	△ 1,677	6,101	6,101	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の基準に沿って行うものであり、障がい部位を補い自立を支援するためにも、障がい者にとって欠かせないものであることから、妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づいた事業であり、行政が関与することは妥当である。		
有効性	目標達成度	種別 令和3年度 72.14% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	令和1年度 87.69% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 100.77% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 補装具申請件数	125.83% ★★★★★ 達成された	105.73% ★★★★★ 達成された
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 99.54% ほぼ変動していない 128,072.24円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 135.13% 増加している 152,341.26円	令和2年度 84.46% 減少している 128,662.53円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① 補装具給付総額		
改革改善	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標		
	これまでの改革・改善内容	制度改革により、償還払い方式になったが、利用者の一時的負担が大きいため、当市では各補装具業者と代理受領契約をし、利用者の負担の軽減を図っている。			
事業の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 身体障害者数	人	1,730	1,750	1,760	1,770	1,780
	② 身体障害者手帳所持者数		1,727	1,733	1,718		
活動指標	① 補装具申請件数	件	130	130	140	140	150
	補装具交付・修理申請件数		114	131	101		
	② 補装具交付・決定件数	件	130	130	140	140	150
成果指標	① 補装具給付総額	千円	12,000	13,000	14,000	14,000	15,000
	② 年間総額		15,100	13,745	10,252		



令和3年度 事務事業評価シート

No. 3022 07

基 本 事 業 概要: 地域活動支援センター事業. 所管部署: 子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係. 事前評価日: 令和3年9月1日. 事前評価責任者: 程田 浩司.

投 入 資 源 表: 区分, 区 分, 令和1年度 決算(千円), 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 予算(千円), 令和3年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度 当初(千円), 令和5年度 計画(千円).

目 標 設 定 実 績 表: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和1年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値.

評 価 年 度 の 主 な 取 組: 事業概要. 1 概要: 創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う.

業 務 評 価 表: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). 対象・手段, 意 図, 役割分担 (行政関与).

改 革 改 善 表: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

事 業 の 次 方 向 性: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

二 次 評 価 表: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3022 16

Table with project details: 事務事業名 (移動支援事業), 事業期間 (昭 and 62 年度 ~ 未設定), 事業年齢 (34 歳), 所管部署名 (こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事前評価責任者 (程田 浩司), 根拠法令等 (障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度), 直接事業費 (有), 予算科目 (民生費, 社会福祉費), 執行方法 (全部委託, 契約事業者), 対象 (身体障がい者, 精神障がい者, 身体障が手帳1~3級で上肢, 下肢又は体幹障がい者, ③全身性・視覚・知的・精神障がい者, ④一般交通機関の利用が困難な障がい児・者), 手段 (①運転免許を取得し、就労や更生ができ、行動範囲が拡大する。②③④移動が容易になり、日常生活が便利になる。また、生活圏が拡大し、社会参加が可能になる。), 類似事業 (有), 前年度事務事業 (有).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分), 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 単位, 令和1年度(目標(見込)値, 実績値), 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(計画(見込)値), 令和5年度(計画(見込)値). Includes icons for Sustainable Development Goals.

Table with evaluation criteria: 評価年度 (令和3年度), 主要な取組 (1 移動支援事業 (概要, 対象, 利用者上限, 利用者負担, 令和3年移動支援支給決定者数 50人), 2 自動車改造費、免許取得費の内訳 (自動車改造費 1人, 自動車免許取得費 2人)).

Table with evaluation results: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (対象・手段, 意図, 役割分担, 目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 単位当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地), 判断理由 (特記事項), 評価指標 (指標性質), 令和1年度, 令和2年度, 令和3年度 (目標達成度, 成果指標), 変動率.

Table with reform and improvement content: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認)), 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 事業(一次)方向性 (拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化).

Table with secondary evaluation: 二次評価 (今後の方針, 説明, 二次評価日 (令和4年6月22日)).

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3022 17

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

Table with project details: 障がい児(者)一時介護支援事業. Includes sections for basic information, objectives, and implementation methods.

Summary table for evaluation: 障がい児(者)一時介護等利用助成事業. Shows registration and utilization statistics.

Performance evaluation table: 事業性, 有効性, 効率性. Includes evaluation results, reasons for judgment, and trend graphs for activity and cost.

Financial summary table: 投入コスト, 特定財源. Shows budget and actual costs for various categories from FY2021 to FY2025.

Target setting table: 目標設定. Lists performance indicators (e.g., number of users, facilities) and their targets for FY2021-FY2025.

Improvement table: 改革改善. Details past and future improvements, including risk and opportunity analysis.

Future direction table: 事業の次方向性. Outlines future strategies and evaluation dates.

Secondary evaluation table: 二次評価. Provides a secondary evaluation date and further strategic directions.



令和3年度 事務事業評価シート No. 3022 18

基	事務事業名	吉川フレンドパーク支援事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市障害者福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱		
	基本計画関係	まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
	目的	障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク		款	民生費		
	意図	サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。		目	社会福祉費		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目細目	障害福祉費		
項	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 社会福祉法人 霞の里への補助		
	手段	対象年齢 18 99 18歳以上		手段	・土地の無償貸与 ・建設時の借入金に対する元利償還金の補助		
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221801 吉川フレンドパーク支援事業		

吉川フレンドパークについて

- 運営主体 社会福祉法人 霞の里
- 所在地 吉川市中井三丁目177番地2
- 実施事業

事業の名称	事業の概要
生活介護事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。

※「就労移行支援事業」について、利用者減に伴い令和3年3月31日で廃止した。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人 霞の里は、市内の障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金償還金の一部を支援することは、手段・意図ともに妥当である。				
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。				
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	82.50% ★★★★ 概ね達成された	② 登録者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標) 概ね達成された	85.00% ★★★★ 概ね達成された	85.00% ★★★★ 概ね達成された	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていく必要がある。また、吉川フレンドパークは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 101.71% 若干増加している 113,721.61 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 73.59% 減少している 118,285.31 円	令和2年度 94.53% 若干減少している 111,809.38 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	3,630	3,578	3,526	3,525	△ 53	0	0
	② 人件費	155						
	正職員投入人員	0.02人				0		
	正職員人件費	155				0		
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,785	3,578	3,526	3,525	△ 53	0	0
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	3	4	4	4	0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,782	3,574	3,522	3,521	△ 53	0	0
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成21年度にさつき園を開園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を開始。平成30年社会福祉法人 彩凜会の新規開設に伴い、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を彩凜会に移行し、市内障がい者の状況に応じて、フレンドパークの生活介護事業所の定員を増員できるように改善した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	フレンドパークに通所する利用者及びその家族の高齢化に伴い、通所が困難な利用者が増えている。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。
	リスク(マイナス要素)	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
	機会(プラス要素)	

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク	箇所	1	1	1	1	1
	吉川フレンドパークの数		1	1	1		
活動指標	② 障害者手帳所持者数	人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
	年度末障害者手帳所持者数		2,799	2,872	2,942		
成果指標	① 年間通所日数	日	242	242	242	243	243
	施設開設日数		242	242	242		
実績	② 登録者数(就労継続支援B型事業)	人	40	40	40	40	40
	就労継続支援B型事業への年度末登録者数		34	34	33		
成果指標	③ 登録者数(生活介護事業)	人	40	40	40	40	40
	生活介護事業への年度末登録者数		32	32	33		
成果指標	① 利用者数(就労継続支援B型事業)	人	35	35	35	35	35
	就労継続支援B型事業の年度末利用者数		32	32	31		
成果指標	② 利用者数(生活介護事業)		35	35	35	35	35
	生活介護事業の年度末利用者数		32	31	31		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市内の社会福祉法人2か所(霞の里・彩凜会)と5市1町で公設した中川の郷療育センター(社会福祉法人 東埼玉)に補助をしており、事業内容の性質が類似していることから、吉川フレンドパーク支援事業、ひだまり支援事業、中川の郷支援事業の3事業をR4年度から統合し、事業名は「障がい者福祉施設支援事業」に統一する。
	二次評価日	令和4年5月31日
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	同上
	二次評価日	令和4年6月22日



基 本 事 務 事 業 名 ひだまり支援事業
事業期間 平成20年度 ~ 未設定
事業年齢 13歳
関係付け 有
実施計画の位置付け 有
市まち・ひととこと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 (誰を、何を) 障がい福祉総合支援センターなまずの里
対象年齢 18, 99, 18歳以上
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。
類似事業 有 吉川フレンドパーク支援事業
前年度事務事業 有 302219 ひだまり支援事業

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 決算(千円) 令和2年度 決算(千円) 令和3年度 予算(千円) 令和3年度 決算(千円) 増減額(千円) 令和4年度 当初(千円) 令和5年度 計画(千円)
A ① 事業費 4,259 3,913 4,039 3,889 Δ 23 0 0
② 人件費 155 76 76 75 Δ 1 75 75
正職員投入人員 0.02人 0.01人 0.01人 0.01人 0 0.01人 0.01人
正職員人件費 155 76 76 75 Δ 1 75 75
会計年度任用職員人件費 0 0 0 0
③ 間接経費(加算) 0 0 0 0
④ コスト対象外(除外) 0 0 0 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,413 3,989 4,115 3,965 Δ 24 75 75
B ⑥ 国庫支出金 0 0 0 0
国補助率 0 0 0 0
⑦ 県支出金 0 0 0 0
県補助率 0 0 0 0
⑧ 市債 0 0 0 0
⑨ その他 3 3 3 3
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0 0 0 0
受益者負担率(⑩÷⑤) 0 0 0 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,410 3,986 4,112 3,962 Δ 24 75 75
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① ひだまり 箇所 1 1 1 1 1 1
② ひだまりの数 1 1 1 1 1 1
障害者手帳所持者数 2,750 2,850 2,900 2,950 3,000
年度末障害者手帳所持者数 2,799 2,872 2,942 2,950 3,000
活動指標 ① 年間通所日数 日 240 250 250 250 250
年間開設日数 284 273 273 250 250
② 登録者数(就労継続支援B型事業) 人 40 50 55 55 55
就労継続支援B型事業への年度末登録者数 48 54 57 55 55
③ 登録者数(生活介護事業) 人 15 15 20 20 20
生活介護事業への年度末登録者数 20 21 20 20 20
成果指標 ① 利用者数(就労継続支援B型事業) 人 40 40 40 40 40
就労継続支援B型事業の年度末利用者数 29 30 32 40 40
② 利用者数(生活介護事業) 人 15 15 15 15 15
生活介護事業への年度末利用者数 16 14 12 15 15



評 価 年 度 の 主 な 取 組
障がい者総合支援センターなまずの里について
(1)運営主体 社会福祉法人彩凜会 (2)所在地 吉川市大字川藤14番地1
(3)実施事業
事業の名称 事業の概要
生活介護事業 入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
自立訓練(生活訓練)事業 自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
就労継続支援B型事業 一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業 就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。
就労定着支援事業 就労を継続するために企業間の連絡調整や、就労における課題解決のため支援を行う。
吉川市が委託する事業
地域活動支援センター事業 創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。
日中一時支援事業 家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。
基幹相談支援センター事業 障がい者の相談を総合的に行う(地域の相談支援の中核的な役割を担う)。
就労支援センター 障がい者や企業からの就労に関する相談及び支援を行う。

事 業 性 業 効 率 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 103.64% 120.00% 108.00%
登録者数(就労継続支援B型事業) 5 stars 5 stars
達成された(増加目標指標) 達成された
成果指標 80.00% 72.50% 75.00%
利用者数(就労継続支援B型事業) 3 stars 3 stars
概ね達成された(増加目標指標) 達成度がやや低い 達成度がやや低い
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
単位当たりコスト変動率 115.96% 25.91% 103.29%
増加している 減少している 若干増加している
330,381.67円 275,828.75円 284,901.43円
コスト改善の余地 あり なし
施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。
受益者負担適正化の余地 あり なし
変動率
H31 R2 R3

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 平成19年度に障害者自立支援法に基づいたサービスへ移行するため、改修工事の支援を行った。また、作業所が手狭になったことから、法人が近くの倉庫を借り受けて作業の拡大を図り、利用者の定数増を行うなど状況に応じた改善を実施した。平成29年度に、国庫補助事業を活用し、新事業所「障がい福祉総合支援センターなまずの里」を建設した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 新型コロナウイルス感染予防により、通所を控える方が増えるとともに、障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
行政改革大綱との関連(点検・確認) 市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。

事業(一次)評価(方向性)
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 市内の社会福祉法人2か所(霞の里・彩凜会)と5市1町で公設した中川の郷療育センター(社会福祉法人東埼玉)に補助をしており、事業内容の性質が類似していることから、吉川フレンドパーク支援事業、ひだまり支援事業、中川の郷支援事業の3事業をR4年度から統合し、事業名は「障がい者福祉施設支援事業」に統一する。
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 程田 浩司

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 同上
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3022 23

民生費 / 社会福祉費 / 障害福祉費

基 本 的 事 業	事務事業名	介護・訓練等給付事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成18年度 ~	未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計			
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			科目	民生費 社会福祉費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			目細目	障害福祉費 自立支援給付事業			
	目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)で、介護が必要な方や在宅での生活が困難な方、また、職能訓練及び日常生活訓練が必要と認められる方 対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	利用の相談、申請に基づき、認定調査員を派遣して障がいの状況等を調査、審査会を経て支給決定する。利用者は事業所や施設と契約を結び、サービスの提供を受ける。事業所等の請求に基づき、市は給付費を支払う。入所施設については、県の入所調整会議に諮る。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の各種在宅サービス			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30222301 介護給付・訓練等給付費支給				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302223 介護・訓練等給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績	サービス区分	延べ利用者数	延べ利用実績
身体介護	271人	2,635時間	就労移行支援	253人	4,512回
家事援助	209人	1,895時間	就労継続支援	1,542人	28,534回
通院介助	43人	104時間	就労定着支援	163人	270回
乗降介助	0人	0回	放課後等デイサービス	2,881人	22,805回
重度訪問介護	139人	16,813時間	児童発達支援	1,759人	11,347回
行動援護	112人	1,966時間	医療型児童発達支援	0人	0回
同行援護	104人	1,324時間	地域移行支援	-	0人
短期入所	225人	1,364日	地域定着支援	-	82人
療養介護	(年度末利用者)13人	-	計画策定	-	358件
施設入所支援	(年度末利用者)33人	-	モニタリング	-	787件
グループホーム	(年度末利用者)77人	-			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,068,405	1,212,437	1,392,231	1,326,614	114,176	1,399,896	1,399,896
	② 人件費	11,525	13,179	13,179	9,167	△ 4,012	9,167	9,167
	正職員投入人員	1.49人	1.74人	1.74人	1.22人	△ 0.52人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	11,525	13,179	13,179	9,167	△ 4,012	9,167	9,167
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	7,141	7,079	8,346	6,867	△ 212	8,584	8,584	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,087,071	1,232,695	1,413,756	1,342,648	109,953	1,417,647	1,417,647	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	528,469	604,994	611,799	662,425	57,431	699,070	699,070
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	264,097	302,497	306,002	331,319	28,822	349,535	349,535
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,605				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	292,900	325,204	495,955	348,904	23,700	369,042	369,042
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		障害者総合支援法に基づく事業であり、支給決定のプロセスに医師等を含めた審査会が設置され、障害支援区分の認定審査が行われており、対象・手段・意図ともに妥当である。			
妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
	成果指標	96.38% ★★★★ 概ね達成された	② 訓練等給付支給(就労継続支援) (増加目標指標)	98.27% ★★★★ 概ね達成された	100.60% ★★★★★ 達成された
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	重度の障がい者が増加しているとともに、在宅で生活する障がい者も増加していることから、サービス提供時間は、今後も増加が見込まれる。また、障がい者の法定雇用率が上がったことにより、就労関係の訓練等給付の利用者が増加しており、成果向上の余地はある。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、在宅サービスの充実、介護負担の軽減、障がい者の就労・自立の支援をするものであり、上位施策に貢献する事業である。		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 106.59% 若干増加している 870,718.38円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 107.37% 若干増加している 737,497.27円	令和2年度 110.77% 増加している 816,895.40円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給付費は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、利用者負担が原則1割負担となるが、所得により月額上限を設け、さらに各種減免制度を創設するなど低所得者への配慮も行われている。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	障がい者(身体・知的・精神)	人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
	②	各種手帳所持者数の合計		2,799	2,872	2,942		
活動指標	①	居宅サービス等利用者数	人	750	800	600	650	700
		3月から翌年2月の月々の利用者合計数		578	566	523		
	②	訓練等給付支給(就労継続支援)	件	1,500	1,500	1,600	1,700	1,800
成果指標	①	居宅サービス等利用時間数	時間	6,200	6,200	5,800	5,800	5,800
	②	施設利用者数 就労継続支援	人	28,500	28,500	30,000	30,500	40,000
	就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		27,822	28,387	28,534			

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年より計画相談支援の実施が必須となり、障がい者が抱える問題に対し、計画的にサービスを提供できるようになってきている。そのため、在宅サービス利用者が増加しており、今後も増加していくことが予測される。				
善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="0"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>介護者の高齢化に伴い、障がい者の支援の度合いも増加しており、親亡き後の支援が必要な方が増えている。</td> <td>障害者雇用率が引き上げられることで、障がい者の就業意欲も高まり、訓練等給付事業の利用者が増加している。また、親亡き後の支援として、グループホームへの入居者が増えている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	介護者の高齢化に伴い、障がい者の支援の度合いも増加しており、親亡き後の支援が必要な方が増えている。	障害者雇用率が引き上げられることで、障がい者の就業意欲も高まり、訓練等給付事業の利用者が増加している。また、親亡き後の支援として、グループホームへの入居者が増えている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
介護者の高齢化に伴い、障がい者の支援の度合いも増加しており、親亡き後の支援が必要な方が増えている。	障害者雇用率が引き上げられることで、障がい者の就業意欲も高まり、訓練等給付事業の利用者が増加している。また、親亡き後の支援として、グループホームへの入居者が増えている。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	これまで障がい福祉サービスを利用していた方が、65歳に到達した際、介護保険サービスが優先されるため、障がい福祉サービスから介護保険サービスに切り替える等の手続きが必要であること、また、障がい者を介護していた両親が高齢により介護が必要になることなどから、介護保険のケアマネージャーとの連携・協力が必要である。				
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 程田 浩司			
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化			
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				



基 本 事 業 事 業 名 緊急時通報システム貸与事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 山口 剛介
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 民生費 社会福祉費
高年齢者福祉費 高齢者日常生活支援事業
執行方法 一部委託 緊急通報センター業務、機器の設置を民間に委託

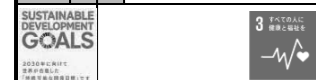
評 価 年 度 の 主 な 取 組
概要
一人暮らしなどの高齢者や障害者に対し、緊急通報システムを設置することにより、日常生活上の緊急事態に対処する。
1 対象者
(1)おおよね65歳以上の一人暮らし高齢者
(2)おおよね65歳以上で日中一人暮らしとなる高齢者
(3)一人暮らしで障害の程度が1・2・3級の身体障害者手帳を取得している者
2 内容
緊急通報装置の機器を利用者に貸与し、緊急時は消防署や民生委員などに電話回線により通報される。
3 利用料
500円(端末設置費用の一部)
4 実績
(1)新規設置台数
・65台
(2)稼働台数
・435台

投 入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ①事業費 6,671 7,155 7,428 7,428 272 8,865 8,865
②人件費 2,630 1,288 1,288 1,954 666 1,954 1,954
正職員投入人員 0.34人 0.17人 0.17人 0.26人 0.09人 0.26人 0.26人
正職員人件費 2,630 1,288 1,288 1,954 666 1,954 1,954
会計年度任用職員人件費 0
③間接経費(加算) 1,869 1,869 1,869 1,113 △756 1,113 1,113
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 11,170 10,312 10,585 10,494 183 11,932 11,932
B ⑥国庫支出金 0
国補助率
⑦県支出金 0
県補助率
⑧市債 0
⑨その他 0
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 26 28 30 31 3 31 31
受益者負担率(⑩÷⑤) 0.23% 0.27% 0.28% 0.30% 0.26% 0.26%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 11,144 10,284 10,555 10,463 180 11,901 11,901
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

事 業 性 質
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
事業の有効性 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
目標達成度 令和3年度 92.86% 令和1年度 74.29% 令和2年度 81.43%
活動指標 概ね達成された (増加目標指標)
成果指標 94.57% 令和1年度 96.00% 令和2年度 95.65%
概ね達成された (増加目標指標)
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
事業の効率性 令和3年度 令和1年度 令和2年度
単位当たりコスト 89.24% 114.48% 84.22%
変動率 減少している 増加している 減少している
コスト改善の余地 あり なし
ランニングコストの受益者負担のあり方について、検討の余地がある。
受益者負担適正化の余地 あり なし

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 65歳以上の高齢者数 人 17,090 17,509 18,125 17,701 17,837
65歳以上の高齢者数(各年度末) 17,173 17,432 17,566
② 新規機器設置台数 台 70 70 70 70 70
③ 毎年度末の緊急時通報システムの新規設置数 52 57 65
④ 緊急時通報システムの稼働件数 件 450 460 460 460 460
⑤ 毎年度末の緊急時通報システムが稼働している件数 432 440 435

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化
事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 山口 剛介
二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日



基本計画関係	事務事業名	シルバー人材センター支援事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	平成4年度 ~ 未設定	事業年齢	29歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価責任者	山口 剛介		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	吉川市シルバー人材センター補助金交付要綱		
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策小項目	(1)高齢者の社会参加の促進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	民生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目細目	高齢者福祉費		
事項	対象(誰を、何を)	公益社団法人吉川市シルバー人材センター		手段 (どのような 事業を行うのか)	シルバー人材センターに補助金を交付する(交付申請、補助金支出、実績報告)		
	対象年齢	60	99		60歳以上		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	シルバー人材センターの目的である高齢者の就業機会の拡大が一層促進される。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30212501 シルバー人材センター支援事業	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401117 シルバー人材センター支援事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	11,354	11,355	11,355	11,355	0	11,356	11,356
	② 人件費	77	1	1	75	74	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.00人	0.00人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	1	1	75	74	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,432	11,356	11,356	11,430	74	11,431	11,431	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,432	11,356	11,356	11,430	74	11,431	11,431
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① シルバー人材センター会員数	人	556	569	570	536	563
	② シルバー人材センター会員数		462	476	510		
活動指標	① シルバー人材センター補助額	円	11,339,000	11,339,000	11,339,000	11,339,000	11,339,000
	② シルバー人材センターに対して市が補助した額		11,339,000	11,339,000	11,339,000		
成果指標	① 就業実績契約金額	円	-	-	223,200,000	223,200,000	223,200,000
	② 就業実績契約金額		-	206,355,000	206,047,347		



評価年度 の 主な 取組	令和3年度の主な活動実績
	1 就業機会の開拓 (1)企業訪問 (2)ポスティング 2 就業説明会及び面接会 (1)開催回数 4回 (2)参加人数 延べ30名 (3)就業人数 24名 3 未就業相談会 (1)開催回数 12回 (2)参加人数 5名 (3)就業人数 4名

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価結果		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	シルバー人材センターが実施している高齢者の就業機会の拡大や、社会参加の促進は市が主体的に取り組むことが求められており、対象・手段、意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業はシルバー人材センターへの補助を行う事業であることから、市が行うことは妥当である。		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① シルバー人材センター補助額 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	92.32% ★★★★ 概ね達成された	① 就業実績契約金額 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢化が進むことにより高齢者の生きがいづくりや社会参加に対するニーズは益々高まることが予想され、成果向上の余地がある。また、シルバー人材センターについては、高齢者の生きがいづくりや社会参加促進に大きな効果があり上位施策への貢献度は高い。		
業効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		93.94% 若干減少している 22,411.82 円	シルバー人材センター会員数 対象指標を単位として換算 単位: 円/人	106.76% 若干増加している 24,743.76 円	96.41% 若干減少している 23,856.38 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事業はシルバー人材センターへの補助金交付に係るものであり、受益者負担を求めものではない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	定年の延長や再雇用制度の拡充により、会員数の増加や就労先の確保が難しくなっている。	本事業を実施することにより、シルバー人材センター会員の技能や経験に合った仕事を斡旋することができ、対象者の生きがいや意欲を向上させることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	本事業を安定して継続するためには、高齢者や企業などにシルバー人材センターのことを良く知ってもらう必要があるため、活動の周知をより進める必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

Table with columns for project name (老人福祉センター管理運営業務), period, age group, and various evaluation criteria like '事前評価日' and '事業区分'.

Summary table for the evaluation year, including '令和3年度の概要' and '令和3年度の利用実績' with counts for individuals and groups.

Financial breakdown table showing '区分', '令和1年度決算', '令和2年度決算', and '令和3年度' budget/actuals for various cost categories.

Performance evaluation table with '区分', '評価結果', and '判断理由'. Includes charts for '開館日数' and '利用者数' comparing H31, R2, and R3.

Target setting table with columns for '区分', '指標名', '単位', and '令和1年度' through '令和5年度' target values.

Improvement and future plan table with '改革改善', '今後の方針', and '二次評価' sections, including a flowchart for future directions.



基 本 事 業 事 業 名 児童虐待防止対策事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 櫻井 健一
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 民生費 児童福祉費
執行方法 直営

1 要保護児童対策地域協議会
(1)会議
代表者会議 1回
実務者会議 6回
個別ケース会議 30回
3 「ほめてはぐむ子育て講座」
暴力や暴言を使わずに子どもを育てるスキルを学ぶ講座
(1)市民向け
実施回数 3回(3回目はまん延防止等重点措置期間により2回目の講座は中止)
修了者数 7名
(2)職員向け
実施回数 2回
参加人数 15名
4 専門研修
市内保育所・幼稚園等の保育士・幼稚園教諭、相談援助に携わる市職員 児童虐待対応研修(オンラインと対面のハイブリッド型)
参加者数 22名

区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
理由: 要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法第25条の2第1項に基づく協議会であり、関係機関により構成されるため、市が行う事業としては妥当である。

投資入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ①事業費 609 1,396 4,046 3,638 2,242 864 864
②人件費 14,078 13,330 13,330 12,999 Δ 331 28,597 28,597
B ⑦県支出金 78 53 60 24 Δ 29 59 59
⑧市債 0 0 0 0 0 0 0
⑨その他 0 0 0 0 0 0 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,519 14,579 17,256 15,404 825 27,381 27,381

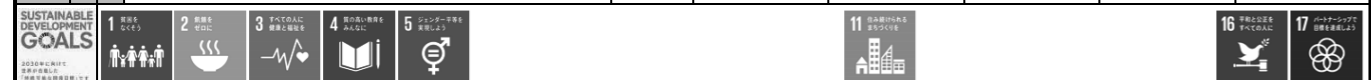
業 効 率 性
目標達成度 令和3年度 75.00%
成果指標 142.86%
単位当たりコスト変動率 105.44%
変動率 100%
理由: 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議の達成度がやや低い。活動と成果の比較グラフも掲載されている。

目 標 設 定 実 績
区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 要保護児童対策対象年齢児童数 人 13,200 12,881 12,871 12,787 12,787
② 3月31日現在の18歳未満の児童総数 12,785 12,685 12,420
③ 要保護児童対策地域協議会個別ケース会議 回 38 38 40 40 45
④ 関係機関による個別ケース会議開催数 38 28 30
⑤ 要保護児童対策地域協議会実務者会議 回 6 6 6 6 6
⑥ 実務者会議開催数 6 6 6
⑦ 要保護児童対策地域協議会代表者会議 回 1 1 1 1 1
⑧ 代表者会議開催数 1 1 1
⑨ 要保護児童対策地域協議会での管理ケース数 件 27 27 30 30 40
⑩ 年度内の取扱件数 29 24 35
⑪ 要保護児童対策地域協議会での終結件数 件 7 7 7 7 10
⑫ 年度内の終結件数 4 14 10

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 平成26年度から家庭児童相談員を講師とする「子育て講座」を開催。なお、講座名については平成30年度から「ほめてはぐむ子育て講座」と親しみやすい名称に変更している。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

事業(一次評価)
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 「子ども家庭総合支援拠点」を令和4年4月に設置し、支援体制の強化を図った。引き続き、要支援児童及び要保護児童等の支援に適切に対応していく。
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 櫻井 健一

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明 同上
二次評価日 令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 3031 08

民生費 / 児童福祉費 / 児童福祉総務費

基本事項	事務事業名	子どもの貧困対策推進事業			所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、子どもの貧困対策の推進に関する法律		
	基本計画関係	まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門) 施策 第2節 未来を育む児童福祉の推進 施策小項目 (2)子どもの健やかな成長の支援			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事項	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子どもの貧困対策推進計画			予算科目	会計区分 一般会計		
	目的(対象)	子ども(若者を含む)及び保護者 対象年齢 0 99 全年齢			款項	民生費 児童福祉費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、支援を必要とする人が、教育の機会均等などの必要な支援を確実に受けられ、安心して子育てができるようになる。			目細目	児童福祉総務費 児童健全育成事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303202 子どもの貧困対策推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略3 市民との協働			

評価年度 の 主な 取 組	1 基本理念	すべての子どもが希望をもって力強く成長していけるよう、子どもの貧困を見逃さず、であうきづく・つなぐ・つながる未来へ子どもたちを応援します。
	2 対象	妊娠前から18歳までの子どものうち、現在困難を抱える家庭の子ども・将来困難を抱える可能性がある子どもと保護者。ただし、若者を対象とする施策については、18歳を超える年齢も含む。
	3 計画の期間	2019年度～2023年度
	4 基本目標	①子どもの育ちに直接つながる支援に取り組みます。 ②子どもを守り支える保護者への支援に取り組みます。 ③生活困難な家庭の生活基盤立て直しへの支援に取り組みます。 ④支援の輪の仕組みづくりに取り組みます。
	5 令和3年度の主な取組	・子ども未来応援集会の開催(3回開催:8/3、10/14、2/7) ・ひとり親家庭支援(おやつコーランド開催:8/29～30、お米配布:1/16開催)

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	1,527	4,072	126	101	△ 3,971	2,430	2,963
	② 人件費	3,481	3,105	3,105	2,254	△ 851	2,254	2,254
	正職員投入人員	0.45人	0.41人	0.41人	0.30人	△ 0.11人	0.30人	0.30人
	正職員人件費	3,481	3,105	3,105	2,254	△ 851	2,254	2,254
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,008	7,177	3,231	2,355	△ 4,822	4,684	5,217	
特定財源	⑥ 国庫支出金		2,385			△ 2,385	1,110	
	国補助率		1				1/2	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,008	4,792	3,231	2,355	△ 2,437	3,574	5,217	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの貧困は、様々な問題が複合的に交錯しながら発生し、その状態を放置すれば、次世代にわたり貧困の負の連鎖が生じてしまう。全ての子どもが安心して日々を送り、自分の将来に希望が持てる社会の実現を目指して、貧困の負の連鎖を断ち切り、子どもたちが社会を「生き抜く力」を身につけられるよう支援する必要があることから、様々な視点で、子どもの貧困対策を推進することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの貧困対策の推進に関する法律第4条では、地方公共団体の責務として、地方公共団体は、基本理念にのっとり、子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定されていることから、当該法律及び吉川市子どもの貧困対策推進計画に基づき、子どもの貧困対策を推進することは意義があるものである。				
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	84.00% ★★★★★ 概ね達成された	① 相談受付件数(就労・資格取得)	152.50% ★★★★★ 達成された	220.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① 就職決定者数	66.67% ★★★ 達成された	166.67% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ひとり親家庭等への支援策に係る他事業(手当支給、医療費助成等)との連携を図ることや、様々な視点から施策横断的な貧困対策を講じることにより、成果向上の余地はある。また、第5次総合振興計画に子どもの貧困対策を位置づけており、上位施策への貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	68.75% 減少している	相談受付件数(就労・資格取得)	32.91% 減少している	99.35% ほぼ変動していない			
	56,073.81円	活動指標を単位として換算 単位:円/件	82,099.66円	81,561.94円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成29年度は「子育て世帯生活実態調査」の実施・分析を進め、平成30年度は当該調査に基づき、子どもの貧困対策推進計画を策定し、令和元年度から当該計画に基づき、各取組を推進しているところであり、コスト改善の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
対象指標	市内児童数(18歳未満)		人	13,100	13,100	12,871	12,787	12,787	
	3月31日現在の18歳未満の児童総数			12,785	12,685	12,420			
活動指標	① 相談受付件数(就労・資格取得)		件	40	40	50	50	50	
	相談総件数のうち就労・資格取得に関する相談			61	88	42			
	就労相談会実施回数			2	2	3	3	3	
成果指標	② ハローワークとの連携による就労相談会の実施		回	1	7	0			
	③ 子ども未来応援集会			回	4	4	4	4	4
	子ども未来応援集会の開催数				4	1	3		
成果指標	① 就職決定者数		人	3	3	3	3	3	
	就労・資格取得に関する相談のうち就職が決定した人数			2	5	6			
成果指標	② 高等職業訓練促進給付金受給者数		人	3	3	9	9	10	
	給付金を受給した人数			7	9	8			

改革	これまでの改革・改善内容	平成29年度では「子育て世帯生活実態調査」を実施し、平成30年度では、当該調査に基づき、現状及び課題を整理した上で、解決に向けた取組を位置付けた子どもの貧困対策推進計画を策定した。引き続き、当該計画に基づき、各種取組を推進する。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、子どもの貧困対策に関わる様々な活動の自粛や規模縮小が想定される。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、その感染防止策の徹底を図るとともに、地域と連携しながら、孤立や経済的困窮等に対し、対応策を講じる。
善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3032 03

基 本 的 事 業 項	事務事業名	子ども医療費支給事業		所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子ども給付係		
	事業期間	昭和48年度 ~ 未設定	事業年齢	48歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	事前評価責任者	櫻井 健一		根拠法令等	吉川市子ども医療費支給に関する条例		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	民生費		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		目	児童福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		目細目	児童福祉総務費 医療費支給事業		
	目的	(直接の対象)15歳に達する日以後最初の3月31日に達するまでの子ども(最終的な対象)その保護者 対象年齢 00 15 0歳から15歳に達する年度末まで 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 子どもの医療費を支給することにより、子育て中の家庭の経済的負担が軽減される。		手段(どのような事業を行うのか)	・対象者の受給資格登録を行い、資格証を交付する。 ・対象者の医療費(保険負担分)を助成する。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ひとり親家庭等医療費支給事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420401 子ども医療費受給資格証交付申請			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303204 子ども医療費支給事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	293,692	228,312	268,530	257,300	28,988	278,858	278,858
	② 人件費	7,194	8,246	8,963	10,910	2,663	11,655	11,655
	正職員投入人員	0.93人	0.69人	0.69人	1.03人	0.34人	1.03人	1.03人
	正職員人件費	7,194	5,226	5,226	7,739	2,513	7,739	7,739
	会計年度任用職員人件費		3,020	3,737	3,170	150	3,916	3,916
③ 間接経費(加算)	1,985	1,339	2,295	1,788	449	3,005	3,005	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	302,871	237,897	279,788	269,997	32,100	293,518	293,518	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	35,542	26,952	34,979	33,585	6,633	33,053	33,053
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	8	8	10	9	1	10	10	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	267,321	210,937	244,799	236,403	25,466	260,455	260,455	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 15歳以下の子どもの数	人	11,422	11,000	11,000		
	登録している子どもの数(3月1日現在)		11,172	11,084	10,832	11,000	11,000
活動指標	① 子ども医療費支給件数	件	170,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	子ども医療費申請書の件数及び医療費明細書の件数		164,763	120,842	138,352		
成果指標	① 受給資格登録者率	%	99.3	95.0	95.0	95.0	95.0
	登録している子どもの数/15歳以下の子どもの総数(3月1日現在)		98.6	98.8	99.0		
②	子ども医療費の助成額	千円	290,641	258,000	258,000	258,000	258,000
	実際に支給した額		281,315	219,939	249,484		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	子ども医療費支給事業(令和3年度実績)			
	支給件数	支給総額	医療費証明事務件数	事務報償費支払額
	入院 449 件	16,096,027 円	2,286件	228,600円
	通院 137,909 件	233,404,206 円		
	合計 138,358 件	249,500,233 円		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市子ども医療費支給に関する条例に基づいているため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子育て支援のひとつとして行政が医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減され、子どもが必要な医療を必要な時に受けられるようになるため、妥当である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	98.82% ★★★★ 概ね達成された	① 子ども医療費支給件数 (増加目標指標)	96.92% ★★★★ 概ね達成された	86.32% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	104.21% ★★★★★ 達成された	① 受給資格登録者率 (増加目標指標)	99.30% ★★★★★ 達成された	104.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	該当者に対しては制度を周知しており、成果向上は難しいものの、子育て世帯が安心して必要な医療を受けられることから有効性は高い。また、直接的な経済支援を行っていることから、基本計画の「子どもの健やかな成長の支援」の実施に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	99.13% ほぼ変動していない	子ども医療費支給件数	100.94% 1,838.22 円	107.10% 1,968.66 円			
	1,951.52 円	活動指標を単位として換算 単位: 円/件	若干増加している				
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもが必要な医療を受けられるようになることから、現時点において受益者負担を求めることは難しい。県費補助対象の拡大などについては引き続き市長会等を通じて求めていく。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成28年度から市内医療機関での受診に係る子ども医療費の審査支払委託事務を外部委託したことにより、事務負担の軽減と効率化、事務費の削減を図ることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルスの感染対策方法が普及したことにより、医療機関の受診を控える傾向が改善され、今後、医療費が増加する傾向となる。	新型コロナウイルスの感染拡大の影響から衛生観念が高まったことから、今後、感染症に罹患するリスクが軽減され、医療機関の受診が減少する傾向となる。

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	医療費県内窓口無料化(現物化)について、6月議会において条例改正案を上程した。令和4年10月からの実施に向けて準備を進行している。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	医療費県内窓口無料化(現物化)について、6月議会において条例改正案を上程した。令和4年10月からの実施に向けて準備を進行している。			
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート No. 3034 01

基 本 的 事 業	事務事業名	子育て支援センター運営事業			所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子育て支援センター		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	櫻井 健一
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)地域における子育ての支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			款	民生費 児童福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			目	児童福祉総務費 子育て支援センター等運営事業		
	目的	0歳から就学前の子とその保護者 対象年齢 00 99 全年齢			手段(どのような事業を行うのか)	子育て中の保護者が子どもと一緒に気軽に立ち寄れる場所を提供する。 ・子育てに関する様々な情報の提供 ・子育てに関する相談の受付 ・子育て講座、出前講座等の実施		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30311003 子育て支援拠点の運営委託			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303401 子育て支援センター運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	17,041	17,760	16,212	17,663	△ 97	15,420	15,420
	② 人件費	8,509	12,952	12,952	9,843	△ 3,108	9,843	9,843
	正職員投入人員	1.10人	1.71人	1.71人	1.31人	△ 0.40人	1.31人	1.31人
	正職員人件費	8,509	12,952	12,952	9,843	△ 3,108	9,843	9,843
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,549	30,712	29,164	27,506	△ 3,206	25,263	25,263	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	8,776	9,892	8,858	13,359	3,467	10,359	10,359
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	8,776	9,902	8,858	10,423	521	10,359	10,359
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,997	10,918	11,448	3,724	△ 7,194	4,545	4,545	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	子育て支援拠点を活用することができる対象者	人	4,900	4,900	4,500	4,500	4,500
	3月31日現在の6歳以下の子どもの総数		4,596	4,473	4,270		
② 活動指標	子育て支援センター(おあしす)開催日数	日	245	245	245	245	245
	年間開催日数		239	241	241		
	子育て支援センター(美南・中央)開催日数	日	490	490	490	490	490
	年間開催日数		478	486	483		
③ 成果指標	子育て支援センター(おあしす)利用者	人	8,850	8,900	4,000	5,000	6,000
	各講座などを含む年間利用者数		9,474	3,787	4,302		
	子育て支援センター(美南・中央)利用者	人	21,250	21,250	9,000	11,000	13,000
	各講座などを含む年間利用者数		15,709	8,579	12,780		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 吉川市子育て支援センター(おあしす内)	・主な実施事業: 子育て相談、各種子育て講座、子育てサークル支援、備品貸出、保育ボランティアの養成・派遣 ・年間開所日数: 241日、延べ利用者数: 4,302人 ・出前講座…場所: おあしす、旭地区センター、東部地区公民館 回数: 11回、参加者数: 102人
	2 美南子育て支援センター(美南小学校内)	・主な実施事業: はてな広場、アレルギーサロン、国際交流ハローサロン、食育講座、環境講座等 ・年間開所日数: 241日、延べ利用者数: 7,261人 ・出前講座…場所: 視聴覚ライブラリー、児童館ワンダーランド 回数: 8回、参加者数: 152人
	3 中央子育て支援センター(吉川団地名店街内)	・主な実施事業: はてな広場、アレルギーサロン、国際交流ハローサロン、環境講座等 ・年間開所日数: 242日、延べ利用者数: 5,519人 ・出前講座…場所: 平沼地区公民館 回数: 4回、参加者数: 72人
	4 合同イベント	3か所の子育て支援センターが年1回、合同で事業を実施 ・実施日: 令和3年12月17日(金) ・内容: 子育て支援センターオンラインつながりクリスマス会 ・場所: おあしす 参加者数: 大人21人、子ども27人

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童福祉法第6条の3第6項に定める対象者である乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開設しており、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は、児童福祉法第6条の3第6項に基づく地域子育て支援拠点事業であり、行政がその役割を担うことは妥当である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	98.37% ★★★★ 概ね達成された	① 子育て支援センター(おあしす)開催日数 (増加目標指標)	97.55% ★★★★ 概ね達成された	98.37% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	成果指標	107.55% ★★★★★ 達成された	① 子育て支援センター(おあしす)利用者 (増加目標指標)	107.05% ★★★★★ 達成された	42.55% ★★ 達成度が低い	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな事業展開、活動の周知を積極的に行うことにより、成果向上の余地はある。なお、当事業は、総合振興計画の「地域における子育ての支援」に寄与する事業であり、貢献度は高い。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子育て支援センターに一度入室できる利用者の組数を減らした為、利用人数が少なくなっている。			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	
	減少している	89.56%	子育て支援センター(おあしす)開催日数	84.20%	119.21%		
	114,133.54円	活動指標を単位として換算 単位: 円/日	106,899.83円	127,434.38円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域子育て支援拠点を事業内容の充実とコスト改善の観点から運営しており、改善の余地はない。また、受益者負担は求めない事業であるため、適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	子育て支援センターから遠い地域では、参加しにくい親子もいるため、3か所の子育て支援センターが、各地域の公共施設に向いて、親子が楽しめる講座を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン相談等のニーズが増加すると思われる。	オンラインでの相談や講座の開催が増えることで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながると思われる。

事業(一次評価)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	櫻井 健一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明					
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3041 01

基本事項	事務事業名	保育充実事業			所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係		
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画			予算科目	会計区分 一般会計		
	目的	①認可保育施設 ②保育を必要とする児童と保護者 対象年齢 00 99 就学前児童・保護者			科目	民生費 児童福祉費		
	意図	①認可保育施設の保育の質が向上する。 ②保育を必要とする児童の保護者が安心して就労等ができる。			目細目	児童福祉総務費 保育充実事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	一部委託 一部事業を民間に委託		

評価年度の主な取組	1 病児・病後児保育室の概要 (1) 内容 病中又は病気回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う (2) 設置場所 埼玉クリニック内 (3) 保育時間 月～土 午前8時～午後6時 (4) 対象 市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童生徒
	2 送迎保育の概要 (1) 内容 やむを得ない理由により在籍保育所の開所時間内の送迎が難しい保護者を対象に在籍園と送迎拠点を送迎する (2) 設置場所 コープリスクールよしかわステーション (3) 対象 市内認可保育所に通う満1歳以上の児童で、保育標準時間認定で延長保育を利用しており、開所時間内の送迎が難しい保護者

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投入コスト	① 事業費	23,642	28,881	32,290	31,094	2,213	25,159	25,159	
	② 人件費	5,492	45,272	45,800	50,644	5,372	51,167	51,017	
	正職員投入人員	0.71人	5.72人	5.72人	6.46人	0.74人	6.46人	6.46人	
	正職員人件費	5,492	43,323	43,323	48,540	5,217	48,540	48,540	
	会計年度任用職員人件費		1,949	2,477	2,104	155	2,627	2,477	
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		29,133	74,153	78,090	81,739	7,585	76,326	76,176	
特定財源	⑥ 国庫支出金	9,255	7,624	22,330	13,852	6,228	10,492	10,997	
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3	
	⑦ 県支出金	4,203	4,910	5,517	7,640	2,730	5,530	5,530	
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3	
	⑧ 市債						0		
	⑨ その他						0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	286	26	46	37	11	308	308	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.98%	0.04%	0.06%	0.05%		0.40%	0.40%	
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	15,389	61,593	50,197	60,210	△ 1,384	59,996	59,341	
	D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	病児・病後児保育は、病気又は病気回復期にあり、保育所等での集団保育が困難な児童を一時的に預かることで、やむを得ず保護者の就労等により保育を必要とする児童の保育が行えるとともに、保護者の子育て支援につながる。また、送迎保育については、保護者の保育所選択の幅が広がり、保育サービスの利便性向上につながるものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	病児・病後児保育事業については、民間が実施することは可能であるが、採算性の高い事業ではないため、市が引き続き役割を果たす必要がある。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度 100.00%	評価指標(指標性質)	令和1年度 100.00%	令和2年度 100.00%	▲活動 ●成果
		活動指標	★★★★★ 達成された	② 送迎保育室の開室数 (増加目標指標)	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
	成果指標	成果指標	43.34% ★★ 達成度が低い	② 送迎保育利用者数 (増加目標指標)	48.20% ★★ 達成度が低い	29.37% ★ 達成度がかなり低い	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	病児・病後児保育については、事業内容を周知することで利用者の増加が見込めるため、成果向上の余地はある。病児・病後児保育、送迎保育を実施することで、子育て支援の充実につながり、総合振興計画、総合戦略など上位施策への貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 95.87%	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 94.59%	令和2年度 280.88%	変動率	
		若干減少している 29,669.20円	保育所の入所申込者数	若干減少している 11,018.67円	増加している 30,948.78円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	病児・病後児保育及び送迎保育については、事業費の大部分を人件費が占めており、適正化の余地は少ない。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 保育所の入所申込者数	人	2,700	2,700	2,400	2,400	2,400
	各年度の延べ利用申込者数		2,644	2,396	2,755		
活動指標	① 病児・病後児保育室の実開室日数	日	289	282	285	285	285
	各年度の病児・病後児保育室の実開室日数		110	14	281		
	② 送迎保育室の開室数	所	1	1	1	1	1
成果指標	① 病児・病後児保育利用者数	人	400	400	169	169	169
	各年度の延べ利用人数		169	13	21		
実績	② 送迎保育利用者数	人	3,000	3,000	1,906	1,906	1,906
	各年度の延べ利用人数		1,446	881	826		

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度に要綱改正を行い、送迎保育の対象に令和3年度から小規模保育事業所を加えた。令和3年度より病児・病後児保育の利用予約がインターネットで行えるようになった。
事業の二次評価	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 病児・病後児保育事業は、新型コロナウイルス感染対策の影響から在宅勤務等就労形態が変化しており、家庭保育が可能となる保護者が増えたことが伺える。 機会(プラス要素) 病児・病後児保育事業の利用者が減ることで、相談支援など他の役割の充実を検討する機会が得られる。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	関連:「1. 効率的な行政運営①業務の標準化・最適化」、「2. 効果的な公共サービス②市民の利便性向上」 病児・病後児保育室の申請等について令和3年度中に電子申請化を図る。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 島村 善和

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3032 06

基本計画関係	事務事業名	児童扶養手当支給事業		所管部署名	こども福祉部 子育て支援課 子ども給付係		
	事業期間	昭和37年度 ~ 未設定	事業年齢	59歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	櫻井 健一	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(2)子どもの健やかな成長の支援		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	民生費		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		目	児童福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		目細目	児童措置費 児童扶養手当支給事業		
	目的	父又は母がいない、父又は母に一定の障がいがある等で18歳到達後最初の年度末までの児童(一定の障がいがある場合は20歳未満)を養育するひとり家庭等		執行方法	一部委託 電算システムを一部委託		
意図	対象年齢 00 99 全年齢		手段	・制度の周知を図る。(広報・ホームページ) ・年1回(8月)現況届により手当額を判定する。 ・年6回手当を支給する(令和元年度より)。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30420701 児童扶養手当認定請求			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 303207 児童扶養手当支給事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度 の 主な 取 組	令和3年度実績	1 児童扶養手当支給事業	
		支給人数	支給総額
		2,658	210,636,950円
		2 受付件数	
	認定	78件	
	喪失	45件	
	※年齢到達を除く		

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するために、受給者の所得に応じた手当額を支給する経済的支援であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市で所有する情報や対象者本人からの聞き取りを要するなど、市民と近い距離にある自治体が行う事務として妥当である。(児童扶養手当法に基づいて実施)				
	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		目標達成度	活動指標 89.60% ★★★★ 概ね達成された	① 受給者数 (増加目標指標)	89.43% ★★★★ 概ね達成された	83.40% ★★★★ 概ね達成された	
	評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	他制度の変更事由が発生した際など、対象家庭と見込まれる場合には、もれなく制度の案内を行うことで成果の向上が見込まれる。また、手当支給という直接的な経済支援であり、自立の促進を図れることから総合的な子育て支援策として有効性は高い。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② 支給対象者率 (増加目標指標)	89.83% ★★★★ 概ね達成された	84.75% ★★★★ 概ね達成された	
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 95.83% 若干減少している 495,543.20円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 132.38% 増加している 629,891.89円	令和2年度 82.10% 減少している 517,116.54円	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費の大半が扶助費であるため、コスト改善の余地はない。また、所得に応じた手当支給事業であるため受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	289,391	216,292	216,337	212,105	△ 4,187	222,178	222,178
	② 人件費	7,194	9,770	9,770	8,040	△ 1,730	8,040	8,040
	正職員投入人員	0.93人	1.29人	1.29人	1.07人	△ 0.22人	1.07人	1.07人
	正職員人件費	7,194	9,770	9,770	8,040	△ 1,730	8,040	8,040
	会計年度任用職員人件費					0		
資源	③ 間接経費(加算)	1,984	2,503	2,502	1,858	△ 645	2,901	2,901
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	298,569	228,566	228,609	222,003	△ 6,562	233,119	233,119
	⑥ 国庫支出金	96,300	73,223	71,939	71,859	△ 1,364	73,994	73,994
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	202,269	155,343	156,670	150,144	△ 5,198	159,125	159,125
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目標設定・実績	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
	対象指標	① 児童扶養手当受給資格者数	人	600	600	550	550	550
		3月1日現在の人数		544	511	515		
	活動指標	② 市内児童数(18歳以下)	人	13,850	13,850	13,700	13,700	13,700
		3月1日現在の18歳以下の子どもの総数		13,597	13,416	13,217		
	成果指標	① 受給者数	人	530	530	500	500	500
		受給資格者数から停止者数を引いた数(3月1日現在)		474	442	448		
	実績	② 広報掲載回数	回	1	1	1	1	1
		制度概要の広報掲載回数		1	1	1		
実績	③ 支給対象児童数	人	810	810	750	750	750	
	3月1日現在の人数		733	685	704			
実績	① 一部支給停止事由該当者数(減額適用)	人	0	0	0	0	0	
	一部支給停止事由に該当した受給者数(減額適用)		2	1	4			
実績	② 支給対象者率	%	5.9	5.9	6.0	6.0	6.0	
	支給対象児童数/18歳以下の児童数		5.3	5.0	5.3			

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から母子自立支援員を設置(法改正により平成26年度から母子・父子自立支援員)し、制度の案内と併せて就業案内等、ひとり親家庭等への自立の促進を行っている。平成28年5月の法改正により、平成28年8月分から、第2子及び第3子以降の加算額が最大で倍額に増額された。令和2年10月の法改正により、令和3年3月認定分から、児童扶養手当と障害基礎年金等との併給調整の見直しが行われた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	子育ての負担を一人で担っていること、また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることや物価の高騰により、収入減少や支出の増加の影響を受けており、心身共に大きな困難を抱えている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	広報やホームページなどによる、制度の周知及び案内。他部署との情報共有により、必要な人に必要な支援を提供できるよう実施。
	リスク(マイナス要素)	ひとり親家庭等の将来的な自立のために、相談体制の整備、ひとり親の自立支援給付といった母子の自立支援事業が行われていることにより、適切な手当の支給をする機会が作られている。
	機会(プラス要素)	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	櫻井 健一

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3042 01

基 本 事 項	事務事業名	市立保育所管理運営事業		所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 施設運営係			
	事業期間	昭和44年度 ~ 未設定	事業年齢	52歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	島村 善和
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	子ども・子育て支援法			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)子育て環境の整備		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		款	民生費		児童福祉費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画		目	児童福祉施設費		市立保育所運営事業	
	目的	対象(誰を、何を)	保護者の就労などにより、保育を必要とする乳幼児		手段(どのような事業を行うのか)	公立保育所2か所の管理運営		
	対象年齢	00	06	生後6か月以上の未就学児				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童の心身ともに健やかな育成が図られる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所保育委託事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410105 保育所入所申込				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304201 市立保育所管理運営事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	63,967	38,519	48,941	44,885	6,366	52,262	67,247
	② 人件費	164,833	191,757	226,841	262,859	71,102	278,632	275,263
	正職員投入人員	21.31人	20.33人	20.33人	25.70人	5.37人	25.70人	25.70人
	正職員人件費	164,833	153,979	153,979	193,110	39,130	193,110	193,110
	会計年度任用職員人件費		37,778	72,862	69,750	31,972	85,522	82,153
③ 間接経費(加算)	1,659	2,295	2,047	2,663	368	1,699	1,699	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	230,459	232,572	277,829	310,407	77,836	332,593	344,209	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		4,105	9,785	7,572	3,467	1,679	500
	国補助率			1/2	1/2		10/10	1/2
	⑦ 県支出金	10,851	1,233	3,221	2,684	1,451	1,509	1,509
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	6,882	7,728	13,794	8,657	929	13,051	13,051	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	26,748	11,828	11,215	10,222	△ 1,606	14,140	14,100	
受益者負担率(⑩÷⑤)	11.61%	5.09%	4.04%	3.29%		4.25%	4.10%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	185,978	207,678	239,814	281,272	73,595	302,214	315,049	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立保育所定員	人	167	167	167	167	167
	第一保育所及び第二保育所の定員数		167	167	167		
活動指標	① 入所児童数	人	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
	年間延べ入所児童数		1,861	1,866	1,866		
	②						
成果指標	① 市立保育所入所率	%	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
	年度末時点の市立保育所の定員(延べ数)に対する入所率		93.41	94.61	89.70		
②							



評 価 年 度 の 主 な 取 組	入所人数(年間延べ人数)							
	保育所	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	第一保育所	35	143	192	216	216	209	1,011
	第二保育所	72	95	144	179	185	180	855
合計	107	238	336	395	401	389	1,866	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象、手段については、妥当である。意図については、保育を必要とする乳幼児の心身の育成としていることから、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平成30年度に公立保育所の役割について整理し、2園体制と決定したことから、役割分担について妥当である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	89.71% ★★★★ 概ね達成された	① 入所児童数	89.47% ★★★★ 概ね達成された	89.71% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	81.55% ★★★★ 概ね達成された	① 市立保育所入所率	84.92% ★★★★ 概ね達成された	86.01% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	現在、待機児童対策として入所定員以上の乳幼児を受入れており、入所児童の増員を図ることは不可能であるため、成果向上の余地はない。子育て世帯の就労支援や乳幼児の健全育成を目的としているため、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 133.47% 増加している 166,349.04円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 107.92% 若干増加している 123,835.92円	令和2年度 100.65% ほぼ変動していない 124,636.43円	変動率	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業は、人件費などの維持管理経費であり、コスト改善の余地は難しい。公立保育所及び民間保育所の保護者負担金については、国が定める基準額より低く設定して、所得階層に応じて徴収しており、今後も国が定める基準額の改定に応じて、見直す余地はある。				
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	子どもたちの安全・安心を確保するため、非耐震施設であった第二保育所の建て替えを行い、耐震化を図った。また、令和4年度からの保育ICTの活用を図るため、令和3年度に保育ICTシステムの導入を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	児童数が今後減少傾向となる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当りに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質の向上につながる。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	安定的に安心・安全な給食を提供するため、調理業務の外部委託化を進める。				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	島村 善和			

二 次 評 価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	同上				
二次評価日	令和4年6月22日					

Table with 4 columns: 基, 本, 事, 項. Contains details about the project '民間保育所保育委託事業', including dates, objectives, and implementation methods.

Table with 10 columns: 区分, 区 分, 令和1年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度. Contains financial data for 'A トータルコスト' and 'B 特定財源'.

Table with 8 columns: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和1年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度. Contains performance indicators for '目標設定' and '実績'.

Table with 2 columns: 評価年度, 主な取組. Lists private childcare facilities under evaluation for the fiscal year 2021.

Table with 4 columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Includes charts for '有効性' and '効率性' to show performance trends and cost efficiency.

Table with 2 columns: 改革改善, 内容. Details reforms and improvements, including risk and opportunity analysis for childcare services.

Table with 2 columns: 事業(一次)方向性, 今後の方針. Outlines future directions and strategies for the project.

Table with 2 columns: 二次評価, 今後の方針. Provides a secondary evaluation and future strategy for the project.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3041 04

民生費 / 児童福祉費 / 子ども・子育て支援給付費

基本事項	事務事業名	民間保育所特別保育支援事業		所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係	
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業年齢	19歳	事前評価責任者	島村 善和
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施策	第2節 未来を育む児童福祉の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施策小項目	(3)子育て環境の整備	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子ども・子育て支援事業計画		予算科目	一般会計
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	子ども・子育て支援事業計画		科目	民生費 児童福祉費
	目的	対象(誰を、何を)	民間保育所特別保育事業を実施する私立認可保育園		目細目	子ども・子育て支援給付費 保育委託事業

評価年度 の 主な 取組	民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象	
	【補助対象事業】	
	低年齢児保育促進事業	日本スポーツ振興センター負担金設置者負担事業
	アレルギー等対応特別給食提供事業	土曜日開所延長事業
	障がい児保育事業	看護師等配置事業
	一時預かり保育事業	緊急情報メール配信サービス事業
	延長保育事業	保育士宿舎借り上げ支援事業
	保育所医委託事業	保育士奨学金返済支援事業
	職員研修事業	
	教材備品購入事業	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	130,510	141,981	166,433	152,471	10,490	207,930	188,399
	② 人件費	1,779	5,529	5,529	9,017	3,488	9,017	9,017
	正職員投入人員	0.23人	0.73人	0.73人	1.20人	0.47人	1.20人	1.20人
	正職員人件費	1,779	5,529	5,529	9,017	3,488	9,017	9,017
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	132,289	147,510	171,962	161,487	13,978	216,947	197,416	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	14,054	18,623	22,465	20,236	1,613	38,997	19,466
	国補助率	1/3	1/3	1/3	10/10		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	43,715	47,893	43,706	41,534	△ 6,359	65,071	65,071
	県補助率	1/3	1/3	1/3	7/8		7/8	7/8
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	74,520	80,994	105,791	99,717	18,724	112,879	112,879
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が民間認可保育所に対して補助を行うことで、各保育所において共通した保育サービス導入を促すことが可能となるとともに、保育の質向上につながることで、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保育提供の実施主体たる市が各保育園に対して補助を行うことで、共通した保育サービス導入を促すことが可能になることから、本事務事業を担うのは市以外にない。			
有効性	目標達成度	令和3年度 76.18% ★★★ 達成度がやや低い	令和1年度 85.39% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 77.64% ★★★ 達成度がやや低い	▲活動 ●成果	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 民間保育所特別保育事業費補助金 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数 (増加目標指標)	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	定期的に補助対象事業の内容を見直すことで、保育ニーズに応じた補助を行うことが可能となるため、成果向上の余地はある。また、補助を行うことで民間認可保育園の保育サービス導入を促すことにつながることで、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 101.90% 若干増加している 1,281.59円	民間保育所特別保育事業費補助金 98.77% 若干減少している 1,025.51円	令和1年度 122.64% 増加している 1,257.66円	令和2年度 122.64% 増加している 1,257.66円	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、保育施設に補助を行うことで保育サービスの向上を促すことを目的とし、定期的に対象事業を見直しを行っているため、コスト改善の余地は無い。また、市が民間認可保育所に対して補助を行う事業であり、受益者負担の適正化の余地は無い。			
効率性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 私立認可保育園数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の市内の私立認可保育園の数		12	12	12		
活動指標	① 民間保育所特別保育事業費補助金	千円	151,069	151,069	165,397	170,000	170,000
	各年度の特別保育事業費補助金交付要綱に基づく補助金交付額		128,998	117,289	126,005		
成果指標	① 低年齢児(0歳・1歳)保育実施保育園数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の低年齢児保育を実施する私立認可保育園の数		12	12	12		
成果指標	② 延長保育実施保育園数	所	12	12	12	12	12
	各年4月1日現在の延長保育を実施する私立認可保育園の数		12	12	12		

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成30年度から「保育士宿舎借り上げ支援事業」「保育士奨学金返済支援事業」を開始した。令和3年度に補助制度の一部見直しを行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	児童数が今後減少傾向となる。児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助金の見直しを行っていく。
	一次評価日	令和4年5月31日
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	同上
	二次評価日	令和4年6月22日

基 本 事 業 事 業 名 施設型給付事業
所管部署名 こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 島村 善和
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 民生費 児童福祉費
執行方法 全部委託 国で定めた公定価格に基づき給付

令和3年度の主な給付実績の内訳
施設名 実績額
吉川さくらの森 106,894千円
こどものもり 10,596千円
みさとさくらの森 554千円
越谷さくらの森 499千円
彩の子幼稚園 1,255千円
埼玉さくら幼稚園 1,474千円
附属越谷幼稚園 1,275千円
山梨学院幼稚園 503千円
のだのこども園 466千円
しおだめの森 220千円

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 96,996 119,235 125,829 125,261 6,026 157,551 159,658
② 人件費 1,006 2,272 2,272 1,353 △ 920 1,353 1,353
正職員投入人員 0.13人 0.30人 0.30人 0.18人 △ 0.12人 0.18人 0.18人
正職員人件費 1,006 2,272 2,272 1,353 △ 920 1,353 1,353
会計年度任用職員人件費
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 98,001 121,508 128,101 126,614 5,106 158,904 161,011
B ⑥ 国庫支出金 42,040 57,298 58,557 58,147 849 73,639 74,623
国補助率 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2
⑦ 県支出金 18,519 24,998 29,699 29,518 4,520 39,618 40,147
県補助率 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 37,442 39,212 39,845 38,949 △ 263 45,647 46,241
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

事業 業 効 率 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 □ 妥当 □ 要検討 民間教育・保育施設における保育の提供について、法令等に基づき、市がその運営費を認定こども園などに支払うため妥当である。
意図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討 法令等に基づき、教育・保育の実施を認定こども園などに委託することができるため妥当である。
有効性 目標達成度 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 95.86% ★★★★★ ① 施設型給付費対象施設利用延べ児童数 74.49% ★★★★★ 119.33% ★★★★★
概ね達成された (増加目標指標) 達成度がやや低い 達成された
成果指標 81.63% ★★★★★ ① 施設型給付費 79.39% ★★★★★ 96.05% ★★★★★
概ね達成された (増加目標指標) 達成度がやや低い 概ね達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育施設に給付費を支払う事業であるため、成果向上の余地は無い。認定子ども園等に対して施設給付費を支払い、保育サービスの提供体制を確保することで、子育て支援につながっており、上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
効率性 単位当たりコスト変動率 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
94.15% 施設型給付費対象施設利用延べ児童数 106.97% 101.13%
若干減少している 71,011.78円 若干増加している 74,582.23円 75,423.66円
活動指標を単位として換算 単位:円/人
国が定める公定価格により給付費を支払うため、コスト改善の余地は無い。国徴収基準に比べ低額な利用者負担額を徴収しており、今後利用者負担の在り方を検討することで、受益者負担の適正化の余地はある。
コスト改善の余地 □ あり □ なし
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし

目 標 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 目標(見込)値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
計算式・説明(下段)
施設型給付費対象施設数 所 4 6 13 13 13
給付金を交付した施設数 6 8 10
施設型給付費対象施設利用延べ児童数 人 1,764 1,350 1,860 1,860 1,860
各年度子どものための教育保育給付費の実績報告値 1,314 1,611 1,783
施設型給付費 千円 120,279 122,565 153,459 153,459 153,459
各年度の施設型給付費 95,492 117,722 125,262

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 児童数が今後減少傾向となる。 機会(プラス要素) 児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 島村 善和
二次評価 今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 3041 07

民生費 / 児童福祉費 / 子ども・子育て支援給付費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	地域型保育給付事業				所管部署名	こども福祉部 保育幼稚園課 保育幼稚園係					
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	島村 善和			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	子ども・子育て支援法					
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)					事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満ちす』				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画				予算科目	会計区分 一般会計					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				款	民生費		児童福祉費			
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満ちす』				目	子ども・子育て支援給付費		地域型保育給付事業			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子ども・子育て支援事業計画				目細目	子ども・子育て支援給付費 地域型保育給付事業					
目的	対象(誰を、何を)	①地域型保育事業実施施設 ②保育が必要な満3歳未満の児童及び保護者				手段(どのような事業を行うのか)	・地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	①地域型保育事業実施施設が、施設を利用する児童の健やかな成長のために適切な環境を提供できる。 ②地域型保育事業実施施設を利用する児童が、健やかな成長のために適切な保育を受けられる。					類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所保育委託事業					
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 民間保育所保育委託事業					主 業 務 プ ロ セ ス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30410801 支給認定・利用者負担額決定					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 304108 地域型保育給付事業					CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	288,558	276,545	302,583	296,217	19,672	337,932	343,059
	② 人件費	3,017	682	682	751	70	751	751
	正職員投入人員	0.39人	0.09人	0.09人	0.10人	0.01人	0.10人	0.10人
	正職員人件費	3,017	682	682	751	70	751	751
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	291,574	277,227	303,265	296,968	19,741	338,683	343,810	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	139,846	142,674	159,889	156,636	13,962	179,289	182,009
	国 補 助 率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	58,919	54,157	60,428	57,368	3,211	67,183	68,202
	県 補 助 率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	92,809	80,396	82,948	82,964	2,568	92,211	93,599
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 地域型保育給付対象地域型保育実施施設数	所	8	8	10		
	給付金を交付した施設数		7	10	9	10	10
活 動 指 標	① 地域型保育利用児童数	人	1,692	1,550	1,680	1,680	1,680
	児童のための教育保育給付実績値		1,528	1,463	1,541		
成 果 指 標	① 地域型保育給付費	千円	314,301	320,273	336,452	336,452	336,452
	年間地域型保育給付費		278,179	275,904	294,982		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	令和3年度施設入所児童(延べ人数)				
	区分	0歳児	1歳児	2歳児	合計
	小規模保育事業所(9か所)	189人	732人	620人	1,541人

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、対象・手段、意図は妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等に基づき、保育の実施を民間保育所に委託することで、児童増加に伴う保育需要に対応できることから、役割分担は妥当である。				
業 有 効 性	目 標 達 成 度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	91.73% ★★★★ 概ね達成された	① 地域型保育利用児童数 (増加目標指標)	90.31% ★★★★ 概ね達成された	94.39% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	87.67% ★★★★ 概ね達成された	① 地域型保育給付費 (増加目標指標)	88.51% ★★★★ 概ね達成された	86.15% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、成果向上の余地は無い。				
価 効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、民間保育所に委託することで、保育需要に対応した保育の実施につながるため、上位施策への貢献度は高い。				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	101.70% 若干増加している 192,711.21円	地域型保育利用児童数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	103.32% 若干増加している 190,820.99円	99.30% ほぼ変動していない 189,491.83円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	この事務事業は、国が定める公定価格により、民間保育所に給付費を支払うものであり、コスト改善の余地、受益者負担の適正化余地は無い。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	保育需要の状況に対応するため、令和元年度に「第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		児童数が今後減少傾向になる。	児童数が減少傾向となることで、児童1人当たりに対して手厚い保育を行うことが可能となり、保育の質向上につながる。
行政改革大綱との関連(点検・確認)			

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	島村 善和	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

事務事業名: 施設等利用給付金給付事業. 事業期間: 令和1年度 ~ 未設定. 事業年齢: 2歳. 関係付け: 有. 実施計画の位置付け: 有. 市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連: 有. 個別計画の位置付け: 有. 対象: ①幼稚園(旧制度)、認可外保育施設等を利用する保護者. ②幼稚園(旧制度)、認可外保育施設等の設置者. 手段: 幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対し、給付費(幼稚園:月額上限2.57万円、預かり保育:月額上限1.13万円、認可外保育施設等:月額上限3.7万円)を支払う.

投資入源表. 区分: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), B ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分. 令和3年度決算(千円): 365,387. 令和4年度当初(千円): 347,905. 令和5年度計画(千円): 347,905.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 施設等利用給付の対象施設数, 施設等利用給付の対象となる幼稚園、認可外保育施設等の数, 施設等利用給付額, 各年度の施設等利用給付の額. 単位: 所, 千円. 令和3年度実績値: 29, 28, 373,185, 346,156. 令和4年度計画(見込)値: 29, 28, 373,185, 346,156. 令和5年度計画(見込)値: 29, 28, 373,185, 346,156.

令和3年度(令和4年2月末時点)の主な対象施設及び利用者数(延べ人数). 施設名: 吉川あさひ幼稚園, ワカマン幼稚園, 茂幼稚園, 吉川幼稚園, 吉川ムサシノ幼稚園, みやおか幼稚園, ちくみ幼稚園, 三郷ひかり幼稚園, いなほ幼稚園, 天使幼稚園, さなえ幼稚園. 新1号: 904, 1699, 1828, 1773, 2416, 189, 31, 60, 18, 1, 365. 新2号: 36, 191, 408, 338, 372, 35, 30, 10, 0, 18, 103. 施設名: たから幼稚園, みひかり幼稚園, 静浄院幼稚園, 東京いずみ幼稚園, 彦成幼稚園, アスナロ幼稚園, 大袋わかば幼稚園, 草加氷川幼稚園, 川口幼稚園. 新1号: 30, 10, 10, 0, 10, 0, 5, 1, 4. 新2号: 30, 0, 0, 10, 0, 10, 0, 2, 0, 0. 施設名: 山梨学院幼稚園. 新1号: 0, 新2号: 6. 認定子ども園: 1 こどものもり (0, 10), 2 吉川さくらの森 (0, 30). 認可外保育園: 1 八島家庭保育室 (0, 44), 2 リトルガーデン新富志野 (0, 5), 3 ビーンズインターナショナル (0, 7), 4 kids duo おおたかの森 (0, 50), 5 森心インターナショナルイストラック (0, 3).

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 対象・手段, 意図, 役割分担(行政関与) すべて 妥当. 判断理由(特記事項): この事務事業は、幼児教育・保育の無償化の対象となる幼稚園、認可外保育施設等を利用する保護者に対して、法令に基づき市が給付費を支給するものであるため、対象・手段、意図は妥当である. この事務事業は、法令に基づいて市が担うことになっており、市以外の実施主体は無い. 評価指標(指標性質): 令和3年度 92.76% (★★★★), 令和1年度 98.08% (★★★★), 令和2年度 87.22% (★★★★). 活動指標: 概ね達成された. 成果指標: 概ね達成された. 成果向上の余地: なし. 上位施策への貢献度: あり. 単位当たりコスト換算指標: 令和3年度 105.38% (若干増加している), 令和1年度 101.95% (若干増加している). 変動率: 令和3年度 1,074.44円, 令和1年度 1,019.54円. コスト改善の余地: なし. 受益者負担適正化の余地: なし.

改革改善表. 改革内容: これまでの改革・改善内容. リスク(マイナス要素): 今後、児童数が減少傾向になる. 機会(プラス要素): 児童数が減る一方で、保育者が児童1人当たりに手厚く保育を行うことが可能となる. 行財政改革大綱との関連(点検・確認):

事業の方向性評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうへで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 「改善のうへで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 「今後の方針」の説明(計画内容等): 一次評価日: 令和4年5月31日. 一次評価責任者: 島村 善和.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうへで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 「改善のうへで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 説明: 二次評価日: 令和4年6月22日.

基 本 事 業 事 業 名 児童館施設管理事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 櫻井 健一
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予 算 科 目 民生費 児童福祉費
執行方法 直営

投 入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 15,030 10,665 8,803 8,742 △ 1,923 9,498 9,504
② 人件費 7,735 2,651 2,651 827 △ 1,824 827 827
③ 間 接 経 費 (加算) 0
④ コスト対象外 (除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 22,765 13,316 11,454 9,569 △ 3,747 10,325 10,331
B ⑥ 国庫支出金 150 150 150
⑦ 県支出金 498 △ 498
⑧ 市 債 0
⑨ そ の 他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 22,765 12,818 11,304 9,419 △ 3,399 10,325 10,331
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市内18歳未満の人口 人 13,000 13,000 13,000 13,000 13,000
② 各年4月1日現在の市内18歳未満の人口 12,785 12,685 12,420
① 開館日数 日 279 223 280 281 283
② 選挙等の臨時休館等を除き、1年間に開館した日数 250 216 279
③ 遊具の点検実施日数 日 292 232 293 294 296
④ 1年間に遊具の点検を実施した日数 286 291 292
① 児童館利用者数 人 42,000 14,500 32,500 32,500 36,000
② 1年間の児童館利用者総数 38,780 14,619 21,891

1 施設利用状況
区分 市内人数 市外人数 合計
児童 14,450人 1,484人 15,934人
大人 4,851人 1,106人 5,957人
合計 19,301人 2,590人 21,891人
2 施設管理事業の実施状況
区分 金額 内容
委託業務 清掃業務委託 2,745,600円 日常清掃(館内各所)、定期清掃(月1回、塩ビ床面清掃)、特別清掃(年間1~2回、フローリング清掃等)
警備委託 356,400円 施設閉館中の館内警備
空調設備保守点検 325,600円 館内空調設備の保守点検業務、室外機・室内機の点検整備、フィン洗浄等
施設修繕 2階集会室カーペット修繕 145,200円 集会室床のカーペット全面貼替(経年劣化により剥がれ等の症状)
遊戯室ガラスブロック修繕 124,850円 遊戯室北側のガラスブロック修繕(投石により破損)
すべり台出発部修繕 44,000円 すべり台出発部の修繕(点検の結果「使用不可」との判定)

事 業 性 質 区 分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討
業 有 効 性 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 99.64% ① 開館日数 89.61% 96.86%
概ね達成された (増加目標指標) 概ね達成された 概ね達成された
成果指標 67.36% ① 児童館利用者数 92.33% 100.82%
達成度がやや低い (増加目標指標) 概ね達成された 達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
効 率 性 単位当たりコスト換算指標 令和3年度 令和1年度 令和2年度
減少している 児童館利用者数 188.55% 155.17%
437.11円 増加している 増加している
コスト改善の余地 □ あり □ なし
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 館内照明のLED化、西側広場の遊具整備、入口前の階段修繕等を令和元年度までに行ってきた。コロナ禍が始まった令和2年度は、補助金も活用し、換気を目的とした窓枠修繕(網戸の設置)や手洗い時の接触機会減少のため、手洗い場の蛇口を立水栓式に変更する手洗器修繕などを行った。令和3年度については、長年の課題であった集会室床のカーペット修繕、遊戯室のガラスブロック修繕のほか、点検により危険性を指摘されたすべり台の修繕などを実施した。開館後30年以上を経過し、各所に劣化が目立つため、今後も適切な維持管理を行っていく。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
建物経年劣化が激しい。特に、各所における雨漏りは早急に改善が必要。今後も修繕に要する費用の予算要求を行う。また、耐用年数を大幅に超過している正面入口自動ドアの交換修繕を早急に行いたい。 開館後33年を経過し、地域に児童館が根付いているという確たる実感と実績がある。施設の維持管理には費用や手間を要するものの、引き続き地域に愛される児童館であるよう、適切な管理運営を行っていく。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) こどもたちの居場所として地域に定着しているほか、相談業務等の実施による子育て支援拠点の一つとしても機能していることから、引き続き適切な施設の維持管理を行い、こどもをはじめとした市民満足度の向上に寄与する。特に、児童館が立地する美南地区は若年層や子育て世帯が多く、今後の定住も見据え、地域特性に応じたサービス向上を目指す必要がある。施設全般としては、各箇所の経年劣化が進んでおり、雨漏りなど緊急性の高い箇所を優先して修繕すべく、資源を投入していく。

事業の二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 櫻井 健一

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3033 02

基 本 事 務 事 業 名 児童館運営事業
所管部署名 こども福祉部 子育て支援課 児童館ワンダーランド
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 櫻井 健一
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 一般会計
款 項 民生費 児童福祉費
目 細目 児童館費 健全育成事業

1 定例事業(1回/週 開催)
2 定例事業(1回/月 開催)
4 未就園児対象事業
5 全事業の合計

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 決算(千円)
令和2年度 決算(千円)
令和3年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円)
令和4年度 当初(千円)
令和5年度 計画(千円)

業 務 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性
有効性
効率性

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位
令和1年度 目標(見込)値 実績値
令和2年度 目標(見込)値 実績値
令和3年度 目標(見込)値 実績値
令和4年度 計画(見込)値
令和5年度 計画(見込)値

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
行財政改革大綱との関連(点検・確認)
今後の方針
「改善のうえに継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日
一次評価責任者 櫻井 健一

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3012 03

基本事項	事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業			所管部署名	こども福祉部 地域福祉課 保護係		
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岡田 啓司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第9節 自立支援と生活保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)生活保護制度の適正な運用			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	民生費	生活保護費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	生活保護総務費 生活保護受給者等就労支援事業		
	目的	対象(誰を、何を)	生活保護受給者及び生活困窮者のうち稼働が可能である者			手段(どのような事業を行うのか)	①ケースワーカーによる就労支援(生活保護受給者を対象) ②就労支援員による就労支援(生活保護受給者及び生活困窮者を対象) ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練(生活保護受給者及び生活困窮者を対象)	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,219	50	53	50	0	51	51
	② 人件費	851	3,838	4,479	3,970	132	4,548	4,548
	正職員投入人員	0.11人	0.02人	0.02人	0.02人	0	0.02人	0.02人
	正職員人件費	851	151	151	150	△1	150	150
	会計年度任用職員人件費		3,686	4,328	3,820	134	4,398	4,398
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		4,069	3,888	4,532	4,021	132	4,599	4,599
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,395	2,773	3,274	2,874	101	3,333	3,333
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他	8	10	11	10	0	11	11	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)		1,666	1,105	1,247	1,137	31	1,255	1,255
D 補助・単独区分		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	生活保護受給者数	人	800	880	880	970	1,010
	当該年度中における被保護人員数	人	801	837	894		
	各種就労支援事業参加者数	人	130	150	150	150	150
活動指標	当該年度中における各種就労支援事業参加者数	人	130	185	167		
	1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数	回	10	10	10	10	10
	就労支援述べ回数÷就労支援対象者(生活保護受給者)	回	10	10	12		
成果指標	1人当たりの生活困窮者に対する就労支援回数	回	10	10	10	10	10
	就労支援述べ回数÷就労支援対象者(生活困窮者)	回	10	13	12		
	ハローワークによる就労支援者数	人	70	90	90	90	90
実績	ハローワーク越谷との連携による就労支援者数	人	79	100	113		
	生活自立者数	人	30	60	100	50	50
	就労が契機となって生活自立した者の数	人	23	52	40		
成果指標	就職決定者数	人	70	110	150	70	70
	稼働可能な者のうち就職が決定した者の数	人	77	72	61		



評価年度の主な取組	就労支援事業参加者数及び就労支援件数	【生活保護受給者】				
		H29	H30	R1	R2	R3
	人数	109	119	130	111	82
	就労支援回数	1,100	1,144	1,237	1,157	1,009
		【生活困窮者】				
		H29	H30	R1	R2	R3
	人数	18	18	22	74	85
	就労支援回数	174	164	230	961	976

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は稼働能力のある生活保護受給者や生活困窮者を対象に就労・自立を支援し、自立を助長することの手段や意図についても妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	目標達成度	令和3年度 120.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 95.00% ★★★★★ 概ね達成された	令和2年度 105.26% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	40.00% ★★★ 達成度が低い	① 1人当たりの生活保護受給者に対する就労支援回数 (増加目標指標)	76.67% ★★★ 達成度がやや低い	86.67% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	就労支援対象者の希望や状態等に応じた寄り添い型支援を行い、就労に結び付けることで事業の成果向上の余地がある。また、本事業の適正な実施により上位施策である吉川市総合振興計画への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	変動率					

改革	これまでの改革・改善内容	生活保護受給者等の自立助長のために就労支援員を配置したことにより就労開始者や収入増加者、生活自立者が増加した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	求職活動期間の長期化により、就労意欲の低下。	寄り添い型の就労支援を行うことにより、早期の経済的自立が図られる。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状の支援体制を継続し、被保護者の経済的自立を図る。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡田 啓司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 3012 02

基 本 事 業 事 業 名 生活保護支給事業
所管部署名 こども福祉部 地域福祉課 保護係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 岡田 啓司
事業期間 平成8年度 ~ 未設定 事業年齢 25歳
関係付け [x] 有 [] 無
まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
実施計画の位置付け [] 有 [x] 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 [] 有 [x] 無
個別計画の位置付け [] 有 [x] 無
対象 生活保護受給世帯
対象年齢 00 99 全年齢
手段 生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう生活保護費(生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等)を支給する。
類似事業 [] 有 [x] 無
前年度事務事業 [x] 有 [] 無 301202 生活保護支給事業

世帯類型別 生活保護受給世帯の推移(各年度末)
表: 高齢者世帯, 母子世帯, 障がい者世帯, 傷病者世帯, その他世帯
表: 扶助費の推移 (H29, H30, R1, R2, R3)

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 決算(千円) 令和2年度 決算(千円) 令和3年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 令和4年度 当初(千円) 令和5年度 計画(千円)
A ①事業費 1,151,147 1,246,949 1,350,944 1,316,124 69,175 1,368,345 1,368,345
②人件費 37,360 42,036 45,974 46,737 4,701 46,737 47,939
③間接経費(加算) 0 0 0 0 0 0 0
④コスト対象外(除外) 0 0 0 0 0 0 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 1,188,507 1,288,984 1,396,918 1,362,861 73,876 1,415,082 1,416,284
B ⑥国庫支出金 823,496 890,632 896,510 957,423 66,791 1,026,257 1,026,257
⑦県支出金 13,986 16,087 16,870 15,625 △ 462 16,870 16,870
⑧市債 0 0 0 0 0 0 0
⑨その他 0 0 0 0 0 0 0
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 0 0 0 0 0 0 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 351,025 382,265 483,538 389,813 7,547 371,955 373,157
D 補助・単独区分 [] 全額補助 [x] 一部補助 [] 補助事業の上乗せ・横出しあり [] 吉川市単独

事業 業 有 効 性 業 効 率 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 [x] 妥当 [] 要検討
意図 [x] 妥当 [] 要検討
役割分担(行政関与) [x] 妥当 [] 要検討
令和3年度 92.97%
令和1年度 103.03%
令和2年度 93.33%
② 定期家庭訪問件数
(増加目標指標)
達成された
① 生活保護自立世帯数
(増加目標指標)
達成度がやや低い
変動率

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
生活保護受給世帯 世帯 513 580 600 670 710
生活保護費定例支給回数 回 12 12 12 12 12
生活保護費の年間定例支給回数(延べ回数) 12 12 12 12 12
定期家庭訪問件数 件 1,450 1,650 1,650 1,700 1,750
生活保護受給者の実態把握を目的とした家庭訪問件数(延べ件数) 1,494 1,540 1,534
生活保護自立世帯数 世帯 50 60 60 50 50
死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数(実世帯数) 44 42 38

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)
今後の方針
[] 現状のまま継続 [] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了
[] 拡大 [] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [] 縮小 [] 効率化
二次評価
令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

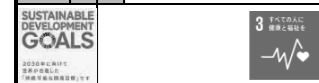
No. 4032 01

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本計画関係	事務事業名	健康増進事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康増進係		
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
実施計画の位置付け	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
個別計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計		
事業項目	対象(誰を、何を)	18歳以上の市民		手段(どのような事業を行うのか)	健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	がん検診の必要性を理解し、がん検診を受け、早期発見・早期治療に繋がり、早世を予防できる。生活習慣病予防健診を受け、健診結果と生活習慣を結び付け適切な習慣を実践することで、健康を維持・増進できる。					
類似事業	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520301 集団健康診査		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403201 健康増進事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	78,177	62,993	76,958	75,144	12,151	76,139	76,489
	② 人件費	20,885	27,133	28,076	10,053	△ 17,080	10,345	10,345
	正職員投入人員	2.70人	3.45人	3.45人	1.11人	△ 2.34人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	20,885	26,130	26,130	8,341	△ 17,790	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費		1,002	1,946	1,712	710	2,004	2,004
③ 間接経費(加算)	739	708	218	744	36	718	718	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	99,801	90,834	105,252	85,941	△ 4,894	87,202	87,552	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	300	5,450	219	2,714	△ 2,736	268	219
	国補助率	1/2	1	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	2,159	1,219	1,510	4,627	3,408	856	1,510
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	9				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3,808	2,983	3,809	3,424	441	4,079	3,809	
受益者負担率(⑩÷⑤)	3.82%	3.28%	3.62%	3.98%		4.68%	4.35%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	93,525	81,182	99,714	75,176	△ 6,007	81,999	82,014	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 大腸がん検診対象者数	人	10,000	10,000	10,000	30,000	30,000
	がん検診精度管理事業算出方法(40歳~69歳)令和3年7月変更		9,339	9,042	29,087		
活動指標	① 健診(検診)普及啓発事業	件	15	15	15	15	15
	ポスター掲示、広報掲載、クーポン送付など		15	15	15		
	② 生活習慣病予防健診受診者数	人	220	230	230	230	230
成果指標	① 大腸がん検診受診者数	人	1,200	1,300	1,300	1,200	1,200
	40歳から69歳までの受診者数		925	719	759		
	② 大腸がん検診受診率	%	12	13	13	4	4
	40歳から69歳までの受診者数/対象指標①*100		10	8	3		



1 がん検診、生活習慣病予防健診実績

	令和元年	令和2年	令和3年
胃がん検診	2,441	1,809	2,146
大腸がん検診	2,700	2,245	2,440
肺がん検診	2,117	1,847	1,977
乳がん検診	1,206	965	1,094
子宮がん検診	1,103	961	1,080
生活習慣病予防健診	232	147	209

2 普及啓発
 (1) 広報、ホームページ掲載
 (2) 「吉川市がん検診等のご案内」の全戸配布
 (3) 無料クーポン券の個別通知

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和1年度	令和2年度
妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活習慣病予防健診は、健康増進法及び市の介護福祉総合条例に基づき実施している。がん検診については、国で示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施している。 がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防を市民が主体的に取り組めるよう支援する。	
有効性	目標達成度	令和3年度 58.38% ★★★ 達成度がやや低い	令和1年度 77.08% ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	20.00% ★ 達成度がかなり低い	令和2年度 55.31% ★★★ 達成度がやや低い
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画や第2次健康増進計画における「健康づくりの推進」としての貢献度は高い。健診受診により、生活習慣病の早期発見・早期介入(保健指導)し、生活習慣病の重症化を予防するため、検診受診率を向上させることは、成果向上につながる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	概ね達成された
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 89.63% 減少している 113,228.76 円	令和1年度 99.74% ほぼ変動していない 107,892.82 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和2年度 117.09% 増加している 126,334.07 円
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	検診委託料は、保険点数に基づいて算定している。保険点数の改定にともない、医師会と協議をすすめていく。健診の個人負担金の設定は、委託料のおよそ3割程度に設定している。

これまでの改革・改善内容

がん検診精度管理向上のため、平成30年度から医療機関用チェックリストの実施を開始した。令和2年度から乳がん視触診と子宮体がん検診を廃止、胃内視鏡検診の事前肝炎検査の対象者を明確にし、がん検診の指針に基づく検診に近づくように改善している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民ががん検診の受診を避けている可能性がある。

リスク(マイナス要素)

機会(プラス要素)

肺がん検診、乳がん検診についても個別検診で実施することにより、利便性が向上し、受診率の増加も望める。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防の取組を行うことにより、健康寿命の延伸につながり、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 互 英久

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月22日

Table with project details: 事務事業名 (予防接種事業), 事業期間 (昭和56年度 ~ 未設定), 事業年齢 (40歳), 実施計画の位置付け (有), 対象 (乳幼児、児童、生徒等や65歳以上の高齢者), 手段 (予防接種法に定められた定期予防接種を医療機関で接種する).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区別 (①事業費, ②人件費, ③間接経費, etc.), 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度予算(千円), 令和3年度決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with performance indicators: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 計算式・説明 (下段), 単位, 令和1年度目標(見込)値実績値, 令和2年度目標(見込)値実績値, 令和3年度目標(見込)値実績値, 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値.

Table with vaccination statistics: 定期予防接種の種類 (ロタウイルス, BCG, etc.), 接種者数(人), 定期予防接種の種類 (日本脳炎1期, etc.), 接種者数(人).

Table with evaluation results: 区分 (妥当性, 有効性, 効率性), 評価結果 (対象・手段, 意図, 役割分担, etc.), 判断理由 (特記事項), 評価指標 (接種者数, 接種率, etc.), 令和1年度, 令和2年度, 令和3年度.

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 行財政改革大綱との関連 (点検・確認).

Table with future directions: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, etc.), 二次評価日 (令和4年5月31日), 二次評価責任者 (互英久).

Table with future directions: 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, etc.), 二次評価日 (令和4年6月22日).

基本事項表: 事務事業名(救急医療体制整備事業)、事業期間(平成14年度～未設定)、事業年齢(19歳)、所管部署名(健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係)...

投入資源表: 区分(区別)による令和1年度から令和5年度の予算・決算・増減額・当初予算・計画の比較...

目標設定実績表: 対象指標(全市民、住基人口、休日当番医診療実施回数等)の計画値と実績値の対比...

評価年度の主な取組: 第一次救急医療体制(休日在宅当番医制、小児時間外(初期救急)診療)、第二次救急医療体制(一般・小児)の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。

事業性評価表: 区分(妥当性、有効性)による評価結果、評価指標(活動・成果)の達成率、コスト削減率の推移グラフ...

改善内容: これまでの改革・改善内容(令和元年度に第2次救急医療(埼玉東部南部地区)の病院が1カ所減となり、病院群輪番制病院が15医療機関、小児救急医療輪番制病院が6医療機関(うち2医療機関休止中)となった。)

事業の二次評価方針: 今後の方針(現状のまま継続、改善のうてで継続、他の事業に統合、廃止・休止、終了・完了)と展開方針(拡大、手段を改善、縮小、効率化)...

二次評価: 今後の方針、説明、二次評価日(令和4年6月22日)...

令和3年度 事務事業評価シート

No. 4031 04

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本計画関係	事務事業名	健康・体力づくりポイント制度事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	なし		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)生活習慣病予防の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	衛生費 保健衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	目 細目 予防費 健康・体力づくりポイント制度事業		
	目的	対象(誰を、何を)	18歳以上の市民 対象年齢 18 99 18歳以上			手段(どのような事業を行うのか)	健(検)診及び健康・スポーツ・介護予防事業の参加や主体的に体力づくり・健康づくりを実施した市民にポイントを付与し、一定のポイントが貯まった方に景品を贈呈することで、市民が自主的に楽しみながら健康・体力づくりに取り組んでいただく事業。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30530701 健康・体力づくりポイント制度事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403104 健康・体力づくりポイント制度事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度の主な取組	1 実施期間	令和3年5月8日から令和4年3月31日	
	2 周知方法	広報、ホームページ、保健カレンダー掲載、公共施設等にチラシ・ポイントカード配架 集団検診や各種イベントでPR	
	3 実績	参加者数(5ポイント獲得者数) 204人	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	724	591	422	339	△ 252	291	422
	② 人件費	928	454	454	75	△ 379	75	75
	正職員投入人員	0.12人	0.06人	0.06人	0.01人	△ 0.05人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	928	454	454	75	△ 379	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,652	1,045	876	414	△ 631	366	497	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,652	1,045	876	414	△ 631	366	497	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

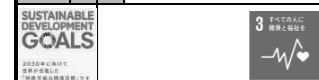
区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民一人ひとりが健康・体力づくりに取り組み、生活習慣病を予防することで、市民の健康保持や健康寿命の延伸につながっていくことから、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の健康づくりに関与するものであり、市が行う事業である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 66.40% ★★★ 達成度がやや低い	令和2年度 76.00% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	40.80% ★★ 達成度が低い	① ポイントカード付チラシの配布枚数 (増加目標指標)	105.80% ★★★★★ 達成された	39.82% ★★ 達成度が低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画で「生涯を通じた健康づくりの推進」が掲げられており、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 30.08% 減少している 82.73 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 14.48% 減少している 497.69 円	令和2年度 55.25% 減少している 274.99 円		
		活動指標を単位として換算 単位：円/人	参加者数が増えることでコスト改善の余地はある。受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 18歳以上の市民	人	60,414	60,590	60,835	60,714	60,805
	② 18歳以上の市民人口		60,229	60,532	60,623		
活動指標	① ポイントカード付チラシの配布枚数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	② 公共施設等への配架、健診等で配布したチラシの枚数		3,320	3,800	5,000		
成果指標	① 事業参加数	人	500	550	500	250	250
	② この事業で5ポイント貯めて景品を交換した人数		529	219	204		

改革改善	これまでの改革・改善内容	参加者の増加を図るため、景品の種類を拡大した。チラシとポイントカードが別々だったため、チラシにポイントカードを印刷し、切り離して使うように変更。チラシが配りやすくなった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	健康づくりを主体的に取り組み、健康寿命を延ばすことにより、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。	事業が5年目になり、リピーターが定着している。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 互 英久			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明	二次評価日 令和4年6月22日				



令和3年度 事務事業評価シート

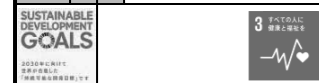
No. 4031 07

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本事項	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係		
	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度	事業年齢	1歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	予防接種法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)感染症予防の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	衛生費 保健衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	予防費 新型コロナウイルスワクチン接種事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市民		手段(どのような事業を行うのか)	市は接種対象となる市民に接種券を郵送。接種を希望する人は市の予約システムを利用して予約し、市が設定した接種会場で新型コロナウイルスワクチンを接種する。		
	対象年齢	12	99	12歳以上の市民				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	新型コロナウイルスワクチンを接種することにより、発症および重症化を予防する。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	403302	予防接種事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40310701	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	0	12,588	378,678	319,441	306,853	176,648	0
	② 人件費		6,932	64,768	117,061	110,129	104,038	
	正職員投入人員		0.85人	0.85人	8.17人	7.32人	8.17人	
	正職員人件費		6,438	6,438	61,389	54,951	61,389	
	会計年度任用職員人件費		494	58,330	55,672	55,178	42,649	
③ 間接経費(加算)			1,904	6,507	6,507	6,286		
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	19,520	445,350	443,009	423,489	286,972	0
B	⑥ 国庫支出金		12,588	443,737	373,085	360,497	216,691	
	国補助率		1	1	1		1	
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他				2,026	2,026			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	6,932	1,613	67,898	60,966	70,281	0
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	12歳以上の市民	人			65,114	65,198	
	12歳以上の住基人口(R4.4.1現在)				65,198		
①	集団接種会場の開催回数	回			180	200	
	おあしす、中央公民館での開催回数				223		
①	12歳以上の接種件数	件			130,228	11,896	
	1回目・2回目接種件数の合計(接種台帳で確認3月末時点)				118,332		



評価年度	接種方法及び接種会場	1 集団接種 R3.5.21~R3.11.29、R4.1月23日~R4.3.31 ・市民交流センターおあしす(193回) ・吉川中央公民館 (30回)	
	2 個別接種	R3.6月~R4.3月 市内医療機関 2か所	
主な取組	3 接種対象者	12歳以上 1・2回目接種 R3.5月21日~ (一般高齢者から開始) 3回目接種 R4.1月23日~	
		※5~11歳の1・2回目接種は、R4.3月~市内8医療機関で接種開始	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予防接種法に基づく対象者に、個別に接種券を送付し実施している。接種向上により、感染症の発症予防および重症化を防ぐことができ、市民の健康に繋がるものである。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予防接種法に基づき、予防接種の実施主体は市町村である。				
事業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	123.89% ★★★★★ 達成された	① 集団接種会場の開催回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	90.87% ★★★★ 概ね達成された	① 12歳以上の接種件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルスワクチン接種の接種率が向上することにより、感染症の発症予防および重症化を防ぐことにより成果向上が期待できる。市民の健康につながるため、上位施策への貢献度は高い。				
事業効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
	変動率	3,743.78円	12歳以上の接種件数	評価不可	評価不可		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予防接種法に定められた臨時予防接種であり、受益者からの負担はない。10/10の補助事業である。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	国からの追加接種・年齢拡大についての通知を受け、その都度対応している。接種人数の前倒しのため、1日当たりの接種人数を増加させたり、円滑に行えるように、随時会場レイアウトを見なおした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	4回目接種の予約が始まったが、予約状況がこれまでのように埋まらない。	感染症の拡大を抑制できる。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互 英久	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 業 事 業 名: 新型コロナウイルス感染症対策事業. 所管部署名: 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係. 事前評価日: 令和3年9月1日. 事前評価責任者: 互 英久.

投 入 資 源 区分: A ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 令和3年度 予算(千円): 22,377. 令和3年度 決算(千円): 9,265.

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段) 単 位. 令和3年度 目標(見込)値 実績値. 令和4年度 計画(見込)値. 令和5年度 計画(見込)値. ① 全市民, ② 吉川市民(住基人口), ③ PCR検査センター運営支援回数, ④ PCR検査センター(毎週火・金曜日)在宅療養食料支援の配達箱数, ⑤ 在宅療養食料を配達した箱数, ⑥ PCR検査センター検査人数, ⑦ PCR検査センターで検査を受けた市民の人数, ⑧ PCR検査センターでの受け入れ率, ⑨ 検査実施者数/検査対象者数.

評 価 年 度 の 主 な 取 組 1 バルスオキシメーターの郵送. 2 在宅療養者支援食料配達. 3 障がい者施設職員および要観察者(市内保育所等において要観察者とされた方)のPCR検査費補助事業. 4 新型コロナウイルス感染症診療等体制整備費補助金. 5 PCR検査センター運営支援事業.

事 業 性 区 分: 妥当性, 有効性, 評価結果. 判断理由(特記事項): 感染症の拡大防止策に取り組むことは、市民の健康保持増進する上で重要な施策である. 評価指標 (指標性質): 令和3年度 121.00%, 令和2年度 100.00%. 令和3年度 112.45%, 令和2年度 100.00%. 令和3年度 21,567.37円, 令和2年度 評価不可.

改 革 改 善 内容: これまでの改革・改善内容. リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). 行財政改革大綱との関連(点検・確認): 経済回復に向けた動きと感染予防対策の在り方について、国・県の方針を注視し、市の施策の方向性を定めていく。

事 業 の 方 針 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

二 次 評 価 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化. 二次評価日: 令和4年6月22日.

令和3年度 事務事業評価シート

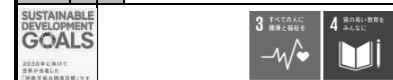
No. 4033 01

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

基本計画関係	事務事業名	母子保健事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 母子保健係	
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	56歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価担当者	互 英久		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		根拠法令等	母子保健法	
	施策	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(2)母子保健の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたまち』		予算科目	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	衛生費	
	目的	対象(誰を、何を)	新生児、乳幼児、妊婦、産婦		項目	保健衛生費
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保健指導や健康診査を実施することにより、すべての母子の健康保持及び増進を図る。		手段(どのような事業を行うのか)	妊婦健康診査、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談を行う。	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 子育て世代包括支援センター		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30620509 妊産婦・新生児(未熟児を含む)訪問	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403301 母子保健事業		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し	
	執行方法	一部委託 吉川松伏医師会 妊婦健康診査受託医療機関				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	70,753	67,244	67,925	61,086	△ 6,158	64,908	64,908
	② 人件費	40,918	54,662	59,572	32,674	△ 21,988	36,341	36,341
	正職員投入人員	5.29人	5.99人	5.99人	2.76人	△ 3.23人	2.76人	2.76人
	正職員人件費	40,918	45,368	45,368	20,739	△ 24,630	20,739	20,739
	会計年度任用職員人件費		9,293	14,204	11,935	2,642	15,602	15,602
③ 間接経費(加算)	739	708	217	744	36	718	718	
④ コスト対象外(除外)		206		1	△ 205			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	112,410	122,408	127,714	94,503	△ 27,905	101,967	101,967	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	3,236	2,482	2,838	1,990	△ 492	2,642	2,642
	国補助率	1/2	1	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	2,235	2,303	2,619	2,439	136	2,521	2,521
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,362	1,214	1,633	1,170	△ 44	896	896	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.21%	0.99%	1.28%	1.24%		0.88%	0.88%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	105,577	116,409	120,624	88,904	△ 27,505	95,908	95,908	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 妊娠届出数	人	670	670	670	670	670
	1年間の妊娠届出数	人	609	554	493	670	670
	出生数	人	650	650	650	650	650
活動指標	① パパママ学級開催回数	回	8	8	6	6	8
	パパママ学級を開催した回数	回	8	4	6	6	6
	② 乳幼児相談実施回数	回	20	12	12	12	12
成果指標	① パパママ学級参加人数	人	300	300	300	300	300
	パパママ学級に参加した延べ人数	人	312	125	137	300	300
	② 乳幼児相談利用人数	人	800	600	360	360	360
	乳幼児相談を利用した延べ人数	人	598	149	230	360	360



評価年度	1 母子保健法に基づき、乳幼児健診、乳幼児健康相談やその後のフォロー事業、電話、訪問を実施。	事業内容	実績(人)	実績	妊婦健康診査	実績(人)	妊婦健康診査	実績(人)		
	2 妊婦健康診査、不妊治療、不妊検査、不育症検査の費用を助成。		妊婦届出数	493	子育てグループ	延べ191組	1回目 助成券	474	HBs抗原検査	474
			パパママ学級	延べ137人	乳幼児リハビリ	延べ27人	2回目	478	HCV抗体検査	474
			新生児・妊婦・乳幼児訪問	432	オリオン教室	延べ91人	3回目	476	HIV抗体検査	475
			養育支援訪問	76	フック物菌面塗布	132人	4回目	482	子宮頸がん検査	461
			4か月児健診	523	にこにこ菌磨き教室	24人	5回目	492	GBS検査	450
			1歳8か月児健康診査	565			6~14回目	3230	HTL-1抗体検査	460
			3歳4か月児健康診査	565	不妊治療等助成事業	実績(件)			クラミジア検査	456
			乳幼児相談事業	延べ230人	不妊検査費助成	23			超音波検査	1825
			離乳食講座	91	不育症検査費助成	3			新生児聴覚検査	457
	発育発達相談	延べ181人	不妊治療費助成	19						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	妊娠前から子育て期にわたり切れ目なく、対象者全員に対し、その個性に応じた支援を行うことで、安心して妊娠・出産・育児ができ、母子の健康保持及び増進につながる。保護者が自ら進んで正しい理解を深め、健康保持増進に向けた行動ができるよう、随時検討しながら事業内容を組み立てていく。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	母子保健法に基づき、妊産婦・乳幼児の健康保持増進と、保護者が育児について正しい理解を深められるよう支援する。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	目標達成度	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和1年度 55.00% ★★	令和2年度 66.67% ★★★			
	成果指標	63.89% ★★★ 達成度がやや低い	74.75% ★★★	24.83% ★			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	妊婦健診による母体・胎児の健康管理に始まり、妊婦教育や健診、相談事業等を通じ、発育発達確認や育児支援を行うことができるため、上位施策への貢献度は高い。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策による制限について、流行状況に応じて随時検討していく。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト	令和3年度 50.01% 減少している 410,882.36円	令和1年度 124.25%	令和2年度 437.04%			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	乳幼児相談利用人数 成果指標を単位として換算 単位：円/人 187,976.62円 821,529.11円				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	妊婦健診は集合契約で行われ、乳幼児健診、乳幼児相談事業等は集団実施にて受益者負担はないことから、コスト改善の余地はない。				

改革	これまでの改革・改善内容	感染症の流行が遷延し、感染拡大防止対策を講じた事業の工夫が重要視されているが、妊娠・子育て期の相談ニーズに応じ、父親も参加しやすい設定や、栄養に重点を置いた内容を盛り込んだ。会場内の工夫や参加体制の変更などにより、内容を凝縮して実施した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症流行により他者との接触をためらうことから、育児の孤立化や育児不安の増大が懸念される。機会(プラス要素) 対面にこだわらず、多様な手段で市民の相談に応じたり、関係機関と連携することができた。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	母子保健サービスの向上に伴う事務量の増加に対し、関係機関や他職種と連携のもと、専門支援を効率的に行う体制の充実を図る。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 互 英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

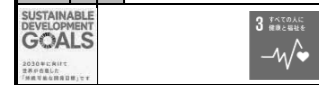
No. 4033 04

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 母子保健係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、母子保健法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	対象(誰を、何を)	全ての妊産婦・子育て世代			科目	衛生費 保健衛生費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	相談支援体制を整備し、様々なニーズに対応することにより、母子の健康保持及び増進を図ることができる。			目細目	母子衛生費 母子保健事業		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 母子保健事業			執行方法	直営		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403304 子育て世代包括支援センター運営事業			手段(どのような事業を行うのか)	保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目ない支援を提供する。			
				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520501 母子健康手帳の交付			
				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,674	543	342	301	△ 242	155	162
	② 人件費	309	3,709	4,007	3,610	△ 99	3,727	3,727
	正職員投入人員	0.04人	0.06人	0.06人	0.01人	△ 0.05人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	309	454	454	75	△ 379	75	75
	会計年度任用職員人件費		3,254	3,553	3,534	280	3,652	3,652
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)		758	8		178	170		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,225	4,244	4,349	3,733	△ 511	3,882	3,889
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	965	1,497	1,236	2,438	941	2,510	2,542
	国補助率	1/3	1/3	1/3	2/3		2/3	2/3
	⑦ 県支出金	965	1,117	1,236	609	△ 508	627	635
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/6		1/6	1/6
	⑧ 市債						0	
⑨ その他	7	9	9	9	0	9	9	9
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,288	1,621	1,868	677	△ 944	736	703
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 妊娠届出数	件	670	670	670	670	670
	一年間の妊娠届出数		609	554	493		
②	利用対象者数	人	650	650	650	650	650
	一年間の出生数		595	604	499		
活動指標	① 情報提供者数	人	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	妊娠・子育てに関する情報を提供した人数		1,204	1,158	992		
成果指標	① 専門非常勤職員従事期間	月	12	12	12	12	12
	専門非常勤職員を雇用した期間		12	12	12		
②							



評価年度 の 主な 取組	1 令和3年度も専任の母子保健支援員を配置。妊娠期から子育て期に渡りきめ細やかな支援が実施できるよう、統一様式を使用し面接等から情報収集を行い、個々に応じた個別支援計画を作成した。
	2 妊娠の届出を行う全ての妊婦の方を対象に面接を実施し、養育にリスクを抱える家庭を早期に把握するとともに、関係機関と連携を図り、適切な支援・介入を行った。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度		
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	妊娠初期から子育て期において、それぞれの段階に対応した支援を、母子保健活動と運動して充実させている。全数の親子に対する一義的な相談窓口として状況を把握する手段に相応しい機能である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	母子保健法に設置を求められている機能であり、母子の健康保持増進に関わる重要な事業である。			
業 有 効 性	目標達成度	種別 令和3年度 75.15% ★★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	令和1年度 91.21% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 87.73% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 情報提供者数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業により、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 102.67% 若干増加している 3,762.77円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 125.65% 増加している 2,678.87円	令和2年度 136.80% 増加している 3,664.80円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	情報提供者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 子育て支援全般に関する重要な役割を、行政として担う事業であり、受益者負担の必要性はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	子育て包括支援センター業務ガイドラインに沿った内容で、個別事例のリスクアセスメントや関係機関連携を機能的に運用している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<p>リスク(マイナス要素)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、医療機関や子育て仲間へのアクセスが困難となり、対策に配慮された場での学びや交流の機会を求めている。</p> <p>機会(プラス要素)</p> <p>子育て支援サービスを関係機関と連携して提供することで、それぞれの強みを生かし、市民の活用度拡大に貢献できている。</p>
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	様々なサービスの機会を、保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 互 英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 4033 03

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業				所管部署名	健康長寿部 健康増進課 母子保健係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互 英久		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	児童福祉法			
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計			
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	衛生費 保健衛生費			
	目的	対象(誰を、何を)	生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭			目細目	母子衛生費 乳児家庭全戸訪問事業			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	子育ての不安や悩みが解消され、子育ての孤立化を防ぐことができる。			手段(どのような事業を行うのか)	母子保健支援員が、生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供等を実施する。			
類似事業	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 母子保健事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520509 妊産婦・新生児訪問(未熟児含む)				
前年度事務事業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403303 乳児家庭全戸訪問事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し				

令和2年12月生まれから令和3年11月生まれの乳児を訪問対象とすることで、生後4か月までの訪問実施状況を4月から1年間で評価している。
専任の母子保健支援員が活動の中心であるが、産前から特定妊婦として把握しているケースや、継続支援を要する場合などは地区担当保健師が訪問し、状況に応じて適切な従事者を選定し、支援している。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、家庭訪問による対面での支援の実施が困難な場合の取り扱いについては、厚生労働省子ども家庭局から訪問支援の代わりに電話等の活用が適当とされていることから、積極的に情報提供や相談対応に取り組むことを重要視し、家庭訪問に限らず電話による相談も組み合わせ、各家庭に必要な支援を実施している。

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,753	1,000	331	321	△ 679	512	519
	② 人件費	155	3,814	4,047	3,890	76	3,941	3,941
	正職員投入人員	0.02人	0.04人	0.04人	0.02人	△ 0.02人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	155	303	303	150	△ 153	150	150
	会計年度任用職員人件費		3,511	3,744	3,740	229	3,791	3,791
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)	251	213		197	△ 16			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,657	4,601	4,378	4,014	△ 586	4,453	4,460	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,251	1,697	1,301	1,152	△ 545	1,425	1,436
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	1,251	1,283	1,301	1,152	△ 131	1,425	1,436
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	7	9	9	9	0	9	9	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,148	1,612	1,767	1,701	90	1,594	1,579
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	乳児家庭全戸訪問ガイドラインに基づき、生後4か月になるまでの乳児と保護者に対し、専門職による訪問を実施。親の孤立にも積極的に働きかけ、個別性に応じた支援を行うことで、育児不安を軽減できる。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童福祉法に基づき、全ての児の安否確認はもとより、母子保健の視点も併せて介入できることから、市が行うべき事業である。		
有効性	目標達成度	令和3年度 94.02% ★★★★ 概ね達成された	令和1年度 92.23% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 83.66% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	112.94% ★★★★★ 達成された	100.84% ★★★★★ 達成された	90.11% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	早期から切れ目ない支援が可能となり、育児不安の高まる時期に、個々に応じた情報提供や保健指導を行うことで、子どもの健やかな成長につながるため、上位施策への貢献度は高い。		
効率性	単位当たりコスト	令和3年度 86.92% 減少している 7,734.94円	令和1年度 113.18% 増加している 6,414.93円	令和2年度 138.72% 増加している 8,898.90円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	法的根拠に基づいた子育て支援、虐待予防など、行政に期待される重要な役割を担うものであり、受益者負担を求める余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 訪問対象者数	人	650	650	650	650	650
	前年度12月生まれから今年度11月生まれの出生数		595	604	541		
活動指標	① 乳児家庭訪問件数	件	618	618	552	552	552
	一年間に出生した乳児家庭を訪問した件数		570	517	519		
成果指標	① 乳児家庭訪問率	%	95	95	85	85	85
	乳児家庭訪問件数/訪問対象者数×100		96	86	96		

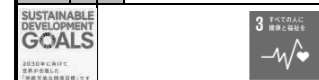
これまでの改革・改善内容
市民課と連携し、出生届の機会にも出生連絡票の提出を勧奨してもらうことで、対象家庭の把握と早期支援に努めている。令和元年度より、子育て世代包括支援センター業務の専任支援員も雇用し、地区担当保健師とも連携しながら充実した支援体制の下、対面形式にこだわらず、電話等多様な手段を活用し支援を実施している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
新型コロナウイルス感染症の拡大を不安視し、母子の孤立化が懸念される。虐待予防対策の一環として児童福祉部門に相談員が充実し、全戸訪問事業や母子保健事業との連携が促進されている。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
貴重な訪問等相談機会を、保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和4年5月31日
一次評価責任者	互 英久

今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	
二次評価日	令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4031 06

衛生費 / 保健衛生費 / 保健センター費

基本事項	事務事業名	保健センター管理運営事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係	
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	互 英久		根拠法令等	吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策	第6節 公有財産の適正管理		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	施策小項目	(1)公有財産の適正管理		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	衛生費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	保健センター費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	保健センター管理運営事業	
事項	対象(誰を、何を)	保健センター建物および施設		手段(どのような事業を行うのか)	建物の管理及び保守点検を行う。	
	対象年齢	-	-			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保健センターの維持管理を行うことにより、市民が安全に満足して保健センターを利用することができる。				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	403106 保健センター管理運営事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
執行方法	一部委託 エレベーター・空調・自動ドアなどの保守点検					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	11,359	15,570	8,784	8,579	△ 6,991	33,086	8,529
	② 人件費	2,321	2,575	2,575	1,202	△ 1,373	1,202	1,202
	正職員投入人員	0.30人	0.34人	0.34人	0.16人	△ 0.18人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	2,321	2,575	2,575	1,202	△ 1,373	1,202	1,202
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,680	18,145	11,359	9,782	△ 8,364	34,288	9,731	
特定財源	⑥ 国庫支出金		6,903			△ 6,903		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	185				0	23,393		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	13,495	11,242	11,359	9,782	△ 1,461	10,895	9,731	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 外部委託で点検した回数	回	25	25	25	25	25
	業者による貯水槽・EV・空調・自動ドア・消防設備の点検回数		25	25	25		
	職員による貯水槽・EV・空調・自動ドア・消防設備の点検回数		4	4	4	4	4
成果指標	① 修繕・改修を行った箇所	箇所	2	2	2	2	2
	修繕・改修を行った箇所		8	4	5		



市民が安全に保健センターを利用できるよう機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。

1 施設維持管理業務委託	2 修繕																																
<table border="1"> <tr><th>主な内容</th><th>金額</th></tr> <tr><td>空調機保守点検業務委託</td><td>734,800</td></tr> <tr><td>エレベーター保守点検業務委託</td><td>469,920</td></tr> <tr><td>保健センター電話設備保守点検業務委託</td><td>132,000</td></tr> <tr><td>自動ドア保守点検管理業務委託</td><td>227,700</td></tr> <tr><td>自家用電気工作物保安管理業務委託</td><td>217,800</td></tr> <tr><td>消防設備等保守点検業務委託</td><td>154,000</td></tr> <tr><td>受水槽清掃業務委託</td><td>42,900</td></tr> <tr><td>清掃業務委託</td><td>2,178,000</td></tr> <tr><td>事業系ごみ収集処理業務委託</td><td>89,364</td></tr> </table>	主な内容	金額	空調機保守点検業務委託	734,800	エレベーター保守点検業務委託	469,920	保健センター電話設備保守点検業務委託	132,000	自動ドア保守点検管理業務委託	227,700	自家用電気工作物保安管理業務委託	217,800	消防設備等保守点検業務委託	154,000	受水槽清掃業務委託	42,900	清掃業務委託	2,178,000	事業系ごみ収集処理業務委託	89,364	<table border="1"> <tr><th>主な内容</th><th>金額</th></tr> <tr><td>誘導灯修繕</td><td>121,000</td></tr> <tr><td>栄養指導室排水管漏水修繕</td><td>429,000</td></tr> <tr><td>ドアクローザー修繕</td><td>32,450</td></tr> <tr><td>空調機修繕</td><td>61,600</td></tr> <tr><td>エレベータースピーカー修繕</td><td>53,900</td></tr> </table>	主な内容	金額	誘導灯修繕	121,000	栄養指導室排水管漏水修繕	429,000	ドアクローザー修繕	32,450	空調機修繕	61,600	エレベータースピーカー修繕	53,900
主な内容	金額																																
空調機保守点検業務委託	734,800																																
エレベーター保守点検業務委託	469,920																																
保健センター電話設備保守点検業務委託	132,000																																
自動ドア保守点検管理業務委託	227,700																																
自家用電気工作物保安管理業務委託	217,800																																
消防設備等保守点検業務委託	154,000																																
受水槽清掃業務委託	42,900																																
清掃業務委託	2,178,000																																
事業系ごみ収集処理業務委託	89,364																																
主な内容	金額																																
誘導灯修繕	121,000																																
栄養指導室排水管漏水修繕	429,000																																
ドアクローザー修繕	32,450																																
空調機修繕	61,600																																
エレベータースピーカー修繕	53,900																																

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	建物の管理及び保守点検を行うことは、利用者の安全を確保するものであり、妥当である。昭和63年の竣工から相当期間経過し、設備等に老朽化がみられるので、計画的に修繕、改修を行うことにより、利用者の安全を確保でき建物を維持することができるので妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の所有する建物であり、管理及び保守点検を行うことは市が行うべき事務事業である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果	
	成果指標	250.00% ★★★★★ 達成された	① 外部委託で点検した回数 (増加目標指標)	400.00% ★★★★★ 達成された	125% 100% 75% 50%	
評価性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	適正な施設管理を行っている。上位施策への貢献度は低い。			
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 43.13% 減少している 1,956,302.80 円	令和1年度 114.85% 増加している 1,709,951.88 円	令和2年度 265.29% 増加している 4,536,315.50 円	変動率	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	計画的な修繕により、光熱水費の節約やコストを削減することができる。保健センターの維持管理であるため、受益者負担の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	光熱水費の節約により経費の削減を図っている。空調設備については、事務室で温度設定を集中管理しており、適正な運転を実施している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 築30年以上であり、建物の老朽化や劣化による修繕箇所が多くなる 機会(プラス要素) 定期的な保守点検やこまめな修繕により施設の維持が図られる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	劣化状況調査や劣化度評価を実施し、施設の維持管理を行っていく。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 互 英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和4年6月22日	

令和3年度 事務事業評価シート

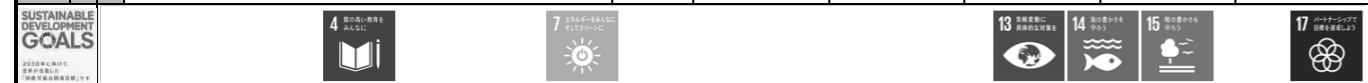
No. 5031 02

衛生費 / 環境衛生費 / 生活環境費

基 本 的 事 業	事務事業名	環境保全推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和3年9月1日			事前評価責任者	安室 晴紀		
	根拠法令等	吉川市環境保全条例			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	第4節 環境にやさしいまちづくり			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひとと社会創造総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	衛生費 環境衛生費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	環境保全指針			目	細目	生活環境費 環境保全推進事業
	目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	・自然観察会や環境学習教室の実施など環境保全に関する啓発を行う。 ・吉川市環境保全指針や吉川市エネルギービジョンに基づく環境施策を企画、立案する。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50310201 自然観察会	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503102 環境保全推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略1「住みよさ」推し	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	343	308	283	280	△ 29	195	195
	② 人件費	7,271	7,498	7,498	9,092	1,594	9,092	9,092
	正職員投入人員	0.94人	0.99人	0.99人	1.21人	0.22人	1.21人	1.21人
	正職員人件費	7,271	7,498	7,498	9,092	1,594	9,092	9,092
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,614	7,807	7,781	9,372	1,565	9,287	9,287	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,614	7,807	7,781	9,372	1,565	9,287	9,287
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	4月1日現在の人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 自然観察会参加人数	人	60	60	60	60	60
	自然観察会に参加した人数(延べ人数)		29	35	58		
	② 自然観察会開催回数		4	4	4	4	4
	自然観察会を開催した回数		2	2	3		
成果指標	③ 自然観察会PR回数	回	9	9	9	9	9
	自然観察会をPRした回数(広報・HP・ポスター等)		9	9	9		
成果指標	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	100	100	100	100	100
	自然観察会アンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合		100	84.2	79.2	100	100



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 自然観察会	日時	観察場所	参加人数	※新型コロナ	
	春編	5月15日	中井沼公園	(中止)		
	夏編	7月24日	吉川中央緑地	10		
	秋編	10月16日	ウェットランド	27		
	冬編	1月15日	市民農園	21		
			【合計】		58	
	2 環境行動計画の策定	吉川市環境保全指針(令和3年3月改定)に基づく実行計画として、令和4年度から令和8年度の5年間で計画期間とした「第1期計画」を策定した。				
		○吉川市環境保全指針改定検討委員会 委員長: 濱本光昭(獨協大学経済学部教授)				
	3 環境学習教室	学校名	日時	参加人数	内容	
		旭小	6月3日	28	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))	
	三輪野江小	11月11日	38	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))		
	関小	9月29日	72	木にまつわる体験学習(ボラス(株))		
	北谷小	12月1日	81	木にまつわる体験学習(ボラス(株))		
	栄小	6月25日	113	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))		
	中曽根小	6月17日	70	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))		
		6月30日	70	木にまつわる体験学習(ボラス(株))		
	美南小	7月9日・12日	217	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))		
		【合計】	689			
	※埼玉県「環境学習応援隊」を活用					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	成果
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	日常生活や事業活動に伴う環境負荷の低減は、環境保全に不可欠なものであり、対象を全市民とすることは妥当である。 また、環境に関する様々な課題を市民や事業者を理解してもらい、環境に配慮した行動を実践してもらうことで環境保全につながるため、意図は妥当である。
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境保全の啓発は、行政が率先して取り組むものであり、役割分担は妥当である。
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境保全の啓発は、行政が率先して取り組むものであり、役割分担は妥当である。
業 有 効 性	目標達成度	令和3年度 96.67% ★★★★ 概ね達成された	令和1年度 48.33% ★★ 達成度が低い	令和2年度 58.33% ★★★ 達成度がやや低い	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	成果指標	79.20% ★★★ 達成度がやや低い	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合 100.00% ★★★★★ 達成された	84.20% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自然観察会や環境学習教室については、実施手法を含め、内容の見直しを図ることにより参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地がある。 本事業は、吉川市総合振興計画後期基本計画に位置付けられている「環境にやさしいまちづくり」の実現につながるため、上位施策への貢献度はある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
業 有 効 率	単位当たりコスト変動率	令和3年度 72.44% 減少している 161,578.07 円	令和1年度 141.53% 増加している 262,547.45 円	令和2年度 84.95% 減少している 223,044.77 円	150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。 また、本事業の主な取り組みは普及啓発活動であり、受益者負担の適正化の余地はない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革	これまでの改革・改善内容	令和3年度より、埼玉県の「環境学習応援隊制度」を活用し、民間企業が有する専門的知識やノウハウを生かした環境学習を取り入れた。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	自然観察会は、当日の天候により実施できない場合や、生き物が十分に見られない場合もあり、参加者の期待に応えられないことがある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 社会貢献活動の一環として環境学習を実施する民間企業が増加しており、環境学習の選択肢が広がっている。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5031 04

基	事務事業名	再生可能エネルギー推進事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係		
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定	事業年齢	12歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		予算科目	一般会計		
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市エネルギービジョン		執行方法	補助・負担等 住宅用太陽光発電設備等設置者への補助		
	対象(誰を、何を)	市民		手段(どのような事業を行うのか)	・住宅用太陽光発電設備等設置者に対する設置費用の補助 ・電気自動車充電器の運用管理		
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	太陽光発電設備の設置が促進されることで、創エネルギーや省エネルギーの意識が高まる。自動車充電器の整備により、市民が次世代自動車を利用しやすくなる。		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310401 住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503104 再生可能エネルギー推進事業						

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,348	1,472	2,230	1,827	355	2,482	2,482
	② 人件費	309	757	757	1,653	896	1,653	1,653
	正職員投入人員	0.04人	0.10人	0.10人	0.22人	0.12人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	309	757	757	1,653	896	1,653	1,653
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,658	2,230	2,987	3,480	1,250	4,135	4,135	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	761	833	898	835	2	806	326	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	897	1,397	2,089	2,645	1,248	3,329	3,809
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 既存住宅件数	件	14,000	14,094	14,187	14,534	14,726
	1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数	件	13,959	14,062	14,194		
	② 自動車充電器の数	基	1	1	1	1	1
活動指標	① 住宅用太陽光発電設備補助金の受付件数	件	15	20	24	34	34
	住宅用太陽光発電設備補助金の申請を受け付けた件数	件	14	19	30		
成果指標	① 住宅用太陽光発電設備補助金交付決定件数	件	15	20	24	34	34
	住宅用太陽光発電設備補助金を交付決定した件数	件	14	19	30		
	② 自動車充電器の利用回数	回	2,500	2,700	2,500	2,500	2,500
	自動車充電器の利用回数	回	2,608	2,332	2,438		



1 住宅用太陽光発電設備設置事業費補助金交付実績

	4kW以上	4kW未満	計
補助件数	19件	11件	30件
補助額	40,000円/1件	30,000円/1件	-
計	760,000円	330,000円	1,090,000円

2 自動車充電器利用実績(設置場所:市民交流センターおあしす)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	159	166	169	179	181	179	187	190	252	343	255	178	2,438
電力使用量(kWh)	1,663.7	1,810.8	1,936.0	2,035.0	2,065.3	1,994.9	1,991.5	1,888.4	2,160.3	1,839.8	1,653.6	1,614.8	22,654.1

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住宅用太陽光発電設備の設置は住宅の所有者が行うものであるが、地球温暖化対策として再生可能エネルギーの普及啓発を図る観点から、市が住宅所有者に設置補助を行うことは、対象・手段及び意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	再生可能エネルギー推進の取組みを市で行うことは、率先して普及啓発等を行う点から、役割分担として妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	125.00% ★★★★★ 達成された	① 住宅用太陽光発電設備補助金の受付件数 (増加目標指標)	93.33% ★★★★ 概ね達成された	95.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	97.52% ★★★★ 概ね達成された	② 自動車充電器の利用回数 (増加目標指標)	104.32% ★★★★★ 達成された	86.37% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助制度が太陽光発電設備設置の動機付けとなる可能性があり、その周知により設置基数の増加が見込めることから、成果向上の余地はある。また、再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、上位施策への貢献度はある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 98.85% 若干減少している 116,007.30円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住宅用太陽光発電設備補助金交付決定件数 成果指標を単位として換算 単位:円/件 本事業は補助金交付及び自動車充電器の管理・運用に係る事務のみであり、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。	96.74% 若干減少している 118,416.57円	99.11% ほぼ変動していない 117,361.26円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	令和4年度より自動車充電器の管理・運用を「委託」から民間事業者の「直営」に変更した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 景観への影響や土砂災害のリスクなど、太陽光発電設備設置に伴う課題が指摘されている。 機会(プラス要素) 国際的なエネルギー価格の高騰を受け、再生可能エネルギーの利活用や、エネルギーの地産地消に注目が集まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和4年度より、住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金の補助対象設備に「蓄電池」を追加した。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	再生可能エネルギーの普及促進に資するよう、補助実績を踏まえ、対象設備について継続的に検討する。
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5022 01

基本計画関係	事務事業名	防犯事業	所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	荒川 泰弘	根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策	第8節 安全で明るいまちづくり	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目	(1)防犯体制の充実	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	科目	衛生費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 防犯推進計画	目細目	交通安全対策費 防犯事業
事業目的	対象(誰を、何を)	全市民、自主防犯活動団体	手段(どのような事業を行うのか)	・市民などに対し、防災行政無線や安全安心メール、Twitter等による防犯情報の提供や、啓発品の配布、世帯訪問を行う。 ・青色回転灯防犯パトロール車を利用したパトロールを行う。 ・自主防犯活動に対し、防犯パトロールを依頼する。 ・自主防犯活動に対し、防犯用具の貸与や青色回転灯防犯パトロール車の貸出を行う。 ・保第二公園防犯活動ステーションを運営する。
	対象年齢	00 99 全年齢		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるようになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮らせるようにする。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50220101 保第二公園防犯活動ステーションの運営	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 502201 防犯事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	5,070	5,239	5,374	4,859	△ 379	9,824	6,053
	② 人件費	3,403	3,863	3,863	4,959	1,097	4,959	4,959
	正職員投入人員	0.44人	0.51人	0.51人	0.66人	0.15人	0.66人	0.66人
	正職員人件費	3,403	3,863	3,863	4,959	1,097	4,959	4,959
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,473	9,101	9,237	9,819	717	14,783	11,012	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	191	133		0	△ 133	1,565	1,565
	県補助率	1/2	1/2				1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	8,282	8,968	9,237	9,819	850	13,218	9,447	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 自主防犯活動団体	わがまち防犯隊連絡会の加盟団体数	団体	95	95	95	95	95
活動指標	① 市内一斉防犯パトロール実施回数	年3回(9月・10月・年末年始)×加盟団体数	回	-	285	285	285	285
	② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	パトロール車を自主防犯活動団体に貸し出した回数	回	440	400	400	400	400
	③ 保第二公園防犯活動ステーションの開館回数	ステーションを開館した回数(昼間と夜間の合計)	回	560	490	480	480	480
成果指標	① 刑法犯認知件数	吉川市内で発生した刑法犯認知件数	件	580	500	500	500	500
	②							



評価年度	1 防犯用品の配布	配布対象団体 わがまち防犯隊連絡会の会員団体 配布防犯用品 夜行チョッキ:70着、帽子:70個、合図灯:60本、ポール部品:100本、のぼり旗:770枚、ポールヘッド:43個
	2 保第二公園防犯活動ステーションの運営	開館日数 昼間(15時から18時まで):231日、夜間(18時から21時まで):224日 活動回数 加盟団体:215回、シルバー人材センター:240回
	3 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し	貸出回数 2台(旭地区センター、東部地区公民館) 貸出回数 240回(旭地区センター:199回、東部地区公民館:41回)
	4 吉川地区防犯協会との連携	構成市町 吉川市、三郷市、松伏町 防犯協会の主な事業 講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・防犯活動団体を対象にした、情報の伝達及び共有のためのネットワークを設け、地域の防犯力を向上させるため防犯パトロールに必要な活動用品を配布したり、青色回転灯防犯パトロール車を貸出したりする手段、犯罪の発生や犯罪被害を未然に防止しようとする当事業の意図のいずれも妥当であると判断する。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・犯罪を起こさせないまちづくりのためには、行政や警察の活動とともに市民の協力が必要であり、市民の防犯意識の高揚を図り、地域の防犯活動を支援するのは妥当であると判断する。		
有効性	目標達成度	令和3年度 98.95% ★★★★★ 概ね達成された 成果指標 123.00% ★★★★★ 達成された	令和1年度 評価不可 令和2年度 98.95% ★★★★★ 概ね達成された	① 市内一斉防犯パトロール実施回数 (増加目標指標) ① 刑法犯認知件数 (減少目標指標)	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体の防犯活動を強化し、拡大することにより、犯罪の発生を未然に防止することができ、犯罪件数の減少につながるから、成果向上の余地はある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画の施策「安全で明るいまちづくり」を進める上での主要事業であり、上位施策に貢献している。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 125.86% 増加している 40,911.26 円	令和1年度 133.32% 増加している 23,800.46 円	令和2年度 136.57% 増加している 32,504.52 円	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体による防犯活動を継続的に実施していただくため、市は自主防犯活動団体を継続して支援する必要がある。また、自主防犯活動団体による防犯活動は活発化しており、コスト改善は困難である。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動は、地域全体、ひいては市全体の安全・安心のためであり、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めものではない。		

改革改善	これまでの改革・改善内容 ・自主防犯活動団体の連携強化を図るため、わがまち防犯隊連絡会を設立し、会議や研修会、市内一斉パトロールなどを実施している。 ・保第二公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。
改革改善	リスク(マイナス要素) 保第二公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体の登録団体数が、高齢化などの要因により減少している。
改革改善	機会(プラス要素) 保第二公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和4年5月31日	
一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
説明		
二次評価日	令和4年6月22日	

Table with project details: 防犯灯整備事業, 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 交通安全担当, 事前評価日: 令和3年9月1日, 事前評価責任者: 荒川 泰弘.

Table with financial data: 令和3年度 予算(千円) 58,864, 決算(千円) 58,537, 増減額(千円) 9,505. Includes sub-tables for personnel costs and subsidies.

Table with performance indicators: 防犯灯の修繕数 (50), 防犯灯の修繕を完了した数 (62), 刑法犯認知件数 (500), 人身事故件数 (170).

Table with project summary: 防犯灯整備事業, 項目: 防犯灯設置, 金額: 1,342,757円. Includes details on lighting types and locations.

Table with evaluation results: 評価結果, 判断理由(特記事項), 業 有 効 性, 業 効 率 性. Includes charts for activity and achievement trends.

Table with reform and improvement content: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明, 二次評価日: 令和4年6月22日.

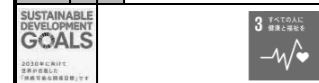
令和3年度 事務事業評価シート

No. 5022 03

基本計画関係	事務事業名	交通安全運動推進事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	荒川 泰弘
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	道路交通法		
	施策	第9節 交通事故のないまちづくり		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(2)交通安全意識の高揚		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	交通安全計画	款	項	衛生費 環境衛生費	
	目的	対象(誰を、何を)	全市民 対象年齢 00 99 全年齢		目	細目	交通安全対策費 交通安全運動推進事業
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身に付き、交通事故件数や死亡者数が減少する。		手段(どのような事業を行うのか)	・交通安全キャンペーン ・交通安全教室 ・交通安全啓発活動 ・自転車マナーアップ交通安全教室			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50220301	吉川市交通安全対策協議会		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	502203 交通安全運動推進事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	8,133	2,566	2,850	2,650	84	2,851	2,851
	② 人件費	17,094	18,419	18,985	14,537	△ 3,881	14,519	14,519
	正職員投入人員	2.21人	1.61人	1.61人	1.04人	△ 0.57人	1.04人	1.04人
	正職員人件費	17,094	12,194	12,194	7,815	△ 4,380	7,815	7,815
	会計年度任用職員人件費		6,224	6,791	6,723	498	6,704	6,704
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,228	20,985	21,835	17,187	△ 3,798	17,370	17,370	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,228	20,985	21,835	17,187	△ 3,798	17,370	17,370
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	計算式・説明(下段)		73,014	73,217	73,043		
②	交通安全啓発活動回数	回	31	31	31	31	31
	交通安全教室・キャンペーン啓発活動回数		28	70	87		
	広報よしかわへの記事掲載回数		5	4	4		
	広報に記事を掲載した回数		5	5	5		
③	人身事故件数	件	180	170	165	160	155
	市内で発生した人身事故件数		178	152	128		
	死亡事故件数		0	0	0		
	市内で発生した死亡事故件数		1	4	0		



評価年度 の 主な 取組	1 交通安全教室の実施状況	2 交通安全啓発活動の実施状況	3 その他																											
	<table border="1"> <tr><th>団体名</th><th>実施回数</th><th>述べ参加人数</th></tr> <tr><td>幼稚園・保育所</td><td>2</td><td>168</td></tr> <tr><td>小学校</td><td>8</td><td>3,038</td></tr> <tr><td>児童館</td><td>1</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td><td>3,243</td></tr> </table>	団体名	実施回数	述べ参加人数	幼稚園・保育所	2	168	小学校	8	3,038	児童館	1	37	計	11	3,243	<table border="1"> <tr><th>内容</th><th>実施回数</th></tr> <tr><td>交通安全啓発街頭キャンペーン</td><td>4</td></tr> <tr><td>高齢者交通安全啓発活動</td><td>59</td></tr> <tr><td>交通事故防止キャンペーン</td><td>4</td></tr> <tr><td>高齢者世帯訪問</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>76</td></tr> </table>	内容	実施回数	交通安全啓発街頭キャンペーン	4	高齢者交通安全啓発活動	59	交通事故防止キャンペーン	4	高齢者世帯訪問	9	計	76	・コロナワクチン接種会場におけるリーフレットの配布 配付回数:52回 配布枚数:約4,500枚
	団体名	実施回数	述べ参加人数																											
	幼稚園・保育所	2	168																											
	小学校	8	3,038																											
	児童館	1	37																											
	計	11	3,243																											
	内容	実施回数																												
	交通安全啓発街頭キャンペーン	4																												
	高齢者交通安全啓発活動	59																												
交通事故防止キャンペーン	4																													
高齢者世帯訪問	9																													
計	76																													

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通事故の減少には、市民一人ひとりの意識向上が欠かせないため交通安全に関する教室や運動による啓発は妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通事故のないまちづくりには、警察による取り締まりのほかに市民の交通安全意識を高めることが求められ、その運動を進める市の役割は妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通安全啓発活動回数	
有効性	種別	令和3年度	令和1年度
	活動指標	280.65% ★★★★★ 達成された	90.32% ★★★★ 概ね達成された
評価性	成果指標	122.42% ★★★★★ 達成された	225.81% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 人身事故件数 (減少目標指標) 101.11% ★★★★★ 達成された
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 65.90% 減少している 197,548.91 円	令和1年度 101.39% 若干増加している 900,985.57 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和2年度 33.27% 減少している 299,780.44 円

改革改善	これまでの改革・改善内容	・自転車事故が多発していることから、平成26年度から児童・生徒を対象とした自転車安全教室や、高齢者を対象とした啓発活動に力を入れている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 交通ルール、マナーの意識低下により事故件数が増加する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 信号のない横断歩道に歩行者がいた場合、停止する車両が増加する。

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

基 本 事 務 事 業 名 駐輪場管理事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 荒川 泰弘
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 衛生費 環境衛生費
執行方法 一部委託 施設管理業務委託、警備委託等

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 決算(千円) 令和2年度 決算(千円) 令和3年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 令和4年度 当初(千円) 令和5年度 計画(千円)
A ① 事業費 42,968 45,448 45,124 44,403 △ 1,045 46,164 46,164
B ⑦ 国庫支出金 8,975
⑧ 県補助率 1
⑨ 市債 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 47,880 36,306 36,300 37,537 1,231 37,537 37,537
C 吉川市年間負担経費(A-B) △ 3,056 3,500 12,157 9,947 6,447 11,708 11,708
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 全市民 人 73,014 73,217 73,043
③ 放置自転車警告シール貼付枚数 回 2,100 1,900 1,850 1,800 1,750
④ 駅周辺の放置自転車に警告シールの貼付 回 1,854 1,152 688
⑤ 定期利用台数 台 19,500 19,000 19,000 19,000 19,000
⑥ 駐輪場を利用する自転車・バイク(定期利用) 台 18,844 15,180 15,837
⑦ 一時利用台数 台 72,000 72,000 70,000 70,000 70,000
⑧ 駐輪場を利用する自転車・バイク(一時利用) 台 71,278 47,916 55,314

1 自転車駐輪場定期利用状況
2 自転車駐輪場一時利用状況
種別 駐輪場 区分 延べ利用台数
自転車 吉川北 第一 5,297
第二 653
合計 5,950
吉川南 1,926
吉川西 977
美南西 6,421
自転車合計 15,274
バイク 吉川北 第二 464
吉川南 99
バイク合計 563
合計 15,837

事業性 区 分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性 目標達成度 令和3年度 162.81% 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 111.71% 139.37%
成果指標 83.35% 96.64% 79.89%
概ね達成された(増加目標指標)
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効果率 単位当たりコスト変動率 令和3年度 162.99% 増加している
令和1年度 121.96%
令和2年度 175.14%
増加している
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
今後の方針
二次評価
二次評価日 令和4年6月22日

事務事業名: 測定分析事業. 所管部署名: 市民生活部 環境課 環境保全係. 事前評価日: 令和3年9月1日. 事業区分: 自治事務. 実施計画の位置付け: 有. 環境保全指針: 有.

投資入資源表. 区分: A (事業費), B (特定財源). 令和3年度決算(千円): 1,770. 令和4年度当初(千円): 2,243. 令和5年度計画(千円): 2,243.

目標設定実績表. 指標名: 大気測定回数, 水質測定回数, 測定結果の情報提供回数. 単位: 回. 令和3年度実績値: 12, 4, 16.

1 測定業務概要. 測定内容: 大気中の二酸化窒素濃度測定, 小河水質測定, 空間放射線量測定. 測定回数: 月1回, 年4回. 測定箇所: 5カ所, 7カ所, 25カ所.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当, あり. 判断理由: 大気や水環境の維持改善のため... 環境基準等を満たした検体数(737)÷総検体数(744)=99%.

改革改善表. 改革内容: 事業を取り巻く環境やニーズの変化. リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

事業の方針. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了.

二次評価. 二次評価日: 令和4年6月22日. 説明: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2032 05

衛生費 / 環境衛生費 / 火葬場費

基本事項	事務事業名	広域斎場負担事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係				
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律				
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第7節 地方分権の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(2)広域連携の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	衛生費				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	火葬場費				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	環境衛生費				
事項	対象(誰を、何を)	斎場の利用者			手段(どのような事業を行うのか)	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)により建設した広域斎場(平成17年8月1日供用開始)の経営主体を越谷市として、吉川市の斎場業務を委託する。				
	対象年齢	00	99	全年齢		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。					前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203205 広域斎場負担事業		
	手続	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)により建設した広域斎場(平成17年8月1日供用開始)の経営主体を越谷市として、吉川市の斎場業務を委託する。					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
執行方法	全部委託 越谷市に委託			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20320401 広域斎場負担事業					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	61,970	83,587	83,062	73,237	△ 10,351	75,131	75,131
	② 人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	62,048	83,663	83,138	73,312	△ 10,352	75,206	75,206	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	62,048	83,663	83,138	73,312	△ 10,352	75,206	75,206
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 斎場利用件数	日	550	550	550	550	550
	越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分)		586	580	622		
	斎場式場利用件数		200	200	200	200	200
成果指標	① 斎場式場利用者の総合的な印象	件	90	90	90	90	90
	利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		97	95	93		



評価年度の主な取組	1 施設概要	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。			
	2 利用実績	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	式場利用件数	198件	164件	228件	221件
火葬件数	622件	580件	586件	554件	
動物炉利用件数	122件	137件	104件	130件	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づき事務が行われている。火葬業務は高い公益性が求められ、原則、営利を追求しない公的業務として運営される必要があり、運営については、2市1町の広域行政で実施されているため、妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づくもので妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	113.09% ★★★★★ 達成された	① 斎場利用件数 (増加目標指標)	106.55% ★★★★★ 達成された	105.45% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	103.33% ★★★★★ 達成された	① 斎場式場利用者の総合的な印象 (増加目標指標)	107.89% ★★★★★ 達成された	105.89% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	業務の特殊性により、成果向上や施策への貢献度も該当しない事務事業である。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 81.71% 減少している 117,864.45 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 評価不可 105,883.17 円	令和2年度 136.23% 増加している 144,246.95 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	斎場利用件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	コロナウイルス感染予防対策のため、コロナ禍前と比較して式場利用件数が減っている。	ワクチン接種率の向上。
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日: 令和4年5月31日 一次評価責任者: 日暮 康博	
	二次評価日	令和4年6月22日	

基本 事項	事務事業名	一般廃棄物広域処理事業	所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係
	事業期間	昭40年度 ~ 未設定	事業年齢	56歳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	事前評価責任者	安室 晴紀
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	東埼玉資源環境組合規約
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	対象(誰を、何を)	東埼玉資源環境組合	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理されるようになる。	予算科目	会計区分 衛生費 清掃費 目細目 清掃総務費 清掃一般事業

区分	区分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投資 コスト	① 事業費	274,419	271,830	276,620	271,447	△ 383	277,723	277,723
	② 人件費	1,238	530	530	526	△ 4	526	526
	正職員投入人員	0.16人	0.07人	0.07人	0.07人	0	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,238	530	530	526	△ 4	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	275,657	272,360	277,150	271,973	△ 387	278,249	278,249
	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
特定 財源	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤)					0			
C 吉川市年間負担経費(A-B)	275,657	272,360	277,150	271,973	△ 387	278,249	278,249	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり						<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 目標(見込)値 実績値	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
目標	① 組合数	組合	1	1	1		
	② 一般廃棄物の中間処理を行う組合数		1	1	1	1	1
活動	① 分担金支払額	千円	277,701	275,103	276,582		
	② 当該年度に支払った東埼玉資源環境組合分担金		274,369	271,802	271,419	276,582	276,582
実績	① 燃やすごみの年間排出量	t	13,187	13,269	13,483	13,079	13,079
	② 家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き)		12,993	13,429	13,079		
	③ 生し尿、浄化槽汚泥処理量	kl	6,026	6,400	6,500	6,500	6,500
	④ 市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量		6,555	6,536	6,344		

評価 年度 の 主 な 取 組	1 東埼玉資源環境組合分担金内訳(令和3年度)		3 構成市町分担金比較(令和3年度)		
	吉川市分担金	271,419,000 円	構成市町	分担金額	割合
	平等割額	73,600,000 円	吉川市	271,419,000 円	9.2 %
	搬入割額	197,819,000 円	越谷市	972,391,000 円	33.0 %
	2 東埼玉資源環境組合への搬入量(令和3年度)		草加市	690,531,000 円	23.5 %
	燃やすごみ搬入量	13,079.46 t	八潮市	357,053,000 円	12.1 %
	環境センター可燃性残渣他	627.5 t	三郷市	482,289,000 円	16.4 %
	し尿等搬入量	6,343.94 kl	松伏町	170,317,000 円	5.8 %
			合計	2,944,000,000 円	100.0 %
			※令和3年度分担金については、東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害弁償金相当額6,600万円を減額した。		

事業 当 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から発生するごみ処理は市の業務となっているが、自治体の規模や効率性の面から昭和40年に東部清掃組合(現:東埼玉資源環境組合)を設立し広域処理を行っている。運営については、一部事務組合である東埼玉資源環境組合に構成市町(5市1町)が分担金を支払い財源としており、いずれも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		当市には、東埼玉資源環境組合が管理する美南地内の第一最終処分場及び中曾根地内の第二最終処分場があり、市の政策として上面利用に関する意見調整などを随時行っており、今後も引き続き同組合や地元連絡協議会などの話し合いが必要となる。					
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(目標性質)		令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	101.87% ★★★★★ 達成された	① 分担金支払額	101.20% ★★★★★ 達成された	101.20% ★★★★★ 達成された	150%	
	成果指標	103.00% ★★★★★ 達成された	① 燃やすごみの年間排出量	101.47% ★★★★★ 達成された	98.79% ★★★★ 概ね達成された	100%		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	*5市1町で一部事務組合を設置して燃やすごみの広域処理をしているため、成果向上の余地はない。 *燃やすごみの焼却処理を行う際に発生する熱を利用してサーマルリサイクル(発電等)を行っているため、循環型社会の構築の施策に貢献している。		75%			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			50%				
効 率 性	単当たりコスト変動率	令和3年度 100.00% ほぼ変動していない 1,002.04 円	単位当たりコスト換算指標		令和1年度 100.23% ほぼ変動していない 1,004.69 円	令和2年度 99.74% ほぼ変動していない 1,002.05 円	150%	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	分担金支払額 活動指標を単位として換算 単位：円/千円		活動指標	100%	75%	
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	*市民一人ひとりが燃やすごみの排出量を削減することで分担金額(搬入割額)が削減されるため、コスト改善の余地はある。 *ごみ排出量に応じた分担金であるため、受益者負担の適正化の余地はない。			50%		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成30年度策定の財政計画2018では、基金を取り崩して繰り入れることで平成30年度から令和4年度分担金総額を30億円、令和5年度以降は32億円と見直しされた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	組合において、第一工場ごみ処理施設の建替事業の基本構想策定を令和5年度までに実施し、それを反映した財政計画の見直しを令和6年度までに行う必要があり、分担金の増額などの負担が見込まれる。
事業 の 次 評 価	行政改革大綱との関連(点検・確認)	限られた行政経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効活用し、市民生活の要となるごみの収集運搬が安定、継続的な運営ができる体制の維持が重要である。

次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後、組合においては第一工場ごみ処理施設の老朽化に伴う建替事業などが課題であり、基本構想策定、財政計画の見直しなどが見込まれるため、分担金の増額やごみのリサイクルなどについて、同組合において方針が示された場合に、それらに対応していく必要がある。市廃棄物処理基本計画などの策定においても慎重に行っていく必要がある。

次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和4年6月22日	Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5032 05

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基 本 事 業 事 業 名 ごみ減量啓発事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 安室 晴紀
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 衛生費 清掃費
執行方法 直営

評価年度の主な取組
○家庭系ごみ1人1日当たりの排出量
年度 排出量 前年比
R3 623.51 g ▲20.11 g
R2 643.62 g 29.77 g
R1 613.85 g 2.28 g
H30 611.57 g ▲0.71 g
H29 612.28 g

事業性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討

投資入源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ①事業費 356 493 0 0 Δ493 0 0
②人件費 1,083 454 454 1,353 898 1,353 1,353
B ⑦県支出金 0
⑧市債 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,439 947 454 1,353 405 1,353 1,353

事業性
目標達成度
活動指標 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
成果指標 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
変動率

目標設定実績
区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
①総人口 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
②各年度末の総人口 73,014 73,217 73,043
③全世帯 31,141 31,416 31,252 31,337 31,559
④各年度末の世帯数 30,668 31,147 31,403
⑤水切り器・水切りネット配布世帯数 450 450 208 208 208
⑥1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数 387 58 129 208 208
⑦情報発信等回数 12 12 12
⑧市民向けに情報発信した回数(広報、SNS等) 12 12 12
⑨家庭系ごみ1人1日当たりの排出量 g 609 613 649 654 659
⑩家庭系ごみ総排出量÷総人口÷365日×1,000,000(g変換) 614 644 624

改革改善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)

二次評価
今後の方針
「改善のうえでの継続」の場合の展開方針
説明
二次評価日 令和4年6月22日

基 本 事 業 事 業 名 ごみ資源化推進事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 安室 晴紀
事業期間 平成15年度 ~ 未設定 事業年齢 18歳
根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
科目 衛生費 清掃費
目 細目 清掃総務費 ごみ減量化事業
執行方法 一部委託 資源ごみ収集運搬を民間に委託、持ち去りバトロールは直営

投 入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 46,107 49,720 50,600 50,600 880 50,930 50,930
② 人件費 3,481 3,787 3,787 2,780 Δ 1,007 2,780 2,780
正職員投入人員 0.45人 0.50人 0.50人 0.37人 Δ 0.13人 0.37人 0.37人
正職員人件費 3,481 3,787 3,787 2,780 Δ 1,007 2,780 2,780
③ 間接経費(加算) 0 0 0 0
④ コスト対象外(除外) 0 0 0 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 49,588 53,507 54,387 53,380 Δ 127 53,710 53,710
B ⑥ 国庫支出金 0 0 0 0
国補助率
⑦ 県支出金 0 0 0 0
県補助率
⑧ 市債 0 0 0 0
⑨ その他 12,487 8,319 5,781 17,637 9,318 16,715 16,715
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0 0 0 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 37,101 45,188 48,606 35,743 Δ 9,445 36,995 36,995
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 総人口 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 各年度末の総人口 73,014 73,217 73,043
③ 年間紙・衣類収集量 t 1,295 1,260 1,500 1,600 1,710
④ 1年間に収集した紙・衣類の総量 1,227 1,406 1,337
⑤ 年間ペットボトル収集量 t 307 290 310 320 330
⑥ 1年間に収集したペットボトルの総量 283 298 305
⑦ 資源ごみ(紙・衣類)売却代金 円 7,868,000 5,128,000 5,903,000 5,100,000 5,100,000
⑧ 資源ごみ(紙・衣類)の年間売却代金 4,716,680 2,275,548 8,268,656
⑨ 資源ごみ(ペットボトル)売却代金 円 13,700,000 7,690,000 6,000,000 7,600,000 7,600,000
⑩ 資源ごみ(ペットボトル)の年間売却代金 7,770,946 6,043,695 9,103,989

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 紙・衣類及びペットボトル収集量の推移 (単位:円)
H28 H29 H30 R1 R2 R3
紙・衣類 1,131.83 1,149.41 1,219.86 1,226.86 1,405.68 1,337.29
ペットボトル 251.93 263.91 284.51 283.22 297.98 305.20
合計 1,383.76 1,413.32 1,504.37 1,510.08 1,703.66 1,642.49
2 売却価格の推移 (単位:円)
H28 H29 H30 R1 R2 R3
紙・衣類 17,971,174 21,879,584 17,712,685 7,770,946 6,043,695 9,103,989
ペットボトル 2,958,915 4,104,106 2,549,283 4,716,680 2,275,548 8,268,656
合計 20,930,089 25,983,690 20,261,968 12,487,626 8,319,243 17,372,645

事 業 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
事業の有効性
目標達成度 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 89.13% ①年間紙・衣類収集量 94.75% 111.59%
概ね達成された 概ね達成された
成果指標 140.08% ①資源ごみ(紙・衣類)売却代 59.95% 44.37%
達成された 達成度がやや低い 達成度が低い
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
事業の効率性
単位当たりコスト変動率 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
104.91% 年間紙・衣類収集量 105.23% 94.17%
若干増加している 若干増加している 若干減少している
39,925.34円 活動指標を単位として換算 単位:円/t 40,413.81円 38,056.19円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 平成15年度には古紙類、平成18年度にはペットボトルの分別収集を市内全域で開始している。また、資源とごみの分け方・出し方(ごみカレンダー)を全戸配布するとともに、広報紙や市ホームページ、エコだよりを活用した周知・啓発活動を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
SDGsの目標を達成すべく廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用により、プラスチックなどの資源を適正に分別していただくよう、継続して市民へ意識啓発することで廃棄物の発生を削減する。また、経営的視点からも資源化を推進することで市民一人当たりのごみ処理に要する費用抑制に繋がるよう努める。

事業(一次)方向性
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 今後の方針については、引き続きペットボトル、紙及び古繊維の有価物は分別収集して市が売却することで市民一人当たりの貴重な市の財源となることから、ごみ集積所からこれらの持ち去り行為に対し、市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例第8条の規定により資源物の持ち去りを禁止し、罰則規定を設けていることから厳格な対応をとるものとする。

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5032 07

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基 本 的 事 業 の 取 組	事務事業名	資源回収奨励補助事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市資源回収奨励補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)循環型社会の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	衛生費 清掃費		
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			目	清掃総務費 清掃費			
事 業 目 的	対象(誰を、何を)	自治会やPTAなどの資源回収協力団体			手 段 (どのような 事業を行うのか)	資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、資源回収団体に対し、ごみ減量施策への協力を補助要件として資源回収の効率を高める。		
	対象年齢	- - -						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	資源として再生利用が可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
事 業 項 目	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503207 資源回収奨励補助事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320701 資源回収奨励補助金交付事務		
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	補助・負担等 資源回収実施団体への補助		

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 予算(千円)	令和3年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
投 入 資 源	① 事業費	4,985	4,475	4,985	4,487	13	4,475	4,475	
	② 人件費	正職員投入人員		0.10人	0.11人	0.11人	0.09人	0.09人	0.09人
		正職員人件費		774	833	833	676	△ 157	676
		会計年度任用職員人件費							
								0	
	③ 間接経費(加算)						0		
	④ コスト対象外(除外)						0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,759	5,308	5,818	5,163	△ 144	5,151	5,151	
	B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
		国補助率							
⑦ 県支出金						0			
県補助率									
⑧ 市債						0			
⑨ その他						0			
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,759	5,308	5,818	5,163	△ 144	5,151	5,151	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	資源回収実施団体	団体	70	70	70	71	72
	②	1年間に資源回収を実施した延べ団体数		70	70	70		
活 動 指 標	①	資源回収奨励補助金交付額	円	5,238,000	4,885,000	4,474,000	4,474,000	4,474,000
	②	1年間に資源回収奨励補助金を交付した総額		4,985,000	4,474,580	4,487,220		
成 果 指 標	①	資源回収量	kg	1,146,000	1,166,000	1,065,000	1,065,000	1,065,000
	②	1年間に実施した資源回収の総回収量		1,189,400	1,064,490	1,067,925		
	③	資源回収実施回数		269	268	245		
	④	1年間に資源回収実施団体が行った補助申請回数	回	264	245	244	249	252

1 資源回収奨励補助実績

年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(kg)	布類回収量(kg)	回収量合計(kg)
R3	70	4,487,220	1,009,680	58,245	1,067,925
R2	70	4,474,580	1,000,210	64,280	1,064,490
R1	70	4,985,000	1,128,920	60,480	1,189,400
H30	69	5,310,958	1,214,705	55,707	1,270,412
H29	67	5,801,122	1,324,106	55,779	1,379,885

2 目的
市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。

3 内容
資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。

新聞・衣類	4円/kg
雑がみ・紙パック	6円/kg

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収をより一層促すことは有効な手段であり妥当である。				
業 効 率 性	役割分担(行政関係)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の生活において生じる紙・衣類については、燃やすごみと分別して資源として集団回収するなど、自らがその活動を行うことで、資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じた補助金を交付する。そうすることで分別に対する意識向上となり、自ずと市民一人一日当たりのごみ排出量が減少することに繋がるため、市が主導で行う意義のある事務事業となっている。				
	目 標 達 成 度	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果	
		活動指標	100.30% ★★★★★ 達成された	① 資源回収奨励補助金交付額 (増加目標指標)	95.17% ★★★★ 概ね達成された		91.60% ★★★★ 概ね達成された
成 果 向 上 の 余 地	成果指標	100.27% ★★★★★ 達成された	① 資源回収量 (増加目標指標)	103.79% ★★★★★ 達成された	91.29% ★★★★ 概ね達成された		
	あり/なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	燃やすごみには資源化可能なものが含まれており、成果向上の余地はある。 回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築の施策に貢献している。				
効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度 97.01% 若干増加している 1.15円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 102.08% 若干増加している 1.16円	令和2年度 102.69% 若干増加している 1.19円	変動率	
	コスト改善 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	資源回収奨励補助金交付額 活動指標を単位として換算 単位:円/円	補助単価や項目については、再資源化の取組み効果を踏まえて定期的に見直しが必要と考えられることからコスト改善の余地はある。 補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。			
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革・改善内容

これまでの改革・改善内容
平成23年度に燃やすごみの組成状況に応じた雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に改定し、分別意識が高まるよう動機づけを行った。
ごみ減量説明会で、燃やすごみとされがちな雑がみの扱いについて説明するとともに、雑がみ回収袋を配布することで資源化を促した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
資源ごみとして排出され市が収集した場合には市の収入となるが、集団回収のみに偏った場合は、市の収入は減少することとなる。	市は月2回の収集をしているが、資源回収奨励補助事業を地域団体が活用することで、毎月の収集回数を自ら増やしたり、活動の資金源とすることができるほか、一人一日当たりのごみ排出量の減少に繋がる。

行政改革大綱との関連(点検・確認)
市民が生活する中で、チラシなどの不要となる紙ごみが増え、市では月2回の収集と資源回収ボックスにより回収を行っている。これらを市が有価物として売却することは、市民一人当たりのごみ排出に係る費用を抑制することに繋がり、経営的視点からも市民視点からも有効であり、今後も継続していくことは意義がある。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
市内の約70団体が資源回収奨励補助事業を活用しており、多くの市民がごみと資源の分別について認識しており、その活動が地域の活力に繋がっており、地域の活性化とごみ問題のいずれにも良好な相乗効果を生んでいる。さまざまな資源戦略を基にして、効果的に官民連携による活動が図られている。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5032 08

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基 本 事 業	事務事業名	生ごみ処理機購入補助事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成11年度 ~ 未設定 事業年齢 22歳		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市生ごみ処理機購入補助事業		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
基 本 計 画	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
事 業 目 的	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 生ごみ処理容器等購入世帯に補助金を交付		
	対象(誰を、何を)	生ごみ処理容器等購入世帯		手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器(コンポスト)の購入世帯に対し補助金を交付する。 ・電気式:購入額の1/2、上限25,000円、1世帯1台まで ・処理容器:購入額の1/2、1台上限3,000円、1世帯2台まで		
	対象年齢	00	99		全年齢		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生ごみ処理容器等を購入する世帯に補助金を交付することで購入が容易となり、ごみの減量と資源化に貢献できる。					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
項 目	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503208 生ごみ処理機購入補助事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320801 生ごみ処理機等購入補助金交付事務		
				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	257	290	259	243	△46	259	259	
	② 人件費	155	379	379	451	72	451	451	
		正職員投入人員	0.02人	0.05人	0.05人	0.06人	0.01人	0.06人	0.06人
		正職員人件費	155	379	379	451	72	451	451
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	412	668	638	694	26	710	710		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	⑦ 県支出金					0			
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
⑩ 受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	412	668	638	694	26	710	710	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全世帯	世帯	31,141	31,416	31,252		
	② 各年度末の世帯数		30,668	31,147	31,403	31,337	31,559
活 動 指 標	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	件	11	18	21	24	26
	② 1年間の補助金交付申請受付総数		16	19	20		
	③ 生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数	件	11	18	21	24	26
	④ 1年間の補助金交付決定総件数		16	19	20		
成 果 指 標	① 補助金交付決定累積件数	台	542	568	591	615	641
	② 制度開始より補助金を交付した生ごみ処理容器等の総数		550	570	590		



1 生ごみ処理容器購入補助実績

年度	補助基数(基)		補助金交付額(円)	備考
	生ごみ処理機	生ごみ処理容器		
R3	13	7	243,480	生ごみ処理機 上限25,000円 / 基 生ごみ処理容器 上限 3,000円 / 基
R2	16	4	289,770	
R1	12	7	257,260	
H30	7	4	143,680	
H29	9	-	183,790	
H28	4	1	95,940	
累計	553	37	※平成11年度から令和3年度までの累計補助基数	

2 目的
第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から発生する生ごみの減量及び資源化を促進する。

3 内容
生ごみ処理機等購入者に対し、購入額の1/2(上限あり)の奨励補助金を交付する。

区分	対象・手段	評価結果		判断理由(特記事項)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市の業務となっているため、市がごみの減量及び資源化の促進を図ることは妥当である。 ・生ごみ処理機は、ごみの減量・資源化に有効であるため、生ごみ処理機の購入者に補助金を交付し減量と資源化を促す手段は妥当である。 ・生ごみ処理機等を活用して堆肥を作ることでごみの減量・資源化が図られ、循環型社会の形成につながるため事業意図は妥当である。	今後も市が行うべき事務事業については、購入費の半額(限度額あり)を市が単独で補助することの継続必要性を近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地はある。現時点では、燃やすごみの排出抑制に一定の効果が期待できるため、市民に身近な市役所が時代に即した生ごみ処理について啓発することがごみの減量に貢献しているものと考えている。	
事 業 性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	種別	令和3年度	令和3年度	令和1年度	令和2年度	
目 標 達 成 度	活動指標	95.24% ★★★★ 概ね達成された	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	145.45% ★★★★★ 達成された	105.56% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.83% ★★★★ 概ね達成された	① 補助金交付決定累積件数	101.48% ★★★★★ 達成された	100.35% ★★★★★ 達成された	
業 有 効	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・ごみ減量の意識啓発や生ごみ処理機等購入補助制度の周知を図ることにより、成果向上の余地はある。 ・生ごみ処理機等を使用することで、ごみ減量及び資源化が図られ、循環型社会の構築の施策に貢献している。		
	上 位 施 策 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 98.67% 若干減少している 34,716.00 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 116.33% 増加している 25,747.50 円	令和2年度 136.64% 増加している 35,182.63 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・購入する製品価格を踏まえ補助率と限度額を設けているので、現在のところコスト改善の余地はない。 ・生ごみ処理機等の購入に当たっては購入者が費用を一部負担しているため、受益者負担の適正化余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善

これまでの改革・改善内容
平成25年度に補助要綱を一部改正して、処理容器まで補助対象の拡大を実施した。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
本市ではごみの有料化をしていないため、家庭から排出する生ごみは燃やすごみの日に捨てるだけであり、家庭ごみの重量や容積などを気にかける必要がないため、ごみ減量に対する市民の意識は低い。	生ごみの8割は水分と言われ、多くの世帯が生ごみ処理機や処理容器などを用いることでごみの減量を実現できる。堆肥化し家庭菜園に活用することも可能であり、使用者のごみ減量に対する意識が高まる。

経営的視点から見ると市の支出が購入費の半額(限度額あり)となるため、継続必要性については近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地がある。
一方で、各世帯の生ごみを「燃やすごみとして排出する量」から減らさなければ、市民一人一日当たりのごみ排出量削減の目標達成は厳しい。

事業(一次)方向性

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
今後の方針として、本補助金制度を周知するとともに、生ごみ処理機や処理容器を使用することで、家庭から排出される生ごみが確実に減量できるため、生ごみ処理方法として啓発することにより一日当たりのごみ排出量の減量に効果が期待される。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価

今後の方針
 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5032 10

衛生費 / 清掃費 / 塵芥処理費

基 事務事業名 可燃ごみ収集運搬事業
所管部署名 市民生活部 環境課 資源化推進係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 安室 晴紀
事業期間 昭和43年度 ~ 未設定 事業年齢 53歳
関連付け 有 無
実施計画の位置付け 有 無
個別計画の位置付け 有 無
執行方法 全部委託 市内全域の収集及び運搬を民間へ委託
事 目的 対象 (誰を、何を) 市民が排出するごみ
手段 (どのような事業を行うのか) 家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内13地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場へ運搬、適正処理を行う。

投資入 資源 区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
① 事業費 129,274 135,080 137,346 137,280 2,200 138,655 138,655
② 人件費 696 606 606 1,277 671 1,277 1,277
③ 間接経費(加算) 0 0 0 0 0 0 0
④ コスト対象外(除外) 0 0 0 0 0 0 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 129,970 135,686 137,952 138,557 2,871 139,932 139,932

目標 区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
対象指標 ① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 各年度末の総人口 73,014 73,217 73,043
活動指標 ① 広報活動回数 回 14 14 14 14 14
② 広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数 13 16 16
③ 廃棄物減量等推進員研修等回数 回 1 1 1 1 1
④ 廃棄物減量等推進員に対する研修等回数 1 1 1

評価年度 1 燃やすごみの収集実績(令和3年度)
内容 数量等
燃やすごみの収集日数 311日
燃やすごみの収集量 13,079.46t
市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量 490.21g
2 内容 一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。
3 概要 市内全域を13地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。

事業性 区分 評価結果 判断理由(特記事項)
有効性 役割分担(行政関与) 妥当 要検討
効果性 目標達成度 令和3年度 令和1年度 令和2年度
① 広報活動回数 114.29% 92.86% 114.29%
② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 105.29% 99.54% 96.39%

改革改善 改革改善内容
これまでの改革・改善内容 平成27年4月に現在の収集地区、曜日の見直しを行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
「家庭系燃やすごみ排出量の削減」については、他の事務事業と関連しているため、市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要がある。

事業(一次)評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved

基 本 の 事 項	事務事業名 環境センター管理運営事業		所管部署名 市民生活部 環境課 環境センター
	事業期間 平成6年度 ~ 未設定	事業年齢 27歳	事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 安室 晴紀
	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等 吉川市環境センター条例	事業区分 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標 第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	事務事業の性質 <input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	施策 第4節 環境にやさしいまちづくり	予算科目 会計区分 一般会計	款 項 衛生費 清掃費
	施策小項目 (6)廃棄物の適正な処理	目 細目 環境センター費	不燃ごみ処理施設維持管理事業
実施計画の位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	個別計画の位置付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法 一部委託 施設維持管理業務の一部を委託
目的 (対象を、何を)	環境センター 対象年齢 - -	手段 (どのような事業を行うのか)	環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うことができる。		
類似事業 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主要業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50330101 施設・設備維持管理事業		CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
前年度事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503301 環境センター管理運営事業		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A トータルコスト	① 事業費	24,423	25,790	26,504	26,469	680	28,437	20,026	
	② 人件費	正職員投入人員	1.45人	1.49人	1.49人	1.95人	0.46人	1.95人	1.95人
		正職員人件費	11,216	11,285	11,285	14,713	3,427	14,713	14,713
		会計年度任用職員人件費					0		
		合計							
	③ 間接経費(加算)					0			
	④ コスト対象外(除外)					0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	35,638	37,075	37,789	41,182	4,107	43,150	34,739	
	B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
		国補助率							
⑦ 県支出金						0			
県補助率									
⑧ 市債				13,000	12,700	12,700	14,000		
⑨ その他						0			
C 補 助 単 独 区 分	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	130	130	130	130	0	130	130	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.36%	0.35%	0.34%	0.32%		0.30%	0.37%	
	吉川市年間負担経費(A-B)	35,508	36,945	24,659	28,352	△ 8,593	29,020	34,609	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	環境センター延床面積	㎡	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
	②	環境センター建物の延床面積		2,266	2,266	2,266		
活 動 指 標	①	環境センター開所日数	日	261	256	259	260	260
	②	環境センター開所の日数		261	256	259		
	③	破碎機保守点検回数	回	72	72	72	72	72
		破碎機の保守点検を実施した日(稼働回数)		72	72	72		
成 果 指 標	①	トラックスケール保守点検回数	回	1	0	1	0	1
		トラックスケールの保守点検を実施した回数		1	0	1		
	②	破碎機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
		破碎機が稼働できなかった日数(点検日は除く)		0	0	0		
		不燃ごみ分別コンペア不稼働日数	日	0	0	0	0	0
	③	不燃ごみ分別コンペアが稼働できなかった日数		0	0	0		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	環境センター処理方法別搬出量(単位:kg)					
	区分	焼却	埋立	資源化	委託処理	計
	搬出量	627,500	333,140	912,950	102,570	1,976,160
	構成比(%)	31.75	16.86	46.20	5.19	100.00

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)					
妥 当 性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	施設が機能するよう保守点検を行い、必要な修繕を行うこと、またその業務の一部を専門性や効率性の面から委託により行うことは、対象・手段・意図ともに妥当と判断する。					
	意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の区域内における一般俳句物に関する事業主体として市が当センターを設置し、管理運営を行うことは妥当である。					
業 効 果 評 価 性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	目標達成度	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 環境センター開所日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 破碎機不稼働日数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	粗大ごみ処理施設は、施設・設備を計画的に修繕等を行うことにより長寿命化が図れるため、成果向上の余地がある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、後期基本計画においても「施設の維持管理」が位置付けられており、貢献度は高い。					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 111.08% 増加している 571,975.36 円	単位当たりコスト換算指標		令和1年度 92.83% 若干減少している 494,977.64 円	令和2年度 104.03% 若干増加している 514,928.08 円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	委託範囲の拡大により、コスト改善の余地はある。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	環境センターの維持管理は、特定の者が利益を得るものではないので、受益者負担を求めるものではない。				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成25・26年度にトラックスケール、ストックヤード、車庫、水処理機械棟、粗大ごみ処理施設の修繕を実施。	
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) メンテナンス不足等により破碎機が故障停止した場合は、最悪を想定すると外部に委託処理を行わなければならないため、高額な委託費用が発生する。	機会(プラス要素) 破碎機が適正に運転されることで、廃棄物が適正に処理され循環型社会の形成に寄与していることから、計画的に施設・設備の更新を行う。
		行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成6年に環境センターが開設されてから27年が経過し、施設・設備の経年劣化や老朽化が進行しているため、計画的かつ効率的な施設・設備の更新を行う必要がある。

事業(二次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうて継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうて継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明					
二次評価日	令和4年6月21日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5033 03

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基本計画	事務事業名	不燃ごみ収集・処理事業				所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター				
	事業期間	平成7年度	～	未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根本の計画		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
基本計画	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
事業	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分		一般会計		
	市まち・ひとと社会創造総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款	衛生費		清掃費	
事項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	環境センター費		不燃ごみ等収集・処理事業		
	対象(誰を、何を)	(直接の対象)集積場のかん、びん、不燃ごみ、有害ごみ(最終的な対象)市民				手 段 (どのような事業を行うのか)	・集積場に排出された不燃ごみ等を収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行う。 ・かん、びん:第3週を除く週1回 ・不燃ごみ、有害ごみ:第3週の月1回 ・新規、移動集積場の確認と把握 ・収集員等への指導				
	意 図 (対象にどのような状態にしたいのか)	・ごみの排出ルールが守られるようになり、集積場に放置されるごみがなくなる。 ・かん、びん等のリサイクル処理される循環型社会の形成に寄与できる。 ・有害ごみ、燃えないごみを適正に処理する機会が得られる。				類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 粗大ごみ収集・処理事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503303 不燃ごみ収集・処理事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	110,176	111,449	124,877	124,867	13,418	132,753	132,753	
	② 人 件 費		8,044	5,983	5,983	4,884	△ 1,099	6,566	6,566
		正職員投入人員	1.04人	0.79人	0.79人	0.65人	△ 0.14人	0.65人	0.65人
		正職員人件費	8,044	5,983	5,983	4,884	△ 1,099	4,884	4,884
		会計年度任用職員人件費					0	1,682	1,682
③ 間 接 経 費 (加算)				0	0				
④ コスト対象外(除外)				0	0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	118,220	117,433	130,860	129,751	12,318	139,319	139,319		
B	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金					0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他	24,326	25,651	21,304	33,982	8,331	48,078	48,078	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	12,883	14,744	13,813	13,147	△ 1,597	13,387	13,387	
受益者負担率(⑩÷⑤)		10.90%	12.56%	10.56%	10.13%		9.61%	9.61%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	81,011	77,038	95,743	82,622	5,584	77,854	77,854	
D	補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	年度末の総人口		73,014	73,217	73,043		
	③	不燃ごみ等集積場数	箇所	2,550	2,500	2,550	2,650	2,700
活動指標	④	不燃ごみ等年間収集日数	日	244	244	245	245	245
	⑤	1年間に不燃ごみ等を収集した日数		244	244	245		
	⑥	苦情発生件数	件	0	0	0	0	
	⑦	1年間当たりの収集作業時における苦情発生件数	件	1	0	0		
	⑧							
成果指標	⑨	かん、びんの収集取り残し発生件数	件	9	2	2	2	2
	⑩	1年間当たりのかん、びんの収集における取り残し発生件数		2	1	0		
	⑪	不燃ごみ、有害ごみの収集取り残し発生件数	件	6	3	3	3	
⑫	1年間当たりの不燃ごみ、有害ごみの収集時における取り残し発生件数	件	3	2	0	3	3	

1 環境センター種類別搬入量(単位:kg:家庭系のみ)

種類	かん	びん	不燃ごみ	有害ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	資源ごみ(紙、布)	合計
一般収集	246,090	452,250	314,540	61,380	162,490		210	1,236,960
その他			2,730		646,890	6,600	27,740	683,960
合計	246,090	452,250	317,270	61,380	809,380	6,600	27,950	1,920,920
構成比(%)	12.81	23.54	16.52	3.19	42.14	0.34	1.46	100

2 環境センター種類別搬出量(単位:kg)

区分	可燃残渣	不燃残渣	カレット	アルミ	鉄	廃家電	資源(紙、布)	タイヤ・バッテリー	蓄電池・蛍光灯	ライター・スプレー	合計
搬出量	627,500	333,140	288,170	174,580	426,870	24,400	45,110	670	29,080	26,640	1,976,160
構成比(%)	31.75	16.85	14.61	8.83	21.60	1.23	2.28	0.03	1.47	1.35	100

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	搬出ルールの遵守を市民に求め、費用面、効率性などから業務を一部委託し、市が行うことによる対象・手段、意図は妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 不燃ごみ等年間収集日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① かん、びんの収集取り残し発生件数 (減少目標指標)	177.78% ★★★★★ 達成された	150.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	排出された不燃ごみのリサイクルや適正な処理を行っていることから、これ以上上の余地は無い。本事業は、廃棄物の適正処理の施策に貢献している。			
事業効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率
		増加している 529,595.96円	不燃ごみ等年間収集日数 活動指標を単位として換算 単位:円/日	101.86% 484,508.02円	99.33% 481,280.82円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現在の不燃ごみの処理委託業務等の委託内容をさらに推進することにより、コストが改善される余地はある。排出ルールの遵守という負担をいただいている中で、受益者負担を求めることは現在のところ考えられない。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				

改革改善: これまでの改革・改善内容

事業運営を市直営業務から委託業務に段階的に移行しながら、事業の円滑化を図っている。毎月第3週の祝日に当たる日は、不燃ごみ等の収集を行っている。

リスク(マイナス要素): 収集日及び排出時間、ごみの種類が守られないことや、処理困難物が集積場等に不法投棄されることで、市民の生活環境の悪化に直結する。

機会(プラス要素): 排出ルールを遵守し、適正にごみ出しすることで資源化が促進され、循環型社会の形成に寄与することができる。

行政改革大綱との関連(点検・確認): 今般、ごみ処分においては循環型社会の推進が求められており、市民に対してごみの排出ルールを遵守することで資源化を図ることができる。そのため、引き続き広報等を通じて啓発活動を行う必要がある。

事業の二次評価方針

今後の方針: 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等):

一次評価日: 令和4年5月31日 一次評価責任者: 安室 晴紀

二次評価

今後の方針: 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明:

二次評価日: 令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5033 05

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基本計画関係	事務事業名	不燃ごみ資源化事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター	
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価責任者	安室 晴紀		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	衛生費	
	項目	対象(誰を、何を)	環境センターに搬入された不燃ごみ(かん、びん等)		目	環境センター費
事業的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的に資源物として活用されるようになる。		項	清掃費	
	手段(どのような事業を行うのか)	・不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源物(リサイクル材料)として売却する。 ・可燃性残渣物は東埼玉資源環境組合で焼却処分する。 ・不燃性残渣物は市の最終処分場に埋立処分する。		目細目	環境センター費 不燃ごみ資源化・有害物等処理事業	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	一部委託 不燃ごみ等を資源化するための分別作業の一部を委託	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503305 不燃ごみ資源化事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 5033041 中間処理業務	
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	2,625	2,780	2,816	2,769	△ 11	2,901	2,901
	② 人件費	3,481	4,014	4,014	5,786	1,772	5,786	5,786
	正職員投入人員	0.45人	0.53人	0.53人	0.77人	0.24人	0.77人	0.77人
	正職員人件費	3,481	4,014	4,014	5,786	1,772	5,786	5,786
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0	0		
④ コスト対象外(除外)					0	0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,106	6,794	6,830	8,555	1,761	8,687	8,687	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,625	2,780	2,816	2,769	△ 11	2,901	2,901	
受益者負担率(⑩÷⑤)	42.99%	40.92%	41.23%	32.37%		33.40%	33.40%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,481	4,014	4,014	5,786	1,772	5,786	5,786
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 不燃ごみ等搬入量	kg	1,810,000	1,810,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000
	環境センターに搬入された不燃ごみ等の総搬入量		1,906,200	2,071,740	1,900,560		
活動指標	① 資源化量	kg	905,000	905,000	905,000	905,000	905,000
	資源物(リサイクル材料)として売却等で搬出した重量		852,180	924,660	912,950		
成果指標	① 資源化率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量(可燃残渣・古紙・布除く)		44.7	44.6	48.0		



評価年度 の 主な 取組	種類別資源化量(単位:kg)									
	種類	カレット			アルミ		鉄		有価廃家電	合計
	資源化量	白	茶	その他	シュレッダー	スクラップ	シュレッダー	スクラップ	23,330	912,950

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	資源の効率的な再利用を図るため、回収した鉄やアルミを入札落札業者と売買契約を締結し搬出することについて、対象・意図・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内から搬出された不燃ごみを中間処理し、鉄やアルミを回収し資源化することは、廃棄物の適正処理、資源化の推進のため、市の役割分担として妥当である。				
有効性	目標達成度	種別 活動指標 ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 資源化量	令和1年度 94.16% ★★★★★ 概ね達成された	令和2年度 102.17% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	96.06% ★★★★★ 概ね達成された	① 資源化率	令和1年度 89.42% ★★★★★ 概ね達成された	令和2年度 89.26% ★★★★★ 概ね達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	可燃残渣の資源化について検討することによる成果向上の余地がある。回収した資源ごみの資源化を行うことは、後期基本計画に掲げる「循環型社会の構築」に寄与しており、環境にやさしいまちづくりに貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 127.53% 増加している 9.37円	単位当たりコスト換算指標	資源化量	令和1年度 120.08% 増加している 7.16円	令和2年度 102.56% 若干増加している 7.35円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	不燃ごみの資源化は、委託業務の拡大を図るなどによりコスト改善の余地はある。不燃ごみを資源化することによる直接的な受益者負担は発生しないため、適正化の余地は無い。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	作業員の負担軽減と作業効率を高めるため、破袋機を導入した。より多くのびんの資源化を図るため、手選別作業時の人員増と、4色選別から3色選別に改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		資源化率が100パーセントになることは非常に困難なことから、将来的には石油をはじめとする資源の枯渇が懸念されている。	資源物を回収、再利用し、資源の有効活用を図る循環型社会の形成が求められている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	資源化率を向上させるためには、リサイクルできるものは可能な限りリサイクルを行わなければならないことから、リサイクルが可能な事業者やリサイクル手法の開拓を進める必要がある。		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和4年6月21日				

令和3年度 事務事業評価シート No. 9091 01

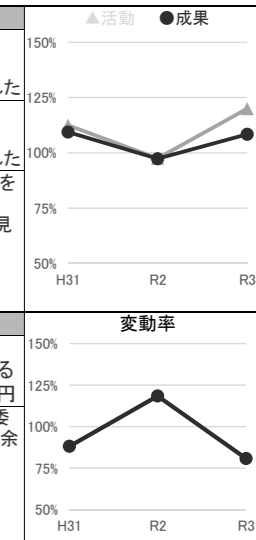
事務事業名: 農業委員会運営事業
所管部署名: 農業委員会事務局 農地係
事前評価日: 令和3年9月1日
事業区分: 法定受託事務 自治事務
事業区分: 法定受託事務 自治事務
事業区分: 法定受託事務 自治事務

評価年度の主な取組
各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止、耕作放棄地の発見に努めている。
毎年8月に農業委員及び農地利用最適化推進が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄が疑われる土地所有者には、耕作することや適正に管理することを通知している。

Table with 3 columns: 年度, 農地の利用集積率, 農地の利用集積面積. Data for 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度.

Table with 8 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度予算(千円), 令和3年度決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include ①事業費, ②人件費, ③間接経費, etc.

事業性評価
区分: 妥当性
評価結果: ①妥当 ②要検討
判断理由(特記事項): 農業委員会等に関する法律及び地方自治法の規定により設置された行政委員会、法に規定された業務を適切に実施するための機関である。



目標設定・実績
区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標
指標名(上段): 市内の農地面積(市街化区域・調整区域)
計算式・説明(下段): 市内の農地面積(市街化区域・調整区域)
単位: ha
令和1年度実績: 1,345
令和2年度実績: 1,310
令和3年度実績: 1,302

改革改善
これまでの改革・改善内容: 法改正により、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地利用の最適化に関する指針を策定。
リスク(マイナス要素): 農業従事者(個人の農家が主)の高齢化により、耕作できない農地が増えているが、耕作の引き受け手となる、認定農業者が減少傾向にあるため、耕作の引き受け手がなかなか見つからない状況となっている。
機会(プラス要素): 人・農地プランにより、農地の耕作者の情報を視覚化することにより、法人経営等大規模の経営をしている耕作者に農地を集約していく状況を作っていく。

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6011 01

基 本 事 務 事業名: 水田農業振興事業. 所管部署: 産業振興部 農政課 農政係. 事業期間: 昭和45年度 ~ 未設定. 事業年齢: 51歳. 関係付け: 有. 実施計画の位置付け: 有. 対象: 生産調整に資する転作事業を実施する団体. 手段: 水田農業活性化に繋がる取組をしている水田で景観を維持するための景観形成作物や、市長が経営安定対策等を進めるため、必要と認められたものを転作する団体に補助金を交付する。

投資入 資 源. 区分: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④). B ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額. C 吉川市年間負担経費(A-B). D 補助・単独区分. 令和3年度 決算(千円): 1,309. 増減額(千円): 11.

目 標 設 定 指 標 実 績. 区分: ①水田農業活性化対策実施団体, ②販売農家数, ③最新版の農林業センサ掲載数. 活動指標: ①水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額, ②吉川市水田農業活性化補助金交付額. 成果指標: ①水田農業活性化対策実施面積, ②吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積, ③経営所得安定対策等参加農家数, ④経営所得安定対策等の参加農家数. 令和3年度 実績値: 3, 405, 405, 685,000, 685,000, 12,544, 12,544, 30, 24.

評 価 年 度 の 主 な 取 組. 1 生産調整 (1)水田農業活性化補助金 684,129円. 事業名称: 集団転作モデル地区育成事業 (60,000円), 景観形成作物助成事業 (400,029円), その他・なまず養殖 (68,400円). (2)地域農業再生協議会補助金 460,000円. 国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う地域農業再生協議会を支援した。

事 業 性. 区分: 妥当性, 有効性, 評価性, 効率性. 評価結果: ①水田農業活性化対策実施団体への補助金 交付額 99.87%, ①水田農業活性化対策実施面積 100.00%. 判断理由(特記事項): 意図については、国の施策である経営所得安定対策等への加入を促進するものであり、全国的な方向性と合致する。米価の安定のための対策は、生産者だけでなく行政及び農協と連携して取り組む必要があるため妥当である。成果向上の余地については、生産者の経営所得安定対策等の趣旨の理解を促進し、取組を増やすことができる。上位施策への貢献度については、安定した農業経営に直結する事業であり、貢献度は高い。

改 革 改 善. 内容: 国生産数量目標の配分が平成29年産をもって終了したため、国や埼玉県との動向と市内の状況を踏まえ、吉川市地域農業再生協議会において新たに米生産に係る取組方針を策定し、公表を行った。引き続き、経営所得安定対策等に係る主体的な取り組みが必要となる。また、吉川の農業に合った施策を研究する必要がある。リスク(マイナス要素): 米の生産に関し、需要と供給のバランスが取れなくなる。機会(プラス要素): 水田を有効活用し、景観形成作物等の生産が定着する。

事業の二次評価性. 今後の方針: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和4年5月31日. 二次評価者: 森保美. 二次評価: 今後の方針: 現状のまま継続. 二次評価日: 令和4年6月15日.

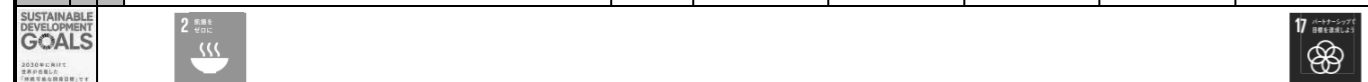
令和3年度 事務事業評価シート

No. 6011 03

基 本 的 事 業 項	事務事業名	後継者団体活動補助事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	森 保美
	基本計画関係	まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱		
	実施計画の位置付け	実施計画の位置付け		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	算科目	予算科目		会計区分	一般会計		
	目	対象(誰を、何を)		款	農林水産業費	農業費	
	的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		目	農業振興費	農業後継者確保育成事業	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 農業後継者団体への補助金交付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601103 後継者団体活動補助事業		手 段 (どのような事業を行うのか)	・農業への理解を深めるため、農業後継者団体との連携により、各種イベントの開催等の活動を行う。 ・農業後継者団体に対し、活動費の一部を補助する。			
	CP戦略プランとの関連		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410301 後継者団体活動補助事業			
	戦略2 魅力の発掘・創出			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	219	219	219	219	0	219	219
	② 人件費	2,630	2,272	2,272	1,728	△ 544	1,728	1,728
	正職員投入人員	0.34人	0.30人	0.30人	0.23人	△ 0.07人	0.23人	0.23人
	正職員人件費	2,630	2,272	2,272	1,728	△ 544	1,728	1,728
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,849	2,491	2,491	1,947	△ 544	1,947	1,947	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,849	2,491	2,491	1,947	△ 544	1,947	1,947
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	吉川市4Hクラブの会員数	人	9	9	9	9	9
		30歳以下の農業後継者		9	9	4		
活 動 指 標	②	吉川市青年会議所の会員数	人	20	20	20	20	20
		45歳以下の農業後継者		20	19	18		
成 果 指 標	③	吉川市4Hクラブの活動計画数	回	28	28	28	28	28
		吉川市4Hクラブの活動数		26	11	13		
実 績 指 標	④	吉川市農業青年会議所の活動計画数	回	19	19	19	19	19
		吉川市農業青年会議所の活動数		16	8	8		
成 果 指 標	⑤	農業後継者団体の各種イベント開催数	回	5	5	5	5	5
		イベント開催数(よしかわマルシェ、農業まつりなどの一般市民向け)		4	0	1		
成 果 指 標	⑥	農業後継者団体新規加入者	人	3	3	3	3	3
		4Hクラブ又は農業青年会議所に新規に加入した人数		4	1	1		



評価年度の主な取組

- 農業後継者団体の支援策として、「農業青年会議所」及び「4Hクラブ」に補助金を交付した。
- R3年度は、上記の2団体が新たな取り組みとして以下の事業を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により一般市民向けのイベントは中止となった。(自分だけのプランターファームは、お渡し会に変更して開催。)

団体名	主な活動(予定)
4Hクラブ	樹木消毒、自分だけのプランターファーム、市民まつりの農業まつりの参加
農業青年会議所	吉川マルシェの参加、市民まつり農業まつりの参加

※樹木消毒は4回実施。

- コロナ禍における活動
今後の事業に活用できる備品を購入した。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	業 効 率 性	
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後継者の確保・育成を目指すため、新規就農者の増加という意図の設定は妥当であるが、他の産業と比較して急激に改善するものではないため、長期的に考える必要がある。対象・手段については、後継者団体の活動を支援するものであり、妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の農業の維持・発展のために、後継者の育成や支援は市の責務であることから、役割分担は妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 率 性	目標達成度	令和3年度 20.00% ★ 達成度がかなり低い	評価指標(指標性質)	令和1年度 80.00% ★★★★★ 概ね達成された	令和2年度 0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	33.33% ★★ 達成度が低い	③ 農業後継者団体の各種イベント開催数 (増加目標指標)	133.33% ★★★★★ 達成された	33.33% ★★ 達成度が低い	
業 効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	若い農業者が団体を通じて活動を行っていくことで視野が広がり、徐々に成果が出てくるため、活動内容によっては、成果の向上が期待できる。後期基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 66.14% 減少している 149,786.15 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 66.40% 減少している 109,573.08 円	令和2年度 206.69% 増加している 226,472.73 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市が関わることも多くあるが、農業後継者の育成・支援という観点から、団体の自主性を重視した必要最小限の支援を行っており、これ以上の改善は難しい。また、補助金交付事業であるため、受益者負担の考えを考慮した制度設計となっている。			
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善

これまでの改革・改善内容

平成19年度に補助金の見直しを行った。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化	積極的な勧誘などの取り組みにより、横ばいで推移している。引き続き勧誘活動を継続し、会員数の確保に努める。

行政改革大綱との関連(点検・確認)

将来に向けた取組みの方向性等について検討する必要がある。

事業の二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 森 保美

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月15日

令和3年度 事務事業評価シート No. 6011 14

基本事項	事務事業名	新規就農総合支援事業			所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	森 保美
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市青年就農給付金の給付に関する規則		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)農業経営の活性化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』			款	項	農林水産業費	農業費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	農業振興費	農業後継者確保育成事業
	目的	対象(誰を、何を)	新規就農希望者 対象年齢 15 44 15歳以上45歳未満			執行方法	補助・負担等 新規就農者への給付	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	就農直後の農業経営が安定し、定着する。			手段(どのような事業を行うのか)	所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支給する。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 農業チャレンジ吉川塾推進事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601114 新規就農総合支援事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	5,231	2,260	1,500	1,500	△ 760	3,000	3,000
	② 人件費	1,470	1,515	1,515	451	△ 1,064	451	451
	正職員投入人員	0.19人	0.20人	0.20人	0.06人	△ 0.14人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,470	1,515	1,515	451	△ 1,064	451	451
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,701	3,775	3,015	1,951	△ 1,824	3,451	3,451	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	5,231	2,259	3,000	1,500	△ 759	3,000	3,000
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,470	1,516	15	451	△ 1,065	451	451
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	青年新規就農者	人	5	4	2	2	2
	一定条件を満たす認定新規就農者		4	2	1		
②	給付金支給額	千円	5,250	3,000	3,000	3,000	3,000
	青年就農給付金(経営開始型)の支給総額		5,231	2,259	1,500		
	給付金支給件数		4	2	2	2	2
③	青年就農給付金(経営開始型)の支給件数	件	3	2	1		
①	青年新規就農者の離農者	人	0	0	0	0	0
	対象となる青年新規就農者の内離農した者		0	0	0		
②							



評価年度の主な取組	認定新規就農者数		
	営農類型	人数	うち給付金対象者
	施設野菜	0人	0人
	露地野菜	1人	1人
	合計	1人	1人

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和3年度	評価指標(指標性質)
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	就農後5年間に限り、給付金を給付することで、経営の安定を図るものであり、対象及び手段は妥当である。農業経営の安定と定着が新規就農者にとっては特に重要であり、意図も妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	目標達成度	令和3年度 50.00% ★★★ 達成度がやや低い	② 給付金支給件数 (増加目標指標) 75.00% ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 青年新規就農者の離農者 (ゼロ値目標指標) 100.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標が離農者数0としているため、これ以上の成果向上はないが、今後もこの結果を維持できるよう取り組む。基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 77.84% 減少している 1,300.56円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 111.84% 増加している 1,280.98円
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コスト改善の余地は人件費だけであるが、相談や経営状況の確認によるものであり、これ以上の削減は難しい。所得制限等もあり、受益者負担を考慮した上での制度設計となっている。	
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改革	これまでの改革・改善内容	市内若手農業者に密着した冊子を作成し、職業としての農業の魅力や吉川市内で農業を行うメリット(吉川産農産物の魅力、立地条件の良さ等)を積極的に発信した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	補助終了後、補助金をあてにしない農業経営が求められる。経営が不安定な農園開始5年間を支援することにより、安定した経営ができるようになる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	将来を見据えた農業の在り方を踏まえ、新規就農者への支援を行う必要がある。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
一次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月15日

令和3年度 事務事業評価シート No. 6011 04

基本計画関係	事務事業名	認定農業者育成事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	事前評価責任者	森 保美		根拠法令等	吉川市認定農業者支援事業補助金交付要綱		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		予算科目	一般会計		
	施策小項目	(1)農業経営の活性化		款	農林水産業費	農業費	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	農業振興費	中核担い手農家育成事業		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	細目				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	補助・負担等 認定農業者への補助金交付			
事業目的	対象(誰を、何を)	中核担い手農業者 新規就農者		手段(どのような事業を行うのか)	・農業経営に意欲があり、経営を改善しようとする農業従事者を認定農業者として認定する。 ・認定農業者が農業施設の開設、補修及び農業機械の購入等をする際の費用の一部を補助する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	認定農業者として認定を受けたものが、補助金等の支援を受けることで、経営の効率化を図り、継続して安定した農業経営ができる状態にする。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50410501 認定農業者育成事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	601105 認定農業者育成事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,803	4,601	4,080	4,080	△ 521	4,045	4,045
	② 人件費	1,238	2,575	2,575	1,954	△ 622	1,954	1,954
	正職員投入人員	0.16人	0.34人	0.34人	0.26人	△ 0.08人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	1,238	2,575	2,575	1,954	△ 622	1,954	1,954
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,041	7,176	6,655	6,034	△ 1,143	5,999	5,999	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	750	750	750	750	0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,291	6,426	5,905	5,284	△ 1,143	5,999	5,999	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全農家数	戸	789	789	595	595	595
	最新版の農林業センサス掲載数		789	595	595		
活動指標	① 認定農業者及び認定新規就農者候補者宅への訪問	件	3	3	3	3	3
	訪問回数		1	6	3		
	② 認定農業者及び認定新規就農者新規認定数	人	3	3	2	2	2
成果指標	① 年度内の新規認定数		4	2	5		
	② 補助金交付件数	件	28	28	30	30	30
成果指標	① 認定農業者支援事業補助金の交付件数	件	21	30	30		
	② 認定農業者及び認定新規就農者数	人	87	87	80	80	80
成果指標	① 年度末の認定農業者数		82	79	81		
	②						

評価年度 の主な 取組	1 認定農業者支援事業補助金交付実績				
	施設及び機械	利用件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			12	20	18
		補助金額(千円)	2,384	4,201	3,604
	雇用資金	利用件数	8	10	12
		補助金額(千円)	320	400	476
	法人化・GAP・HACCP	利用件数	1	0	0
		補助金額(千円)	100	0	0
	農福連携補助	利用件数			0
		補助金額(千円)			0
2 認定農業者数					
	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
新規認定	4	2	5		
離農・辞退等	4	5	3		
年度末現在認定者	82	79	81		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和1年度	令和2年度
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業経営基盤強化促進法において、認定農業者及び認定新規就農者の認定は市町村の役割となっている。農業経営基盤強化促進法や後期基本計画等の趣旨と合致した意図であり、その対象・手段としても認定農業者等を確保し、支援を行っていくものであり、妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の農業の中心となる認定農業者への支援についても、市が積極的に取り組む必要があるため、役割分担は妥当である。
事業有効性	目標達成度	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 認定農業者及び認定新規就農者候補者宅への訪問 (増加目標指標) 令和1年度 33.33% ★★ 達成度が低い 令和2年度 200.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	引き続き候補者に対するPRを行うなど、成果向上の余地がある。後期基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 33.63% 減少している 1,206,728.00 円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 18.32% 減少している 1,010,150.00 円 令和2年度 355.20% 増加している 3,588,080.00 円
事業効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成25年度に補助内容について見直しを行っているが、今後認定農業者等を増加させるためには、これ以上のコスト削減は難しい。補助内容について、受益者負担を考慮した上での制度となっている。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改革・改善内容	認定農業者支援対策事業費補助金について、補助事業等の追加を行った。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化による農業者人口の減少 機会(プラス要素) 農業の生産基盤の向上
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	農業経営のニーズに合致した支援を検討する。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助制度のPRを行い、活用推進を図る。
	一次評価日	令和4年5月31日
二次評価	一次評価責任者	森 保美
	二次評価日	令和4年6月15日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 6011 02

事務事業名 吉川農産物PR事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 森 保美
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 農林水産業費 農業費
執行方法 補助・負担等 吉川産農産物販売促進協議会への補助

投資入源表
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
A トータルコスト
①事業費 664 268 628 288 20 562 562
②人件費 4,718 4,620 4,620 3,757 Δ 863 3,757 3,757
正職員投入人員 0.61人 0.61人 0.61人 0.50人 Δ 0.11人 0.50人 0.50人
正職員人件費 4,718 4,620 4,620 3,757 Δ 863 3,757 3,757
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 5,382 4,889 5,248 4,045 Δ 843 4,319 4,319
B 特定財源
⑥国庫支出金 0
国補助率
⑦県支出金 0
県補助率
⑧市債 0
⑨その他 0
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,382 4,889 5,248 4,045 Δ 843 4,319 4,319
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目標設定実績表
区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
対象指標 ①全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
②全市民 73,014 73,217 73,043
活動指標 ①イベント参加者数 人 300 300 300 300 300
体験田植え・稲刈り、産直めぐり等に参加した人数 285 0 24
②産直市開催数 回 8 2 3 9 9
よしかわマルシェ、市民まつり等で産直販売が行われた回数 9 2 3
成果指標 ①イベント参加者満足度 % 90 - 90 90 90
体験田植え・稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける満足度 82 - 78
②吉川産農産物の購入意欲度 % 100 - 100 100 100
体験田植え・稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける購入意欲度 96 - 100

評価年度の主な取組
1 吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産農産物販売促進協議会の事業に対する補助を行うと共に、イベントを通じて農産物のPRを行った。
イベント名 令和元年度 令和2年度 令和3年度
体験田植え 120人 0人 0人
体験稲刈り 81人 0人 0人
産直めぐり 84人 0人 24人
※体験田植え・体験稲刈りは新型コロナウイルスの影響により中止。
2 生産者等と連携し、以下のイベントへの参加等で吉川産農産物のPR活動を行った。
期日 会場 内容
令和3年6月27日 よしかわマルシェ(ユニクス吉川) 吉川産農産物直売及びPR活動
令和3年7月2日～4日 吉川フェア(イオンタウン吉川美南) 吉川産農産物直売及びPR活動
令和3年12月3日～5日 吉川フェア(イオンタウン吉川美南) 吉川産農産物直売及びPR活動
※市民まつり農業まつりは新型コロナウイルスの影響により中止。

事業性評価表
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
事業有効性 目標達成度 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
① イベント参加者数 8.00%, ★ ① イベント参加者数 95.00%, ★ 0%, ★
達成度がかなり低い (増加目標指標) 概ね達成された 達成度がかなり低い
成果指標 100.00%, ★★★★★ ② 吉川産農産物の購入意欲度 96.10%, ★★★★★ 評価不可
達成された (増加目標指標) 概ね達成された
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
変動率
単位当たりコスト変動率 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
評価不可 168,561.08 円 イベント参加者数 174.67% 増加している 評価不可
18,885.44 円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

改革改善表
これまでの改革・改善内容 平成19年度に補助金の見直しを行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
新型コロナウイルスの影響によりPR活動の場が減少。例年おりのイベントの開催ができず、今後も制限されることが考えられる。 コロナ禍ではあったが、新規イベントである「吉川フェア」が開催された。引き続き新たな販路の拡大等について、生産者やJAさいかつと連携して事業を進める。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 市民満足度が向上するようなイベントの取り組みを継続する。

事業の二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 消費及び販路拡大に繋がるよう、生産者や関係機関と連携し、吉川産農産物の魅力をPR出来る手法を検討する。
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 森 保美
二次評価日 令和4年6月15日

令和3年度 事務事業評価シート No. 6011 08

基本事項	事務事業名	農業振興地域整備事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	昭和47年度 ~ 未設定	事業年齢	49歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	事前評価責任者	森 保美		根拠法令等	農業振興地域整備に関する法律		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	施策小項目	(3)生産基盤の整備		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	科目	目	農林水産業費	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	農業振興費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	農業振興費	
事項	対象(誰を、何を)	農業振興地域内の農用地		手段(どのような事業を行うのか)	農業振興地域整備計画の変更(除外)の申し出により、関係機関との事前協議及び意見聴取を行い、農業振興地域整備促進協議会へ諮問し答申を受けた上で、農業振興地域整備計画を変更する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業振興地域の優良農地が適切に保全される。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		601109 農業振興地域整備事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	784	455	503	455	0	503	503
	② 人件費	8,818	8,634	8,634	5,185	△ 3,450	5,185	5,185
	正職員投入人員	1.14人	1.14人	1.14人	0.69人	△ 0.45人	0.69人	0.69人
	正職員人件費	8,818	8,634	8,634	5,185	△ 3,450	5,185	5,185
	会計年度任用職員人件費					0		
特定財源	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,602	9,089	9,137	5,640	△ 3,450	5,688	5,688
	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	22	29	27	23	△ 6	27	27
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	9,580	9,060	9,110	5,617	△ 3,444	5,661	5,661	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 農業振興地域内の農用地面積	ha	1,036	1,034	1,032	1,030	1,028
	市内の農業振興地域内農用地面積の合計		1,042	1,040	1,039		
活動指標	① 除外認可件数	件	30	20	20	20	20
	年度内に農用地区域から除外認可された件数		13	21	28		
成果指標	① 申請から認可までに要する月数	月	18	18	18	16	13
	実際に認可まで要した月数		24	19	14		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2 2030年までに達成すべき持続可能な開発目標

11 産業・雇用創出

17 気候変動に具体的な対策を

評価年度 の 主な 取組	令和3年度認可件数	申請理由	件数
		分家住宅・自己用住宅	17
		農家住宅	0
		既存施設の拡張	4
		店舗(都計法第34条1・8号)	0
		資材置場	4
		駐車場	2
		その他	1
		合計	28
		農用地編入	2

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業振興と優良農地の保全という意図も法律の趣旨に基づくものであり、対象・手段についてもこれらの目的のために行うものであり、妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業振興地域の整備に関する法律による事務であり、行政が行う事務として妥当である。				
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 除外認可件数 (減少目標指標)	156.67% ★★★★★ 達成された	95.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	122.22% ★★★★★ 達成された	① 申請から認可までに要する月数 (減少目標指標)	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	94.44% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	除外申請件数は今後も増加していくものと考えられるが、適正な審査のもと必要最小限度とすることで、優良農地の保全に努める必要がある。基本計画に掲げる「優良農地の確保・保全」に対する貢献度は極めて高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 46.54% 減少している 201,416.43円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 97.18%	令和2年度 58.60%	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	除外認可件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 738,607.69円	若干減少している	減少している	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	認可事務であり、コストの改善は難しい。法律による市の計画に係る事務であり、受益者負担の考え方はなじまない。			
	変動率					

改革改善	これまでの改革・改善内容	審査期間に24か月要していた時期があったが、処理期間の短縮に努め、18か月前後で処理している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 4haを超える案件が申請されると、審査する機関の増加により処理期間が長くなる。 機会(プラス要素) 国が浸水予定地域に建築許可をすることに慎重になっているため、一般住宅の申請件数が減少する可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県の動向など情報把握に努める。

事業の 二次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和4年6月15日	

Table with 2 columns: 基本計画関係 (Basic Plan Relationship) and 事業事項 (Project Details). Includes fields for project name (用排水路整備事業), period, budget, and execution method.

Table with 2 columns: 投資 (Investment) and 資源 (Resources). Shows financial data for the project across years, including total costs, subsidies, and personnel expenses.

Table with 2 columns: 目標設定 (Target Setting) and 実績 (Actual Results). Lists performance indicators such as waterway extension and maintenance rates, with target and actual values.

Table with 2 columns: 評価年度 (Evaluation Year) and 主な取組 (Main Activities). Details the project budget (12,496,000 yen) and lists specific work items like drainage pipe installation.

Table with 2 columns: 事業性 (Business Characteristics) and 評価 (Evaluation). Provides a detailed assessment of the project's effectiveness, including target achievement rates and cost efficiency.

Table with 2 columns: 改革改善 (Reform/Improvement) and 内容 (Content). Discusses cost-saving measures like using recycled materials and the importance of stakeholder collaboration.

Table with 2 columns: 事業の次方向性 (Future Direction of the Project) and 方針 (Policy). Outlines future strategies such as maintaining the status quo, expanding, or improving efficiency.

Table with 2 columns: 二次評価 (Secondary Evaluation) and 説明 (Explanation). Provides a secondary assessment and the date of the evaluation (June 20, 2024).

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6012 02

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基 本 事 項	事務事業名			用排水路維持管理事業			所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係				
	事業期間			特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	森 保美
	関連付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市公共物管理条例				
	まちづくり目標			第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)								
	実施策			第5節 魅力ある農業の振興								
	施策小項目			(3)生産基盤の整備								
	実施計画の位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	個別計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	算科科目			予算科目		会計区分	一般会計					
					款	項	農林水産業費 農業費					
					目	細目	農地費 用排水路維持管理事業					
目的			対象(誰を、何を)			農業用水路及び排水路						
			対象年齢			- -						
意的			意図(対象にどのような状態になってほしいのか)			水路の機能維持及び良好な流水の確保が図られる。						
類似事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			排水路施設管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 01420301 用・排水路補修事業		
前年度事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			601202 用排水路維持管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
						執行方法		一部委託 工事請負施工				
						手段(どのような事業を行うのか)		用排水路の補修による機能回復の維持管理等				

区分	区分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
A トータルコスト	①事業費	19,627	18,215	21,218	19,846	1,631	17,760	19,515	
	②人件費	正職員投入人員	1.51人	1.22人	1.22人	1.60人	0.38人	1.60人	1.60人
		正職員人件費	11,680	9,240	9,240	12,022	2,782	12,022	12,022
		会計年度任用職員人件費							
		合計							
③間接経費(加算)				0	0		0	0	
④コスト対象外(除外)				0	0		0	0	
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)	31,306	27,456	30,458	31,869	4,413	29,782	31,537		
B 特定財源	⑥国庫支出金				0	0	0	0	
	国補助率								
	⑦県支出金				0	0	0	0	
	県補助率								
	⑧市債	5,700	5,900	2,800	2,800	△ 3,100	3,200	5,200	
⑨その他					0				
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,606	21,556	27,658	29,069	7,513	26,582	26,337	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
1	補修要望件数	件	100	100	100		
			149	148	126	100	100
1	補修要望処理件数	件	90	90	90		
			105	101	84	90	90
1	用排水路の補修要望処理率	%	90	90	90		
			70	68	67	90	90
1	要望苦情 処理件数÷受付件数	%					



評価年度 の 主 な 取 組	1 施設修繕費(6,892,350円)		
	工事内容等	件数	契約額(円)
	要望件数	126件	-----
	実施件数	84件	6,892,350
2 委託料(5,085,333円)			
工事内容等	箇所数	契約額(円)	
ポンプ点検委託料	ポンプ点検	181,500	
も雑草刈り委託料	地域で出来ない水路除草	605,000	
用排水路清掃委託料	水路掘削・清掃	4,298,833	
3 工事請負費(3,080,000円)			
工事名	工事場所	工事内容	契約額(円)
南広島地内水路底盤補修工事	南広島	底盤補修工事	3,080,000

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度		
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	多面的事業による共同作業での維持管理が難しい水路について、所有者である市が補修や改修等により水路の機能を保全することで、農業の生産基盤施設を維持できるため、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、役割分担は妥当である。			
事業 効 率 性	目標達成度	令和3年度 93.33% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 116.67% ★★★★★ 達成された	令和2年度 112.22% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	74.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 補修要望処理件数 (増加目標指標)	78.29% ★★★ 達成度がやや低い	75.78% ★★★ 達成度がやや低い	
業 効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図ることができる。また、施工に伴い、水路機能が良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献を図ることができる。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 139.56% 増加している 379,387.23円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 104.49% 若干増加している 298,156.09円	令和2年度 91.17% 若干減少している 271,837.30円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	すでに再利用品等を活用しコスト改善に努めており、これ以上の改善は難しい。また、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化を求める余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	要望苦情を受け現地調査を実施し、危険性や緊急性、利用状況を踏まえ、補修工事を実施。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		施設の老朽化が進み、水路構造物の破損及び未整備水路の洗掘による農村環境の低下。	水路整備に伴い、地域の農業基盤整備の拡充が見込まれる。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。		

事業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	森 保美	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明				
	二次評価日	令和4年6月20日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6012 06

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基本計画関係	事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係		
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	森 保美	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)生産基盤の整備		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	農林水産業費	農業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	農地費	用排水路維持管理事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	農地費 用排水路維持管理事業		
	手続	執行方法		<input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 工事請負費			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,593	4,731	8,515	8,513	3,783	4,513	3,552
	② 人件費	774	909	909	1,653	744	1,653	1,653
	正職員投入人員	0.10人	0.12人	0.12人	0.22人	0.10人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	774	909	909	1,653	744	1,653	1,653
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)			0	0	0	0	0	
④ コスト対象外(除外)			0	0	0	0	0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,367	5,640	9,423	10,167	4,527	6,166	5,205	
B	⑥ 国庫支出金			0	0	0	0	0
	国補助率							
	⑦ 県支出金			0	0	0	0	0
	県補助率							
	⑧ 市債			0	0	0	0	0
⑨ その他	2,772	2,457	5,400	5,652	3,195	2,844	2,844	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,595	3,183	4,023	4,515	1,332	3,322	2,361
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	水路延長	m	469,418	469,418	469,418	469,418	469,418
	市内の総水路延長		469,418	469,418	469,418		
①	整備実施延長	m	54	50	105	100	100
	適正化整備実施延長		65	38	109		
①	整備実施率	%	100	100	100	100	100
	整備実施延長/整備計画延長		120	76	104		



評価年度の主な取組	土地改良施設維持管理適正化事業	1 工事費 7,005,900円	
	工事名	工事箇所	請負額(円)
	深井新田・上笹塚用水路補修工事(適正化第42期生)	大字深井新田	3,561,800
	加藤用水路補修工事(適正化第41期生)	大字加藤	3,444,100
	2 負担金 1,507,560円		
	適正化	工事箇所	負担金(円)
	41期生	加藤	441,000
	42期生	深井新田・関新田、深井新田・上笹塚	405,000
	44期生	加藤	361,560
	45期生	深井新田・関新田、加藤	300,000

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域住民の方々が望まれている農業用水路等の補修による機能回復に関して、適正化事業を活用して農業用水路等を補修することにより、水路等の機能回復が図られる。また、補助事業の活用により、費用負担の軽減が図られており妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国、県、市の適切な役割分担のもと、農業生産性の向上を目指しており、妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 103.81% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 120.37% ★★★★★ 達成された	令和2年度 76.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	103.80% ★★★★★ 達成された	① 整備実施延長 (増加目標指標)	120.37% ★★★★★ 達成された	76.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 整備実施率 (増加目標指標)	120.37% ★★★★★ 達成された	76.00% ★★★ 達成度がやや低い	
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	用水路の受益地における農業の生産性と環境保全を図ることから、成果向上の余地があり、貢献度は高い。			
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 131.99% 増加している 97,943.55円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 50.57% 減少している 44,583.37円	令和2年度 166.44% 増加している 74,205.66円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位: 円/%	設計基準書に基づき事業費を算出しているため、コスト改善の余地はない。また受益者負担が伴わない事業であるため適正化の余地はない。		
改革改善	これまでの改革・改善内容	補助事業の活用により、水路補修の推進を図る。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	水路の老朽化により、水路の機能維持及び良好な流水の確保が損なわれる。	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				

事務事業名: 農業・農村多面的機能維持管理事業
所管部署名: 産業振興部 農政課 農業土木係
事業期間: 平成19年度 ~ 令和5年度
事業年齢: 14歳
実施計画の位置付け: 有
市まち・ひととこと創生総合戦略との関連: 有

投資入コスト表
区分: A ①事業費 9,292
区分: B ⑦県支出金 6,969
区分: C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,876

目標設定実績表
指標名: 活動参加者数
単位: 人
令和3年度実績値: 2,301
令和4年度計画(見込)値: 2,300

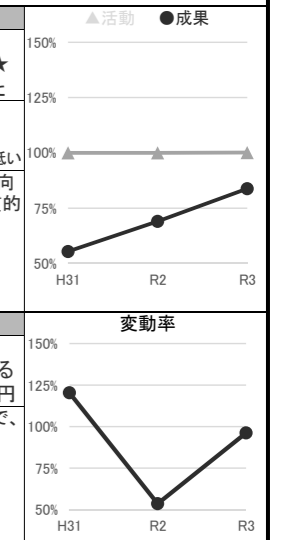
評価年度の主な取組
1 農地維持支払交付金・水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業
2 資源向上支払交付金(共同)・水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動
3 資源向上支払交付金(長寿化)・農業用水路等の施設の長寿化の為の補修や更新活動

事業性評価表
区分: 妥当性
評価結果: 妥当
判断理由: 各交付金を利用することにより、地域資源の保全や質の向上した農業環境を活用できるため妥当である。

改革改善表
改革改善内容: これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素): 高齢化により、活動参加者が減少している。
機会(プラス要素): 新規に活動組織が形成されることで、補助要望を増額することが可能となる。

事業の次方向性
今後の方針: 現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了

二次評価
二次評価日: 令和4年6月20日
説明: 現状のまま継続



令和3年度 事務事業評価シート

No. 6011 07

基 本 事 業 事 業 名 市民農園管理運営事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 森 保美
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度

区分 区分
令和1年度 令和2年度 令和3年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円)
A ① 事業費 12,238 24,069 15,110 14,577 Δ 9,492
B ⑦ 国庫支出金 6,215 4,987 4,818 Δ 1,397

指標名 (上段) 令和1年度 令和2年度 令和3年度
市民農園等の利用可能区画数 307 307 304
市民農園及びグリーンファームの全区画数 307 304 304
市民農園の利用区画数(30㎡) 116 116 112



1 市民農園・グリーンファーム利用状況(年度末現在)
2 イベント開催状況
施設名 区画数 利用区画数 利用率
市民農園 217区画 203区画 93%

事業性 妥当性 業 評 価
対象・手段 妥当 要検討
意 図 妥当 要検討
役割分担 (行政関与) 妥当 要検討
目標達成度 令和3年度 100.00%
市民農園の利用区画数(30㎡) 78.45% 90.52%

改革改善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)

事業(一次) 方向性
今後の方針
二次評価
令和4年5月31日 森 保美
令和4年6月15日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6021 01

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基 本 事 務 事 業 名 商業活性化推進事業
事業期間 平成7年度 ~ 未設定
事業年齢 26歳
関係付け 有
実施計画の位置付け 有
市まち・ひととこと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象団体: よしかわなまず特産品販売会、よしかわラッピーカード会、吉川団地名店会
対象事業: 一店逸品事業
手段 (どのような事業を行うのか) 各対象団体等への事業費補助を行うとともに、各会議への参加や情報提供等を行う。

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 決算(千円) 令和2年度 決算(千円) 令和3年度 予算(千円) 令和3年度 決算(千円) 増減額(千円) 令和4年度 当初(千円) 令和5年度 計画(千円)
A ① 事業費 3,527 51,789 138,293 137,430 85,641 35,797 4,184
B ⑦ 国庫支出金 41,977 135,682 133,748 91,771 30,544
D 補助・単独区分 有 無 602101 商業活性化推進事業

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
計算式・説明 (下段) 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 補助金交付対象団体 5 4 4 4 4
② 補助金交付額 2,186,000 1,958,000 1,958,000 1,958,000 1,958,000
③ 対象団体会議への参加 33 30 30 30 30
④ 対象団体会議への参加延べ回数 30 16 22
⑤ 対象団体会員数 140 120 120 100 100
⑥ 対象団体構成(参加)会員(事業所)数 100 101 94

評 価 年 度 の 主 な 取 組
令和3年度は、これまでの補助交付団体等への補助のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響から、市内事業者を支援するため、令和2年度に引き続き、対応補助金、新たな需要へ対応するための事業発展支援補助金、キャッシュレス推進事業を実施し、市内事業者の支援に繋げた。
1 補助交付団体・事業
補助交付団体・事業 交付金額 会員数 参加
なまず特産品販売会 684,000円 7 10
よしかわラッピーカード会 380,000円 32 6
吉川団地名店会 144,000円 9 -
一店逸品事業 750,000円 46 6
合 計 1,958,000円 94 22
2 新型コロナウイルス感染症対応の支援
(1) 対応事業支援補助 実施時期: 令和3年4月1日～令和3年5月31日
(2) 事業発展支援補助 実施時期: 令和3年10月1日～12月28日
(3) キャッシュレス決済推進事業 実施時期: 令和3年8月1日～8月25日

区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項)
妥 当 性 対 象 ・ 手 段 有 意 図 役 割 分 担 (行 政 関 与)
業 有 効 性 目 標 達 成 度 成 果 向 上 の 余 地 上 位 施 策 へ の 貢 献 度
価 効 率 性 単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率 コ ス ト 改 善 の 余 地 受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連(点検・確認)

事 業 の 方 針
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 染谷 憲市

二 次 評 価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月20日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6021 02

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基本事項	事務事業名	工業団体支援事業		所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	事前評価責任者	染谷 憲市		根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第7節 活力ある工業の振興		予算科目	一般会計		
	施策小項目	(1)経営の安定化		款	商工費		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	商工振興費		細目	工業団体支援事業
	市まち・ひととし創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	執行方法	補助・負担等 吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	産業振興計画	手段(どのような事業を行うのか)	工業団体に対する情報提供及び事業費の一部補助		
目的	対象(誰を、何を)	・吉川工専工業会 ・東埼玉テクノポリス協同組合		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自主財源で組織運営(吉川工専工業会) ・参加事業所の拡大・経営安定化		手続	60210201 吉川市商工業団体活性化推進事業費交付事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	602102 工業団体支援事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,344	371	228	228	△ 143	906	906
	② 人件費	2,088	1,515	1,515	1,428	△ 87	1,428	1,428
	正職員投入人員	0.27人	0.20人	0.20人	0.19人	△ 0.01人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	2,088	1,515	1,515	1,428	△ 87	1,428	1,428
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,433	1,886	1,743	1,656	△ 230	2,334	2,334	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,433	1,886	1,743	1,656	△ 230	2,334	2,334
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 吉川工専工業会	体	1	1	1	1	1
	小松川工専地域内工業事業所の集合体	体	1	1	1	1	1
活動指標	② 東埼玉テクノポリス協同組合	体	1	1	1	1	1
	東埼玉テクノポリス地域内工業事業所の集合体	体	1	1	1	1	1
成果指標	① 情報提供回数	回	18	18	8	8	8
	工業団体への情報提供回数(総会・幹事会等)	回	18	16	5	8	8
実績	② 補助金交付額	円	228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
	吉川工専工業会への補助金	円	228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
成果指標	① 吉川工専工業会の会員数	事業所	80	80	80	80	80
	毎年度3月31日現在の会員数	事業所	78	79	77	80	80



評価年度	1 補助金交付団体	名称		補助金額	会員数
		吉川工専工業会		228,000円	77
主な取組	2 工業団体への情報提供回数(総会・幹事会等)				
	新型コロナウイルス感染状況により幹事会が2回中止となり、総会が書面決議となった。				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内工業の活性化に取り組む工業団体を支援することは、工業事業者の経営の安定化、雇用の創出等に繋がることから、対象・手段、意図は適切である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内の工業の活性化に向け工業団体を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。			
	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
活動指標	62.50% ★★★ 達成度がやや低い	① 情報提供回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	88.89% ★★★★★ 概ね達成された		
業効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。市内工業団体を支援することは、後期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
業効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 87.80% 減少している 7.26円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 92.20% 若干減少している 15.06円	令和2年度 54.93% 減少している 8.27円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助金交付額 活動指標を単位として換算 単位:円/円	会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。		
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)		機会(プラス要素)		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	工業団体会員数が減少することで、工業の活力が失われ、就労機会が減少してしまう可能性がある。	工業の活力が高まることで、新たな雇用の創出や販路拡大、新たな事業者連携など、活力の高まりに繋がる。			
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日: 令和4年5月31日 一次評価責任者: 染谷 憲市				
	二次評価日	令和4年6月20日				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	説明	二次評価日: 令和4年6月20日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6021 05

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基本事項	事務事業名	経営改善推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	商工費		商工費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			目	商工振興費		経営改善推進事業
	目的	対象(誰を、何を)	市内中小企業者		手段(どのような事業を行うのか)	市内中小事業者の経営状況等の把握を行い、必要となる支援の検討を行う。また、国、県等の制度に関する情報提供を行うとともに、事業承継、異業種連携、BCP等の策定などの各種セミナーを実施する。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210401 吉川市商工会事業費補助金交付事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 405105 経営改善推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	268	228	0	0	△ 228	60	60
	② 人件費		76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費		76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	268	303	76	75	△ 228	135	135	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	268	303	76	75	△ 228	135	135
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内中小企業数	事業所	2,029	2,029	2,029		
	② 経済センサス(事業所数)		2,029	2,029	2,034	2,083	2,083
活動指標	① 開催回数	日	23	23	-		
	② 経営・労働相談開設日数		22	23	-		
成果指標	① 経営革新計画の承認事業所数	件	4	4	4	4	4
	② 経営革新計画の承認を取得した事業所数(東部振興センター)		2	4	0		



評価年度の主な取組

窓口において、市内事業者からの様々な相談を受け、市、県、国の補助の活用や、埼玉県労働相談センターや商工会等へ相談内容を引き継ぐとともに、国の交付金を活用したコロナ関連の各種補助金の活用につなげた。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	窓口等において、市内事業者からの様々な相談を受け、市、県、国の補助の活用や、埼玉県労働相談センターや商工会等へ相談内容を引き継ぐことは、市内中小企業者の経営安定化等につながるため妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	市が市内事業者の様々な相談を行うことは、経営の安定化等に繋がることから、役割分担は適切である。一方で、埼玉県労働相談センターや商工会による各種相談体制もあることから、役割分担について検討する必要がある。		
事業有効性	目標達成度	令和3年度 評価不可	令和1年度 95.65% ★★★★★	令和2年度 100.00% ★★★★★	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 経営革新計画の承認事業所数 50.00% ★★★	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	相談の利用が少ない状況であるため、成果向上の余地がある。中小企業の相談環境として、経営相談を実施することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。		
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 経営革新計画の承認事業所数 減少している	令和1年度 60.65% 減少している	令和2年度 56.65% 減少している	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	直接事業費は、窓口における傾聴等に係る人件費となっている。また、埼玉県労働相談センターや商工会により各種相談が行われていることから見直す必要がある。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善

これまでの改革・改善内容

事業を取り巻く環境やニーズの変化

リスク(マイナス要素)

機会(プラス要素)

経営の改善、創業、起業が進み、市内全体の活性化に繋がる。

行政改革大綱との関連(点検・確認)

事業(一次)方向性

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

経営改善推進事業の経営・労働相談については、相談件数が減少していることから、埼玉県労働相談センターや商工会への引継ぎとし、本事業の中に、融資制度事業、商工会支援事業を統合させ、事業者の経営改善に関係者と連携を図り一体的に取組むものとする。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

本事業と融資制度事業、商工会支援事業を統合させ、事業者の経営改善に関係者と連携を図り、経営改善推進事業として一体的に取組むものとする。

二次評価日 令和4年6月20日

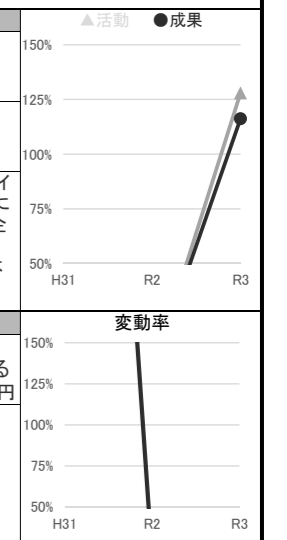
基 本 事 務 事 業 名 観光団体支援事業
所管部署名 産業振興部 商工課 商工観光係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 染谷 憲市
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 商工費 商工費
目 細目 商工振興費 観光振興事業
執行方法 補助・負担等 よしかわ観光協会補助金要綱

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 3,565 1,650 1,073 802 Δ 848 2,965 2,985
② 人件費 19,570 8,104 8,104 8,791 687 8,791 8,791
正職員投入人員 2.53人 1.07人 1.07人 1.17人 0.10人 1.17人 1.17人
正職員人件費 19,570 8,104 8,104 8,791 687 8,791 8,791
会計年度任用職員人件費
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 23,134 9,754 9,177 9,593 Δ 161 11,756 11,776
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 23,134 9,754 9,177 9,593 Δ 161 11,756 11,776
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① よしかわ観光協会会員数 件 115 115 135 140 145
総会時における観光協会会員数 121 123 142
②
③
④
⑤
⑥
⑦
⑧
⑨
⑩
⑪
⑫
⑬
⑭
⑮
⑯
⑰

1 目的
吉川市の観光事業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図り、もって市民の生活、文化及び産業経済の向上発展に寄与する。
2 主な事業
(1)主催事業
事業名 期間 内容
よしかわ観光フォトコンテスト 6/1~8/6 吉川の四季をテーマに写真を募集し、コンテストを実施。応募数95点(昨年比24点増)
フォトカレンダー販売 10/6~ フォトコンテスト入選作品でカレンダー、企業向けカレンダーを作成して販売。
なまず御前特別販売 11/19~12/10 令和3年度産の生酒及び令和2年度産の火入れ酒の予約販売を特別価格で実施。
さくらまつり(ライトアップのみ) 3/24~4/6 ライトアップのみを2年ぶりに実施。
※なまず御前乾杯イベント、バスツアーは新型コロナウイルス感染症の影響により中止
(2)共催事業 実施なし。
(3)後援事業 よしかわマルシェ①6/27②10/24
(4)その他 吉川フェア①7/2~7/4②12/3~12/5
なまりんガチャ、なまりんポロシャツ、インスタグラムの活用

区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項)
妥 当 性 意 図 役 割 分 担 (行 政 関 与)
業 有 効 性 目 標 達 成 度 成 果 指 標 成 果 向 上 の 余 地 上 位 施 策 へ の 貢 献 度
単 位 当 たり コ ス ト 変 動 率 コ ス ト 改 善 の 余 地 受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地
改 革 改 善 今 後 の 方 針 現 状 の ま ま 継 続 改 善 の う え で 継 続 他 の 事 業 に 統 合 廃 止 ・ 休 止 終 了 ・ 完 了



二 次 評 価
今 後 の 方 針 現 状 の ま ま 継 続 改 善 の う え で 継 続 他 の 事 業 に 統 合 廃 止 ・ 休 止 終 了 ・ 完 了
「改 善 の う え で 継 続」の 場 合 の 展 開 方 針 □ 拡 大 □ 手 段 を 改 善 (実 施 主 体 ・ 手 段 の 改 善) □ 縮 小 □ 効 率 化
説 明
二 次 評 価 日 令 和 4 年 6 月 2 0 日

Table with columns for project details: 事務事業名 (雇用対策推進事業), 事業期間 (平成24年度 ~ 未設定), 事業年齢 (9歳), 所管部署名 (産業振興部 商工課 消費労政係), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事前評価責任者 (染谷 憲市), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度), 直接事業費 (有), 会計区分 (一般会計), 科目 (商工費, 商工費), 目 (商工振興費, 労働行政推進事業), 執行方法 (直営), 対象 (市内求職者, 市内事業所), 手段 (求職者対象に就職活動相談, 就職活動セミナーを実施する...), 類似事業 (ヤングキャリアセンター埼玉(県)), 前年度事務事業 (602201 雇用対策推進事業).

Table with columns: 年度 (令和3年度), 主眼 (1 求人情報の発行, 2 内職募集事業所情報, 3 就職活動相談, 4 多様な働き方セミナー, 5 就職活動セミナー, 6 合同就職面接会), 取組 (ハローワーク求人情報: 毎週、市内公共施設・駅に設置... 市内求人情報: 毎月発行。商工会が市内事業所の求人情報を取りまとめ、就労支援情報や内職事業所一覧を掲載した情報誌を発行。... 令和4年1月19日(水) 参加事業所: 12社 参加求職者: 33人 採用: 6人(一般求人3人、障がい者求人3人)

Table with columns: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分), 令和1年度 決算(千円), 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 予算(千円), 令和3年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度 当初(千円), 令和5年度 計画(千円). Includes a bar chart for activity and results.

Table with columns: 事業 (妥当性, 有効性, 効率性), 区分 (対象・手段, 意図, 役割分担), 評価結果 (妥当, 要検討), 判断理由 (特記事項), 令和3年度 評価指標 (目標値), 令和1年度 実績値, 令和2年度 実績値, 令和3年度 単当たりコスト換算指標, 令和1年度 単当たりコスト, 令和2年度 単当たりコスト. Includes line graphs for activity and results.

Table with columns: 区分 (A, B, C, D), 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 目標(見込)値, 令和1年度 実績値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和2年度 実績値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和3年度 実績値, 令和4年度 計画(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値. Includes icons for Sustainable Development Goals.

Table with columns: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 内容 (H22: 市内求人情報の掲載期間の見直しを行い、求人内容の最新情報を提供した。H24: 若年者就職相談開始。H25: 若年者就職相談の受け付け方法を見直し(メール受付)。H29: 合同就職面接会の実施。R1: 内職斡旋情報をホームページに掲載及び市内求人情報と合わせて配布。また、就職相談の相談対象は若年者に限らず、就労希望者とした。), 職業者への就労支援と市内事業所の雇用促進により、就労者の生活の安定と産業の活性化が図れる。

Table with columns: 事業の方針 (今後の方針), 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了, 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化.

Table with columns: 二次評価 (今後の方針), 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了, 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化, 二次評価日 (令和4年6月20日).

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6021 07

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基 本 事 項	事務事業名	住宅改修費補助事業	所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価者	染谷 憲市	事前評価責任者	染谷 憲市
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)	根拠法令等	吉川市住宅改修費補助金交付規則
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款項	商工費
	目的	・市内に自己の居住用に供する住宅を所有し、1年以上住民登録をしているもの。 ・市内住宅改修施工業者。 対象年齢 0 99 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 市民の居住環境の向上と、市内産業の活性化を推進する。 類似事業 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 前年度事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602107 住宅改修費補助事業	手段(どのような事業を行うのか) ・市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う税別20万円以上の工事で、工事費用の10%(上限10万円)を補助する。 ・商業団体と連携し、住宅なんでも相談会を実施する。 主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210901 住宅改修費補助金交付事務 CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法 直営

1 住宅改修費補助制度
 (1)補助額
 補助対象工事費用(税抜)の10%、補助限度額:10万円
 (2)対象住宅
 市内にある個人住宅
 (3)対象工事
 市内事業者により行われる、既存住宅の増築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所・トイレ等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修、塀・門扉等の改修、住宅の省エネルギー化を目的とした改修工事など。
 ※工事額が20万円以上(税抜)であり、市内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うことを条件としている。

2 住宅なんでも相談会(年3回程度の開催を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は1回のみ開催となった)
 (1)開催日:令和3年6月13日
 (2)場所:商工会館
 (3)相談件数:17件

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,098	4,632	4,632	4,573	△ 59	4,632	4,632
	② 人件費	696	1,818	1,818	1,954	136	1,954	1,954
	正職員投入人員	0.09人	0.24人	0.24人	0.26人	0.02人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	696	1,818	1,818	1,954	136	1,954	1,954
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,794	6,450	6,450	6,527	77	6,586	6,586	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,794	6,450	6,450	6,527	77	6,586	6,586	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が住宅改修を支援することは、市民の居住環境向上と市内事業者育成に繋がることから対象・手段・意図は適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が住宅改修を支援することは、地域の安心安全の居住環境に繋がり、市内事業者の活性化に繋がることから、役割分担は適切である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	122.00% ★★★★★ 達成された	① 住宅改修費補助金申請件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	106.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	85.00% ★★★★ 概ね達成された	② 住宅改修工事受注業者数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	95.00% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	申し込み件数が増加傾向となっており、抽選となる割合が高いことから成果向上の余地がある。市内の産業振興につながるため、後期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	変動率	95.46% 若干減少している 123,144.15 円	住宅改修費補助金交付件数 対象指標を単位として換算 単位:円/件	94.87% 若干減少している 106,536.67 円	121.08% 増加している 128,995.20 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助事業であるため、コスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 住宅改修費補助金交付額	円	4,000,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
	住宅改修費補助金を交付した額		3,966,000	4,500,000	4,441,000		
	住宅改修費補助金を交付した件数	件	46	50	50	50	50
活動指標	① 住宅改修費補助金申請件数	件	52	50	50	50	50
	住宅リフォーム相談件数	件	30	30	30	30	30
	住宅なんでも相談会における住宅リフォーム相談件数	件	45	11	17		
成果指標	① 住宅改修費補助対象総額	円	40,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
	補助対象となる工事費の総額		50,922,457	60,017,104	58,363,349		
	住宅改修工事受注業者数	件	20	20	20	20	20
	住宅改修工事を受注した市内事業者数	件	20	19	17		

これまでの改革・改善内容
 住宅改修補助金の申込件数が増加していることから、令和元年度より、公平性の観点を重視し、これまでの先着方式から抽選方式に変更した。また、令和2年度からは、受付可能な件数を増やすため、補助総額を50万円増額した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
 改修ニーズに応えられない場合は、事業者支援と居住環境の向上が進まない可能性がある。住宅の改修が進むことで、市内事業者の安定的な経営に寄与できるほか、安心安全な居住環境に繋がる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 染谷 憲市

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月20日

事務事業名: ふるさと納税推進事業
所管部署名: 産業振興部 商工課 商工観光係
事前評価日: 令和3年9月1日
事業区分: 法定受託事務 自治事務
実施計画の位置付け: 有
市まち・ひととし創生総合戦略との関連: 有

Table with columns: 区分, 区 分, 令和1年度 決算(千円), 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 予算(千円), 令和3年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度 当初(千円), 令和5年度 計画(千円). Rows include ①事業費, ②人件費, ③間接経費, etc.

Table with columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 目標(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値, 令和5年度 計画(見込)値. Rows include ①寄附者数, ②返礼品提供事業者数, etc.

1 ふるさと納税の概況
内容: 寄附実績 1349件 27,419,000円
寄附者: 市内 11件 130,000円
2 ウクライナ緊急人道支援(ふるさと納税による寄附)
内容: 寄附実績 238件 3,600,000円

事業性: 対象・手段, 意図, 役割分担
事業効果: 目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度
事業効率性: 単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地

改革改善: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)

事業の二次評価: 今後の方針, 改善のうえで継続, 拡大, 縮小, 効率化

二次評価: 今後の方針, 改善のうえで継続, 拡大, 縮小, 効率化

基 本 事 業 事 業 名 消費者相談事業
所管部署名 産業振興部 商工課 消費労政係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 染谷 憲市
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 一般会計
執行方法 直営

投資入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 2,402 204 231 220 17 270 270
② 人件費 2,939 4,954 5,513 4,099 △ 855 4,521 4,521
B ⑦ 県支出金 724 275 541 270 △ 5 709 573
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,617 4,883 5,203 4,049 △ 834 4,082 4,218

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市民 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 総人口 73,014 73,217 73,043
① 開催日数 195 193 195 195 195
② 消費生活相談開催日数 190 179 177
③ 相談件数 260 290 290 290 290
④ 年度内に消費生活センターを利用した件数 283 270 248
① 解決件数 260 290 290 290 290
② 年度内に相談が完結した件数(前年度繰越事案を含む) 286 268 249
③ 完結度 95 100 100 100 100
④ 解決件数÷相談件数 101 99 100

消費生活センター
1 開設日 月曜日、火曜日、木曜日、金曜日 受付時間 10時から15時(12時~13時を除く)
2 相談員 消費生活相談員有資格者
3 相談内容
4 相談者年代別件数
5 契約者年代別件数
年代 件数
10代未満 0
10代 2
20代 20
30代 23
40代 44
50代 49
60代 40
70代 44
80代 16
90代 0
不明 10
合計 248

事 業 性 業 効 率 性
区分 評価結果
判断理由(特記事項)
消費生活相談の目的は、消費者と事業者との間に生じている格差(情報の質や量、交渉力、経済力など)を是正することによって、市民の暮らしを守るための支援を行うため妥当である。
② 相談件数 (増加目標指標)
令和3年度 108.85%
令和2年度 93.10%
① 解決件数 (増加目標指標)
令和3年度 110.00%
令和2年度 92.41%
変動率
令和3年度 101.17%
令和2年度 101.22%

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
H23:消費生活センターを設置し、週4日相談日を設けた。
H25:「主任相談員」を配置した。
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化
行政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の次方向性
今後の方針
現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
□ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
□ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月20日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6022 05

事務事業名: 消費者教育啓発事業
事業期間: 平成9年度 ~ 未設定
事業年齢: 24歳
所管部署名: 産業振興部 商工課 消費労政係
事前評価日: 令和3年9月1日
事前評価責任者: 染谷 憲市

Table with 7 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算/決算/増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include ①事業費, ②人件費, ③間接経費, ④コスト対象外, ⑤トータルコスト計, ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with 7 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度目標(見込)値/実績値, 令和2年度目標(見込)値/実績値, 令和3年度目標(見込)値/実績値, 令和4年度計画(見込)値/実績値, 令和5年度計画(見込)値/実績値. Rows include ①市民総人口, ②地域における見守りの目, ③啓発回数(広報), ④広報掲載回数, ⑤出前講座の回数, ⑥出前講座を開催した回数, ⑦市内における消費者被害の発生件数, ⑧吉川警察署が認知した件数, ⑨消費生活センターの相談件数, ⑩消費生活センターで受けた相談件数.

Table with 4 columns: 対象, 内容, 人数. Rows include 民生委員児童委員協議会, 旭小学校, 八子新田自治会, くらしの会, 吉川美南高校, 老人福祉センター利用者, 一般市民, 小学生(1~4年生)と保護者.

Table with 2 columns: 区分, 評価結果. Rows include 対象・手段, 意図, 役割分担(行政関与).

Table with 4 columns: 評価項目, 令和3年度, 令和1年度, 令和2年度. Includes charts for activity and results trends and cost reduction trends.

Table with 2 columns: 改革改善内容, 内容. Rows include これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素) / 機会(プラス要素), 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連(点検・確認).

Table with 2 columns: 今後の方針, 内容. Includes checkboxes for continuation, improvement, consolidation, etc.

Table with 2 columns: 今後の方針, 内容. Includes checkboxes for continuation, improvement, consolidation, etc.

令和3年度 事務事業評価シート No. 7031 02

土木費 / 土木管理費 / 土木総務費

基 本 事 項
事務事業名: 道路台帳整備事業
所管部署名: 都市整備部 道路公園課 管理担当
事前評価日: 令和3年9月1日 事前評価責任者: 木村 克芳
根拠法令等: 道路法
事業区分: 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費: 有 無
予算科目: 一般会計
科目: 土木費 土木管理費
目細目: 土木総務費 道路管理事業
執行方法: 一部委託 道路台帳補正業務委託
手段(どのような事業を行うのか): 道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定、道路法に基づく許可、道路・水路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。

評価年度の主な取組
委託業務名: 道路台帳補正業務委託
金額(円): 25,850,000
主な補正内容: ・道路後退や道路境界が確定したもの
・道路占用許可、公共工事等で測定基図の変更に係るもの
・地番図(公園の分合筆)、航空写真

投資入源
区分: A ①事業費 13,090 9,713 26,011 25,850 16,137 20,033 68,486
②人件費 1,702 985 985 977 △ 8 977 977
正職員投入人員 0.22人 0.13人 0.13人 0.13人 0 0.13人 0.13人
正職員人件費 1,702 985 985 977 △ 8 977 977
会計年度任用職員人件費
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 14,792 10,698 26,996 26,827 16,129 21,010 69,463
B ⑥国庫支出金 0
国補助率
⑦県支出金 0
県補助率
⑧市債 0
⑨その他 0
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 13,090 9,713 26,011 25,850 16,137 20,033 30,000
受益者負担率(⑩÷⑤) 88.50% 90.80% 96.35% 96.36% 95.35% 43.19%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 1,702 985 985 977 △ 8 977 39,463
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

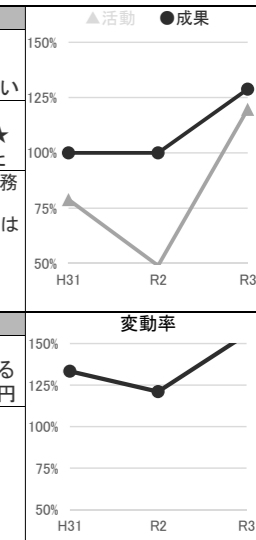
事業性
対象・手段: 妥当
意図: 妥当
役割分担(行政関与): 妥当
評価結果: 令和3年度 119.70% 評価指標(指標性質) 令和1年度 78.85% 令和2年度 49.00%
活動指標: 道路台帳の補正更新件数 (増加目標指標) 達成された
成果指標: 道路台帳補正更新延長 (増加目標指標) 達成された
成果向上の余地: なし
上位施策への貢献度: あり
単位当たりコスト変動率: 増加している
コスト改善の余地: なし
受益者負担適正化の余地: なし

目標設定・実績
指標名(上段): 道路の延長
計算式・説明(下段): 道路の実延長(橋を含み、重用・未供用を除く)
単位: km
令和1年度目標(見込)値実績値: 541.51 541.40
令和2年度目標(見込)値実績値: 541.28 541.41
令和3年度目標(見込)値実績値: 539.95 539.13
令和4年度計画(見込)値: 539.00
令和5年度計画(見込)値: 538.50
活動指標: 道路台帳の補正更新件数 104 100 66 66
市道の認定、廃止、区域変更などの件数 82 49 79
道路台帳閲覧等件数 2,500 2,200 2,200 2,200
道路台帳資料の閲覧交付件数 2,151 2,265 2,231
成果指標: 道路台帳補正更新延長率 37.60% 37.66% 37.72% 50.00%
幅員5.5m以上の道路の延長率 37.60% 37.66% 48.59%

改革改善
これまでの改革・改善内容: 平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行った。平成27年度に公共基準点を日本測地系から世界測地系に移行し、台帳を電子化した。水路台帳の電子化が未実施である。
リスク(マイナス要素): 水路台帳は劣化が酷い紙媒体で、日本測地、世界測地の座標データが混在しているため、必要とする資料の提供に時間が掛かる。
機会(プラス要素): なし。
行財政改革大綱との関連(点検・確認): ①経営的視点: 水路台帳の整備、土地区画整理事業などの進捗により、台帳の補正・更新費用の増額が見込まれる。②市民視点: 道路・水路の境界が未確定の場合、当該道路・水路に接する土地の事業の進捗に影響がある。③SDGs視点: 道路・水路の効率的な窓口業務、各種届出や市各種マップ等を組み合わせたデジタル化を推進する。

事業の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等): 市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。
一次評価日: 令和4年5月31日 一次評価責任者: 高尾 匡

二次評価
今後の方針: □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明: 市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。
二次評価日: 令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 7012 06

土木費 / 土木管理費 / 建築指導費

基本計画関係	事務事業名	既存建築物耐震改修促進事業			所管部署名	都市整備部 都市計画課 建築指導担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-					
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	前田 智			
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等					
	施策	第5節 災害に強いまちづくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策小項目	(5)旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化の支援			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計					
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 建築物耐震改修促進計画			科目	土木費	土木管理費				
	目	対象(誰を、何を)	旧耐震基準の建築物(昭和56年5月31日以前に工事着手した建築物)と居住者			手段(どのような事業を行うのか)	・広報、ホームページ、ポスター掲示、出前講座等による耐震化に関する意識啓発と耐震診断受診の啓発 ・耐震化に関する相談窓口の開設 ・無料簡易耐震診断の実施 ・耐震診断、耐震改修への費用補助				
事項	対象年齢	00	99	全年齢	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	既存建築物耐震改修事業(埼玉県)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70120601	木造住宅簡易耐震診断申込
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	旧耐震基準の建築物を耐震改修することによって、地震による建築物の倒壊を防ぎ、かつ、倒壊による被害から居住者の生命、身体、財産を守ることができる。				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	701206 既存建築物耐震改修促進事業								

評価年度 の 主な 取組	旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談
	1 広報掲載:4月、6月、9月、11月
	2 関係機関への周知依頼:商工課、危機管理課、吉川市商工会
	3 公共施設へのポスター掲示
	4 ダイレクトメール送付:住宅リフォーム申込者、簡易耐震診断実施者
	5 イベントでの周知:減災プロジェクト
6 回覧配布(1,600枚)	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)					
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地震時に倒壊危険度が高い建築物を対象とすることは妥当であり、また、市民の耐震化に関する意識向上や耐震改修の促進を図れるよう耐震化に関する啓発や耐震改修等への費用補助を行うことは妥当である。					
事業性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・建築物の耐震改修の促進については、法律に国、地方公共団体、市民等の努力義務が定められているため市が事業を行うことは妥当である。 ・旧耐震基準の建築物の耐震改修を促進し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守ることが、市の責務のため妥当である。					
業	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果	
		活動指標	16.67% ★	① 簡易耐震診断件数	26.67% ★	16.67% ★		150% 125% 100% 75% 50%
業	成果指標	成果指標	0% ★	① 耐震改修補助金交付件数	66.67% ★★★	33.33% ★★	H31 R2 R3	
		達成度がかなり低い	(増加目標指標) 達成度がかなり低い		達成度がかなり低い	達成度が低い		
業	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・住宅の耐震化に関する意識の啓発や知識の普及、情報の提供などを行うことにより、市民が住宅耐震化の重要性について理解し、関心を高めることにより成果向上の余地はある。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・旧耐震基準の建築物の耐震化を図ることは、地震が発生したときに市民の生命、身体、財産を守ることになり、吉川市総合振興計画後期基本計画の重点施策である「災害に強いまちづくり」への貢献度は高い。					
業	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		減少している	54.43% 減少している 227,991.60 円	簡易耐震診断件数	308.86% 増加している	182.72% 増加している		150% 125% 100% 75% 50%
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動を単位として換算 単位:円/件 229,251.63 円 418,882.60 円				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・当事業は、市民が耐震改修を行った際の補助金の支出が主な経費であるため、市民が住宅耐震化への関心が高まれば、補助制度の有無にかかわらず耐震化が促進されるので、コスト削減の余地はある。 ・耐震改修等の費用補助は、耐震改修等に要した費用の一部補助であり、また、補助制度は県内市町村と同等程度であるため、受益者負担金の適正化の余地はない。						

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	828	352	16	13	△ 340	1,484	1,484
	② 人件費	1,006	1,742	1,742	1,127	△ 615	1,127	1,127
	正職員投入人員	0.13人	0.23人	0.23人	0.15人	△ 0.08人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	1,006	1,742	1,742	1,127	△ 615	1,127	1,127
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,834	2,094	1,758	1,140	△ 954	2,611	2,611
特定財源	⑥ 国庫支出金	338	150	546	150	△ 150	546	546
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,496	1,944	1,212	1,140	△ 804	2,065	2,065
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

改革改善	これまでの改革・改善内容	・木造住宅の耐震についての出前講座を開設した。H30年度より旧耐震基準の木造住宅の所有者にダイレクトメールの発送を開始した。 ・市民まつりにおいて埼玉県建築士会越谷支部吉川部会との合同による無料耐震診断会を開設した。 ・耐震診断や耐震改修に対する費用負担の支援を図るため、H22年度に補助制度を開設し、H25年度に補助金拡充を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	・居住者が震災対策を自らの問題として認識し取り組むことが必要であるが、高齢化世帯など、次の世代が継続して居住する見込みがないことから、多額の費用を要する耐震改修が進んでいない。 ・事前に無料簡易耐震診断によりおおよその改修範囲を予想でき、必要最小限の改修を提案することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・耐震改修事業を促進することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体、財産を守るとともに、安全・安心な住環境の形成に繋がり、よって市民満足度が向上するものである。

目標設定	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
実績	活動指標	① 全市民 (住基人口:日本人+外国人)	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		②						
	成果指標	① 簡易耐震診断件数	件	30	30	30	10	10
		② 耐震診断、耐震改修の啓発	回	8	8	8	9	9
実績	活動指標	③						
		④ 広報掲載、ダイレクトメール、耐震相談会の開催等の回数	回	8	4	10		
	成果指標	① 耐震改修補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
		② 耐震改修補助金を交付した件数	件	2	1	0		
実績	成果指標	③ 耐震診断補助金交付件数	件	3	3	3	3	3
		④ 耐震診断補助金を交付した件数	件	3	0	0		

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日



基	事務事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理担当	
	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定	事業年齢	37歳	事前評価日	令和3年9月1日
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市まちづくり整備基準条例	
	基本計画関係	まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
事	対象(誰を、何を)	(直接の対象)道路後退用地部分及びその所有者(最終的な対象)市民		予算科目	一般会計	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	道路幅員が確保され生活道路を整備することにより、安全に通行できる。		科目	土木費	
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	道路橋りょう総務費	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 道路後退用地採納者への補助	

評 価 年 度 の 主 な 取 組	取得の原因	件数	面積	備考
	寄付採納	46件	880.73㎡	
	開発による	1件	246.00㎡	市道2-1818号線
	自主採納	5件	105.71㎡	
合計		52件	1232.44㎡	
項目	項目	件数	合計金額	備考
	分筆助成金	38件	9,462,000円	共有名義=1件
	用地購入費	31件	2,920,561円	
	物件補償費	7件	2,937,077円	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	12,658	11,986	18,476	15,334	3,347	15,106	16,415
	② 人件費	5,879	1,060	1,060	1,428	367	1,428	1,428
	正職員投入人員	0.76人	0.14人	0.14人	0.19人	0.05人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	5,879	1,060	1,060	1,428	367	1,428	1,428
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,537	13,047	19,536	16,761	3,715	16,534	17,843	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	18,537	13,047	19,536	16,761	3,715	16,534	17,843	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市まちづくり整備基準条例第8条及び吉川市道路用地補償規則に基づき、市が事業者等に補償等を行う。宅地開発に伴って道路後退をする場合に、その用地を提供する土地所有者に対して補償等を行うこと、また、道路幅員の確保が図られるという意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
業 有 効 性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市まちづくり整備基準条例の目的を達成するために、市が、道路後退をした土地所有者に、その対価として助成や補償を行うことは妥当である。		
	目標達成度	種別 活動指標 ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 分筆助成金 (増加目標指標)	令和1年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和2年度 91.18% ★★★★★ 概ね達成された
業 有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	宅地開発に伴い発生する道路後退であるため計画性はないが、道路幅員が確保できるため、成果の向上は図れる。第5次吉川市総合振興計画の「快適な道路網の充実」への貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 104.81% 若干増加している 441,086.79円	単位当たりコスト換算指標 分筆助成金 活動指標を単位として換算 単位：円/件 147.37% 増加している 529,624.11円	令和1年度 79.46% 減少している 420,857.45円	変動率 150% 100% 75% 50%
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、これ以上のコスト削減は難しい。道路後退用地の寄付採納者に対する補償であり、受益者負担の余地はない。		
改 善 性	これまでの改革・改善内容	平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、実施している。吉川市道路用地補償規則の一部を改正し、平成29年4月1日から自主的な採納なども補償等の対象としている。			
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 道路用地の寄付等申請受理に対し、道路後退舗装を含む道路整備が追いつかない。	機会(プラス要素) なし。		
改 善 性	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	① 経営的視点: 助成金額や補償額については、基準によって算出しているため、コスト改善は難しい。 ② 市民視点: 生活道路が拡幅、整備されることは、利便性の向上や安全な通行につながる。 ③ SDGs視点: 自主採納を促進し、指定市道の整備につなげる。			

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	翌年度4月1日現在の総人口			73,014	73,217	73,043		
	道路の延長		km	541.51	541.40	539.95	539.00	538.50
活 動 指 標	② 道路の実延長(道路+橋梁の合計)			541.28	541.41	539.13		
	① 分筆助成金		件	35	34	35	35	35
	分筆助成金を支払った件数			35	31	38		
成 果 指 標	② 用地補償費		件	32	39	37	37	37
	用地補償費を支払った件数			28	24	31		
	③ 物件補償費		件	8	10	8	8	8
成 果 指 標	物件補償費を支払った件数			5	3	7		
	① 採納申請件数①		件	35	40	38	38	38
	採納申請を受理した件数			59	42	52		
成 果 指 標	② 採納申請件数②		件	32	39	37	37	37
	採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数			35	24	37		

今 後 の 方 針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	
一次評価日	令和4年5月31日
一次評価責任者	高尾 匡
今 後 の 方 針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	
二次評価日	令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート No. 7032 03

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

事務事業名: 道路維持補修事業
所管部署名: 都市整備部 道路公園課 工務担当
事前評価日: 令和3年9月1日
事業区分: 法定受託事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し
直接事業費: 有
予算科目: 土木費
執行方法: 一部委託

投資入資源表
区分: A, B, C, D
項目: ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度予算(千円), 令和3年度決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円)

目標設定実績表
区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標
指標名(上段): 市道の延長, 道路の実延長(重用・未供用を除く), 全市民, 市民が道路を快適・安全に利用できるようになる
計算式・説明(下段): 市道の延長, 道路の実延長(重用・未供用を除く), 全市民, 市民が道路を快適・安全に利用できるようになる
令和1年度目標(見込)値実績値, 令和2年度目標(見込)値実績値, 令和3年度目標(見込)値実績値, 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値

評価年度の主眼組
1 需用費 12,991,275円
2 委託料 30,354,781円
3 工事請負費 90,943,287円
表: 種別, 概要, 実施額(円)
種別: 消耗品費, 道路施設修繕料, 委託料, 清掃委託料, 測定委託料, 除草委託料, 道路安心安全パトロール, 樹木剪定業務委託
概要: 89,100, 道路施設修繕33箇所, 駅前広場他, FWD調査, 主要幹線道路他
実施額(円): 89,100, 12,902,175, 6,944,581, 3,520,000, 17,123,700, 2,750,000, 16,500

事業性評価表
区分: 妥当性, 有効性, 効率性
評価結果: 妥当, 意図, 役割分担, 目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 単当たりコスト, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地
判断理由(特記事項): ・道路の補修が必要な箇所は、市内随所で発生しており、道路パトロールを実施しながら補修の必要な危険箇所の早期発見に努めている。修繕については、応急対応として、職員による補修を実施した工事が必要な箇所については、単価契約等により対応しており、手段については妥当である。
・維持補修の必要な箇所の早期発見と対応に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。
・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。
変動率: ①道路パトロールの日数, ①道路補修要望等処理率

改革改善表
改革改善内容: これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素): 高度成長期の構築された道路施設の多くは耐用年数を超えていることから、道路の維持補修を求める要望が多数寄せられている。
機会(プラス要素): ①経営的視点...道路補修を行うことで道路管理瑕疵事故を未然に防ぐ必要があるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。②市民視点...道路の機能の維持は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。③持続可能性視点...道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。

事業の二次評価
今後の方針: 現状のまま継続
改善のうえで継続の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等):
一次評価日: 令和4年5月31日
一次評価責任者: 高尾 匡

二次評価
今後の方針: 現状のまま継続
改善のうえで継続の場合の展開方針: 拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化
説明:
二次評価日: 令和4年6月22日

基 本 事 業 事 業 名 交通安全施設整備事業
所管部署名 都市整備部 道路公園課 工務担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 木村 克芳
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 一般会計
科目 土木費
細目 道路橋りょう費
道路維持費
交通安全施設整備事業
執行方法 一部委託 工事発注等

投資入源
区分 区分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 26,242 21,235 26,126 26,120 4,884 15,100 15,100
② 人件費 8,509 3,408 3,408 4,283 875 4,283 4,283
正職員投入人員 1.10人 0.45人 0.45人 0.57人 0.12人 0.57人 0.57人
正職員人件費 8,509 3,408 3,408 4,283 875 4,283 4,283
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 34,750 24,644 29,534 30,403 5,759 19,383 19,383
B ⑥ 国庫支出金 5,500 3,737 10,450 10,450 6,713 0 0
国補助率 11/20 11/20 11/20 11/20
⑦ 県支出金 0
県補助率 0
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 29,250 20,907 19,084 19,953 △ 954 19,383 19,383
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 市道利用者 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 総人口 73,014 73,217 73,043
活動指標 ① 路面標示の工事実施延長 m 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500
路面標示の新設・修繕を実施した延長 2,720 2,057 1,991
② 道路反射鏡工事実施箇所数 箇所 10 10 10 10 10
道路反射鏡の新設・修繕箇所数 14 18 7
成果指標 ① 交通事故数 件 200 170 165 160 155
市内で発生した人身事故数 178 152 128
② 死亡者数 人 0 0 0 0 0
市内で発生した交通事故による死亡者数 1 4 0

交通安全施設整備事業 26,119,586円
1 需用費 2,095,500円
種別 概要 実施額(円)
道路反射鏡修繕 5箇所(撤去含) 605,000
安全施設修繕 10箇所(撤去含) 1,490,500
2 工事請負費 24,024,086円
種別 概要 実施額(円)
ゾーン30 19,175,200
通学路対策 市道1-120号線 グリーンベルト 317,900
通学路対策 市道1-120号線 ガードレール 998,800
道路反射鏡新設 2基 533,500
道路橋りょう工事単価契約 単価契約3件 2,998,686
合計 24,024,086

事業性 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政間) □ 妥当 □ 要検討
有効性 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 132.72% ① 路面標示の工事実施延長 181.31% 137.13%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果指標 122.42% ① 交通事故数 111.00% 110.59%
★★★★★ 達成された (減少目標指標) ★★★★★ 達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
効率性 単位当たりコスト変動率 令和3年度 127.47% 増加している 15,271.53円
路面標示の工事実施延長 評価不可 93.76% 若干減少している
活動指標を単位として換算 単位:円/m 12,777.16円 11,980.43円
コスト改善の余地 □ あり □ なし
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし

改革改善
これまでの改革・改善内容 吉川警察署等と連携し、市の出来る交通安全施設整備については、ゾーン30の導入を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
行財政改革大綱との関連(点検・確認) ①経営的視点...路面標示の範囲を拡大することは、市民の生命身体を守るために必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。
②市民視点...交通規制を補完する路面標示などもあり、市民の関心も極めて高い。
③持続可能性視点...道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。

事業の一次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 高尾 匡

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7032 01

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路新設改良費

基 本 的 事 業	事務事業名	道路改良事業				所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)				
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
本 計 画 の 関 係	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予算科目	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	土木費		道路橋りょう費		
事 目 的 的 事 業	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民				手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	道路の幅幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他幅幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	主要な生活道路を整備することにより、地域の利用者が安全に通行できる。									
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画街路整備事業									
項	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703201 道路改良事業				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320101 道路改良工事				
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	直営				

評 価 年 度 の 主 な 取 組	道路改良事業費 29,921,100円		
	1 委託料 18,150,000円		
	委託名	委託場所	委託費(円)
	三郷料金所SIC関連道路詳細設計等業務委託	三輪野江	18,150,000
2 工事請負費(道路改良工事費) 11,771,100円			
工事名	工事場所	工事費(円)	工事延長(m)
市道1-401号線道路改良工事	上内川	11,771,100	125.6

事 業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・当事業は、幹線道路や主要生活道路の改良を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、対象・手段は妥当である。 ・交通量の多い道路や通学路などの整備を行い、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	10,388	31,777	31,486	29,921	△ 1,856	136,563	117,000
	② 人件費	696	833	833	1,202	369	1,202	1,202
	正職員投入人員	0.09人	0.11人	0.11人	0.16人	0.05人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	696	833	833	1,202	369	1,202	1,202
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,084	32,610	32,319	31,123	△ 1,487	137,765	118,202	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0	27,500	10,000
	国補助率						1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	5,900		28,300	26,800	26,800	77,900	50,500
⑨ その他		3,553			△ 3,553			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,184	29,057	4,019	4,323	△ 24,734	32,365	57,702	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

業 評 価	有効性	目標達成度	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 道路改良地区 (増加目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	上り施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 道路改良工事延長 (増加目標指標)	240.60%, ★★★★★ 達成された	121.40%, ★★★★★ 達成された		
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	95.44% 若干減少している 31,123,340.00円	道路改良工事発注件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	14.88% 減少している 5,541,911.00円	588.42% 増加している 32,609,940.00円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。 ・市道は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。				

目 標 設 定	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
	対象指標	① 未改良道路延長	km	241	242	240	240	240
実 績	活動指標	① 道路台帳調書の未改良道路の延長	km	240	240	238	240	240
		② 市道利用者	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	成果指標	① 道路改良地区	地区	1	1	1	1	1
		② 道路改良工事(舗装新設は除く)を行った地区	地区	2	1	1	1	1
	成果指標	① 道路改良工事発注件数	件	1	1	1	1	1
		② 道路改良工事を発注した件数(付帯工事除く)	件	2	1	1	1	1
成果指標	①	道路改良工事延長	m	50	50	50	50	50
		道路改良工事(舗装新設工事含)の延長	m	120	606	126	50	50

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・ガスや上下水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行っている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	・国や県が行う事業や区画整理事業に伴う周辺市道の整備、また、議会での請願や地元要望が多く寄せられている。 ・新たな道路用地を必要とする工事については、地元の協力を求める。
		機会(プラス要素)	・経営的視点…道路改良を行うことで、地域間の移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ・市民視点…道路の幅幅や、舗装の新設は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ・持続可能性視点…道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和4年6月22日		

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7032 04

土木費 / 道路橋りょう費 / 橋りょう維持費

基本計画関係	事務事業名	橋りょう長寿命化事業				所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当			
	事業期間	平成25年度	～	未設定	事業年齢	8歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳
基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第3節 快適な道路網の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)道路の維持管理の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分	一般会計		
事業項目	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				科目	土木費		道路橋りょう費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				目細目	橋りょう維持費		橋りょう維持補修事業	
	対象	(直接の対象) 市道の橋長2.0m以上の橋梁 (最終的な対象) 橋りょうを利用する市民				手段 (どのような事業を行うのか)	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。			
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	橋梁の利用者が安全に利用できる。								
	対象年齢	00	99	全年齢						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320402 橋梁点検業務委託			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703204 橋りょう長寿命化事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	10,868	12,375	47,669	45,277	32,902	41,163	70,000
	② 人件費	2,553	1,515	1,515	1,879	364	1,879	1,879
	正職員投入人員	0.33人	0.20人	0.20人	0.25人	0.05人	0.25人	0.25人
	正職員人件費	2,553	1,515	1,515	1,879	364	1,879	1,879
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,420	13,890	49,184	47,156	33,266	43,042	71,879	
B	⑥ 国庫支出金	5,500	5,500	22,550	22,550	17,050	21,065	33,000
	国補助率	11/20	11/20	11/20	11/20		11/20	11/20
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	4,000	5,600	12,800	11,500	5,900	7,300	8,100
	⑨ その他					0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,920	2,790	13,834	13,106	10,316	14,677	30,779
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
対象指標	①	橋梁数	橋	164	164	164	164	164	
		橋梁2.0m以上の橋(架替等で2.0m未満となったものは除く)		164	164	164			
		橋梁利用者		74,484	74,771	73,514	73,756	74,372	
活動指標	①	橋梁の点検調査実施数	橋	-	-	44	60	60	
		橋梁2.0m以上の橋で点検調査を実施した数(5年毎実施)		-	-	44			
	②	橋梁の修繕数	橋	3	4	1	1	1	
		橋梁の修繕工事を実施した数		3	1	1			
	成果指標	①	橋梁長寿命化実施率	%	13	15	14	14	15
			橋梁長2.0m以上の橋のうち健全である橋梁/橋梁数×100		13	13	14		
②		橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	21	25	23	24	25	
		橋梁の修繕・架替実施済橋梁数		21	22	23			

評価年度	橋りょう長寿命化事業 45,277,000円
	1 委託料 20,625,000円
	2 工事請負費 24,652,100円

種別	実施額(円)	概要	橋の名称(所在)
市道2-304号線無名橋27補修設計業務委託	3,300,000	1橋補修設計	無名橋27(吉川)
吉川市道路橋点検業務委託	17,325,000	44橋点検	

種別	実施額(円)	概要	橋の名称(所在)
市道2-103号線開橋補修工事	24,652,100	1橋補修	開橋(関)※付帯工事含

3 診断判別橋梁数(令和4年3月現在)※橋梁数は点検時のもので、点検以降補修を行ったものは数値に反映していない

区分	橋梁数	定義	区分	橋梁数	定義
I 健全	62	機能に支障が出ていない状態	III 早期措置段階	7	機能に支障が出る可能性があり早期に措置を講ずるべき状態
II 予防措置段階	95	機能に支障はないが、予防保全観点から措置を講じるのが望ましい状態	IV 緊急措置段階	0	機能に支障が出ている。又は生じる可能性が高く緊急的に措置を講ずるべき状態

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
			評価結果	令和1年度	令和2年度	変動率
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が管理する橋長2m以上の橋梁について、道路法において5年に1度の近接目視点検が義務付けられており、計画的に点検及び修繕を実施していくものであり、手段については妥当である。 修繕が必要な箇所を早期発見に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路法では、橋梁の管理はその橋梁の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。市が建設した橋梁、または市が引き継いだ橋梁の維持管理は、市の責務であり妥当である。 橋梁が適正に通行できるように、定期的に点検を行い、点検結果をもとに修繕を実施することは、市の責務であり妥当である。			
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数			
事業性	目標達成度	種別	令和3年度	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00%	評価不可	評価不可	
	成果指標	① 橋梁の点検調査実施数 (増加目標指標)	★★★★★ 達成された	100.00%	88.00%	150% 125% 100% 75% 50%
		② 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数 (増加目標指標)	★★★★★ 達成された	100.00%	88.00%	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後においては橋梁数の大幅な増加は見込まれないが、高度経済成長期に建設された橋梁が経年劣化していく中で、定期的な点検を行い、計画的に修繕していくことで成果向上を図ることができる。 橋梁は生活を営む上で必要不可欠なものであり、橋梁長寿命化は上位施策である維持管理の充実に貢献できる。			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	橋梁の修繕・架替実施済橋梁数				
事業性	単位当たりコスト変動率	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度 324.74% 増加している 2,050,243.48 円	令和1年度 20.17% 減少している 639,057.05 円	令和2年度 98.79% 若干減少している 631,354.55 円	変動率 150% 125% 100% 75% 50%
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、工法や補修内容を的確に選択し、コスト改善を図っていく余地がある。 橋梁の維持管理は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革	これまでの改革・改善内容	橋梁の維持には多額の費用が必要となるため、橋梁の必要性を検討し、補修を行う必要がある。 専門的な知識・技術・経験を有する職員の不足。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 橋梁の老朽化が進んでいることから、修繕や補修を行わなければならない現状である。また、維持管理を適切に実施するためには、安定した財源の確保も課題である。 機会(プラス要素) 橋梁の老朽化の進行に伴い費用の増大が見込まれるため、市の財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点…市域を移動するために不可欠な施設であり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点…市域に水路や河川が存在する限り、当該事業が終了することはない。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業の次方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	計画的に長寿命化率を向上させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考に必要がある。 経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力向上に努める。
	二次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 高尾 匡

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	計画的に長寿命化率を向上させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考に必要がある。 経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力向上に努める。
	二次評価日	令和4年6月22日

Table with project details including: 事務事業名 (都市計画決定・変更事業), 所管部署名 (都市整備部 都市計画課 都市計画担当), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事業区分 (自治事務), 事業期間 (昭40年度 ~ 未設定), 事業年齢 (56歳), 根拠法令等 (都市計画法, 吉川市地区計画の案の作成手続きに関する条例), 直接事業費 (有), 予算科目 (都市計画総務費), 執行方法 (一部委託).

Table with financial data for investment and resources. Columns include: 区分, 区 分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度予算(千円), 令和3年度決算(千円), 増減額(千円), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include: A ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計, B ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額, C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with performance indicators. Columns include: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度目標(見込)値, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include: ① 都市計画区域(市全域), ② 市の都市計画区域の面積(市の面積), ③ 全市民, ④ 翌年度4月1日の総人口, ⑤ 都市計画の案の作成, ⑥ 都市計画の案を作成した件数(県、他課含む), ⑦ 都市計画審議会の開催, ⑧ 都市計画審議会の開催回数, ⑨ 説明会等の開催, ⑩ 都市計画決定・変更に係る説明会等を開催した回数, ⑪ 都市計画決定・変更の告示, ⑫ 都市計画決定・変更を告示した件数(県、他課含む), ⑬ 都市計画審議会からの答申, ⑭ 都市計画審議会からの答申件数.

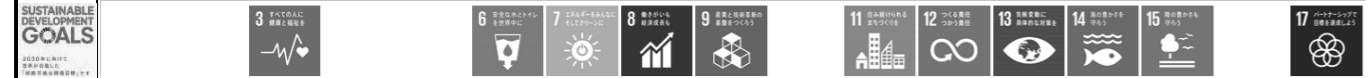


Table with evaluation history. Columns include: 回数, 開催日, 出席委員数. Rows include: 第36回 (令和3年8月26日, 11名), 第37回 (令和3年11月26日, 10名), 第38回 (令和4年1月20日, 11名). Content includes: 都市計画審議会開催状況(委員11名), 都市計画基礎調査.

Table with evaluation results and trends. Columns include: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Rows include: 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担), 有効性 (目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 効率性 (単位当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地). Includes a line graph showing trends from H31 to R3.

Table with reform and improvement content. Columns include: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Content includes: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行政改革大綱との関連(点検・確認).

Table with future directions and evaluation. Columns include: 今後の方針, 事業(一次評価)の展開方針, 二次評価日. Content includes: 現状のまま継続, 改善のうで継続, 他事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation details. Columns include: 二次評価日. Content includes: 令和4年6月22日.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 7033 01

土木費 / 都市計画費 / 公園費

Table with project details: 公園維持管理事業, 所管部署名 都市整備部 道路公園課 公園緑地担当, 事前評価日 令和3年9月1日, 事前評価責任者 木村 克芳, etc.

Table with financial data: 区分, 区 分, 令和1年度 決算(千円), 令和2年度 決算(千円), 令和3年度 予算(千円), 令和3年度 決算(千円), etc.

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, etc.

Table with evaluation items: 1 公園等管理報償費 9,059千円, 2 光熱水費 電気 7,369千円, 3 公園施設等修繕料 遊具、施設等 1,143千円, etc.

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業 有 効 性, 業 効 率 性, etc.

Table with reform and improvement content: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素), etc.

Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, etc.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明, 二次評価日 令和4年6月22日, etc.

基 本 事 項

事務事業名	都市計画街路整備事業				所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当			
事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	木村 克芳
関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	都市計画法(昭和43年6月15日)			
まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
施策	第3節 快適な道路網の充実				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度			
施策小項目	(1)幹線道路の整備				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計			
市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	土木費 都市計画費			
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営			
目的	(直接の対象)都市計画道路 (最終的な対象)都市計画道路を利用する市民				手段 (どのような事業を行うのか)	道路の新設や拡張など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	都市計画道路が整備され、交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できる。								
対象	対象年齢 00 99 全年齢				類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 道路改良事業			
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 道路改良事業					主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70320206 道路築造工事(国庫補助事業)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	301,946	347,970	443,462	437,319	89,349	354,057	249,735
	② 人件費	8,199	6,892	6,892	7,138	246	7,138	7,138
	正職員投入人員	1.06人	0.91人	0.91人	0.95人	0.04人	0.95人	0.95人
	正職員人件費	8,199	6,892	6,892	7,138	246	7,138	7,138
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	310,145	354,863	450,354	444,457	89,595	361,195	256,873	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	22,696	38,264	56,200	46,439	8,175	116,526	60,000
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	243,800	273,000	347,500	342,400	69,400	214,100	144,000
⑨ その他	15,512	15,142	23,824	23,908	8,766	5,121		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	28,137	28,457	22,830	31,710	3,254	25,448	52,873	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
対象指標	① 都市計画道路延長	m	23,550	23,550	23,550	23,550	23,550	
	都市計画道路決定済の総延長		23,550	23,550	23,550			
②	市道利用者	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372	
	総人口		73,014	73,217	73,043			
活動指標	① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)	%	70	87	89	95	100	
	執行費事業費/総事業費		78	83	92			
実績	① 都市計画道路整備率	%	74	74	74	74	77	
	整備済延長/都市計画決定延長		74	74	74			
	② 道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)		m ²	8,996	8,996	8,996	8,996	8,996
	用地買収済面積			8,995	8,996	8,996		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	都市計画街路整備事業 437,319,146円		3 負担金補助及び交付金 142,392,200円 越谷吉川線街路整備事業費負担金(人道ボックス分含) 75,417,600円 三郷山線街路整備事業費負担金 15,286,200円 三郷吉川線街路整備事業費負担金 51,626,400円 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 48,000円 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 14,000円 4 補償補填及び賠償金 2,123,574円 5 普通旅費 29,772円 ※R2から繰り越し分を含む ※R4へ繰り越し分除く	
	1 委託料 10,566,600円			
	委託名	委託費(円)		概要
	(都)越谷吉川線修正設計・積算技術業務委託	2,640,000		修正設計・積算技術支援一式
	(都)越谷吉川線用地幅杭設置測量業務委託	250,800		用地幅杭設置一式
	(都)越谷吉川線地盤変動影響事前調査委託	1,012,000		事前調査一式
	(都)越谷吉川線工事監督支援業務委託	6,663,800		監督支援業務一式
	2 工事請負費 282,207,000円			
	工事名	工事費(円)		概要
	(都)越谷吉川線整備工事(上部工・護岸工)	160,246,400		上部工一式 護岸工一式
	(都)越谷吉川線整備工事(道路工)	57,163,700		道路工一式
	(都)越谷吉川線整備工事(道路工)付帯工事	1,903,000		転落防止柵一式 植栽工一式
	(都)越谷吉川線整備工事(水路工)	14,000,000		水路切り直し工一式
	(都)越谷吉川線整備工事(水路工)付帯工事	990,000		ブロック塀撤去一式
(都)越谷吉川線整備工事(水路工)その2	47,903,900	水路切り直し工一式		

業 務 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	意 図	役割分担(行政関与)					
業 務 評 価	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・街路事業は、計画的なまちづくりの基礎をなすものとされており、都市計画事業として整備する。 ・幹線道路である都市計画道路の整備は、公共交通網の構築や円滑な交通が図られることから、妥当である。 ・市内の渋滞の緩和が期待されることから、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・都市計画道路は道路法の道路であり、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。				
	業 務 評 価	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)		令和1年度	令和2年度
有 効 性	活動指標	103.60%	① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)		110.61%	95.10%		
業 務 評 価	成果指標	100.00%	(増加目標指標)		★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	100.00%	① 都市計画道路整備率		100.00%	100.27%	
業 務 評 価	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	★★★★★ 達成された	(増加目標指標)		★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
	上 位 施 策 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・他の都市計画道路整備事業に合わせ、一体的な整備を図り、交通機能・市街地形成機能・空間機能が発揮される。 ・総合振興計画で位置づけ、国や県が行う事業に関連し進めている事業である。					
		単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	令和3年度 112.75%	単位当たりコスト換算指標		令和1年度 139.97%	令和2年度 107.04%	
	受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	増加している 4,820,579.67円		都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)		増加している 3,994,138.60円 若干増加している 4,275,454.70円	
受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/%		・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることが出来る。 ・道路は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。				
受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・道路は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	都市計画道路の整備は、国の補助金を活用している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点・・・都市計画道路を整備することで、近隣自治体への移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点・・・主要幹線道路の整備は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点・・・道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。

事業の二次評価(方向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	高尾 匡	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 事 業 項 目	事務事業名	減災対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	荒川 泰弘				
	根拠法令等	災害対策基本法、災害対策基本法施行令			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	施策	第5節 災害に強いまちづくり			予算科目	一般会計			
	実施計画の位置付け	(1)危機管理体制の充実			会計区分	消防費			
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	科目	消防費			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	地域防災計画	目細目	減災費			
	目的	対象(誰を、何を)	市職員、関係機関、全市民、事業所など			執行方法	直営		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・事業を実施することで市民や防災・減災関係機関、事業所等が一体となり災害対策体制を構築し、災害に備えることができる。 ・災害が発生したときに、迅速かつ有効な応急対策活動を行うことができる。			手段(どのような事業を行うのか)	・防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂する。 ・災害用備蓄物資を整備する。 ・民間団体などと災害時応援協定を締結する。 ・防災・減災意識の向上を目的とした講演会を実施する。 ・総合防災訓練(減災プロジェクト)を実施する。			
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	国民保護等危機対策事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50210401 地域防災計画の改訂		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	502104 減災対策事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	戦略3 市民との協働		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度		
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)		
A トータルコスト	①事業費	11,288	63,551	21,047	17,741	△ 45,810	7,283	6,845		
	②人件費		30,863	39,006	39,006	31,258	△ 7,748	31,258	31,258	
		正職員投入人員		3.99人	5.15人	5.15人	4.16人	△ 0.99人	4.16人	4.16人
		正職員人件費		30,863	39,006	39,006	31,258	△ 7,748	31,258	31,258
	会計年度任用職員人件費						0			
③間接経費(加算)				676	662	662	640	640		
④コスト対象外(除外)						0				
⑤トータルコスト計(①+②+③-④)		42,150	102,557	60,729	49,661	△ 52,896	39,181	38,743		
B 特定財源	⑥国庫支出金		46,123	11,340	10,807	△ 35,316				
	国補助率		1	1	1					
	⑦県支出金					0				
	県補助率									
⑧市債		8,500			△ 8,500					
⑨その他					0					
⑩受益者負担額(使用料・手数料等)					0					
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	42,150	47,934	49,389	38,854	△ 9,080	39,181	38,743		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①市職員	人	417	415	419	424	429
	市職員(臨時職員を含まない)		414	417	419		
	②全市民	74,484	74,771	73,514			
	総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	①避難所開設運営マニュアルの会議の回数	回	-	-	2	6	6
	避難所開設運営マニュアル策定検討会議の開催回数		5	7	1		
	②市公式アプリの周知	回	-	-	1	35	35
市公式アプリの周知した回数	-		-	0			
成果指標	①避難所開設運営マニュアルの策定数	数	-	-	3	5	7
	避難所開設運営マニュアルを整備した避難所の数		0	1	3		
	②市公式アプリの利用者数	数	-	-	100	500	1,000
市公式アプリを利用している人数	-		-	0			

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS	1 1000	3 1000
-------------------------------	--------	--------

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 災害用備蓄物資等購入 【令和3年度の主な購入品目】	3 地域防災計画の改定 関係法令の改正や埼玉県地域防災計画の改定を踏まえて、地域防災計画を改定した。										
	<table border="1"> <tr><td>アルファ米</td><td>4,000食</td></tr> <tr><td>保存水(2ℓ)</td><td>1,920本</td></tr> <tr><td>保存水(500ml)</td><td>2,016本</td></tr> <tr><td>ポータブルバッテリー</td><td>19台</td></tr> <tr><td>気化式冷風機</td><td>31台</td></tr> </table>	アルファ米	4,000食	保存水(2ℓ)	1,920本	保存水(500ml)	2,016本	ポータブルバッテリー	19台	気化式冷風機	31台	【主な改正内容】 ・避難情報の改正 ・避難勧告と避難指示を一本化するとともに、避難行動の分類等を改正した。 ・埼玉県地域防災計画の改定を踏まえた主な修正 ・避難所での新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策や南海トラフ地震への対応措置計画を盛り込んだ。
	アルファ米	4,000食										
保存水(2ℓ)	1,920本											
保存水(500ml)	2,016本											
ポータブルバッテリー	19台											
気化式冷風機	31台											
2 民間団体等との協定の締結(令和3年度の主な内容)	4 避難所開設運営マニュアルを整備した避難所 令和2年度:中曽根小学校 令和3年度:旭小学校、旭地区センター											

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	地域防災計画をもとに、災害用備蓄物資の整備や民間事業者などと災害時応援協定を締結すること、また、市民の防災・減災の意識向上を図ることなどは、妥当であると判断する。また、市民の生命と財産を守るという意図も妥当であると判断する。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市民の生命、身体、財産を守るため、災害用備蓄物資の整備や、民間事業者との災害時応援協定の締結、市民の防災・減災意識の向上に向けた取組などは、市が行う事業として妥当である。			
業 効 性 評 価	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	変動率
		活動指標	50.00%	① 避難所開設運営マニュアルの会議の回数	評価不可	評価不可	
	成果指標	100.00%	① 避難所開設運営マニュアルの策定数	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	災害は、毎年のように日本各地で発生しており、常に防災・減災に向けた成果向上に努めなければならない事業である。また、当該事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効 率 性 評 価	単当たりコスト	令和3年度 16.14%	単当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	変動率
	変動率	減少している	避難所開設運営マニュアルの策定数		評価不可	評価不可	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位:円/数 ・避難所開設運営マニュアルを整備する上で、効率的に会議や説明会を実施することで、検討する余地がある。 ・災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を職員向けに実施した。 ・避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、パーテーションや簡易ベッドを購入したほか、換気の促進を目的とした気化式冷風機の購入や、電源喪失に備えたポータブルバッテリーの購入等を行った。 ・共助の観点から、地域住民が自ら避難所の開設及び運営ができるよう、3つの避難所において避難所開設運営マニュアルを策定した。		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	高齢化の進展に伴い、災害時に自ら避難行動をとることが難しい避難行動要支援者が増加している。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素)	旧耐震基準で建てられた家屋の建て替えが進むことで、新耐震基準の地震に強い家屋が増加する。	

事業の 次 方 向 性 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
「今後の方針」の説明(計画内容等)						
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	若林 博之			

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
説明						
二次評価日	令和4年6月22日					

事務事業名		防災無線整備事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当	
基 本 的 事 業	事業期間	平成5年度 ~ 未設定		事業年齢	28歳	
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 関係付け まちづくり目標 第3章 uraloi・安心・快適なまちづくり(生活環境部門) 施策 第5節 災害に強いまちづくり 施策小項目 (1)危機管理体制の充実		事前評価日	令和3年9月1日	
事 務 事 業	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市まち・ひととこと創生総合戦略との関連 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	災害対策基本法、電波法	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域防災計画		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 前年度事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 予 算 科目 減災費	
目 的	(直接の対象) 防災行政無線 (最終的な対象) 全市民 対象年齢 00 99 全年齢 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか) ・防災行政無線が常に使用できる状態にあり、緊急時には、速やかに情報伝達を行うことができる。		会 計 区 分	一般会計 款 項 消防費 消防費 目 細目 減災費 減災対策事業		
手 段	(どの様な事業を行うのか) ・防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。 ・登録制メール(吉川市メール配信サービス)に登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・ツイッターを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。		執行方法	直営		
主 な 業 務 プ ロ セ ス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50210501 防災行政無線の維持管理		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 防災行政無線(固定系)の保守点検 防災行政無線(固定系)保守点検業務委託: 7,043,300円 親局1局、子局73局	4 防災情報ツィッターのフォロワー数(令和4年3月31日時点) フォロワー数: 4,648名(うち新規登録者数217名)
	2 吉川市メール配信サービスの登録者数(令和4年3月31日時点) 登録者数: 3,066名(うち新規登録者数95名) 契約金額: 53,350円	
	3 吉川市メール配信サービスの周知 老人福祉センターにおいて、メール配信サービスの周知及び登録の補助を実施した。 周知回数: 28回	

区分	区分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,778	9,594	7,986	7,948	△ 1,645	16,379	4,613
	② 人件費	851	303	303	1,879	1,576	1,879	1,879
	正職員投入人員	0.11人	0.04人	0.04人	0.25人	0.21人	0.25人	0.25人
	正職員人件費	851	303	303	1,879	1,576	1,879	1,879
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,629	9,897	8,289	9,827	△ 70	18,258	6,492	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債		5,300			△ 5,300		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,629	4,597	8,289	9,827	5,230	18,258	6,492	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度		令和1年度	令和2年度		
事 務 事 業	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図は妥当であると判断する。					
	意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・災害時において正確な災害情報を伝達することは市の役割として妥当であると判断する。					
	役割分担(行政関係) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業 務 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	③ 吉川市メール配信サービスの周知回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	87.60% ★★★★ 概ね達成された	② 吉川市メール配信サービスの登録者数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・防災行政無線の内容が聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施した。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メールのほか、ツィッターや電話応答サービスなど、多様な伝達手段を活用することで成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくりを進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実させることが重要であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 値 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率 	
		99.30% ほぼ変動していない 134,615.86円	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数 成果指標を単位として換算 単位: 円/基 77,111.37円 175.81% 増加している 135,570.22円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・防災行政無線は、災害時に使用するものであるが、いつ災害が発生しても使用できるよう適正に維持管理する必要があるため、コスト改善は困難である。 ・災害時の情報提供は、行政の責務であり、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)	目標(見込)実績値		目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
対 象 指 標	①	防災行政無線屋外拡声子局		基		73	73	73	73
		防災行政無線屋外拡声子局の設置数				73	73	73	73
活 動 指 標	①	全市民		人		74,484	74,771	73,514	
		総人口				73,014	73,217	73,043	73,756
実 績 指 標	①	防災行政無線の保守点検回数		回		1	1	1	
		防災行政無線の設備を保守点検した回数				1	1	1	1
	②	防災行政無線の動作確認回数		回		366	365	365	366
		防災行政無線の定時放送による動作異常確認を実施した回数				366	365	365	366
	③	吉川市メール配信サービスの周知回数		回		-	-	35	
		出前講座や広報などによる周知回数				17	17	28	35
成 果 指 標	①	正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数		基		73	73	73	73
		正常に動作している防災行政無線屋外拡声子局の数				73	73	73	73
②	吉川市メール配信サービスの登録者数		件		-	-	3,500		
	吉川市メール配信サービスの登録者数				2,680	2,971	3,066	3,800	4,100

改 善	これまでの改革・改善内容	・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(吉川市メール配信サービス)やツィッター、電話応答サービスを整備した。 ・移動系無線の更新において、デジタル簡易無線を導入した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	・住居の遮音性能向上による、防災行政無線の難聴化。 ・デジタル化が加速し、アプリ等の様々な媒体と連携が可能となる。	
事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 若林 博之
二次評価日	令和4年6月22日		

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5021 07

事務事業名: 水防体制充実事業. 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 危機管理担当. 事前評価日: 令和3年9月1日. 事前評価責任者: 荒川 泰弘. 事業期間: 特定不可 ~ 未設定. 事業年齢: -. 関連付け: 有. 実施計画の位置付け: 有. 個別計画の位置付け: 有. 対象: (直接の対象)水防活動従事者 (市職員、消防団)、江戸川水防事務組合 (最終的な対象)全市民. 手段: (どのような事業を行うのか) 台風や豪雨の際に、気象の監視、排水ポンプやヒューガルポンプによる排水作業、土のうの設置、通行止めなどの水防活動を行う。また、水防活動に必要な水防資機材の購入などを行う。

投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和3年度 決算(千円): 4,176. 令和4年度 当初(千円): 4,344. 令和5年度 計画(千円): 4,434. 総計: 10,835.

目標設定実績表. 区分: 対象指標, 活動指標, 成果指標. 指標名: 水防活動従事者, 水害活動に向けた管理者会議, 水害活動のための職員訓練, 訓練による習熟度. 令和3年度 実績値: 419, 2, 2, -. 令和4年度 計画(見込)値: 424, 2, 3, 80. 令和5年度 計画(見込)値: 429, 2, 3, 80.

評価年度の主眼組. 1 防災気象情報提供業務委託. 委託概要: 吉川市に関する気象コンサルティング、気象注意警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等. 契約金額: 1,980,000円. 2 江戸川水防事務組合負担金. 構成市町: 吉川市、三郷市、春日部市、松伏町. 主な事業: 水防演習の実施、水防用資機材の購入など. 負担金: 918,000円. 3 訓練の実施. 水害対策活動班管理者図上訓練, 職員による避難所開設訓練, 災害対策本部図上訓練.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担) すべて妥当. 有効性 (目標達成度, 成果指標) 100.00% 達成された. 効率性 (単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地) すべてあり/なし.

改革改善表. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容 (水害時に土のうの設置や交通規制が必要ときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリアードを配置し、出水期間中、一時保管している). リスク(マイナス要素): 異常気象の常態化が進行し、水害が頻発、大規模化することが懸念されるため、未曾有の事態を想定して備えなければならない. 機会(プラス要素): 感染症対策の観点から避難所以外への避難について周知が進んでいる.

事業の二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和4年5月31日. 二次評価責任者: 若林 博之.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえで継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和4年6月22日.

令和3年度 事務事業評価シート No. 8021 03

基 本 事 項	事務事業名	教育指導事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	事前評価日	令和3年9月1日			事前評価責任者	馬場 重弘			
	根拠法令等	学校教育法							
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し		<input type="checkbox"/> 単年度		<input type="checkbox"/> 複数年度			
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無					
	予算科目	会計区分	一般会計						
		款	教育費		教育総務費				
		目	教育指導費		教育指導推進事業				
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無						
市まち・ひとと・し 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』						
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無						
執行方法	直営								
目的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校児童生徒							
	対象年齢	6	15	6歳から15歳					
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	家庭や地域と連携することで、児童生徒が健やかに成長することができる。 児童生徒が義務教育課程を修了できる。								
手段 (どのような事業を行うのか)	・市内各小中学校に5名の学校評議員を委嘱し学校運営のための地域・保護者の意向を把握し協力を求める。 ・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 ・一部の通学路における街頭指導(外部発注)を行う。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有		<input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無						
	802207 教育指導事業		CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		80220701 児童生徒転入届				

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1	学校評議員(各校5名×12校=60) 各小中学校において、学校評議員会を開催し、学校運営の活性化を図る。
	2	通学路街頭指導事業(委託先:シルバー人材センター) 吉川小、関小、栄小、美南小の通学路上の危険個所に交通整理員を配置し安全指導を行う。
	3	学力・知能検査 観測別到達度学力検査(国語・算数):全小学生が対象 知能検査:小学1年生が対象 進路指導用公的学力テスト:中学3年生が対象
	4	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート いじめ防止などを目的としたアンケート調査:小学5年生、中学1年生が対象

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
			妥当性
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、学校評議員を配置し、家庭や地域社会等と連携した教育活動を展開することは、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者として本事業を運営する。

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	20,123	9,925	6,919	6,591	△ 3,334	9,421	9,421
	② 人件費	6,265	17,700	17,680	18,479	778	18,571	18,571
	正職員投入人員	0.81人	0.78人	0.78人	0.93人	0.15人	0.93人	0.93人
	正職員人件費	6,265	5,908	5,908	6,988	1,080	6,988	6,988
	会計年度任用職員人件費		11,793	11,772	11,491	△ 302	11,583	11,583
③ 間接経費(加算)	250	241	222	231	△ 10	223	223	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,639	27,867	24,821	25,301	△ 2,566	28,215	28,215	
資 源	⑥ 国庫支出金		443			△ 443		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金	4,453	6,576	4,338	4,338	△ 2,238	4,338	4,338
	県補助率	2/3	1	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	10	12	10	10	△ 2	10	10	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	22,176	20,836	20,473	20,953	117	23,867	23,867	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

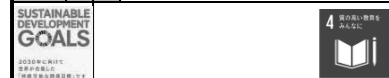
業 効 率 性	評価指標	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度
			令和1年度	令和2年度	変動率	
目 標 達 成 度	活動指標	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 学校評議員配置学校 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	成果指標	75.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 学校評議員会開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
成 果 向 上 の 余 地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校評議員活動を充実させることで、児童生徒の更なる成長が期待できることから、成果向上の余地はあるものと判断する。また、本事業を通じて学校・家庭・地域社会と連携した教育活動が充実し、児童生徒の確かな学力や豊かな人間性など、生きる力を育むことができる。			
	上 位 施 策 へ の 貢 献 度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
単 位 当 た り コ ス ト 変 動 率	単 位 当 た り コ ス ト	121.06% 増加している	学校評議員	136.40% 増加している	95.89% 若干減少している	150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	変 動 率	562,248.78 円	活動指標を単位として換算 単位:円/人	484,340.27 円	464,445.30 円	
	成 果 向 上 の 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業規模の縮小を図る予定は無く、事業経費についても競争原理が働かず、内容であることから、コスト改善の余地は見出せない。また、受益者負担の対象事業ではない。			
受 益 者 負 担 適 正 化 の 余 地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

目 標 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	小中学校児童生徒	人	6,540	6,542	6,542	6,445	6,387
		市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果より)		6,540	6,542	6,470		
活 動 指 標	①	学校評議員配置学校	校	11	12	12	-	-
		学校評議員を配置している小中学校		11	12	9		
		学校評議員		55	60	60		
成 果 指 標	①	市内小中学校に配置されている学校評議員数	人	55	60	45	-	-
		学校評議員会開催回数		55	60	60		
成 果 指 標	②	学校評議員会開催回数(評議員会+入学式+卒業式)	回	55	60	45	-	-

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(中学1年生対象)」について、分析結果の精度を上げるために、実施回数を1回から2回に増加した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。	コミュニティースクール(学校運営協議会制度)の推進が求められるようになった。
		学校や教育に関する課題を学校だけで解決することは困難であるため、学校評議員や学校運営協議会などの仕組みを活用しながらよりよい教育環境を整備する。	

事 業 の 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8021 07

基 本 事 項 事務事業名 特色ある教育推進事業 所管部署名 教育部 学校教育課 学校支援担当 事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 馬場 重弘

投資入源 区分 区分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値

評 価 年 度 の 主 な 取 組 1 特色ある教育推進事業交付金 (1)特色ある学校づくり事業(全校対象) 市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図る。

業 務 評 価 区 分 評価結果 判断理由(特記事項) 対象・手段 意 図 役割分担(行政関与) 目標達成度 成果向上の余地 上位施策への貢献度 単位当たりコスト変動率 コスト改善の余地 受益者負担適正化の余地

改 革 改 善 これまでの改革・改善内容 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

事業(一次)方向性 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8021 09

基	事務事業名	特別支援教育充実事業	所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-
本	基本計画関係	関連付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事前評価責任者	馬場 重弘
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
事	目的	就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特に配慮を要する児童生徒 対象年齢 6 15 6歳から15歳	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	意図	自立と社会参加のための知識が身につく。	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	執行方法	直営
項	手続	特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。	会計区分	教育費
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	款	教育総務費
	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	教育指導費
		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	教育内容充実事業

評価年度	1	子どもの発達により、必要に応じて特別支援学級または特別支援学校への進学を勧めるための相談業を行う。
	2	特別支援学級に支援員を配慮し、担任教諭の補助を行う。
主な取組		

事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	判断理由(特記事項)	学校教育法に基づき様々な特性がある児童生徒に対し自立や社会参加を支援することは、対象・手段・意図ともに妥当である。	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		学校設置者が行うべき事業である。	
業効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。		
	目標達成度	種別 令和3年度 97.53% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 93.72% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	活動指標 88.83% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 102.83% ★★★★★ 達成された	令和3年度 102.91% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特別支援教室の更に安定した教室運営を成果とするならば、特別支援教育支援員配置を増加することで向上の余地は考えられるが、人員配置はコスト増加に直結することから、慎重に検討する必要がある。		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 100.70% ほぼ変動していない 11,306.57円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 94.04% 若干減少している 10,330.91円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	令和2年度 108.69% 若干増加している 11,228.39円	変動率	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費の大半は、特別支援教育支援員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	47,917	4,462	5,722	4,540	78	5,720	5,720
	② 人件費	7,116	62,134	68,616	61,627	△ 507	70,213	70,213
	正職員投入人員	0.92人	0.93人	0.93人	0.24人	△ 0.69人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	7,116	7,044	7,044	1,803	△ 5,240	1,803	1,803
	会計年度任用職員人件費		55,090	61,572	59,823	4,733	68,410	68,410
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		55,033	66,596	74,338	66,166	△ 430	75,933	75,933
B	⑥ 国庫支出金				969	969	2,500	2,500
	国補助率						1	1
	⑦ 県支出金		3,767			△ 3,767		
	県補助率		1					
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	95	95	95	95	0	95	95
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	54,938	62,734	74,243	65,102	2,368	73,338	73,338
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
1	特別支援学級児童生徒数	人	190	173	173	205	205
	学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数		152	173	205		
1	特別支援員勤務日数	日	5,684	5,768	6,000	6,000	6,000
	特別支援員の総勤務日数		5,327	5,931	5,852		
	特別支援員配置人数		28	28	31	31	31
2	市内小中学校に配置された特別支援員	28	28	32			
	吉川市障がい児就学支援委員会委員数	22	22	22	22	22	
1	特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	203	206	206	206	206
	特別支援員総勤務日数/特別支援員配置人数		190	212	183	206	206
2	就学支援委員会の開催	回	3	3	3	3	3
	就学支援委員会の開催回数		3	2	6	3	3



改革改善	これまでの改革・改善内容	学校長による人事評価及び学校教育課副主幹(指導主事)等による研修などによる特別支援教育支援員の資質向上を図っている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	支援を必要とする児童生徒の増加や、支援内容の複雑化や多様化してきている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい児教育は、教育部局だけでなく市長部局や外部団体と連携をすることにより、高い実効性が得られると考えているため、より広い連携を図る必要がある。	
	機会(プラス要素)	障がい者に対する社会的理解が進んでいる。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月21日

令和3年度 事務事業評価シート No. 8021 10

基本計画	事務事業名	少人数指導推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひとと社会共生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			款	項	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	教育指導費	教育内容充実事業
	目的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒			手段 (どのような事業を行うのか)	県費少人数指導員が1名しか配置されていない、小中学校や大規模小学校に対して、市費による少人数指導員の配置を行う。	
目的	対象年齢	6	15	6歳から15歳				
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	基礎学力が身につくようになる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210301 少人数指導員人事管理事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802103 少人数指導推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度の主な取組

- きめ細かな指導や個に応じた多様な教育を実現するために各校に少人数教育支援員を配置する。
- 少人数教育支援員は、より効果的な学習指導を行うため、各校において習熟度別や関心別に分かれたグループで授業を行う。
- 少人数教育支援員の配置状況
吉川小(1)、旭小(1)、三輪野江小(1)、関小(1)、北谷小(1)、中曽根小(1)、美南小(1)

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	16,691	363	419	296	△ 66	305	305
	② 人件費	1,238	22,464	25,122	22,958	494	24,266	24,266
	正職員投入人員	0.16人	0.22人	0.22人	0.01人	△ 0.21人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	1,238	1,666	1,666	75	△ 1,591	75	75
	会計年度任用職員人件費		20,798	23,456	22,883	2,086	24,191	24,191
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		17,929	22,827	25,541	23,255	428	24,571	24,571
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金		1,430			△ 1,430		
	県補助率		1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	36	36	36	36	0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,893	21,361	25,505	23,219	1,858	24,571	24,571
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	少人数教育支援員を配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな教育を行うことが可能となり、学力の定着や向上に寄与することができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者が行うべき事業である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	106.66% ★★★★★ 達成された	① 少人数指導員勤務日数 (増加目標指標)	94.79% ★★★★ 概ね達成された	104.09% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	93.20% ★★★★ 概ね達成された	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★ 概ね達成された	103.88% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学力の向上のために少人数指導の実施は有効である。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 99.43% ほぼ変動していない 15,120.17円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 96.38% 若干減少している 13,510.89円	令和2年度 112.56% 増加している 15,207.55円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費は、少人数指導員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,542	6,542	6,445	6,387
	当該年度学校基本調査結果(児童・生徒)		6,540	6,542	6,470		
活動指標	① 少人数指導員勤務日数	日	1,400	1,442	1,442	1,538	1,538
	少人数指導員の総勤務日数		1,327	1,501	1,538		
	② 少人数指導員数	人	7	7	7	8	8
	市内小中学校に配置された少人数指導員数		7	7	8		
成果指標	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数	人	200	206	206	192	192
	少人数指導員総勤務日数/少人数指導員数		190	214	192		

改革改善

これまでの改革・改善内容

県費負担少人数指導員の増員を要求している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

リスク(マイナス要素)

教員や支援員の数と質の確保に課題がある。

機会(プラス要素)

法改正により、小学校における学級編成の標準が40人から35人に引き下げられた。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を実現するため、各種研修等を通じて支援員の指導力向上に努める。

事業の二次評価方針

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日

令和4年5月31日

一次評価責任者

馬場 重弘

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日

令和4年6月21日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8021 13

教育費 / 教育総務費 / 教育指導費

基	事務事業名	教育内容充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -			事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法		
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
本	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満ちたす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計			
事	対象	市内中学校の運動部活動に籍を置く生徒 ・学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒 ・日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒 対象年齢 6 15 6歳から15歳			手段 (どのような事業を行うのか)	・2中学校に6名の運動部外部指導者を派遣する。 ・県費臨時職員の辞令交付まで、市費による臨時教員を派遣する。 ・吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。			
	意図	・体力向上とともに技術を習得することができる。 ・円滑な授業により学力向上を図ることができる。 ・日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることができる。							
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80220301 リリーフティーチャ人事管理事業			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802203 教育内容充実事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

1 県の雇用が決定している臨時任用教職員について、県からの正式な辞令が発令されるまで所要の時間を要する場合がある。その場合、学校現場において教員が欠員となることを防ぐため、市が当該職員を臨時教職員(リリーフティーチャー)として雇用し、学校に配置する。

2 中学校の運動部に、地域の有識者を指導者として派遣し競技力の向上を図る。

3 日本語での授業に不安がある外国籍の児童生徒に対し日本語学習支援を行う。

4 基礎学力の向上を図るため学力向上支援員を配置する。

5 学校教育の一層の充実を図るため、大学生によるボランティアを募る。

6 特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等に際し、移動用のバスを借り上げる。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)
妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、円滑な学校運営のために行う事業であり、対象・手段、意図ともに妥当である。 学校設置者が行うべき事業である。

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,277	2,086	5,528	4,688	2,603	2,289	2,289
	② 人件費	15,934	40,764	30,848	8,350	△ 32,414	8,570	8,570
	正職員投入人員	2.06人	3.89人	3.89人	0.96人	△ 2.93人	0.96人	0.96人
	正職員人件費	15,934	29,463	29,463	7,213	△ 22,249	7,213	7,213
	会計年度任用職員人件費		11,301	1,385	1,136	△ 10,165	1,357	1,357
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,212	42,850	36,376	13,038	△ 29,812	10,859	10,859	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			1,136	1,079	1,079		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金	28	10,377			△ 10,377		
	県補助率	1/3	1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	19,184	32,473	35,240	11,959	△ 20,514	10,859	10,859	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

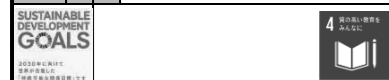
業	有効性	種別	令和3年度			評価指標(指標性質)			令和1年度	令和2年度	変動率
			目標達成率	活動指標	成果指標	令和3年度	令和1年度	令和2年度			
業	性	目標達成率	100.00%★★★★★	① 中学校運動部外部指導者活動日数	43.33%★★★	33.33%★★★	150%				
			100.00%★★★★★	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数	43.33%★★★	40.00%★★★	125%				
			100.00%★★★★★	達成度が低い 達成度が低い				100%			
業	性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。						
			上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
業	効	単位当たりコスト変動率		10.14%減少している	中学校運動部外部指導者活動日数	173.31%増加している	289.95%増加している	150%			
			72,433.76円	活動指標を単位として換算 単位:円/日	246,302.23円	714,162.95円	125%				
			100%	いずれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。				75%			
業	性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								
			受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 運動部に入室している市内中学校生徒	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	市内4中学校運動部に在籍している生徒数		1,445	1,440	1,499		
活動指標	① 中学校運動部外部指導者活動日数	日	180	180	180	180	180
	運動部外部指導者年間活動日数		78	60	180		
	②						
成果指標	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数	日	30	30	30	30	30
	年間総活動日数/外部指導者総数		13	12	30		
②							

改革	これまでの改革・改善内容	各学級へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。 ・リリーフティーチャーの雇用期間の適正化。 ・日本語学習支援の事業化(委託先:吉川市国際友好協会)	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		質・量ともに安定した人材の確保には課題がある。	地域の人材を活用した学校運営が求められるようになってきた。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8013 02

教育費 / 教育総務費 / 学校給食センター費

基本計画関係	事務事業名	給食食材購入事業		所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター			
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	50歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	学校給食法			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	学校給食センター費	学校給食調理事業	
	対象(誰を、何を)	全児童・生徒、教職員等		執行方法	直営			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全・安心でおいしい学校給食を食することができる。		手段(どのような事業を行うのか)	献立研究協議会で給食の献立を決定後、給食物資選定委員会で給食物資を選定し、給食食材を発注する。			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ① 事業費	① 事業費	311,624	271,467	332,270	329,788	58,321	338,092	338,092
	② 人件費	3,017	6,968	6,968	5,034	△ 1,934	5,034	5,034
	正職員投入人員	0.39人	0.92人	0.92人	0.67人	△ 0.25人	0.67人	0.67人
	正職員人件費	3,017	6,968	6,968	5,034	△ 1,934	5,034	5,034
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	314,641	278,435	339,238	334,822	56,387	343,126	343,126	
B ⑥ 国庫支出金	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		5,996			△ 5,996			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	⑩ 受益者負担額	306,851	273,244	269,508	330,616	57,372	338,076	338,076
	受益者負担率(⑩÷⑤)	97.52%	98.14%	79.45%	98.74%		98.53%	98.53%
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,790	△ 805	69,730	4,206	5,011	5,050	5,050	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	給食提供数		人	6,540	6,542	6,471	6,375	6,375
	全児童生徒数(5月1日現在)			6,540	6,542	6,471		
	給食提供日数		日	186	167	192	189	189
給食実施日		169		165	188			
② 活動指標	物資選定委員会開催数		回	11	10	11	11	11
	安全でおいしい給食を提供するための物資の選定			11	10	11		
	献立研究協議会開催回数		回	11	9	11	11	11
安全でおいしい給食を提供するための献立内容の協議		11		9	11			
③ 成果指標	小学校において給食がおいしいと回答した率		%	89.0	89.0	89.8	93.0	93.0
	満足と回答した数÷回答総数			89.3	91.6	96.4		
	中学校において給食がおいしいと回答した率		%	73.0	77.6	81.0	93.0	93.0
満足と回答した数÷回答総数		86.0		90.4	92.4			



評価年度の主な取組	1 給食食材購入事業経費内訳	金額		
	区分	金額		
	消耗品	42,853円		
	給食食材費	328,760,763円		
	口座振替手数料	549,300円		
	献立管理システム保守委託料	184,800円		
	献立管理システム使用料	250,128円		
	合計	329,787,844円		
	2 地場産農産物等活用状況	地場産(米除く)	地場産以外	合計
		25,735.10kg	125,083.96kg	150,819.06kg
	17.06%	82.94%	100.00%	

※ 主食の米は吉川産を使用

区分	評価結果	判断理由(特記事項)		
		令和1年度	令和2年度	
妥当性	<p>対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討</p> <p>意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討</p> <p>役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討</p>	<p>食材の発注にあたっては、給食食材物資選定委員会を開催し、献立研究協議会での検討内容、使用実績を踏まえながら、食材の味、価格、規格を比較検討し、選定を行っているため、対象・手段、意図は妥当である。</p> <p>市が児童・生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供するために献立を作成し、食材を発注することは事業における役割分担として妥当である。</p>		
有効性	<p>目標達成度</p> <p>種別</p> <p>活動指標</p> <p>成果指標</p>	<p>令和3年度</p> <p>100.00%</p> <p>★★★★★</p> <p>達成された</p> <p>107.35%</p> <p>★★★★★</p> <p>達成された</p>	<p>評価指標(指標性質)</p> <p>令和1年度</p> <p>100.00%</p> <p>★★★★★</p> <p>達成された</p> <p>令和2年度</p> <p>100.00%</p> <p>★★★★★</p> <p>達成された</p>	<p>② 献立研究協議会開催回数 (増加目標指標)</p> <p>① 小学校において給食がおいしいと回答した率 (増加目標指標)</p>
	<p>成果向上の余地</p> <p>上位施策への貢献度</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>季節感を表した行事食や児童・生徒が考えた給食献立、新しい食材を取り入れた献立を研究するとともに、毎月、献立研究協議会において、メニューの反省を行い、改善を図ることで成果は向上している。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業はその根幹に位置し貢献度は高い。</p>	
効果性	<p>単位当たりコスト変動率</p> <p>コスト改善の余地</p> <p>受益者負担適正化の余地</p>	<p>令和3年度</p> <p>98.39%</p> <p>若干減少している</p> <p>30,438,384.00円</p> <p><input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし</p> <p><input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし</p>	<p>単位当たりコスト換算指標</p> <p>令和1年度</p> <p>92.46%</p> <p>28,603,695.45円</p> <p>令和2年度</p> <p>108.16%</p> <p>30,937,235.00円</p>	<p>変動率</p> <p>変動率</p>

改革改善	<p>これまでの改革・改善内容</p> <p>平成28年4月に給食費を改定し、1か月あたり小学校では3,900円から4,100円に、中学校では4,400円から4,900円を徴収している。また、児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参加業者が増加している。</p>	<p>リスク(マイナス要素)</p> <p>新型コロナ、戦争、円安等の影響による食材コストの上昇。</p>	<p>機会(プラス要素)</p> <p>献立研究会を定期的に開催し、児童生徒の意見を取り入れながら、魅力的な献立作成を目指す。</p>
行政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、それに基づき食材を調達している。市民視点については、年に1回児童・生徒に対し満足度調査を行っており、改善に取り組んでいる。また、地産地消の推進やフードロスを削減することへの取り組みは、持続可能な社会の実現に貢献している。		

事業の次方向性	<p>今後の方針</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了</p> <p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p> <p>「今後の方針」の説明(計画内容等)</p>
一次評価日	令和4年5月31日
一次評価責任者	岡崎 久詩

二次評価	<p>今後の方針</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了</p> <p>「改善のうえで継続」の場合の展開方針</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化</p>
二次評価日	令和4年6月22日

Table with 4 columns: 基本計画関係, 事業期間, 事業内容, 所管部署名. Includes details for '学校給食センター整備運営事業'.

Table with 8 columns: 区分, 区 分, 令和1年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度. Includes financial data for '学校給食センター整備運営事業'.

Table with 7 columns: 区分, 指標名, 単位, 令和1年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度. Includes performance indicators for '学校給食センター整備運営事業'.

Table with 3 columns: 時期, 内容, 出席者. Includes meeting details for '学校給食センター維持管理運営定例会'.

Table with 4 columns: 区分, 評価結果, 判断理由, 評価理由. Includes evaluation criteria and results for '学校給食センター整備運営事業'.

Table with 3 columns: 改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). Includes reform and improvement details for '学校給食センター整備運営事業'.

Table with 3 columns: 今後の方針, 事業(一次)評価, 二次評価. Includes future directions and evaluation details for '学校給食センター整備運営事業'.

Table with 3 columns: 今後の方針, 事業(一次)評価, 二次評価. Includes future directions and evaluation details for '学校給食センター整備運営事業'.

Table with project details: 健全育成活動事業, 昭和三十五年, 事業年齢 41歳, 所管部署名 教育部 学校教育課 少年センター, 事前評価日 令和3年9月1日, 事前評価責任者 馬場 重弘.

Table with financial data: 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度予算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with performance indicators: 指標名 (上段), 単位, 令和1年度目標(見込)値, 令和2年度目標(見込)値, 令和3年度目標(見込)値, 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値.

Table with evaluation items: 1 啓発活動 (家庭の日啓発活動 6月27日, 非行防止啓発活動 7月14日), 2 青少年健全育成大会 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止).

Table with evaluation results: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 事業の有効性, 評価の効率性, 変動率.

Table with reform and improvement items: 改革改善, これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 説明, 二次評価日 令和4年6月15日.

基 本 事 業 事 務 事 業 名 教育相談事業
所管部署名 教育部 学校教育課 少年センター
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 馬場 重弘
事業期間 昭55年度 ~ 未設定 事業年齢 41歳
根拠法令等 吉川市少年センター条例
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 教育費 教育総務費
目 細目 少年センター費 健全育成活動事業
執行方法 直営

投 入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 1,279 250 716 430 180 754 842
② 人件費 3,017 3,984 5,186 5,613 1,629 5,702 5,614
正職員投入人員 0.39人 0.38人 0.38人 0.44人 0.06人 0.44人 0.44人
正職員人件費 3,017 2,878 2,878 3,306 428 3,306 3,306
会計年度任用職員人件費 1,106 2,308 2,307 1,201 2,396 2,308
③ 間 接 経 費 (加算) 0
④ コス ト 対 象 外 (除 外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,296 4,235 5,902 6,043 1,809 6,456 6,456
B ⑥ 国 庫 支 出 金 0
国 補 助 率
⑦ 県 支 出 金 0
県 補 助 率
⑧ 市 債 0
⑨ そ の 他 0
⑩ 受 益 者 負 担 額 (使 用 料 ・ 手 数 料 等) 0
受 益 者 負 担 率 (⑩ ÷ ⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,296 4,235 5,902 6,043 1,809 6,456 6,456
D 補 助 ・ 単 独 区 分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 少年センター職員による延べ相談人数 人 150 250 250 330 330
電話・面接・訪問 36 222 328
③ 家庭訪問支援員が対応した延べ人数 人 60 60 200 222 222
少年センター、学校、家庭等に対応した人数 53 70 136
④ 教育支援センターへ通室することになった人数 人 15 25 25 30 30
相談によって教育支援センターへ通室することになった人数 7 21 26

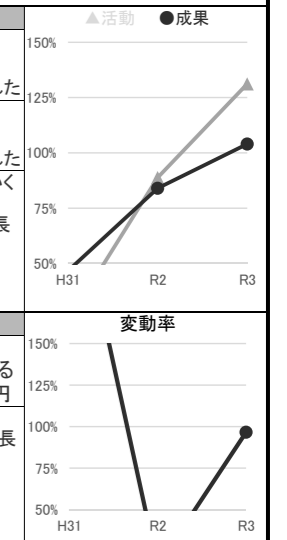
1 相談者の延べ人数
相談者 3人
小学生 82人
中学生 46人
保護者 169人
教職員 55人
その他 19人
合計 328人
2 配置の効果
相談項目 小学生 中学生
相談件数 解決件数 解決率 相談項目 相談件数 解決件数 解決率
いじめ 0 0 0% いじめ 0 0 0%
不登校 15 12 80% 不登校 32 28 87.5%
その他 5 4 80% その他 3 3 100%
計 20 16 80% 計 35 31 88.6%

事 業 性 区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項)
対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担 (行政関与) □ 妥当 □ 要検討
業 有 効 性 種別 令和3年度 評価指標 (指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 131.20% ① 少年センター職員による延べ相談人数 24.00% 88.80%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) 達成度がかなり低い 概ね達成された
成果指標 104.00% ① 教育支援センターへ通室することになった人数 46.67% 84.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) 達成度が低い 概ね達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
効 率 性 単位当たりコスト変動率 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
96.59% 少年センター職員による延べ相談人数 259.08% 15.98%
若干減少している 増加している 減少している
18,424.63円 活動指標 を単位として換算 単位: 円/人 119,333.72円 19,074.50円
コスト改善の余地 □ あり □ なし
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 毎月、教育相談員がコラムをHPに掲載することで、教育相談の周知を図るとともに、市民に必要な情報提供を行った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) コロナ禍で、直接の相談が難しい場合がある。 機会(プラス要素) 児童生徒に一人1台端末が配布されることになり、今後オンラインでの面談や学習支援が行える可能性がある。
行政改革大綱との関連 (点検・確認) 関係機関との連携を密にしながら、併走型の相談支援を行っていく必要がある。

事業の次方向性
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 馬場 重弘

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月15日



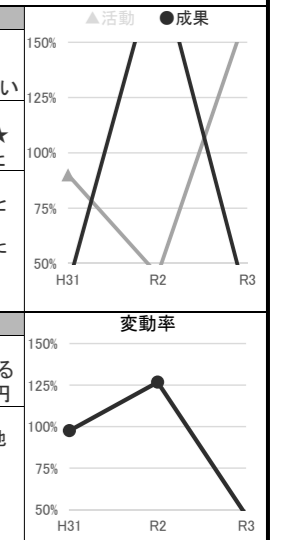
令和3年度 事務事業評価シート No. 8023 04

基本事項	事務事業名	非行防止活動事業		所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	事業区分	昭和三十九年度 ~ 未設定		事業年齢	43歳	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市少年センター条例		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
	対象 (誰を、何を)	市内の小中高等学校生徒		款項	教育費 教育総務費		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	見回りや声かけを行う「ひと声」運動によって、子どもたちが危険に巻き込まれることなく、非行・問題行動の発生を抑制される。		目細目	少年センター費 非行防止活動事業		

評価年度の主な取組	補導回数	72回
	声掛け件数	小学生 19回
		中学生 6回
		高校生 1回
	※少年センター職員による補導活動も含む ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、補導委員による活動を中止した時期があった。	

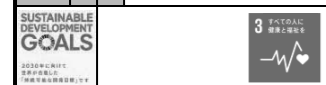
区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	487	290	349	159	△ 131	421	421
	② 人件費	928	606	606	676	70	676	676
	正職員投入人員	0.12人	0.08人	0.08人	0.09人	0.01人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	928	606	606	676	70	676	676
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)	1,415	896	955	835	△ 61	1,097	1,097	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)					0			
受益者負担率 (⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,415	896	955	835	△ 61	1,097	1,097	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	評価結果	判断理由 (特記事項)	
		対象・手段	意図
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・「子どもたちを地域で見守る」目的のため、補導員が見回りや声かけをし、市内小中高の児童生徒の非行・問題行動を防止することは、対象・手段、意図ともに妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・子どもたちの下校時間等、学校の状況を把握し連携できる市が実施することは妥当である。
有効性	目標達成度	種別	令和3年度 163.64% ★★★★★ 達成された
		活動指標	② 補導実施回数 (増加目標指標) 90.00% ★★★★★ 概ね達成された
	成果指標	32.50% ★★ 達成度が低い	① 補導員による声かけ件数 (増加目標指標) 40.00% ★★ 達成度が低い
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・継続して活動することにより、子どもたちを見守る体制作りができています。 ・子どもたちの下校時間や子どもたちが集まりやすい場所を中心に見回りをすることにより、成果の向上の余地がある。 ・青少年健全育成の充実のため後期基本計画の「非行防止活動の充実」と直結した事業であり貢献度は高い。
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	46.59% 減少している
		補導実施回数	11,600.83 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最小限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・市内小中高児童生徒への声かけなどの非行防止事業のため、受益者負担の余地はない。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	



区分	指標名 (上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中高等学校児童生徒数	人	9,720	9,650	9,600	9,600	9,600
	6歳以上18歳以下総人口		9,733	9,598	9,598		
活動指標	① 補導員が補導活動に参加した人数	人	400	300	176	176	176
	補導活動への参加延人数		292	169	48		
	② 補導実施回数	回	80	80	44	44	44
成果指標	① 補導活動の実施回数		72	36	72		
	② 補導員による声かけ件数	回	100	40	80	80	80
成果指標	① 補導活動における声かけ件数		40	75	26		
	② あいさつ運動実施回数	回	16	8	8	8	8
成果指標	① 各小学校校門でのあいさつ運動の実施回数		8	8	16		
	②						

改革改善	これまでの改革・改善内容	夜間の補導について、児童生徒の帰宅時間に合わせ、開始時間を早めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	目に見える非行行動が減少している。	定期的パトロールを行っていることから、地域の安心につながっている。これにより地域主体の声掛けができるような土壌が育つとよい。
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明 (計画内容等)		
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 馬場 重弘
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明		
	二次評価日	令和4年6月15日	



令和3年度 事務事業評価シート No. 8023 05

基本事項	事務事業名	学校相談事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市少年センター条例			
	基本計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
		対象(誰を、何を)	学校生活において問題を抱える市内小中学生及び保護者			款	項	教育費 教育総務費	
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できる。			目	細目	少年センター費 心のオアシスづくり事業	
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		

評価年度 の 主な 取組	1 相談者の内訳	2 配置上の効果																																																																			
	<table border="1"> <tr><th>相談者</th><th>人数</th></tr> <tr><td>小学生</td><td>660</td></tr> <tr><td>中学生</td><td>2,366</td></tr> <tr><td>保護者</td><td>995</td></tr> <tr><td>教職員</td><td>1,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td>197</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,224</td></tr> </table>	相談者	人数	小学生	660	中学生	2,366	保護者	995	教職員	1,006	その他	197	合計	5,224	<table border="1"> <tr><th colspan="3">小学生</th></tr> <tr><th>相談項目</th><th>相談件数</th><th>解決件数</th></tr> <tr><td>いじめ</td><td>19</td><td>18</td></tr> <tr><td>不登校</td><td>284</td><td>91</td></tr> <tr><td>その他</td><td>325</td><td>294</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>解決率</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>94.7%</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>32.0%</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>90.5%</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th colspan="3">中学生</th></tr> <tr><th>相談項目</th><th>相談件数</th><th>解決件数</th></tr> <tr><td>いじめ</td><td>4</td><td>3</td></tr> <tr><td>不登校</td><td>42</td><td>35</td></tr> <tr><td>その他</td><td>218</td><td>193</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>解決率</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>75.0%</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>83.3%</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>88.5%</td></tr> </table>	小学生			相談項目	相談件数	解決件数	いじめ	19	18	不登校	284	91	その他	325	294			解決率			94.7%			32.0%			90.5%	中学生			相談項目	相談件数	解決件数	いじめ	4	3	不登校	42	35	その他	218	193			解決率			75.0%			83.3%		
相談者	人数																																																																				
小学生	660																																																																				
中学生	2,366																																																																				
保護者	995																																																																				
教職員	1,006																																																																				
その他	197																																																																				
合計	5,224																																																																				
小学生																																																																					
相談項目	相談件数	解決件数																																																																			
いじめ	19	18																																																																			
不登校	284	91																																																																			
その他	325	294																																																																			
		解決率																																																																			
		94.7%																																																																			
		32.0%																																																																			
		90.5%																																																																			
中学生																																																																					
相談項目	相談件数	解決件数																																																																			
いじめ	4	3																																																																			
不登校	42	35																																																																			
その他	218	193																																																																			
		解決率																																																																			
		75.0%																																																																			
		83.3%																																																																			
		88.5%																																																																			

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)																
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・悩みを抱えた児童生徒及び保護者などが教職員とは異なる立場の相談員に「話を聞いてもらえる」「相談できる」場所となっており、対象・手段とも妥当である。 ・相談により不登校の未然防止、早期対応が図れ、意図は妥当である。																
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討																	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市内小中学校の相談室に相談員を配置するため、市が実施することは妥当である。																
	有効性	目標達成度	<table border="1"> <tr><th>種別</th><th>令和3年度</th><th>評価指標(指標性質)</th><th>令和1年度</th><th>令和2年度</th></tr> <tr><td>活動指標</td><td>133.95% ★★★★★ 達成された</td><td>① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)</td><td>98.86% ★★★★ 概ね達成された</td><td>113.34% ★★★★★ 達成された</td></tr> <tr><td>成果指標</td><td>88.84% ★★★★ 概ね達成された</td><td>① 相談員の解決改善率 (増加目標指標)</td><td>104.06% ★★★★★ 達成された</td><td>97.06% ★★★★★ 概ね達成された</td></tr> </table>	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	活動指標	133.95% ★★★★★ 達成された	① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)	98.86% ★★★★ 概ね達成された	113.34% ★★★★★ 達成された	成果指標	88.84% ★★★★ 概ね達成された	① 相談員の解決改善率 (増加目標指標)	104.06% ★★★★★ 達成された	97.06% ★★★★★ 概ね達成された	
		種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度													
	活動指標	133.95% ★★★★★ 達成された	① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)	98.86% ★★★★ 概ね達成された	113.34% ★★★★★ 達成された														
	成果指標	88.84% ★★★★ 概ね達成された	① 相談員の解決改善率 (増加目標指標)	104.06% ★★★★★ 達成された	97.06% ★★★★★ 概ね達成された														
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒への対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 ・青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。																
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし																	
効率性	単位当たりコスト変動率	<table border="1"> <tr><th>令和3年度</th><th>令和1年度</th><th>令和2年度</th></tr> <tr><td>80.47% 減少している 2,791.21円</td><td>100.07% ほぼ変動していない 2,998.03円</td><td>115.69% 増加している 3,468.47円</td></tr> </table>	令和3年度	令和1年度	令和2年度	80.47% 減少している 2,791.21円	100.07% ほぼ変動していない 2,998.03円	115.69% 増加している 3,468.47円											
	令和3年度	令和1年度	令和2年度																
	80.47% 減少している 2,791.21円	100.07% ほぼ変動していない 2,998.03円	115.69% 増加している 3,468.47円																
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト削減の余地はない。 ・児童生徒等を対象とした市内小中学校の相談業務であり、受益者負担の適正化の余地はない。																	
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし																		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	8,749	1,885	2,001	1,966	81	2,149	2,149
	② 人件費	1,624	11,875	12,776	12,616	741	13,262	13,262
	正職員投入人員	0.21人	0.15人	0.15人	0.13人	△ 0.02人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	1,624	1,136	1,136	977	△ 159	977	977
	会計年度任用職員人件費		10,739	11,640	11,639	900	12,285	12,285
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,373	13,759	14,777	14,581	822	15,411	15,411
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	2,850	4,000	4,210	4,135	135	4,210	4,210
	県補助率		1/2	1/2	1/2			
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,523	9,759	10,567	10,446	687	11,201	11,201
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目標設定・実績	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値	
	対象指標	①	市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,540	6,489	6,316	6,336
		②	市内小中学校児童生徒の保護者数	人	9,156	9,156	9,520	8,842	8,870
	活動指標	①	相談員が受けた相談者数	人	3,500	3,500	3,900	5,000	5,000
		②	相談者の延人数	人	3,460	3,967	5,224		
	成果指標	①	相談員の解決改善率	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
		②	相談の解決改善件数/相談件数	%	83.3	77.7	71.1		

改革改善	これまでの改革・改善内容	中学校のさわやか相談員を小学校相談室へ月1回程度派遣し、情報共有を行うことで、小中学校間の連携を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 相談が複雑化、多様化しており、専門的な知識が求められる。	機会(プラス要素) 学校以外の相談機関も増えてきており、連携がとりやすくなってきた。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日	一次評価責任者	馬場 重弘	



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8011 08

教育費 / 小学校費 / 学校管理費

基本計画関係	事務事業名	施設管理事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		根拠法令等			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	教育費	小学校費	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設、設備 (最終的な対象)児童、教職員		目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。		項	学校管理費		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設管理事業(中学校)	執行方法	一部委託 機械警備、施設保守点検等		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801108 施設管理事業(小学校)	手段(どのような事業を行うのか)	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、児童用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。		
				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70110901 小学校の施設管理	
				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評価年度 の 主な 取組	【保守点検等の実績】	
	エレベーター定期点検	52回
	合併浄化槽保守点検	104回
	自家用電気工作物設備点検	96回

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。			
	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		目標達成度	86.90% ★★★★ 概ね達成された	① 保守点検回数 (増加目標指標)	109.47% ★★★★★ 達成された	95.52% ★★★★★ 概ね達成された
	評価性	成果指標	達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。		
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
		単位当たりコスト変動率	令和3年度 94.35% 若干減少している 19,037,076.50 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 361.91% 増加している 23,287,657.88 円	令和2年度 86.64% 減少している 20,177,203.13 円
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	178,721	144,149	146,362	133,663	△ 10,487	132,434	135,926
	② 人件費	7,580	17,268	19,352	18,634	1,366	23,573	23,573
	正職員投入人員	0.98人	1.01人	1.01人	1.11人	0.10人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	7,580	7,650	7,650	8,341	691	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費		9,618	11,702	10,293	675	15,232	15,232
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	186,301	161,418	165,714	152,297	△ 9,121	156,007	159,499
特定財源	⑥ 国庫支出金		27,427	5,000	14,367	△ 13,060		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他	3,885				0	49	49
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0	143	143
	受益者負担率(⑩÷⑤)						0.09%	0.09%
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	182,416	133,991	160,714	137,930	3,939	155,815	159,307
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目標設定・実績	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値	
	対象指標	①	市立小学校児童数	人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
			市立小学校児童数(5月1日)		4,440	4,401	4,264		
	活動指標	②	市立小学校数	校	8	8	8	8	8
			市立小学校数		8	8	8		
	成果指標	①	保守点検回数	件	264	290	290	290	290
			エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数		289	277	252		
	成果指標	①	事故件数	件	0	0	0	0	0
			施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数		0	0	0		
成果指標	②	授業支障件数	件	0	0	0	0	0	
		施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0			

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	法令に則り適正に施設維持管理をすることで、安全で安心な教育環境が維持される。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日



Table with columns for project name (学校運営事業(小学校)), period, related items, and execution method. Includes details on budget and personnel.

Table titled '令和3年度の学校図書購入実績' showing book purchase counts for various elementary schools like 吉川小学校 (340冊) and 旭小学校 (215冊).

Financial performance table with columns for fiscal year (令和1-5年度) and categories like 事業費 (29,743), 人件費 (696), and 国庫支出金 (2,640).

Performance evaluation table with columns for '区分', '評価結果', and '判断理由'. Includes charts for '活動' and '成果' trends over time.

Table with columns for '区分', '指標名', and '実績値'. Lists indicators like '児童数' and '消耗品費' with their respective values.

Table with columns for '改革改善内容', '今後の方針', and '二次評価'. Details reform goals and future directions.



Table with project details: 教育機器整備事業(小学校), 事業期間, 事業年齢, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 執行方法, etc.

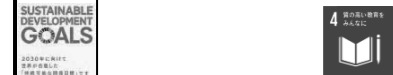
Table with evaluation details: 令和3年度の機器整備実績, 学習端末用ACアダプター購入 1,760円×690個×1.1=1,335,840円

Table with financial data: 区分, 区 分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度予算(千円), 令和3年度決算(千円), etc.

Table with performance evaluation: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項), 業 有 効 性, 業 効 率 性, etc.

Table with target setting: 区分, 指 標 名 (上段), 単 位, 令和1年度目標(見込)値, 令和2年度目標(見込)値, etc.

Table with improvement and future plans: 改革改善, 今後の方針, 二次評価, etc.



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8011 02

基 本 的 事 業 項	事務事業名	就学援助事業(小学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当	
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-	
	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	石田 和親	
	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		款	教育費	
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		項	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	教育振興費	
	目的	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者 手段(どのような事業を行うのか) ・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。		執行方法	補助・負担等 要保護児童生徒援助費補助金	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 就学援助事業(中学校)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110201 就学援助の認定・給付(小学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801102 就学援助事業(小学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	24,259	18,660	25,135	22,387	3,727	31,733	31,733
	② 人件費	1,856	2,802	2,802	3,006	203	3,006	3,006
	正職員投入人員	0.24人	0.37人	0.37人	0.40人	0.03人	0.40人	0.40人
	正職員人件費	1,856	2,802	2,802	3,006	203	3,006	3,006
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	125	121	117	274	153	267	267	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,240	21,583	28,054	25,667	4,083	35,006	35,006	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	39		18	20	20	20	20
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	271				0		
	県補助率	1						
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,930	21,583	28,036	25,647	4,063	34,986	34,986
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立小学校の児童数	人	4,440	4,400	4,265	4,265	4,265
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,440	4,401	4,264		
活動指標	① 援助児童数	人	358	379	298	298	298
	要保護及び準要保護に認定された児童数		379	326	299		
成果指標	① 認定率	%	8	9	7	7	7
	認定児童数/児童総数		9	7	7		



評価年度 の 主 な 取 組	【令和3年度申請等実績】	
	申請数	347件
	認定数	299件

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。			
有効性	目標達成度	種別 活動指標 100.34% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 援助児童数 (増加目標指標)	105.87% ★★★★★ 達成された	86.02% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 認定率 (増加目標指標)	106.25% ★★★★★ 達成された	82.22% ★★★★ 概ね達成された	
評価性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 129.66% 増加している 85,842.37円	単位当たりコスト換算指標 援助児童数 活動指標を単位として換算 単位:円/人 令和1年度 97.99% 若干減少している 69,234.59円	令和2年度 95.63% 若干減少している 66,206.68円	変動率	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び児童会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給)令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン学習通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがある。	機会(プラス要素) 援助をすることで教材費や給食費の未納がなくなる。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	行政改革大綱との関連	援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがあるため、周知方法の拡充に努める。	

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8011 09

基本計画関係	事務事業名	施設管理事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)					
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実					
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設、設備 (最終的な対象)生徒、教職員		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	対象年齢	12	65	生徒、教職員	予算科目	会計区分	一般会計
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校の施設設備を適正に維持管理することにより、教育環境が整えられ、安全で安心な学校生活を享受できる。					
	手段(どのような事業を行うのか)	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、生徒用机・椅子等の管理用備品の整備、学校用員の配置、学校施設の維持管理等。					
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設管理事業(小学校)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111101 中学校の施設管理	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801109 施設管理事業(中学校)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	執行方法	一部委託 機械警備、施設保守点検等					

【保守点検等の実績】

エレベーター保守点検	16回
合併浄化槽保守点検	26回
自家用電気工作物設備点検	48回

事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	判断理由(特記事項) 学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	業効性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		公立中学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	84.91% ★★★★ 概ね達成された	① 保守点検回数 (増加目標指標)	114.10% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	達成された	達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。				
業効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		90.50% 若干減少している 14,375,608.50 円	市立中学校数 対象指標を単位として換算 単位:円/校	912.04% 増加している 64,937,297.00 円	24.46% 減少している 15,885,392.50 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	253,871	52,772	55,295	44,801	△ 7,971	44,258	48,518
	② 人件費	5,879	10,770	11,563	12,701	1,932	13,514	13,514
	正職員投入人員	0.76人	0.89人	0.89人	1.11人	0.22人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	5,879	6,741	6,741	8,341	1,600	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費		4,029	4,822	4,361	332	5,173	5,173
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	259,749	63,542	66,858	57,502	△ 6,039	57,772	62,032	
B	⑥ 国庫支出金		16,953	1,864	6,232	△ 10,721		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他	21,376			31	31	31	31	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	238,373	46,589	64,994	51,239	4,651	57,741	62,001
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市立中学校生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
	市立中学校生徒数(5月1日)		2,100	2,141	2,190		
	② 市立中学校数	校	4	4	4	4	4
市立中学校数	4		4	4			
活動指標	① 保守点検回数	件	78	106	106	106	106
	エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検の件数		89	106	90		
成果指標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数		0	0	0		
	② 授業支障件数		件	0	0		
施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数	0	0		0			

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	機会(プラス要素) 法令に則り適正に施設維持管理をすることで、安全で安心な教育環境が維持される。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。	

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				



令和3年度 事務事業評価シート

No. 8011 11

基本計画関係	事務事業名	学校運営事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	石田 和親
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		根拠法令等			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	科目	教育費	中学校費	
	目的	対象(誰を、何を)	教職員、生徒、市立中学校		目細目	学校管理費	学校管理運営事業(中学校)
事項	対象年齢	12	65	手段(どのような事業を行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home & School(保護者メール)システム運用等経費の管理。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校運営が円滑に行える。		執行方法	直営		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(小学校)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111201 学校運営事業(中学校)	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801111 学校運営事業(中学校)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

【令和3年度の図書購入実績】(中学校)

東中学校	325冊
南中学校	387冊
中央中学校	536冊
吉川中学校	488冊
中学校計	1,736冊

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)		
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしかできない事務事業である。		
	有効性	目標達成度	令和3年度 98.20% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 105.42% ★★★★★ 達成された
		成果指標	98.00% ★★★★★ 概ね達成された	令和2年度 103.96% ★★★★★ 達成された	① 消耗品費 (増加目標指標)
	評価性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 98.65% 若干減少している 190,936.32 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 107.64% 若干増加している 167,686.15 円
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	消耗品費の執行率 成果指標を単位として換算 単位: 円/% 増加している	
変動率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。		
			変動率		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	16,145	19,850	18,130	18,035	△ 1,815	18,385	18,385
	② 人件費	619	1,060	1,060	676	△ 384	676	676
	正職員投入人員	0.08人	0.14人	0.14人	0.09人	△ 0.05人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	619	1,060	1,060	676	△ 384	676	676
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,764	20,911	19,190	18,712	△ 2,199	19,061	19,061	
B	⑥ 国庫支出金		1,320			△ 1,320		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,764	19,591	19,190	18,712	△ 879	19,061	19,061
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	市立中学校の生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
	②	市立中学校の生徒数(5月1日現在)	人	2,100	2,141	2,190		
活動指標	①	消耗品費	円	9,702,000	11,137,000	11,411,000	11,411,000	11,411,000
	②	消耗品費の執行額	円	10,228,207	11,577,940	11,205,525		
成果指標	①	消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	②	執行額/当初予算額	%	100	108	98		
実績	①	図書購入費	円	2,656,000	2,921,000	2,909,000	2,909,000	2,909,000
	②	図書購入費の執行額	円	2,645,930	2,918,110	2,887,835		
成果指標	①	図書購入費の執行率	%	100	100	100	100	100
	②	執行額/当初予算額	%	100	100	99		

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシーを予算化。 平成26年度:ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度:安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度:C4th Home & Schoolの導入により、より迅速かつ正確な情報提供、情報把握が出来るようになった。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等ICT関連経費が増加していくことが懸念される。 機会(プラス要素) 家庭と学校がオンラインで繋がることにより、生徒の特性に応じた多様な学習の機会が確保が可能となる。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 岡崎 久詩

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート No. 8011 05

基 本 事 務 事 業 名 教育機器整備事業(中学校) 所管部署名 教育部 教育総務課 管理担当 事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 石田 和親

投 入 資 源 区分 区 分 令和1年度 決算(千円) 令和2年度 決算(千円) 令和3年度 予算(千円) 令和3年度 決算(千円) 増減額(千円) 令和4年度 当初(千円) 令和5年度 計画(千円)

目 標 設 定 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 目標(見込)値 令和2年度 目標(見込)値 令和3年度 目標(見込)値 令和4年度 計画(見込)値 令和5年度 計画(見込)値

評 価 年 度 の 主 な 取 組 (令和3年度の機器整備実績) 学習端末購入 39,000円×144台×1.1=6,177,600円 学習端末用ACアダプター購入 1,760円×340個×1.1=658,240円

事 業 性 区 分 評 価 結 果 判断理由(特記事項) 対象・手段 ① 妥当 ② 要検討 ③ 要検討

改 革 改 善 内容 これまでの改革・改善内容 平成30年度パソコン教室入替を実施。平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。令和2年度全生徒用のタブレット端末を整備。

事 業 (一 次 評 価 性) 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

二 次 評 価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

令和3年度 事務事業評価シート No. 8011 03

基本計画関係	事務事業名	就学援助事業(中学校)		所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	石田 和親	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(5)進学機会の確保		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	教育費 中学校費		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	教育振興費 教育振興事業(中学校)		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	補助・負担等 要保護児童生徒援助費補助金		
	目的	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者(最終的な対象)市立中学校の生徒 対象年齢 12 99 生徒及び保護者		手段(どのような事業を行うのか)	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は随時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 就学援助事業(小学校)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110301 就学援助の認定・給付(中学校)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 8011103 就学援助事業(中学校)		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	23,880	16,689	25,631	20,418	3,729	28,793	28,793
	② 人件費	1,702	2,424	2,424	2,855	432	2,855	2,855
	正職員投入人員	0.22人	0.32人	0.32人	0.38人	0.06人	0.38人	0.38人
	正職員人件費	1,702	2,424	2,424	2,855	432	2,855	2,855
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	124	121	117	274	153	267	267	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,706	19,233	28,172	23,548	4,314	31,915	31,915	
B	⑥ 国庫支出金	273	3	38		△ 3	38	38
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,433	19,230	28,134	23,548	4,317	31,877	31,877
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	市立中学校の生徒数	人	2,100	2,141	2,206	2,206	2,206
	市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,100	2,141	2,190		
②							
③	援助生徒数	人	209	214	198	198	198
	要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		214	195	191		
④							
⑤	認定率	%	10	10	9	9	9
	認定生徒数/生徒数		10.2	9.1	8.7		
⑥							



評価年度 の 主な 取組	【令和3年度申請等実績】	
	申請数	219件
	認定数	191件

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和2年度				
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度 96.46% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 102.39% 91.12% ★★★★★ 概ね達成された	① 援助生徒数 (増加目標指標)	
		成果指標	96.89% ★★★★★ 概ね達成された	令和2年度 101.90% 91.00% ★★★★★ 達成された	① 認定率 (増加目標指標)		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 127.77% 増加している 2,700,404.24 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 1036.96% 83.78% 増加している 2,522,631.21 円	令和2年度 減少している 2,113,563.63 円	① 認定率	
		成果指標を単位として換算 単位: 円/%					
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給を始めた。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがある。	機会(プラス要素) 援助をすることで教材費や給食費の未納がなくなる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して制度の周知が行き届いていないことがあるため、周知方法の拡充に努める。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	現状のまま継続して実施する。			
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岡崎 久詩		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8031 04

教育費 / 社会教育費 / 社会教育総務費

基本計画関係	事務事業名	学習情報提供事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当													
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定 事業年齢 24歳		事前評価日	令和3年9月1日 事前評価責任者 岩上 勉													
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律													
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務													
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度													
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無													
事業項目	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">会計区分</th> <th colspan="2">科目</th> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td>教育費</td> <td colspan="2">社会教育費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目 目</td> <td colspan="2">社会教育総務費 生涯学習推進事業</td> </tr> </table>		会計区分		科目		一般会計	教育費	社会教育費			目 目	社会教育総務費 生涯学習推進事業	
	会計区分		科目															
	一般会計	教育費	社会教育費															
		目 目	社会教育総務費 生涯学習推進事業															
	対象 (誰を、何を)	市民		手段 (どのような事業を行うのか)	・ホームページによる情報の提供をする。 ・情報誌を発行、市民の目に触れる場所へ設置する。 ・インターネットによる公共施設予約システムの提供をする。													
	対象年齢	00 99 全年齢																
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・生涯学習情報の提供により、市民一人ひとりのさらなる自己発展に向けた活動のきっかけが得られる。 ・公共施設予約の手続きが簡素化される。																	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 人材バンク制度		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310402 生涯学習メニューブックの発行														
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803104 学習情報提供事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無														

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	122	118	129	128	10	130	130
	② 人件費	464	454	454	451	△4	451	451
	正職員投入人員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0	0.06人	0.06人
	正職員人件費	464	454	454	451	△4	451	451
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	586	573	583	579	6	581	581	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	586	573	583	579	6	581	581	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名 (上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	住基人口(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① まちづくり出前講座参加者数	人	2,000	1,500	1,000		
	参加者年間総数		1,222	328	739	1,500	1,700
	② まんまるよやく登録者数	人	460	510	560		
	埼玉県東南部都市連絡調整会議総会資料から引用		510	538	595	570	590
成果指標	① 全市民に対するまちづくり出前講座利用割合	%	2.62	2.00	1.36		
	まちづくり出前講座参加者数/全市民		1.67	0.45	1.01	2.03	2.28
	② 全市民に対するまんまるよやく利用割合	%	0.63	0.68	0.76		
	まんまるよやく登録者数/全市民		0.70	0.73	0.81	0.77	0.79



評価年度の主な取組	1 まちづくり出前講座利用数							
		登録講座数	利用数	参加者数				
	行政編	61講座	13件	739人				
	市民編	22講座	0件	0人				
	その他	2講座	0件	0人				
	合計	85講座	13件	739人				
	2 まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)登録状況							
	市町村名	吉川市	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	松伏町	合計
	登録件数	595件	4,041件	4,525件	1,410件	1,419件	477件	12,467件

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図				
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	まんまるよやくについて、5市1町行政機関の協力により、インターネットで広域の公共施設予約ができるサービスを展開している。また、生涯学習メニューブックやまちづくり出前講座などを通じて、生涯学習情報を市民へ発信しており、対象・手段などは妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	まんまるよやくシステムにより、利便性が拡充し、市民サービスの向上が図られている。また、生涯学習メニューブックや出前講座などにより、生涯学習情報を提供しており、行政の果たす役割として妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	106.25% ★★★★★ 達成された	② まんまるよやく登録者数 (増加目標指標)	110.87% ★★★★★ 達成された	105.49% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	成果指標	106.58% ★★★★★ 達成された	② 全市民に対するまんまるよやく利用割合 (増加目標指標)	111.11% ★★★★★ 達成された	107.35% ★★★★★ 達成された	
		単位あたりコスト変動率	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年々、市民の登録者数が増えている状況で、今後も成果向上が見込まれる。また第5次総合振興計画後期基本計画及び第6次総合振興計画前期基本計画の(生涯学習)施設の整備充実と密接な事業であり、貢献度は高い。			
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
		変動率	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	単位の削減率	令和3年度 91.07% 若干減少している 714,362.96円	令和1年度 93.75% 若干減少している 836,687.14円	令和2年度 93.75% 若干減少している 784,393.15円
受給者負担適正化の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位:円/% 公共施設予約システムの維持に関する経費が基本のため、コスト改善の余地は少ない。また、手続きの簡素化と利便性の向上を図るために導入したものであり、受給者負担を求めるものではないが、団体内の複数人で予約枠を押さえてしまい、他団体の施設予約ができないといった不公平が問題となるため、受給者負担が必要な考えもある。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	まんまるよやくに関しては、旭地区センターを除き、中央公民館やおあしすなど生涯学習課所管の施設はシステムを利用した予約ができない。調整会で予約をする既存利用者が多く、限定解除すると他市町の利用者が増えて、市民が施設を予約することが難しくなることが想定されるため、他市町の状況を踏まえて検討していく必要がある。一方で、令和3年度にまんまる予約システム改修が行われ、更なる利便性向上が図られている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	出前講座について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となる講座もある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	出前講座、まんまるよやくともに、市民がニーズにあった講座や施設を選択できるなど、今後も行政と市民の協働が持続的に見込まれる事業である。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日		一次評価責任者	岩上 勉	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 事 項
事務事業名 子ども体験活動事業
事業期間 平成14年度 ~ 未設定
事業年齢 19歳
実施計画の位置付け 有
市まち・ひととしと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 小学校全児童
対象年齢 06 12 小学生
意図 子どものような状態になってほしいのか
子どもたちが様々な体験活動に参加できる。

投 入 資 源
区分 区 分
令和1年度 決算(千円) 令和2年度 決算(千円) 令和3年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 令和4年度 当初(千円) 令和5年度 計画(千円)
A ① 事業費 368 27 411 44 17 411 411
② 人件費 541 454 454 376 Δ 79 376 376
正職員投入人員 0.07人 0.06人 0.06人 0.05人 Δ 0.01人 0.05人 0.05人
正職員人件費 541 454 454 376 Δ 79 376 376
会計年度任用職員人件費 0
③ 間 接 経 費 (加算) 0
④ コスト対象外 (除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 910 481 865 419 Δ 62 787 787
B ⑥ 国庫支出金 0
国 庫 補 助 率
⑦ 県支出金 0
県 補 助 率
⑧ 市 債 0
⑨ そ の 他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 910 481 865 419 Δ 62 787 787
D 補助・単独区分 有 一部補助 有 補助事業の上乗せ・横出しあり 有 吉川市単独

目 標 設 定
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 市立小学校児童数 人 4,453 4,454 4,265 4,265 4,265
市立小学校の児童数(5月1日現在) 4,440 4,400 4,265
活動指標 ① 子ども体験活動の紹介 回 2 2 1 1 2
子ども体験活動の紹介回数 2 0 0
② 実行委員会連絡調整会議の開催 回 1 1 1 1 1
実行委員会連絡調整会議の開催数 1 0 0
③ 体験活動事業数 事業 63 5 20 20 30
各小学校区で実施した事業数 50 3 6
成果指標 ① 体験活動参加率 % 150.0 10.0 10.0 25.0 40.0
参加児童の延べ人数の割合(参加者数/児童数) 96.1 4.4 8.5
②



子どもの体験活動実績
学校区 事業数 講座数 参加者数
吉川小学校 0事業 0講座 0名
旭小学校 0事業 0講座 0名
三輪野江小学校 1事業 1講座 50名
関小学校 0事業 0講座 0名
北谷小学校 0事業 0講座 0名
栄小学校 0事業 0講座 0名
中曽根小学校 0事業 0講座 0名
美南小学校 5事業 8講座 312名
合計 6事業 9講座 362名

事 業 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 有 意図 役割分担(行政関与)
令和3年度 令和1年度 令和2年度
評価指標(指標性質)
令和1年度 令和2年度
令和3年度 令和1年度 令和2年度
令和3年度 令和1年度 令和2年度
令和3年度 令和1年度 令和2年度

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
今後の方針
事業の二次評価性
二次評価

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
今後の方針
事業の二次評価性
二次評価

令和3年度 事務事業評価シート No. 8031 05

基本 事項	事務事業名	社会教育推進事業(社会教育総務費)			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当		
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者				根拠法令等	社会教育法		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)生涯学習への支援			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		款	項	教育費	社会教育費
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気を満たす』	目	細目	社会教育総務費	社会教育推進事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
事項	対象(誰を、何を)	社会教育委員・社会教育指導員			手段(どのような事業を行うのか)	・社会教育関係研修会へ参加する。 ・社会教育委員や社会教育指導員により関係団体へ助言・指導する。 ・社会教育全般に対する助言・指導を行う。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	社会的課題に対する教育の理解ができる。						
項目	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80310501 社会教育委員会議
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	803105 社会教育推進事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	

評価 年度 の 主 な 取 組	1 社会教育委員会議開催状況			
	回数	開催日	主な内容	出席者
	第1回	令和3年7月14日	(1)正副委員長の選出について (2)令和2年度生涯学習(社会教育)事業実績について (3)令和3・4年度研究テーマについて	14人
	第2回	令和3年10月28日	(1)文化芸術に関する条例の制定について (2)成人式の名称について (3)令和4年度社会教育関係団体への補助金交付について	13人
	第3回	令和4年1月14日	(1)令和4年度社会教育(生涯学習)事業計画について (2)成人式の名称について (3)文化芸術に関する条例の制定について【答申】	13人
2 地域寺子屋開催状況 新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施せず。				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	2,322	304	1,174	404	100	1,194	1,219
	② 人件費	3,017	5,231	5,379	5,421	190	5,569	5,569
	正職員投入人員	0.39人	0.48人	0.48人	0.49人	0.01人	0.49人	0.49人
	正職員人件費	3,017	3,636	3,636	3,680	45	3,680	3,680
	会計年度任用職員人件費		1,595	1,743	1,740	145	1,889	1,889
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,339	5,535	6,553	5,825	291	6,763	6,788	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,339	5,535	6,553	5,825	291	6,763	6,788	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

事業 性 質	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
			対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育法に基づく事業であり、その時勢にあった社会教育に関する問題に対し提言をいただくなどしており、対象、手段及び意図は妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育法に基づく事業であり、社会教育団体への専門的な助言・指導は必要なため、行政が関与することは妥当である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 社会教育委員会議 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	105.56% ★★★★★ 達成された	① 社会教育委員の活動 (増加目標指標)	106.18% ★★★★★ 達成された	96.33% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	社会教育委員会及び社会教育指導員から社会教育事業の指導・助言を受けることにより、社会教育・生涯学習事業内容の向上が図られるため、成果向上の余地はある。また、生涯学習の支援について貢献度は高い。				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 105.25% 若干増加している 1,941,716.40 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 93.82% 若干減少している 1,779,530.00 円	令和2年度 103.67% 若干増加している 1,844,878.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	社会教育委員会議では、限られた年数回の会議しか開催できないため、コスト改善の余地はない。また、社会教育の推進に関する諮問や提言をいただくものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	社会教育委員	人	15	15	15	15	15
		社会教育委員数		15	15	14		
活 動 指 標	②	社会教育指導員	人	1	1	1	1	1
		社会教育指導員数		1	1	1		
実 績 指 標	③	社会教育委員会議	回	3	3	3	3	3
		会議が開催された回数(自主活動含む)		3	3	3		
		社会教育指導員勤務日数		141	146	146		
成 果 指 標	①	社会教育指導員が勤務した日数	日	141	146	139	146	146
		地域寺子屋事業		7	7	7		
成 果 指 標	②	地域寺子屋事業の開催数	箇所	6	0	0	7	7
		社会教育委員の活動		90.0	90.0	90.0		
成 果 指 標	③	社会教育委員会議への出席率	%	95.6	86.7	95.0	90.0	90.0

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	地域寺子屋は、コロナ禍においても活動を検討できるよう、これまで長期休暇期間に開催を限っていたものを、土日等においても開催できるように改善を図った。社会教育委員会議では、文化芸術に関する条例の制定についての意見や、成人式の名称についての議論を行うなど、広く本市の社会教育に携わっていただいた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたち含めて市民が参加する事業の開催が困難となっている。	機会(プラス要素) 社会教育委員の意見が必要な事項が増えてきており、社会教育委員の重要性が増してきている。
事 業 の 方 針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 岩上 勉
二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二 次 評 価	説明		
	二次評価日	令和4年6月22日	



基 本 事 務 事 業 名 文化芸術振興事業(社会教育総務費)
所管部署名 教育部 生涯学習課 生涯学習担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 岩上 勉
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予 算 科 目 教育費 社会教育費
社会教育総務費 社会教育推進事業
執行方法 市民等協働 市民文化祭実行委員会・文化連盟

投 入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A トータルコスト
① 事業費 2,782 1,368 3,211 2,487 1,119 5,696 6,508
② 人件費 7,658 6,286 6,286 10,444 4,158 13,976 13,976
B 特定財源
⑦ 県支出金 0 0 0 0 0 0 0
⑧ 市債 0 0 0 0 0 0 0
⑨ その他 328 328 300
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 241 36 325 233 197 125 25
C 吉川市年間負担経費(A-B) 10,199 7,619 8,722 11,922 4,303 19,547 20,159

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標
① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 住基人口(日本人+外国人) 人 73,014 73,217 73,043
活動指標
① 市民文化祭の参加者数 人 1,200 1,400 500 1,000 1,000
② 芸能・音楽の部参加者+展示・公開の部参加者 1,348 - -
③ 入選作品数 数 7 - -
④ 文藝よしかわへの応募数 数 300 300 600 700 700
⑤ 応募作品数 数 370 505 656
成果指標
① 全市民に対する市民文化祭入場者の割合 % 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0
② 入場者/全市民 4.4 - -

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 吉川市文化芸術基本条例の制定
社会教育委員会を中心に内容を検討、令和4年4月1日施行
2 市民文化祭実施状況
新型コロナウイルス感染防止のため開催中止
代替として、特別展覧会、プロモーション動画制作の実施
(1)特別展覧会 総来場者数:869人
3 文藝よしかわの刊行
4 ハイク探検団
5 生音コンサート・アクティビティ(加藤文枝)

事 業 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討
業 効 率 性
目標達成度
活動指標 令和3年度 評価不可
成果指標 令和3年度 評価不可
コスト改善の余地 □ あり □ なし
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
事業を取り巻く環境やニーズの変化
行政改革大綱との関連(点検・確認)

事 業 の 一 次 評 価 性
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二 次 評 価
今後の方針
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8031 08

教育費 / 社会教育費 / 社会教育総務費

基	事務事業名	人権教育推進事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-				
	事前評価日	令和3年9月1日				事前評価責任者	岩上 勉			
	根拠法令等	人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	まちづくり目標	第1章 ふれあい・交流・協働のまちづくり(市民交流部門)				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策	第3節 平和で思いやりのある地域社会づくり				予算科目	社会教育総務費			
	施策小項目	(2)人権教育・同和教育の推進				会計区分	一般会計			
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	教育費				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	社会教育総務費				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	人権教育推進事業				
	執行方法	補助・負担等 人権教育推進協議会へ交付金を交付				手続	人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発冊子を用いて啓発活動を行う。 ・啓発映像資料(DVD)の貸出を行う。 ・埼玉12市町で共同事業を開催し、広く人権教育及び啓発事業を実施する。			
項	対象(誰を、何を)	市民				手段(どのような事業を行うのか)				
	対象年齢	00	99	全年齢						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	同和教育をはじめとする各人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深める								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80310901 人権セミナー				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803109 人権教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 PTA家庭教育学級合同人権教育研修会			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
	2 人権教育啓発講座「人権セミナー」			
	開催回数	開催日	テーマ	参加人数(人)
	第1回	令和3年12月1日	子どもの人権	40
	第2回	令和3年12月1日	多様な性の人権	35
	第3回	令和3年12月7日	高齢者の人権	46
	第4回	令和3年12月7日	障がい者の人権	42
	第5回	令和3年12月9日	外国人の人権	42
	第6回	令和3年12月10日	同和教育	32
3 埼玉12市町の共同事業				
開催日時		テーマ	開催場所	
令和3年8月2日(月)、令和3年8月3日(火)		教職員合同現地研修会	加須市田ヶ谷総合センター他	
令和3年10月7日(木)		第30回埼玉人権を考えるつどい	春日部市民文化会館	

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,022	930	1,228	932	1	1,321	1,321
	② 人件費	11,525	9,770	8,180	8,491	△ 1,280	8,491	8,491
	正職員投入人員	1.49人	1.29人	1.08人	1.13人	△ 0.16人	1.13人	1.13人
	正職員人件費	11,525	9,770	8,180	8,491	△ 1,280	8,491	8,491
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,547	10,701	9,408	9,422	△ 1,278	9,812	9,812	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	12,547	10,701	9,408	9,422	△ 1,278	9,812	9,812	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住基人口(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
活 動 指 標	① 講座の開催数	回	7	7	7	7	7
	人権セミナー、人権問題講演会の開催		7	7	6		
	講演会等への参加者数		700	350	350		
	講演会等への参加者総数		507	232	237		
成 果 指 標	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合	%	1.00	0.50	0.52	0.48	0.54
	全市民に対する参加者の割合		0.69	0.32	0.32		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	様々な人権問題の解決に向けて、市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権セミナーや人権教育研修会を開催し、差別や偏見のない社会を目指すことは妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政が人権セミナー等を実施することで、市民が人権問題について理解を深めるきっかけづくりになるため、役割は妥当である。				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	67.71% ★★★ 達成度がやや低い	② 講演会等への参加者数	72.43% ★★★ 達成度がやや低い	66.29% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	61.54% ★★★ 達成度がやや低い	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合	69.00% ★★★ 達成度がやや低い	63.36% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	セミナーや講演会の開催に際しては、日時や場所等に配慮することで、より多くの市民が参加し、人権意識の高揚を図ることで、差別や偏見のない社会づくりに寄与することができる。 なお、第5次総合振興計画後期基本計画の「人権教育・同和教育の推進」及び第6次総合振興計画前期基本計画の「人権に関する理解の促進」と密接な関係であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 88.26% 減少している 129.00円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 109.83% 若干増加している 171.84円	令和2年度 85.05% 減少している 146.15円	変動率
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人権教育推進協議会と市との連携により、セミナー内容の質的向上やコストの改善を図っているが、事業の特性からコスト改善の余地はない。また、同和教育をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた人権教育の推進は市の責務であり、受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	人権セミナーについては、人権問題を同和教育・外国人・子ども・女性・障がい者の人権と各テーマに分け、市民に分かりやすい講座や開催時間に配慮している。PTAとの共催事業を開催する際には、身近な問題を主とした内容に配慮している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症の影響による研修会場等の人数制限により、参加者の減少が懸念される。	人権セミナー等への参加率向上をさらに図るため、今後も開催日時や場所等の設定に配慮すると共に、より効果的な周知方法やセミナー内容に配慮している。

事業の 二次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明					
二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8032 01

基 本 事 務 事 業 名 文化財保護事業
所管部署名 教育部 生涯学習課 文化財保護担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 岩上 勉
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
根拠法令等 文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 教育費 社会教育費
目 細目 文化財保護費 文化財保護事業
執行方法 直営

投 入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ①事業費 239 160 289 122 △38 596 585
②人件費 5,028 7,953 7,953 3,532 △4,421 3,532 3,532
正職員投入人員 0.65人 1.05人 1.05人 0.47人 △0.58人 0.47人 0.47人
正職員人件費 5,028 7,953 7,953 3,532 △4,421 3,532 3,532
会計年度任用職員人件費 0
③間接経費(加算) 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 5,267 8,113 8,242 3,654 △4,459 4,128 4,117
B ⑥国庫支出金 0
国補助率
⑦県支出金 0
県補助率
⑧市債 0
⑨その他 0
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 5,267 8,113 8,242 3,654 △4,459 4,128 4,117
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ①全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
住基人口(日本人+外国人) 73,014 73,217 73,043
活動指標 ①文化財調査日数 日 8 8 6 6
文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数 7 1 0
②文化財保護審議委員会の開催数 回 2 2 2 2
会議の開催数 2 2 2
成果指標 ①指定文化財の増加件数 回 1 1 0 0 1
増加した件数 2 1 0
②指定文化財の総数 件 42 44 44 44 45
現年度末の市指定文化財の総数(現存数) 43 44 44

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 文化財調査
貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、令和3年度は石塔調査、小学校校歌調査及びオビシヤ行事の確認を行った。
2 文化財の市指定
指定文化財候補として調査した文化財はなし
3 広報誌の発行・配布、活用
誌名:『吉川市文化財・市史編さん年報(令和2年度版)』(令和3年6月発行)、『文化財・市史編さんだより(第5号)』(令和3年10月発行)
4 講座の開催
市外文化財ツアー ~川の歴史と文化を学ぼう!~
開催日:令和4年1月28日(金)
場所:千葉県立関宿城博物館
参加者:16人 ※市バスでの移動のため、定員を大きく減らして実施した。
5 展示会の開催
令和3年吉川市の文化財展 ~市制施行25周年記念展示・小学校の誕生~
開催日:令和3年12月1日(水)~7日(火) ※土日を除く
場所:市役所1階 コミュニティルーム

事 業 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討 【対象・手段】文化財は、市の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、妥当である。
【意図】文化財を後世に伝えることは、将来の文化の向上発展の基礎となるものであり妥当である。
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討 当事業は、歴史上や学術等価値の高い文化財、また未指定文化財を調査発掘し、市民の貴重な財産として公共のために保存・活用するもので、妥当である。
有効性 目標達成度 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 100.00% ②文化財保護審議委員会の開催数 100.00% 100.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果指標 評価不可 ①指定文化財の増加件数 200.00% 100.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された
成果向上の余地 あり なし 【成果向上の余地】未調査の文化財が多数存在している中で、調査を継続することにより、今後も重要な文化財が発見されることが考えられる。
【上位施策への貢献度】貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を永く後世に残すことができるので貢献度は高い。
上位施策への貢献度 あり なし
効率性 単位当たりコスト変動率 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
45.04% 指定文化財の総数 84.76% 150.53%
減少している 成果指標を単位として換算 単位:円/件 122,488.19円 184,385.32円
83,046.14円
コスト改善の余地 あり なし 【コスト改善の余地】指定文化財の管理については定額補助は行っていないので、改善の余地はない。また、正職員が1人となった影響で、コストが減少している。
【受益者負担の適正化の余地】文化財保護事業については、事業の内容から受益者負担はなじまない。
受益者負担適正化の余地 あり なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 平成18年度に文化財保護審議委員の報酬額の減額を実施し、事業費の削減を図った。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
地域開発や個人宅の建て替え、また文化財・歴史資料の理解不足により、文化財が減少していく可能性がある。 各講座、展示会などの開催により、市や地域の歴史や文化財の持つ意味を伝えていくことにより、郷土愛の醸成を高めることができる。
行政改革大綱との関連(点検・確認) 各講座、展示会などの開催により、文化財の持つ意味を伝え、市民の理解、協力を得ながら、指定文化財の保護・保存及び未指定文化財の調査を進めていく。

事業の次方向性
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8032 04

基 本 事 項
事務事業名 市史編さん事業
事業期間 平成8年度 ~ 未設定 事業年齢 25歳
実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有 吉川市史編さん大綱
手 段 (どのような事業を行うのか)
①専門調査員及び市職員により、歴史資料の収集を行う。
②市史本編、市史関係刊行物及び市史調査報告書を刊行する。
③市制記念誌として、刊行物を発行する。
④収集した資料を整理し保存する。
⑤市史に関する調査研究及び活用の検討を進める。

投資入資源
区分 区 分
令和1年度 決算(千円) 令和2年度 決算(千円) 令和3年度 予算(千円) 令和3年度 決算(千円) 増減額(千円) 令和4年度 当初(千円) 令和5年度 計画(千円)
A トータルコスト
① 事業費 358 957 49 46 △ 910 49 49
② 人件費 2,475 4,317 4,317 676 △ 3,641 676 676
正職員投入人員 0.32人 0.57人 0.57人 0.09人 △ 0.48人 0.09人 0.09人
正職員人件費 2,475 4,317 4,317 676 △ 3,641 676 676
③ 間接経費(加算) 0 0 0
④ コスト対象外(除外) 0 0 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,833 5,274 4,366 723 △ 4,551 725 725
B 特定財源
⑥ 国庫支出金 0 0 0
国補助率
⑦ 県支出金 0 0 0
県補助率
⑧ 市債 0 0 0
⑨ その他 26 40 49 131 91 40 40
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0 0 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 2,807 5,234 4,317 592 △ 4,642 685 685
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標
① 市域の歴史資料 点 33,086 32,826 32,976 33,115 33,265
文化財保護係が収集した歴史資料の概数 32,676 32,818 32,965
② 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
住基人口(日本人+外国人) 73,014 73,217 73,043
活動指標
① 市史編さん委員会・各部会の開催回数 回 1 1 1 1 1
委員会及び部会の会議の総開催回数 1 1 1
②
③
成果指標
① 市史・市史関係刊行物・資料の発行 冊 1 1 2 3 3
「市史」・「リーフレット」・「年報」・「絵本」・「図録」の発行数 1 2 3
② 「市史」広報誌の発行 回 1 1 1 1 1
市史編さん事業の活動報告の刊行物の発行回数 1 1 1

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 市史編さん委員会の開催
市史編さん委員会に基づき会議を開催し、市史の刊行及び資料の整理、保存並びに活用に関し審議を行った。
開催日:令和3年11月15日(月)
2 広報誌及び資料の作成・発行・配布
(1)「吉川市文化財・市史編さん年報(令和2年度)」(令和3年6月1日発行)
(2)「文化財・市史編さんだより 第5号」(令和3年10月1日発行)
(3)「令和3年吉川市の文化財展」図録(令和4年2月1日発行)
3 市史編さん関連事業の発行物の活用
『市制施行25周年記念誌 吉川むかしばなし第2集』原画展の開催
開催日:令和3年5月6日から5月21日まで
場所:中央公民館ロビー
4 吉川市史、市史調査報告書等発行物の有償頒布

業 務 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性
対象・手段 妥当
意図 妥当
役割分担(行政関与) 妥当
有効性
目標達成度
活動指標 100.00%
成果指標 150.00%
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
効率性
単位当たりコスト変動率 減少している
コスト改善の余地 なし
受益者負担適正化の余地 なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
・市史編さん大綱に基づく市史刊行計画が平成28年度をもって完了した。このことから、平成30年度から市史編さん体制の縮小を図り、係の名称を市史編さん係から文化財保護係へと名称変更を行った。
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)

事 業 の 次 方 向 性
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)

二 次 評 価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8033 01

教育費 / 社会教育費 / 公民館費

基本計画関係	事務事業名	中央公民館管理事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館		
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	34歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岩上勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	社会教育法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
実施計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			科目	教育費	社会教育費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目細目	公民館費	公民館施設管理事業	
事業目的	対象 (誰を、何を)	全市民 中央公民館の施設及び設備			手段 (どのような事業を行うのか)	施設予約受付、貸館、施設修繕、ホール運営、設備類などを含めた施設全体の改善や、敷地借上げを行う。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	中央公民館の施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。						
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地区センター施設管理事業				主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	803301 中央公民館管理事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

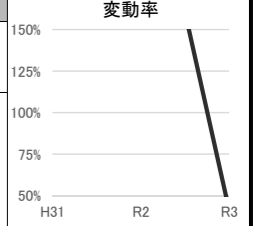
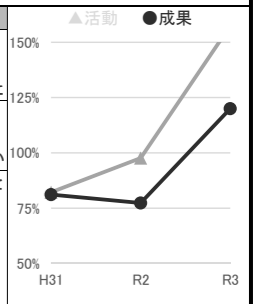
区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	54,790	95,536	66,224	65,664	△ 29,872	40,183	40,183
	② 人件費	17,945	21,459	21,697	28,758	7,299	28,832	28,832
	正職員投入人員	2.32人	2.59人	2.59人	3.56人	0.97人	3.56人	3.56人
	正職員人件費	17,945	19,617	19,617	26,750	7,133	26,750	26,750
	会計年度任用職員人件費		1,843	2,080	2,008	165	2,082	2,082
③ 間接経費 (加算)						0		
④ コスト対象外 (除外)						0		
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)	72,735	116,995	87,921	94,422	△ 22,573	69,015	69,015	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		16,202			△ 16,202		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	35	53	34,825	35,118	35,065			
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)	1,910	1,325	698	1,113	△ 212	1,503	1,503	
受益者負担率 (⑩÷⑤)	2.63%	1.13%	0.79%	1.18%		2.18%	2.18%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	70,790	99,415	52,398	58,191	△ 41,224	67,512	67,512	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名 (上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		住基台帳 (日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
		施設数	施設	16	16	16	16	16
活動指標	①	開館日数	日	350	278	347	347	347
		年間日数-休館日 (年末年始、施設維持管理に伴う日)		330	276	347		
		中央公民館利用件数	件	6,000	2,900	3,500	4,000	4,000
成果指標	①	中央公民館の年間利用許可件数	件	4,931	2,831	5,511		
		施設利用率	%	45.0	30.0	30.0	35.0	35.0
成果指標	②	施設利用時間/施設利用可能総時間数 (16施設×12時間×開館日数)	%	36.5	23.2	36.0		
		利用者数	人	115,000	32,000	35,000	40,000	40,000
成果指標	②	中央公民館を利用した年間延べ人数	人	87,482	29,716	71,476		



評価年度	公民館の利便性と安全を確保するため、施設及び設備の適正な維持管理に努め、サービス向上を図った。																
	1 利用状況	<table border="1"> <tr> <th>施設</th> <th>利用団体数</th> <th>利用人数</th> </tr> <tr> <td>中央公民館</td> <td>1,362団体</td> <td>71,476人</td> </tr> </table>		施設	利用団体数	利用人数	中央公民館	1,362団体	71,476人								
	施設	利用団体数	利用人数														
	中央公民館	1,362団体	71,476人														
2 施設維持管理	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>7,018,328円</td> <td>電気使用料、ガス使用料、水道・下水使用料</td> </tr> <tr> <td>施設修繕料</td> <td>1,645,105円</td> <td>自家発電設備、シャッター、誘導灯など</td> </tr> <tr> <td>施設管理委託</td> <td>4,009,266円</td> <td>中央公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理業務委託</td> <td>12,405,794円</td> <td>施設の維持や保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など</td> </tr> </table>		項目	金額	内容	光熱水費	7,018,328円	電気使用料、ガス使用料、水道・下水使用料	施設修繕料	1,645,105円	自家発電設備、シャッター、誘導灯など	施設管理委託	4,009,266円	中央公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)	施設維持管理業務委託	12,405,794円	施設の維持や保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など
項目	金額	内容															
光熱水費	7,018,328円	電気使用料、ガス使用料、水道・下水使用料															
施設修繕料	1,645,105円	自家発電設備、シャッター、誘導灯など															
施設管理委託	4,009,266円	中央公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)															
施設維持管理業務委託	12,405,794円	施設の維持や保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など															
3 敷地借上料	<table border="1"> <tr> <th>敷地借上料</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>敷地借上料</td> <td>2,207,700円</td> <td>中央公民館南側駐車場及び北側駐車場の敷地</td> </tr> </table>		敷地借上料	金額	内容	敷地借上料	2,207,700円	中央公民館南側駐車場及び北側駐車場の敷地									
敷地借上料	金額	内容															
敷地借上料	2,207,700円	中央公民館南側駐車場及び北側駐車場の敷地															
4 工事請負費	<table border="1"> <tr> <th>工事請負費</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>施設整備工事</td> <td>34,650,000円</td> <td>中央公民館ホール等照明器具LED化工事、南側駐車場整備工事</td> </tr> </table>		工事請負費	金額	内容	施設整備工事	34,650,000円	中央公民館ホール等照明器具LED化工事、南側駐車場整備工事									
工事請負費	金額	内容															
施設整備工事	34,650,000円	中央公民館ホール等照明器具LED化工事、南側駐車場整備工事															

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。				
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。			
	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度
業効性	成果向上の余地	活動指標	157.46% ★★★★★ 達成された	② 中央公民館利用件数 (増加目標指標)	82.18% ★★★★ 概ね達成された	97.62% ★★★★★ 概ね達成された
		成果指標	120.00% ★★★★★ 達成された	① 施設利用率 (増加目標指標)	81.11% ★★★★★ 概ね達成された	77.33% ★★★ 達成度がやや低い
業効性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。			
		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、貢献度は高い。			
業効性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度
		単位当たりコスト変動率	41.46% 減少している 17,133.43 円	中央公民館利用件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	157.75% 増加している 14,750.50 円	280.17% 増加している 41,326.49 円
業効性	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 施設及び設備の老朽化や経年劣化に伴う修繕や新型コロナウイルスの対応に伴う消耗品費について、今後も増えていくが見込まれるため、維持経費は増加していく。LED照明による省電力化などの取組みにより、維持経費の抑制を検討する。			
		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。			



改革改善	これまでの改革・改善内容	新型コロナウイルス対策の利用案内や掲示による周知。施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら適宜対応している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス対策による活動の制限により利用者が減っている。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス対策による利用方法の変更のため、利用者との意見交換の場が増え、交流する良い機会となった。			
事業の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化			
事業の方針	「今後の方針」の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 岩上勉			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化					
二次評価	説明							
	二次評価日	令和4年6月22日						

基 本 事 項
事務事業名: 平沼地区公民館管理事業
所管部署名: 教育部 生涯学習課 中央公民館
事前評価日: 令和3年9月1日
事業期間: 昭和53年度 ~ 未設定
事業年齢: 43歳
根拠法令等: 社会教育法
事業区分: 法定受託事務 (無) 自治事務 (有)
事務事業の性質: 毎年度繰り返し (有) 単年度 (無) 複数年度 (無)
直接事業費: 有 (有) 無 (無)
予算科目: 教育費
執行方法: 直営

1 利用状況
施設: 平沼地区公民館
利用団体数: 341団体
利用人数: 9,427人
2 施設維持管理
項目: 施設修繕 (0円), 施設管理委託 (1,840,324円), 施設維持管理業務委託 (332,200円), 清掃委託等 (2,332,000円)

事業性
区分: 対象・手段, 意図, 役割分担
評価結果: 対象・手段 (有), 意図 (有), 役割分担 (有)
判断理由: 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。
業有効性
目標達成度: 令和3年度 56.20% (★★★), 令和2年度 72.35% (★★★), 令和1年度 83.20% (★★★)
成果指標: 97.30% (★★★★), 令和2年度 68.97% (★★★), 令和1年度 60.43% (★★★)

投資入源
区分: A ① 事業費 (6,779), ② 人件費 (541), ③ 間接経費 (加算) (0), ④ コスト対象外 (除外) (0), ⑤ トータルコスト計 (7,320)
B ⑥ 国庫支出金 (1,780), ⑦ 県支出金 (0), ⑧ 市債 (0), ⑨ その他 (0), ⑩ 受益者負担額 (270)
C 吉川市年間負担経費 (A-B) (7,050)
D 補助・単独区分 (全額補助)

目標設定・実績
指標名 (上段): 全市民, 住基台帳 (日本人+外国人), 施設数
単位: 人, 施設
令和3年度実績: 74,484, 73,014, 6
令和4年度計画: 73,756, 73,217, 3
令和5年度計画: 74,372, 73,043, 3

改革改善
これまでの改革・改善内容: サークル活動の範囲を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。
リスク(マイナス要素): 新型コロナウイルス対策による活動の制限により利用者が減っている。
機会(プラス要素): 新型コロナウイルス対策による利用方法の変更のため、利用者との意見交換の場が増え、交流する良い機会となった。

事業の方針
今後の方針: 現状のまま継続 (有) 改善のうえで継続 (無) 他の事業に統合 (無) 廃止・休止 (無) 終了・完了 (無)
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 (無) 手段を改善 (実施主体・手段の改善) (有) 縮小 (無) 効率化 (無)

二次評価
今後の方針: 現状のまま継続 (有) 改善のうえで継続 (無) 他の事業に統合 (無) 廃止・休止 (無) 終了・完了 (無)
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: 拡大 (無) 手段を改善 (実施主体・手段の改善) (有) 縮小 (無) 効率化 (無)

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8033 03

教育費 / 社会教育費 / 公民館費

基本事項	事務事業名	東部地区公民館管理事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館			
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉	
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	社会教育法		
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(5)学習施設の整備充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひとと・こと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	教育費	社会教育費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	公民館費	公民館施設管理事業	
	執行方法	直営							
目的	対象 (誰を、何を)	全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館などを含めた施設全体の改善を行う。			
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地区センター施設管理事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80330301 東部地区公民館施設管理業務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803303 東部地区公民館管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	2,491	2,408	2,517	2,516	108	2,592	2,592
	② 人件費	232	76	76	150	75	150	150
	正職員投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	232	76	76	150	75	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,723	2,484	2,593	2,667	182	2,742	2,742	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	55	45	26	27	△18	52	52
	受益者負担率(⑩÷⑤)	2.02%	1.81%	1.00%	1.01%		1.90%	1.90%
	D 吉川市年間負担経費(A-B)	2,668	2,439	2,567	2,640	200	2,690	2,690
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名 (上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
		住基台帳(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
	②	施設数	施設	4	4	4	4	4
	東部地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)	4		4	4			
活動指標	①	開館日数	日	353	278	355	355	355
		年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		334	258	355		
	②	東部地区公民館利用件数		700	380	550	550	550
成果指標	①	施設利用率	%	20.0	15.0	20.0	20.0	20.0
		施設利用時間/施設利用可能総時間数(4施設×12時間×開館日数)		15.9	11.7	9.3		
②	利用者数	人	7,000	2,500	5,000	5,000	5,000	
	東部地区公民館を利用した年間延べ人数		4,005	2,141	2,935			



評価年度の主な取組	1 利用状況	施設	利用団体数	利用人数
		東部地区公民館	154団体	2,935人
2 施設維持管理	項目	金額	内容	
	施設管理業務委託	2,516,271円	東部地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。 【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 98.36% ★★★★★ 概ね達成された	令和1年度 77.71% ★★★	令和2年度 86.58% ★★★★★	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。			
効率性	単位当たりコスト	令和3年度 65.28% 減少している 4,928.93円	令和1年度 111.89% 増加している 5,006.17円	令和2年度 150.83% 増加している 7,550.75円	変動率 150% 100% 75% 50% H31 R2 R3	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 開館時間中は、市民課業務兼任の市職員2人又はシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化の余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら優先度の高い者から適宜対応している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 開館から45年以上経過しているため、計画的な改修などの必要性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス対策による利用停止等で利用者が減っている。施設の設備の維持管理を行い利用者が利用しやすいようにする。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8033 04

基本計画関係	事務事業名	美南地区公民館管理事業		所管部署名	教育部 生涯学習課 中央公民館		
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	岩上 勉	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(5)学習施設の整備充実		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	教育費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	公民館費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	公民館施設管理事業		
	目的	全市民 美南地区公民館の施設及び設備 対象年齢 00 99 全年齢		手段 (どのような事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、設備類などを含めた施設全体の改善を行う。		

1 利用状況

施設	利用団体数	利用人数
美南地区公民館	511団体	25,310人

2 施設維持管理

項目	金額	内容
施設修繕	29,997円	通路の照明器具交換修繕
施設管理委託	1,866,225円	美南地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
施設維持管理業務委託	459,250円	施設維持のための保守点検業務など
清掃委託	2,222,000円	館内清掃

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	6,822	4,367	5,020	4,650	283	7,538	15,986
	② 人件費	541	3,836	3,816	3,645	△ 191	3,719	3,719
	正職員投入人員	0.07人	0.08人	0.08人	0.06人	△ 0.02人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	541	606	606	451	△ 155	451	451
	会計年度任用職員人件費		3,230	3,210	3,194	△ 36	3,268	3,268
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,363	8,202	8,836	8,295	92	11,257	19,705	
B	⑥ 国庫支出金		226			△ 226		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	729	504	596	658	154	1,063	1,063
	受益者負担率(⑩÷⑤)	9.90%	6.14%	6.75%	7.93%		9.44%	5.39%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	6,634	7,472	8,240	7,637	164	10,194	18,642
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理することは妥当である。	【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】 効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 社会教育法に基づき生涯学習活動の拠点として公民館が位置付けられており、地域における役割は大きいため妥当である。				
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	65.76% ★★★	② 美南地区公民館利用件数	75.96% ★★★	86.64% ★★★	
	成果指標	96.25% ★★★★★	(増加目標指標)	達成度がやや低い	概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 施設利用率	70.52% ★★★	87.87% ★★★★★	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	(増加目標指標)	達成度がやや低い	概ね達成された	
効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	変動率	74.61%	美南地区公民館利用件数	105.40%	174.40%	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/件	若干増加している	増加している	
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。	【受益者負担の適正化の余地】 施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住基台帳(日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
	施設数	施設	6	6	6	3	3
活動指標	① 開館日数	日	353	278	353	353	353
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		333	278	353		
	② 美南地区公民館利用件数	件	2,500	1,400	2,500	2,500	2,500
成果指標	① 施設利用率	%	46.0	30.0	40.0	45.0	45.0
	施設利用時間/施設利用可能総時間数(3施設×12時間×開館日数)		32.4	26.4	38.5		
	② 利用者数	人	42,000	20,200	40,000	40,000	40,000
	美南地区公民館を利用した年間延べ人数		35,459	15,611	25,310		

改革改善

これまでの改革・改善内容

リスク(マイナス要素)

機会(プラス要素)

事業(一次)方向性

今後の方針

二次評価

令和3年度 事務事業評価シート

No. 8033 05

教育費 / 社会教育費 / 公民館費

基 本 事 務 事 業 名 社会教育推進事業(公民館費)
所管部署名 教育部 生涯学習課 中央公民館
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 岩上 勉
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 一般会計
教育費 社会教育費
公民館費 社会教育推進事業
執行方法 直営

投資入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 289 23 330 98 75 330 330
② 人件費 14,310 4,241 4,241 4,058 Δ 184 4,058 4,058
正職員投入人員 1.85人 0.56人 0.56人 0.54人 Δ 0.02人 0.54人 0.54人
正職員人件費 14,310 4,241 4,241 4,058 Δ 184 4,058 4,058
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 14,599 4,265 4,571 4,155 Δ 109 4,388 4,388
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率 0
⑦ 県支出金 0
県補助率 0
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤) 0
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,599 4,265 4,571 4,155 Δ 109 4,388 4,388
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
住基台帳(日本人+外国人) 73,014 73,217 73,043
② 主催事業数 事業 32 4 15 24 24
中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業数 24 3 10
主催事業開催実施回数 回 84 10 35 62 62
中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業の実施回数 76 12 29
③ 主催事業の満足度 % 97.0 70.0 85.0 90.0 90.0
満足と回答した数/アンケート回答者数 96.8 95.9 93.0
④ 主催事業の定員到達率 % 92.0 81.0 50.0 80.0 80.0
主催事業参加者数/主催事業定員数(回数事前申し込みの主催事業のみ対象) 81.7 27.2 70.0

主 催 事 業 数 及 び 参 加 者 数
事業項目 コース数 回数 参加者数 主な事業内容 中止した事業
文化芸術振興 3 3 47人 映画会 公民館フェスティバル
家庭教育学級 18 22 204人 幼児家庭教育学級(赤ちゃんサロン)など 幼児家庭教育学級(子育てサロン)、えほんのひろば、ハーバリウム教室
読み語りのためのボイストレーニング、親子ふれあい工作教室
子ども料理教室、親子料理教室、こども影絵劇場
異世代交流 異世代交流(料理教室など) チャレンジ!キッズ(料理)
健康増進 1 1 21人 ポッチャ体験教室
市民講座 よしかわ市民講座実行委員会企画講座(普通講座、特別講座)
世界の料理教室、男の料理教室など
コラボ 3 3 139人 映画会、ブックトークなど
その他 5 5 428人 草取り、利用者研修会

事 業 性 区 分 評 価 結 果 判 断 理 由 (特 記 事 項)
対象・手段 妥当 妥当
意 図 妥当 妥当
役割分担(行政関与) 妥当
評価指標(指標性質)
令和3年度 令和1年度 令和2年度
① 主催事業数 66.67% 75.00% 75.00%
★★★ 達成度がやや低い (増加目標指標)
① 主催事業の満足度 109.41% 99.79% 137.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標)
成果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
変動率
令和3年度 令和1年度 令和2年度
主催事業数 29.23% 120.56% 233.71%
減少している 増加している
活動指標を単位として換算 単位:円/事業 608,281.25円 1,421,596.67円
コスト改善の余地 あり なし
【コスト改善の余地】新型コロナウイルス対策による活動の制限の中で事業を行えるよう工夫していくことで、コスト改善の余地はある。
【受益者負担の適正化余地】材料など講座に必要な費用(受益者負担)については、適宜見直しを図っている。

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 新型コロナウイルス対策を徹底し、参加者の感染の恐れを軽減するよう努めた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
新型コロナウイルス対策による活動の制限で、これまで同様の方法での主催事業を行うことが難しい。 行えない事業が多い中、事業内容を検討することで、主催事業を見直す機会となった。
行政改革大綱との関連(点検・確認) より多くの事業が行えるよう主催事業の内容を見直す。利用者への新型コロナウイルス対策への理解が得られるように、対策の内容を掲示や利用案内などで周知していく。

事 業 の 次 方 向 評 価 性
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二 次 評 価
今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

基本計画	事務事業名	文化芸術振興事業(公民館費)	所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定 事業年齢 6歳	事前評価日	令和3年9月1日 事前評価責任者 岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策	第6節 多彩で個性ある文化の創造と伝承	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目	(4)芸術文化活動への支援	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計 款 項 教育費 社会教育費 目 細目 公民館費 社会教育推進事業
事業的	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手段(どのような事業を行うのか)	・演劇プロジェクトの参加者を募集 ・演劇公演に向けた稽古を実施 ・演劇公演の開催 ・演劇公演参加者による市事業への協力
	対象(誰を、何を)	・演劇公演の参加者 ・市民 対象年齢 00 99 全年齢	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
項目	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	演劇公演や市事業への協力を行っていくことで、市民が演劇を身近に感じられるようになり、文化芸術の振興が図られる。また、性別や年齢、経済状況などにとらわれない活動により、市民の生きがいとなる活躍の場が提供される。	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 803111 文化芸術振興事業		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	3,735	673	3,037	2,423	1,750	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	0.67人	0.46人	0.46人	0.47人	0.01人		
		正職員人件費	5,182	3,484	3,484	3,532	48		
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,917	4,157	6,521	5,955	1,798	0	0		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
C	⑨ その他	4,411				0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	65				0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.73%							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	4,441	4,157	6,521	5,955	1,798	0	0	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	演劇プロジェクトの参加者	人	20	-	20	15	15
	②	演劇プロジェクトに最後まで参加したアマチュア人数		14	-	19		
活動指標	①	稽古回数	回	35	-	30	25	25
		演劇公演に向けた稽古回数		36	-	15		
	②	演劇公演の回数	回	2	-	5	3	3
成果指標	①	演劇公演を行った回数		2	-	0		
	②	連携事業の回数	回	2	2	2	2	2
	③	他部署と連携した事業を実施した回数		1	-	0	2	2
成果指標	①	演劇公演の満足度	%	85.0	-	90.0	90.0	90.0
	②	演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合		98.6	-	-		

演劇公演(演目:ばかされ〜異聞吉川村狐化〜)

1 公演日時・入場者

公演日	時間	入場者数
令和4年3月4日(金)	18:00~	-
令和4年3月5日(土)	13:00~	-
令和4年3月5日(土)	18:00~	-
令和4年3月6日(日)	13:00~	-
令和4年3月6日(日)	17:00~	-

※新型コロナウイルス感染症の影響により公演は令和4年9月へ延期

2 観覧料
吉川割(前売り) 2,000円、一般(前売り) 3,500円、当日 4,000円、配信チケット3,000円

3 参加者構成
参加者 31名
(年齢11歳~83歳)
(プロ出演者12名、市民等出演者19名)

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	演劇事業は、広報誌やホームページ等で広く参加者を募り、世代間交流や生きがいとなる活躍の場を提供することができ、さらには、演劇公演により文化芸術に触れる機会を増やすことができることから、対象・手段および意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	演劇公演に係るマネジメントはNPOが担っており、行政の役割は事業に係る会場利用の申請や広報への掲載等に限定されていることから役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	50.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 稽古回数 (増加目標指標)	102.86% ★★★★★ 達成された	評価不可	
	成果指標	評価不可	① 演劇公演の満足度 (増加目標指標)	116.01% ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症の影響により、演劇公演は延期となり、成果指標は得られなかったが、第5次総合振興計画後期基本計画及び第6次総合振興計画前期基本計画において文化芸術活動の促進施策の一つとして事業を実施しており、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
有効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可 313,400.16円	演劇プロジェクトの参加者 対象指標を単位として換算 単位:円/人	評価不可 636,950.21円	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	NPOが事業のマネジメントを担っており、市の人件費は概ね限られていることからコスト改善の余地は見込めないものの、寄付により財源の確保を図ることはできる。また、参加者や観覧者は、負担金や公演に対する観覧料などをすでに負担している。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革・改善内容

これまでの改革・改善内容
平成29年度から令和元年度まで、さいたま芸術劇場支援の下、3回の演劇公演を実施し、文化芸術の振興に大いに貢献をした。令和2年度からはNPOと共催し、新たな切り口で演劇公演の実施を計画したが、新型コロナウイルスの影響により、公演の中止を余儀なくされた。代替として、参加表明者に対し、プロの俳優による演劇ワークショップを実施し、次年度演劇公演に向けての足掛けとした。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により公演は延期となったが、演劇経験、年齢、国籍、ハンディキャップの有無を乗り越え役者が一丸となり、舞台のイメージを掴んだ。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
新型コロナウイルスの影響により、演劇公演を実施するうえで、来場者だけでなく、参加者および関係者に対して十分な感染対策を講じる必要がある。

リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
連携先が変わったことで、これまでとは異なる演出家やスタッフの指導により演劇公演が企画・展開されるため、今後の出演希望者の幅を広げるきっかけとなることが期待される。

行政改革大綱との関連(点検・確認)
「文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針」を踏まえ、文化芸術をコミュニティや福祉、まちづくり、教育、シティプロモーションなどの分野に多面的に活用することにより、地域の課題を解決するための総合政策として展開していく。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
公民館事業として事業を開始したが、現在は生涯学習担当が事業を実施しているため、公民館費から社会教育総務費の文化芸術振興事業に統合する

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明 同上

二次評価日 令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート No. 8031 09

基本計画関係	事務事業名	市民交流センターおあしす等管理事業			所管部署名	教育部 生涯学習課 生涯学習担当		
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	11歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	岩上 勉
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第1節 生涯学習による人づくり・まちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)学習施設の整備充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	教育費	社会教育費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	市民交流センター費	市民交流センターおあしす等管理事業
	目的	対象 (誰を、何を)	市民		手段 (どのような事業を行うのか)	執行方法	その他 指定管理	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80311001 おあしす運営協議会の開催					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		803110 市民交流センターおあしす等管理事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

おあしす運営協議会開催状況(委員10名)

回数	開催日	主な内容	出席者
第1回	令和3年8月17日(火)	・副会長の選出について ・令和2年度事業報告書について ・要望・苦情・提案について	9人
第2回	令和4年2月10日(木)	・令和3年度利用者満足度調査結果報告書について ・令和4年度事業計画(案)について ・新型コロナウイルスワクチン接種会場について ・農福連携事業の実施について	7人

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	223,849	243,073	245,672	244,780	1,708	252,654	811,654
	② 人件費	1,238	1,212	1,212	1,438	226	1,438	1,438
	正職員投入人員	0.16人	0.16人	0.16人	0.19人	0.03人	0.19人	0.19人
	正職員人件費	1,238	1,212	1,212	1,438	226	1,438	1,438
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	225,087	244,284	246,884	246,218	1,934	254,092	813,092	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		13,923	3,771	5,533	△ 8,390		
	国補助率		1	1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	225,087	230,361	243,113	240,685	10,324	254,092	813,092	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議しているため、対象・手段などは妥当である。なお、指定管理者の運営を適正に管理することで、市民サービスの向上を図っている。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理に関する管理監督業務については行政の役割であることから妥当である。		
有効性	目標達成度	種別 令和3年度 100.00% 活動指標 ★★★★★ 達成された 成果指標 ★★★★★ 達成された	令和1年度 100.00% 達成された 令和2年度 100.00% 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、実施計画の施設の整備充実への貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 100.79% ほぼ変動していない 20,518,196.57 円	令和1年度 102.74% 若干増加している 18,757,225.75 円	令和2年度 108.53% 若干増加している 20,357,035.67 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているため、コスト改善の余地はない。また、施設使用料など、すでに受益者に負担をいただいております、適正である。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 施設数	吉川市民交流センターおあしす	施設	1	1	1	1	1
	施設数		1	1	1		
②							
③							
④	毎月の報告による業務内容の確認及び指示	回	12	12	12	12	12
	業務内容報告及び指示(定例会)実施数		12	12	12		
⑤	おあしす運営協議会	回	2	2	2	2	2
	会議が開催された回数		2	2	2		
⑥							
⑦	おあしす利用件数	件	9,000	5,000	6,000	7,000	7,000
	おあしす利用件数の実績		7,750	4,640	6,114		

改革改善	これまでの改革・改善内容	施設開設から20年以上が経過し、施設の老朽化が目立ってきている中、雨漏り箇所及び空調設備を優先的に修繕しており、併せて施設の椅子・机の交換を進めている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルスワクチン接種会場となり、ホールが利用できなくなることで接種期間中は施設を利用していた団体等の利用が制限される。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルスワクチン接種会場となることで、これまでおあしす・図書館に来ることがなかった市民に施設の周知を図ることができる。
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	依然として雨漏りがやまない箇所や、設備の問題から電球が切れたままとなっている箇所等の修繕を行い、利用者の満足度を高められるよう努める。
二次評価	二次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	令和4年6月22日



基 本 事 業 事 業 名: スポーツ活動推進事業
所管部署名: 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事前評価日: 令和3年9月1日
事業区分: 法定受託事務, 自治事務
事務事業の性質: 毎年度繰り返し
直接事業費: 有
会計区分: 一般会計
科目: 教育費, スポーツ費
執行方法: 直営

1 ファミリー事業
事業名: キッズスポーツクラブ (回数: 9回, 参加者数: 延べ199人)
2 GO! スポーツ(北谷グラウンドゴルフを含む)
事業名: 卓球・卓球パレー・ポッチャ・グラウンドゴルフなど
3 スポーツ教室
事業名: ジュニア水泳 (回数: 5回, 参加者数: 延べ241人)
4 スポーツ大会
事業名: 第6回グラウンドゴルフ大会 (回数: 1回, 参加者数: 延べ65人)

投資入 資 源
区分: 事業費, 人件費, 間接経費(加算), コスト対象外(除外), トータルコスト計(①+②+③-④), 国庫支出金, 国補助率, 県支出金, 県補助率, 市債, その他, 受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), 吉川市年間負担経費(A-B), 補助・単独区分
令和3年度 予算(千円): 3,217 決算(千円): 2,569 増減額(千円): 735

目 標 設 定
指標名(上段): 全市民, 住民基本台帳, スポーツ推進委員数, スポーツ推進委員の人数, スポーツイベント(ファミリー事業)の開催数, ファミリー事業の開催数, スポーツイベント(GO!スポーツ)の開催数, GO!スポーツの開催数
単位: 人, 人, 回, 回
令和3年度 目標(見込)値: 74,484 実績値: 74,771 実績値: 73,514

事業 業 効 率 性
区分: 対象・手段, 意図, 役割分担(行政関与)
評価結果: 妥当
判断理由(特記事項): 子どもから高齢者まで幅広い世代が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を開催し、様々なスポーツを体験する場を提供することは、市民の健康づくり・体力づくりに寄与しているものであり妥当である。

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容: 平成26年度に、世代、性別、障がいの有無に関係なく、誰もが参加できる事業として一部見直しを行いニュースポーツを取り入れた。
リスク(マイナス要素): リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素): 機会(プラス要素)

事業(一次評価)
今後の方針: 現状のまま継続
二次評価
二次評価日: 令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4041 03

基本事項	事務事業名	スポーツ団体活動支援事業			所管部署名	健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	酒匂 淑子	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	スポーツ基本法					
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計					
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市スポーツ協会、市スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ (最終的な対象)市民 対象年齢 00 99 全年齢			科目	教育費 スポーツ費		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	スポーツ団体の活動を支援し、育成、自立を促すことにより、市民のスポーツ活動の参加の機会が拡大する。			細目	スポーツ総務費 スポーツ活動推進事業			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	補助・負担等 補助金の交付					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	404104 スポーツ団体活動支援事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略4 移住者の呼び込み				
手段(どのような事業を行うのか)	・スポーツ団体が行う事業、教室及び大会等の開催を支援する。 ・市民体育祭やなますの里マラソンを共催する。 ・スポーツ団体の育成と自主運営ができるように支援する。								
主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40410403 社会教育関係団体補助金交付								

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	4,546	1,993	4,355	2,152	159	4,356	4,356
	② 人件費	25,835	15,451	15,451	9,167	△ 6,284	9,167	9,167
	正職員投入人員	3.34人	2.04人	2.04人	1.22人	△ 0.82人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	25,835	15,451	15,451	9,167	△ 6,284	9,167	9,167
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	30,381	17,444	19,806	11,319	△ 6,125	13,523	13,523	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	30,381	17,444	19,806	11,319	△ 6,125	13,523	13,523	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり							<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値		
対象指標	① 全市民		人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳			73,014	73,217	73,043		
活動指標	① スポーツ協会への補助金額		千円	4,271	4,250	4,140	4,140	4,140
	スポーツ協会補助金			4,271	1,718	1,937		
	② スポーツ協会主催事業数		回	42	42	42	42	42
	スポーツ協会主催の教室、市民体育祭、マラソン大会、表彰式			39	6	13		
	③ 総合型地域スポーツクラブ設置数		団体	1	1	1	1	1
総合型地域スポーツクラブの設置数		1		1	1			
成果指標	① スポーツ協会加盟団体数		団体	25	25	24	24	24
	スポーツ協会の加盟団体数			25	25	24		
	② 総合型地域スポーツクラブ会員数		人	150	150	100	100	100
総合型地域スポーツクラブの会員数		99		39	65			



評価年度の主な取組	1 スポーツ協会主催事業			
	事業名	回	参加者数(対象者)	備考
	吉川なますの里マラソン			新型コロナウイルス感染予防のため延期
	各小学校区市民体育祭			新型コロナウイルス感染予防のため延期
	種目別体育祭	9	1495人	野球、ソフトボール、卓球、ゴルフ、少年野球、テニス、空手道、インディアカ、ハンドボール
	スポーツ教室開催数	3	206人	弓道、サッカー、水泳
	スポーツ協会表彰式	1	93人	受賞者数
	合計	13	1784人	
	2 なますの里クラブの開催数及び登録者数			
	事業名	回	登録者数	
卓球	23	34		
バトミントン	23	33		
※各種目に重複して登録している会員がいるため、会員数(65人)とは一致しない。				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市スポーツ協会、吉川市スポーツ少年団の活動に対し、その事業費の一部を補助することは、スポーツ基本法第34条の規定に基づき必要があることから、対象や手段は妥当である。スポーツ団体を支援し、育成、自立を促進することは、市民のスポーツ活動の参加の機会が拡大されるため、意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	今後もスポーツ団体を支援することは、市民のスポーツ活動の参加の機会を拡大するとともに、心身ともに健康で豊かな生活を送るための、役割分担として妥当である。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	目標達成度	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② スポーツ協会主催事業数	92.86% ★★★★★	14.29% ★	
		達成度が低い(増加目標指標)	概ね達成された 達成度がかなり低い			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① スポーツ協会加盟団体数	100.00% ★★★★★	100.00% ★★★★★	
		達成された(増加目標指標)	達成された			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	減少している	スポーツ協会への補助金額	99.38%	142.74%	
	58.4382 円	活動指標を単位として換算 単位: 円/千円	ほぼ変動していない	増加している		
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	スポーツ団体の自主的な活動を促進し、マラソンや市民体育祭など共催事業に係る人件費を抑制することでコスト改善の余地はある。スポーツ団体に対する補助事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	総合型地域スポーツクラブについて、平成24年度に補助金交付要綱を整備し、平成24年度から平成26年度までは20万円、平成27年度から平成28年度までは10万円の補助を行い、平成28年度をもって補助を終了した。また、新規会員獲得のための取り組みとして、令和4年度からの会費の見直しについて検討を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	現在、少子・高齢化が進み、総合型地域スポーツクラブの会員の約4割が65歳以上となっていることから、会員現象が見込まれる。幅広い年齢を対象とした種目を実施する必要がある。	総合型地域スポーツクラブの会員の約4割が65歳以上であることから、高齢者の参加率を増やすことで、市の健康寿命を伸ばすきっかけとなる。

事業(一次)評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	加盟団体や会員と連携を取りながら、事業の規模や内容を工夫することで他の事業との差別化を図り、より多くの市民の健康・体力づくりに寄与する事業を実施していく。また、スポーツ協会の事業である「なますの里マラソン大会」については、事務局として大会運営における目的や課題を明確にし、今後のあり方について検討を行っていく。	
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	酒匂 淑子

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	一次評価「今後の方針」を踏まえ、各団体と緊密に連携して、事業運営に努める。また、「なますの里マラソン大会」のあり方についても、関係者や団体等から広く意見を聴取し、検討を進める。	
二次評価日	令和4年6月22日	Copyright ©2021 Yoshikawa City office. All Rights Reserved	

事務事業名: 総合体育館管理運営事業. 事業期間: 昭和58年度 ~ 未設定. 事業年齢: 38歳. 事前評価日: 令和3年9月1日. 事前評価責任者: 酒匂 淑子.

投資入源表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和3年度決算(千円): 34,030. 令和4年度当初(千円): 62,692. 令和5年度計画(千円): 54,342.

目標設定実績表. 対象指標: 全市民, 開館日数, 定期点検数, 職員による定期点検. 成果指標: 利用者, 年間利用者. 令和3年度実績値: 73,514, 340, 6, 6, 100,000, 88,538.

評価年度の主な取組. 総合体育館利用状況表. 団利用件数: 5市1町内 2,134, 5市1町外 146. 利用者数: 5市1町内 24,169, 5市1町外 1,726.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: ① 開館日数 99.71%, ① 利用者 88.54%. 判断理由: スポーツによる市民の健康と体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全・快適に利用できるよう管理することは責務であり、その対象と手段は妥当である。

改革改善表. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容, 事業を取り巻く環境やニーズの変化, 行財政改革大綱との関連. リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

事業の二次評価方針. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和3年5月31日.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和4年6月22日.

事務事業名: 旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業. 事業期間: 平成8年度 ~ 未設定. 事業年齢: 25歳. 所管部署名: 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係. 事前評価日: 令和3年9月1日. 事前評価責任者: 酒匂 淑子. 事業区分: 法定受託事務 / 自治事務. 事務事業の性質: 毎年度繰り返し. 直接事業費: 有. 予算科目: 教育費, スポーツ費. 執行方法: 一部委託, 管理業務を委託.

投資入源表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和1年度決算(千円): 13,158. 令和2年度決算(千円): 17,552. 令和3年度予算(千円): 15,384. 令和3年度決算(千円): 15,379. 令和4年度当初(千円): 20,006. 令和5年度計画(千円): 14,006.

目標設定・実績表. 指標名: 旭公園球場開場日数, テニスコート開場日数, 旭公園球場利用者数, テニスコート利用者数. 単位: 人, 日. 令和1年度実績値: 74,484 (全市民), 250 (開場日数). 令和2年度実績値: 74,771, 250. 令和3年度実績値: 73,514, 250. 令和4年度計画(見込)値: 73,756, 580. 令和5年度計画(見込)値: 74,372, 580.

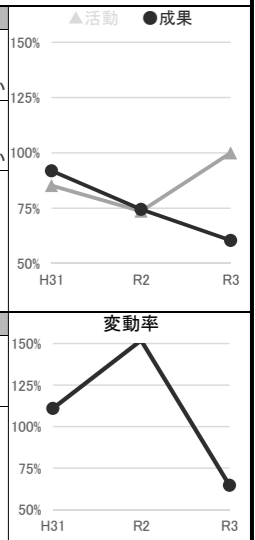
評価年度の主な取組. 1 旭公園球場 利用者数 (人). 区分: 5市1町内 (6,342), 5市1町外 (393). 合計: 6,735. 2 沼辺公園テニスコート 利用者数 (人). 区分: 5市1町内 (8,989), 5市1町外 (46). 合計: 9,035. 3 吉川運動公園テニスコート 利用者数 (人). 区分: 5市1町内 (17,874), 5市1町外 (690). 合計: 18,564.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 対象・手段, 意図, 役割分担 (行政関与) すべて妥当. 判断理由: スポーツによる健康・体力づくりを目的とした施設を市が設置し、市民が安心・安全・快適に利用できるように施設管理することは責務であり、対象、手段、意図は妥当である.

改革改善表. 改革・改善内容: これまでの改革・改善内容 (施設設備の修繕は、緊急性等を考慮し優先度の高いものから随時対応している). リスク(マイナス要素): 公共施設の老朽化については市全体の課題となっており、旭公園球場についても施設の老朽化、設備の故障が明らかであること. 機会(プラス要素): 業務委託において、球場整備に見識のある職員が配置されたこと.

事業(一次)方向評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえに継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和4年5月31日. 一次評価責任者: 酒匂 淑子.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続. 改善のうえに継続. 他事業に統合. 廃止・休止. 終了・完了. 二次評価日: 令和4年6月22日. 説明: 一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、事業の運営に努める.



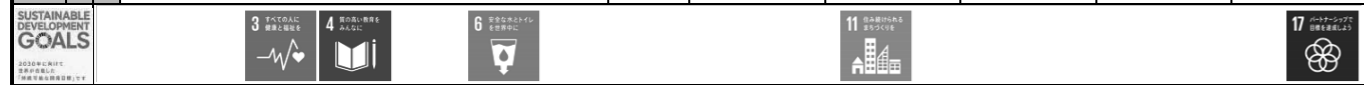
令和3年度 事務事業評価シート

No. 4041 06

基 本 事 業 事 業 名 市民プール(屋内温水)管理運営事業
所管部署名 健康長寿部 スポーツ推進課 スポーツ推進係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 酒匂 淑子
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 一般会計
款 項 教育費 スポーツ費
目 細目 体育施設費 体育施設管理運営事業
執行方法 一部委託 業務委託を発注

投 入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 74,027 77,568 74,423 87,283 9,714 81,695 73,115
② 人件費 1,547 3,938 3,938 2,930 △ 1,008 2,930 2,930
正職員投入人員 0.20人 0.52人 0.52人 0.39人 △ 0.13人 0.39人 0.39人
正職員人件費 1,547 3,938 3,938 2,930 △ 1,008 2,930 2,930
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 75,574 81,507 78,361 90,213 8,706 84,625 76,045
B ⑥ 国庫支出金 4,023
国補助率 1
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 10,128 3,531 3,531 6,481 2,950 6,146 6,146
受益者負担率(⑩÷⑤) 13.40% 4.33% 4.51% 7.18% 7.26% 8.08%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 65,446 73,953 74,830 83,732 9,779 78,479 69,899
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
住民基本台帳 73,014 73,217 73,043
活動指標 ① 開場日数 日 320 320 335 338 338
休館日、臨時休館等を除いた開館日数 337 198 338
成果指標 ① 利用者数 人 58,000 58,000 58,000 58,000 58,000
屋内温水プールを利用した延べ人数 53,503 18,039 32,761



評 価 年 度 の 主 な 取 組
屋内温水プール 利用者数 (人)
区分 有料分 免除
一般 中高生 4歳~小学生 専用コース 高齢 障がい 介助者
5市1町内 16,064 709 3,388 3615 6,731 544 54
5市1町外 1,047 111 498 6,731 544 54
小計 17,111 820 3,886 3,615 7,329
合計 32,761

事 業 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 □ 妥当 □ 要検討
意図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討
業 有 効 性 目標達成度
種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 100.90% ① 開場日数 105.31% 61.88%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) ★★★★★ 達成された 達成度がやや低い
成果指標 56.48% ① 利用者数 92.25% 31.10%
★★★ 達成度がやや低い (増加目標指標) ★★★★★ 概ね達成された 達成度が低い
成果向上の余地 □ あり □ なし
施設を適正に維持管理することにより、安全性と利便性が確保されるものであり、成果向上の余地はある。
スポーツ推進計画にも位置付けされているスポーツ環境を整備することで、スポーツによる健康・体力づくりという上位施策への貢献度は高い。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
効 率 性 単位当たりコスト変動率
令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
64.84% 開場日数 91.28% 183.56%
減少している 若干減少している 増加している
266,902.54 円 活動指標を単位として換算 単位: 円/日 224,254.25 円 411,651.17 円
コスト改善の余地 □ あり □ なし
老朽化した施設設備を改善し、維持費やランニングコストを削減することで、コスト改善の余地はある。
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 施設の維持管理に係る修繕については緊急性等を考慮し優先度の高いものから随時対応している。また感染症対策ガイドライン等を踏まえ、来館者への安全管理に配慮した施設利用の案内を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 感染症の流行状況に応じた適切な安全対策が求められる。
機会(プラス要素) 水泳やアクアビクスなどによる、健康増進に寄与している。また、日本水泳連盟25m公認プールであり、ジュニア水泳記録会などに利用している。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 施設設備の修繕については、必要性やダウンサイジングを含めて検討する。また、屋内温水プールを今後も持続可能なものとするためには、施設設備の予防保全が重要となってくる。

事業(一次)評価方針
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 施設設備の修繕については、必要性やコストなどを踏まえながら、優先度の高いものから順次対応していく。
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 酒匂 淑子

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明 一次評価「今後の方針」を踏まえ、利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、事業の運営に努める。
二次評価日 令和4年6月22日

4 主要施策の成果

(2) 国民健康保険特別会計

Table with columns for project name (国民健康保険資格管理事業), period (昭和三十三年度), and various administrative details like budget and execution methods.

Table showing financial performance metrics for the project, including budget vs. actuals for categories like personnel costs and administrative expenses across fiscal years.

Table detailing key performance indicators (KPIs) for the project, such as the number of insured persons, qualification adjustment implementation rates, and cost reduction per person.

Table detailing the content of the evaluation, including the number of review items (レセプト点検) and the results of the qualification adjustment implementation rate (資格適正化実施率).

Table showing the evaluation results and reasons for judgment (判断理由) for the project, including a comparison of activity and achievement rates over time.

Table detailing the reform and improvement measures (改革・改善内容) for the project, including the implementation of an online qualification confirmation system.

Table detailing the future strategy (今後の方針) for the project, including options for expansion, improvement, or termination.

Table detailing the future strategy (今後の方針) for the project, including options for expansion, improvement, or termination.

Table with 4 columns: 基, 本, 事, 項. Rows include 事務事業名 (賦課徴収事業), 事業期間 (昭和30年度 ~ 未設定), 事業年齢 (66歳), 所管部署名 (健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係), 事前評価日 (令和3年9月1日), 事前評価責任者 (本間 廣勝), 根拠法令等 (国民健康保険法, 地方税法, 吉川市国民健康保険税条例), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度), 直接事業費 (有), 予算科目 (国民健康保険特別会計), 執行方法 (一部委託, 国民健康保険税データ計算), 対象 (国民健康保険税の納税義務者), 意図 (国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い, 適正かつ公平な課税を行うこと), 類似事業 (住民税賦課事業), 前年度事務事業 (402301 賦課徴収事業).

Table with 7 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 (予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include ① 事業費, ② 人件費 (正職員投入人員, 正職員人件費, 会計年度任用職員人件費), ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金 (国補助率), ⑦ 県支出金 (県補助率), ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分.

Table with 7 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度目標(見込)値実績値, 令和2年度目標(見込)値実績値, 令和3年度目標(見込)値実績値, 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include ① 現年度課税世帯数, ② 現年度課税をした延べ世帯数, ③ 市県民税申告勧奨通知回数, ④ 当初課税時, 転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数, ⑤ 納税(更正)通知書送付月数, ⑥ 年間で納税(更正)通知書を発送した月数, ⑦ 未申告者のうち, 申告をした人数の率, ⑧ 申告した人数÷未申告の人数×100, ⑨ 現年度国民健康保険税収率, ⑩ 収納額÷調定額×100.

Table with 5 columns: 区分, R1, R2, R3. Rows include 1 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%), 2 収納率推移(単位:%).

Table with 5 columns: 区分, 評価結果, 判断理由(特記事項). Rows include 妥当性 (対象・手段, 意図, 役割分担), 有効性 (目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 効率性 (単位当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地).

Table with 2 columns: 改革改善, 内容. Rows include これまでの改革・改善内容 (平成28年度からは, 収納課との徴収業務一元化を行い, 事務の効率化を図った.), 事業を取り巻く環境やニーズの変化 (リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素)), 行財政改革大綱との関連 (点検・確認).

Table with 2 columns: 事業(一次)評価方針, 内容. Rows include 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 改善のうえで継続の場合の展開方針 (拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化), 「今後の方針」の説明(計画内容等) (勧奨通知の文面や内容などの手法を検討し, 申告割合を高めていく必要がある. また, できるだけ早期の申告に繋がるよう, 改善策を検討する必要がある. さらに, 住民税と連絡を密に取りながら調整を図りながら, 成果に結びつけられるよう対応する.), 一次評価日 (令和4年5月31日), 一次評価責任者 (石田 和親).

Table with 2 columns: 二次評価, 内容. Rows include 今後の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了), 改善のうえで継続の場合の展開方針 (拡大, 手段を改善(実施主体・手段の改善), 縮小, 効率化), 説明 (一次評価どおり改善の上, 事業を継続する.), 二次評価日 (令和4年6月22日).

令和3年度 事務事業評価シート

No. 4021 11

保健事業費 / 特定健康診査等事業費 / 特定健康診査等事業費

基 本 的 事 務	事務事業名	特定健康診査等事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	基本計画関係	まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事 務 項 目	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 国民健康保険特別会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特定健康診査等実施計画			科目	款 項 保健事業費 特定健康診査等事業費		
	対象(誰を、何を)	被保険者			目 細目	特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定健康診査を受診することで生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。			執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手段(どのような事業を行うのか)	特定健康診査を実施する。		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402111 特定健康診査等事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40211901 特定健康診査等事業		
	CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	50,223	46,322	55,267	48,264	1,942	57,893	57,893
	② 人件費	4,718	7,498	7,498	9,167	1,669	9,167	9,167
	正職員投入人員	0.61人	0.99人	0.99人	1.22人	0.23人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	4,718	7,498	7,498	9,167	1,669	9,167	9,167
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	54,942	53,821	62,765	57,432	3,611	67,060	67,060	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	20,397	19,940	27,818	25,724	5,784	29,375	29,375
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	34,545	33,881	34,947	31,708	△ 2,173	37,685	37,685	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	検診受診対象者数	人	11,294	10,874	10,500		
	40歳から74歳の被保険者数		11,294	10,874	10,837	10,300	10,100
② 活動指標	広報回数	回	20	20	20	20	20
	特定健康診査について周知活動を行った回数		18	22	22		
① 成果指標	特定健康診査受診者数	人	5,421	3,500	5,040	5,150	5,252
	個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		5,168	4,409	4,579		
	特定健康診査受診率	%	48.0	32.0	48.0	50.0	52.0
	特定健康診査受診者数/健診受診対象者数		45.8	40.5	42.3		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	特定健康診査受診者数 単位:人									
	区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計	
	個別健診	253	312	210	181	477	607	527	2,567	
	集団健診	-	482	398	-	-	485	259	1,624	
	結果提供分	-	-	-	-	-	-	388	388	
	計	253	794	608	181	477	1,092	1,174	4,579	

※結果提供分(他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分)は、すべて11月に計上している。

区 分	評 価 結 果	判 断 理 由 (特 記 事 項)						
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 実施者や対象者等は法律により定められており、対象・手段は妥当である。被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。						
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担は妥当である。						
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	110.00% ★★★★★ 達成された	① 広報回数 (増加目標指標)	90.00% ★★★★ 概ね達成された	110.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	90.85% ★★★★ 概ね達成された	① 特定健康診査受診者数 (増加目標指標)	95.33% ★★★★ 概ね達成された	125.97% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。						
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 後期基本計画に定めた「健康保険・年金による社会保障」に貢献している事業である。							
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
	若干増加している 2,610,522.77 円	広報回数	106.71%	若干減少している 3,052,306.22 円	94.44%	80.15%		
	活動指標を単位として換算 単位:円/回	特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。	特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。					
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成29年度末から、直近過去5年間の特定健診受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスを記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。さらに、特定健診を受診してもらったきっかけ作りとして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、受診を控える被保険者が増加した。	機会(プラス要素) 特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	未受診者対策での受診勧奨では、受診勧奨の効果が見込まれる方を対象者に絞り込み、効果的な受診勧奨を行う。さらに、受診履歴等から性格的な特性を分析し、特記通知内容にするなどし、勧奨に対する効果の検証を行ない、次年度以降の勧奨につなげていく。	

事業の二次評価(方向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 石田 和親			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明	二次評価日 令和4年6月22日				

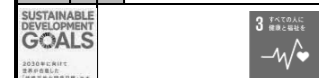
令和3年度 事務事業評価シート

No. 4021 03

基本事項	事務事業名	療養給付費給付事業				所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係					
	事業期間	昭和三年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝				
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例				
	基本計画関係	まちづくり目標					事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策					直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	国民健康保険特別会計		執行方法	直営			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款項	保険給付費			療養諸費			
	事項	対象(誰を、何を)	被保険者				手段(どのような事業を行うのか)	被保険者の療養給付費の給付を行う。				
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。					対象年齢	00	74	75歳未満	
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		402103 療養給付費給付事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	4,050,907	3,814,448	4,016,606	3,899,846	85,398	4,043,195	4,043,195
	② 人件費	11,448	7,953	7,953	6,687	△ 1,265	6,687	6,687
	正職員投入人員	1.48人	1.05人	1.05人	0.89人	△ 0.16人	0.89人	0.89人
	正職員人件費	11,448	7,953	7,953	6,687	△ 1,265	6,687	6,687
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,062,355	3,822,400	4,024,559	3,906,533	84,133	4,049,882	4,049,882	
特定財源	⑥ 国庫支出金	112	42	42	42	0	42	42
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金	4,046,300	3,810,149	4,017,235	3,704,854	△ 105,295	4,042,952	4,042,952
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	4,497	4,256	201	461	△ 3,795	201	201	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	11,446	7,953	7,081	201,176	193,223	6,687	6,687	
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
		年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活動指標	①	年間療養給付費	円	4,177,494,000	3,989,782,000	4,004,805,000	3,866,169,000	3,727,533,000
		被保険者の年間療養給付費		4,037,244,252	3,808,218,654	3,895,334,070		
		年間受診件数	件	254,274	246,408	243,576	235,144	226,712
成果指標	①	被保険者一人あたりの年間療養給付費	円	271,090	269,143	279,509	279,509	279,509
		年間療養給付費/被保険者数		263,700	256,619	255,203		
		被保険者一人あたりの年間受診件数	件	18	17	17	17	17
実績	②	年間受診件数/被保険者数		16	15	16		



評価年度 の 主な 取組	療養給付費実績	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり		
						年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
	14,480	5,309,267,888	3,895,334,070	227,719	366,662	255,203		16

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付は被保険者が行うため、役割分担は妥当である。				
事業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	102.73% ★★★★★ 達成された	① 年間療養給付費 (減少目標指標)	103.36% ★★★★★ 達成された	104.55% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	108.70% ★★★★★ 達成された	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費 (減少目標指標)	102.73% ★★★★★ 達成された	104.65% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
事業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		99.92% ほぼ変動していない 1.00円	年間療養給付費	100.28% ほぼ変動していない 1.01円	99.75% ほぼ変動していない 1.00円		150% 125% 100% 75% 50%
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

これまでの改革・改善内容

医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。

リスク(マイナス要素)

平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保健給付に必要な費用は、全額県から交付されることとなった。

機会(プラス要素)

医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。

事業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 石田 和親

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 令和4年6月22日

4 主要施策の成果

(3) 農業集落排水事業特別会計

令和3年度 事務事業評価シート No. 6012 07

事務事業名: 農業集落排水施設維持管理事業. 事業期間: 平成17年度 ~ 未設定. 事業年齢: 16歳. 所管部署名: 産業振興部 農政課 農業土木係. 事前評価日: 令和3年9月1日. 事前評価責任者: 森 保美.

投資入源表. 区分: A ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費(加算), ④ コスト対象外(除外), ⑤ トータルコスト計(①+②+③-④), ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等). 令和3年度 予算(千円): 10,403. 令和3年度 決算(千円): 9,959. 増減額(千円): 972.

目標設定実績表. 指標名(上段): 排水処理能力, 維持管理委託数, 排水処理量, 稼働率. 単位: m³/日, 件, m³/日, %. 令和3年度 実績値: 184, 2, 101, 54.9. 令和4年度 計画(見込)値: 184, 2, 101, 54.9.

評価年度の主な取組. 1 需用費: 1,667,711円. 2 役務費: 175,729円. 3 委託料: 8,102,000円. 4 処理計画戸数及び計画人口: 処理計画戸数 158戸, 処理計画人口 680人.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 評価結果. 評価指標: 排水処理量, 稼働率. 令和3年度 評価結果: 100.00%, 100.18%. 令和4年度 計画(見込)値: 101.98%, 104.92%.

改革改善表. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了.

事業の二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和4年5月31日. 二次評価責任者: 森 保美.

二次評価表. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和4年6月20日.

4 主要施策の成果

(4) 介護保険特別会計

基 本 事 項	事務事業名	介護保険給付事業			所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 介護給付係			
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護保険法、介護福祉総合条例			
	基本計画との関係	まちづくり目標 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門) 施策 第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進 施策小項目 (4)介護保険事業の充実			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険事業計画			予算科目	会計区分 介護保険特別会計 款 項 保険給付費 保険給付費 目 細目 保険給付費 介護保険給付事業			
	対象(誰を、何を)	要介護認定者(40歳以上の特定疾病者を含む) 対象年齢 40 99 40歳以上			執行方法	一部委託 介護給付費の審査支払業務を国保連合会に委託			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	要介護認定者が適正な介護サービスを利用することができるようになる。			手段(どのような事業を行うのか)	介護サービス事業所・施設から請求された介護給付費を点検・審査し支払う。			
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220101 福祉用具の購入費の支給			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 401201 介護保険給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

評価年度の主な取組
介護サービス利用者に対して、介護給付費の額やサービス内容を通知することにより不正請求の防止などに努めるとともに、一定の要件に該当したケアプランをチェックすることによりサービスの質の向上を図った。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に在籍するケアマネジャー向けに研修会を3回開催した。

区分	区分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	3,179,468	3,343,320	3,656,546	3,621,462	278,142	3,899,336	4,177,062
	② 人件費	13,846	14,315	14,315	15,178	863	15,178	15,178
	正職員投入人員	1.79人	1.89人	1.89人	2.02人	0.13人	2.02人	2.02人
	正職員人件費	13,846	14,315	14,315	15,178	863	15,178	15,178
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,847	1,770	1,707	1,669	△ 101	1,825	1,825	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,195,160	3,359,405	3,672,568	3,638,309	278,904	3,916,339	4,194,065	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	566,202	600,619	698,240	640,960	40,341	696,497	746,104
	国補助率							
	⑦ 県支出金	467,537	489,379	568,920	528,270	38,891	570,787	611,440
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,747,979	1,837,192	2,135,797	1,975,319	138,127	2,054,218	2,297,385	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	413,442	432,215	269,611	493,760	61,545	594,837	539,136
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 要介護認定者数	人	2,199	2,359	2,647	2,911	3,202
	要介護(要支援)認定者数(各年度末)		2,247	2,407	2,564		
活動指標	① 介護保険給付費の通知件数	件	3,064	3,144	3,584	3,826	4,084
	介護保険給付費の通知件数		3,144	3,357	3,494		
	ケアプランチェックの実施件数		52	15	15		
② ケアプランチェックの実施件数(生活援助検討型を含む)	52	15	15				
成果指標	① 介護保険給付費	千円	3,113,459	3,553,771	3,599,941	3,899,336	4,177,062
	年間の介護保険給付費		3,179,468	3,343,320	3,621,462		
② 不適切なサービス利用件数	件	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	



区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和1年度	令和2年度
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・介護保険法の規定に基づき、全国一律の対象に対し、全国一律の手段を用いて実施している。 ・利用者が介護保険サービスを利用し、自立性を高めている。 介護保険法第3条の規定により、市町村が行う事務とされている。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	目標達成度	令和3年度 活動指標 97.49% ★★★★★ 概ね達成された 成果指標 99.40% ★★★★★ 概ね達成された	令和1年度 102.61% ★★★★★ 達成された 令和2年度 106.77% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・高齢者人口の増加に伴い、介護サービス受給者や介護給付費は増加傾向にあるため、今後制度の持続性を高める視点からサービス利用の適正化が求められている。 ・介護サービスを利用することで、利用者がより自立性を高めた生活を送ることができる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 104.06% 若干増加している 1,041,301.93 円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 100.74% ほぼ変動していない 1,016,272.36 円 令和2年度 98.47% 若干減少している 1,000,716.42 円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	介護保険制度の理解を深めることにより、より適切な利用を進めることができるためコスト改善の余地はある。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善
これまでの改革・改善内容
平成17年10月以降、施設利用者の食費・居住費を原則自己負担とし、平成27年8月からは一定以上の所得者の自己負担割合を2割に引き上げ、平成30年8月からはさらに一定以上の所得者の自己負担割合を3割に引き上げられた。また、介護給付費通知などの送付により給付の適正化に努めているほか、介護予防事業の実施により介護給付費の増大を抑制している。

リスク(マイナス要素)
全国的な高齢化率の高まりにより、介護保険料額の上昇が続いているため、持続可能な介護保険制度の運営について懸念が生じている。

機会(プラス要素)
介護予防への意識の高まりにより、健康寿命の延伸が期待される。

行政改革大綱との関連(点検・確認)
高齢者人口が増加を続ける中で制度の持続性を高めるため、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から真に必要なサービスが適切に位置付けられているか等の視点でケアプラン点検を実施し、介護給付の適正化をさらに推進していく。また、介護保険制度の根幹であるケアプランの更なる質の向上を目指し、ケアマネジャー向け研修会を継続していく。

事業の二次評価方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 山口 剛介				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
説明	二次評価日 令和4年6月22日				

基 本 事 業 事 業 名 ふれあいデイサービス事業
所管部署名 健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 山口 剛介
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 会計区分 介護保険特別会計
地域支援事業費 地域支援事業費
一般介護予防事業費 一般介護予防事業
執行方法 一部委託 社会福祉協議会へ委託
対象 ①65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみ世帯
②65歳以上の高齢者が日中ひとり暮らしとなる世帯
対象年齢 65 99 65歳以上
意図 高齢者が通所して文化活動や軽運動などを行うことにより、閉じこもりを防止したり、高齢者が生きがいをもって日常生活が送れるようになる。
類似事業 有 無
前年度事務事業 有 無 401125 ふれあいデイサービス事業

評価年度の主な取組
1 令和3年度の概要
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き各曜日12名定員で開催。令和4年1月より、定員を16名に戻しての開催となった。
2 令和3年度の実績
(1)開催場所
・平沼地区公民館(月・火・金)、美南地区公民館(水・木)
(2)開催回数(延べ) 220回
(3)利用者数(延べ) 1,956名

投資入源
区分 区 分
令和1年度 決算(千円) 令和2年度 決算(千円) 令和3年度 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 令和4年度 当初(千円) 令和5年度 計画(千円)
A ①事業費 7,749 7,973 17,221 16,202 8,229 13,207 13,207
②人件費 12,995 6,286 6,286 1,728 △ 4,558 1,728 1,728
正職員投入人員 1.68人 0.83人 0.83人 0.23人 △ 0.60人 0.23人 0.23人
正職員人件費 12,995 6,286 6,286 1,728 △ 4,558 1,728 1,728
会計年度任用職員人件費 0
③間接経費(加算) 468 681 635 79 △ 602 0 0
④コスト対象外(除外) 0
⑤トータルコスト計(①+②+③-④) 21,211 14,940 24,142 18,009 3,068 14,935 14,935
B ⑥国庫支出金 1,535 1,571 1,929 3,240 1,669 2,641 2,641
国補助率 1/5 1/5 1/5 1/5 1/5 1/5 1/5
⑦県支出金 959 982 1,205 2,025 1,043 1,651 1,651
県補助率 1/8 1/8 1/8 1/8 1/8 1/8 1/8
⑧市債 0
⑨その他 4,223 4,022 5,303 5,564 1,542 4,614 4,614
⑩受益者負担額(使用料・手数料等) 345 168 600 310 142 300 300
受益者負担率(⑩÷⑤) 1.63% 1.12% 2.49% 1.72% 2.01% 2.01%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,149 8,197 15,105 6,870 △ 1,328 5,729 5,729
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

事業性
妥当性
役割分担(行政関与)
有効性
成果向上の余地
上位施策への貢献度
評価
単位当たりコスト変動率
コスト改善の余地
受益者負担適正化の余地
判断理由(特記事項)
本事業は、ひとり暮らしの高齢者や日中ひとり暮らしの高齢者の閉じこもり防止、生きがい対策のための事業であるため対象・意図は妥当であるが、平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護認定と比較して簡便なチェックリストにより、該当した高齢者は本事業と同等のサービスを受けることが可能となっているため、手段については検討余地はある。
高齢者の実態を把握した上でサービスの提供が必要となるため、市の関与は必要である。
令和3年度 令和1年度 令和2年度
サービス利用者数 60.00% 83.75% 71.25%
サービス延べ利用回数 53.15% 56.52% 33.26%

目標設定実績
区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
計算式・説明(下段) 計画(見込)値 計画(見込)値 実績値 実績値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 独居高齢者及び高齢者のみ世帯数 世帯 7,035 7,175 7,409 7,660 7,889
② 独居高齢者及び高齢者のみで構成される世帯数(3月31日現在) 6,924 7,166 7,161
③ サービス利用者数 人 80 80 80 53 53
④ サービス利用者数 67 57 48
⑤ サービス延べ利用回数 日 3,680 3,680 3,680 2,000 2,000
⑥ サービス延べ利用回数 2,080 1,224 1,956

改革改善
これまでの改革・改善内容
平成25年度から開催場所を児童館から美南地区高齢者ふれあい広場に変更し、環境を整えた。定員の増加を図るため、平成27年度に1コース増やし、5コースとした。利用者の生活リズムを整えるために月3回の開催から週1回の開催に変更した。
リスク(マイナス要素)
対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。
機会(プラス要素)
本事業を行うことで、対象者の閉じこもりを防止し生きがいをもって日常生活を送ることができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)
今後本事業を安定して継続するためには、コストの改善など事業内容を適切に見直す必要がある。

事業の二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
平成29年から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、民間事業者によって同等のサービスを受けることが可能となっているため、本事業が果たす役割について検討する必要がある。
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 山口 剛介

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4011 26

地域支援事業費 / 地域支援事業費 / 包括的支援事業・任意事業費

基 本 的 事 業	事務事業名	地域包括支援センター事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係			
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	山口 剛介
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第3節 いきいき暮らせる高齢者福祉の推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(2)高齢者の日常生活の支援		予算科目	会計区分	介護保険特別会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	款	項	地域支援事業費	地域支援事業費
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		目	細目	包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		高齢者福祉計画		執行方法	一部委託 社会福祉法人、医療法人に委託	
	目的	対象(誰を、何を)	おおむね65歳以上の高齢者及びその家族		手段 (どのような 事業を行うのか)	社会福祉法人と医療法人への業務委託により市内3か所の 地域包括支援センターを設置し、総合相談業務等を行う。		
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	65	99	65歳以上				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210101 地域包括支援センター事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		401126 地域包括支援センター事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	業務内容	1 総合相談業務 (1) 独居高齢者世帯及び高齢者のみ世帯の心身の状況の把握並びに生活実態の把握を行う。 (2) 実態把握に基づいて、高齢者の身体の状況等にに応じたサービス、機関、制度につながるよう相談・支援を行う。 (3) 地域の社会資源やニーズを把握して、地域のネットワークづくりを行う。 (4) 自治会単位で実情や課題の把握を行う地域ケア会議を開催する。 2 権利擁護業務 (1) 成年後見制度の活用支援を行う。 (2) 老人福祉施設等への措置を行う。 (3) 高齢者虐待への対応を行う。 (4) 消費者被害の防止を行う。 3 包括的・継続的ケアマネジメント業務 ケアマネサロン等の勉強会を開催し、介護支援専門員に対する支援を行う。 4 在宅医療・介護連携推進業務 5 生活支援体制整備事業 6 認知症総合支援事業		
	区分	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	妥当性	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		判断理由(特記事項)	地域包括支援センターは高齢者(家族)の相談拠点である。業務委託により地域包括支援センターを設置することについては介護保険法で認められており、対象と手段は妥当である。 地域包括支援センターの目的は、心身の健康の保持、生活の安定のための支援を行うことであり、意図は妥当である。	
			介護保険法において市が地域包括支援センターを設置することとされており、妥当である。	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	59,494	61,647	63,390	63,165	1,518	66,452	66,452
	② 人件費	4,177	4,847	4,847	4,433	△ 414	4,433	4,433
	正職員投入人員	0.54人	0.64人	0.64人	0.59人	△ 0.05人	0.59人	0.59人
	正職員人件費	4,177	4,847	4,847	4,433	△ 414	4,433	4,433
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	63,671	66,494	68,237	67,598	1,104	70,885	70,885	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	22,905	23,734	35,360	24,318	584	25,584	25,584
	国補助率	38.5/100	38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
	⑦ 県支出金	11,452	11,867	12,202	12,159	292	12,792	12,792
	県補助率	19.25/100	19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	13,683	14,179	14,580	14,528	349	15,284	15,284	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,631	16,714	6,095	16,593	△ 121	17,225	17,225
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

業 務 評 価	有 効 性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		目標達成度	69.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 地域包括支援センター実態把握数 (増加目標指標)	63.06% ★★★ 達成度がやや低い	66.83% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	95.48% ★★★★ 概ね達成された	① 地域包括支援センター相談件数 (増加目標指標)	95.50% ★★★★ 概ね達成された	134.55% ★★★★★ 達成された	
	効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実態把握を計画的に実施することで、支援を必要とする高齢者の発見や相談につながるため、成果向上の余地はある。 地域包括支援センターによる実態把握、相談支援を行うことで、高齢者が自立して日常生活を続けることができるため、上位施策との結びつきは強い。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
		単当たりコスト変動率	令和3年度 102.49% 若干増加している 23,023.93 円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 96.25% 若干減少している 30,305.05 円	令和2年度 74.13% 減少している 22,464.31 円	変動率
改 善 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】高齢化率の増加に伴い、相談件数や支援にかかる時間は今後も増加していくと考えられるため、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化の余地】受益者負担を伴うものではなく、適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 65歳以上の高齢者	人	17,090	17,509	18,125		
	65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,173	17,432	17,566	17,701	17,837
活 動 指 標	① 地域包括支援センター実態把握数	件	1,800	1,800	1,800		
	毎年3月31日現在の高齢者の実態把握件数		1,135	1,203	1,242	1,301	1,362
	②						
成 果 指 標	① 地域包括支援センター相談件数	件	2,200	2,200	3,075		
	毎年3月31日現在の高齢者からの相談受付件数		2,101	2,960	2,936	3,188	3,309
②							

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)		機会(プラス要素)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	対象となる65歳以上の高齢者の増加が見込まれる。 対象者が抱える課題が複雑となっている。		本事業を実施することで対象者が気軽に相談できるようになり、対象者やその家族が安心して自立した生活を営むことができる。	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。			

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	山口 剛介			

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
二次評価日	令和4年6月22日					

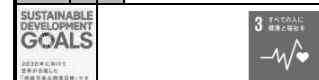
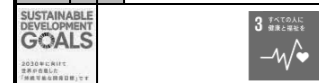


Table with project details: 在宅医療と介護連携推進事業. Includes sections for basic information, project details, and objectives.

Financial summary table with columns for fiscal years (令和1-5) and categories like total costs, subsidies, and personnel expenses.

Performance indicators table with columns for target names, units, and performance values for years 令和1-5.



Review summary table for the project, including evaluation criteria and main findings.

Performance evaluation table with multiple metrics, charts, and trend lines comparing H31, R2, and R3.

Improvement table detailing current status, risks, and opportunities for project improvement.

Future strategy table with options for continuation, expansion, or improvement of the project.

Secondary evaluation table for future strategy, including a secondary evaluation date.

令和3年度 事務事業評価シート

No. 4011 15

基	事務事業名	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業		所管部署名	健康長寿部 長寿支援課 高齢福祉係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 介護保険特別会計		
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
	目的	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯(2年以上居住している世帯、月額3万円以上の家賃を払う世帯、市民税非課税世帯)		手段(どのような事業を行うのか)	4,500円を支給限度として年3回に分けて助成する。令和2年度より予算区分を一般会計から介護保険特別会計に変更した。		
的	対象(誰を、何を)	対象年齢 65 99 65歳以上		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	家賃の一部を補助することにより、経済的な負担が軽減される。		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30312301 高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			

概要

1 対象

- 世帯全員が65歳以上であること。
- 市民税非課税世帯であること。
- 市内に2年以上住民票を置いていること。
- 生活保護を受けていない世帯であること。
- 月額30,000円以上の家賃を負担していること。

2 支給額

- 家賃30,000円を超えた分を4,500円を上限として支給。(年3回、4カ月分をまとめて支給)

区分	評価結果		判断理由(特記事項)		
	対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事業は、低所得かつ賃貸住宅入居者の経済的負担を軽減することにより、高齢者の居住の安定を図ることを目的とした助成制度であるため、対象・手段・意図は妥当である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	民間賃貸住宅の家賃を一部助成する事業であるため、市が行うことは妥当である。		
有効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	目標達成度	種別	令和3年度	令和1年度	令和2年度
評価性	活動指標	102.29% ★★★★★ 達成された	① 家賃助成金支給世帯数 (増加目標指標)	73.33% ★★★ 達成度がやや低い	76.85% ★★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	109.00% ★★★★★ 達成された	① 家賃助成金支給総額 (増加目標指標)	88.79% ★★★★ 概ね達成された	99.98% ★★★★★ 概ね達成された
効率性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は高齢者の住宅の確保について支援する側面もあり、上位施策への貢献度は高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
変動率	単位当たりコスト変動率	99.50% ほぼ変動していない 69,327.73円	家賃助成金支給世帯数 活動指標を単位として換算 単位：円/世帯	124.35% 増加している 72,808.84円	95.70% 若干減少している 69,675.04円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	金銭給付に係る事業であり、コスト改善、受益者負担の適正化余地は無い。		
適正化	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	8,129	8,433	9,333	9,193	760	9,276	9,276
	② 人件費	1,238	1,363	1,363	2,104	741	2,104	2,104
	正職員投入人員	0.16人	0.18人	0.18人	0.28人	0.10人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	1,238	1,363	1,363	2,104	741	2,104	2,104
	会計年度任用職員人件費					0		
特定財源	③ 間接経費(加算)	1,846	1,770	1,707	1,113	△ 657	1,113	1,113
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,213	11,566	12,403	12,410	844	12,493	12,493
	⑥ 国庫支出金		3,247	3,257	3,539	292	3,571	3,571
	国補助率		38.5/100	38.5/100	38.5/100		38.5/100	38.5/100
特定財源	⑦ 県支出金		1,623	1,628	1,770	147	1,786	1,786
	県補助率		19.25/100	19.25/100	19.25/100		19.25/100	19.25/100
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他		1,939	1,945	2,114	175	2,133	2,133
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,213	4,757	5,573	4,987	230	5,003	5,003
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	65歳以上の高齢者数	人	17,090	17,509	18,125	17,701	17,837
		65歳以上の高齢者数(各年度末)		17,173	17,432	17,566		
活動指標	①	家賃助成金支給世帯数	世帯	210	216	175	193	208
		毎年度末の家賃助成金を支給した世帯数		154	166	179		
成果指標	①	家賃助成金支給総額	円	9,074,000	8,400,000	8,400,000	10,164,000	10,857,000
		毎年度末の家賃助成金の支給総額		8,056,600	8,398,500	9,156,100		

これまでの改革・改善内容

事業を取り巻く環境やニーズの変化

リスク(マイナス要素)

対象となる高齢者世帯の増加が見込まれる。

機会(プラス要素)

本事業を実施することで、対象者の経済的な負担が軽減され生活の質を向上させることができる。

行政改革大綱との関連(点検・確認)

事業を必要とする高齢者を早期発見するため、庁内や関係機関との連携を進めていく必要がある。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 山口 剛介

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月22日



4 主要施策の成果

(5) 後期高齢者医療特別会計

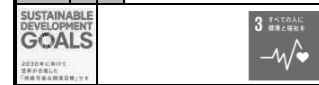
令和3年度 事務事業評価シート

No. 4022 03

事務事業名: 広域連合納付事業. 所管部署名: 健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係. 事業期間: 平成20年度 ~ 未設定. 事業年齢: 13歳. 関係付け: 有/無. 実施計画の位置付け: 有/無. 対象: 後期高齢者医療制度の被保険者. 手段: 被保険者から収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する.

投資入コスト表. 区分: A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分). 令和3年度決算(千円): 702,078. 令和4年度当初(千円): 846,336. 令和5年度計画(千円): 846,336.

目標設定実績表. 指標名: 被保険者数, 納付金の納付回数, 納付金の納付(振込)率. 単位: 人, 回, %. 令和3年度実績値: 7,900, 14, 100.00. 令和4年度計画(見込)値: 8,500, 14, 100.00.



評価年度: 後期高齢者医療広域連合納付事業. 1 収納した保険料等を広域連合へ納付した額 (単位:円). 2 保険料収納状況 (単位:円). 表: 区分, 特別徴収分, 普通徴収分, 滞納繰越分, 延滞金, 保険基金安定事業負担金, 合計.

事業性評価表. 区分: 妥当性, 有効性, 効率性. 評価結果: 妥当 (対象・手段, 意図, 役割分担), 有効 (目標達成度, 成果向上の余地, 上位施策への貢献度), 効率 (単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地). 判断理由(特記事項)とグラフを含む.

改革改善表. 改革改善内容: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素). 行政改革大綱との関連(点検・確認).

事業(一次)方向性. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和4年5月31日. 一次評価責任者: 石田 和親.

二次評価. 今後の方針: 現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他の事業に統合, 廃止・休止, 終了・完了. 二次評価日: 令和4年6月22日.

4 主要施策の成果

(6) 吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業特別会計

基 本 事 業 事 業 名 土地区画整理推進事業
所管部署名 都市整備部 吉川美南駅周辺地域整備課 吉川美南駅周辺地域整備担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 堀江 豊
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 会計区分 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計
科目 目 細目 事業費 事業費
土地区画整理事業費 土地区画整理推進事業
執行方法 一部委託 土地区画整理事業包括支援業務委託

投資入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 2,239,587 1,418,908 2,925,575 2,893,078 1,474,170 4,698,949 3,824,400
② 人件費 34,111 33,174 33,174 33,137 △ 37 39,749 39,749
正職員投入人員 4.41人 4.38人 4.38人 4.41人 0.03人 5.29人 5.29人
正職員人件費 34,111 33,174 33,174 33,137 △ 37 39,749 39,749
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,273,699 1,452,082 2,958,749 2,926,215 1,474,133 4,738,698 3,864,149
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率 0
⑦ 県支出金 0
県補助率 0
⑧ 市債 1,527,300 905,100 2,674,400 2,377,800 1,472,700 3,279,300 1,154,600
⑨ その他 91,800 △ 91,800 467,477 1,381,000
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 746,399 455,182 284,349 548,415 93,233 991,921 1,328,549
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 吉川美南駅東口周辺地区(使用収益開始面積) ha 0 0 0 2 12
施行区域:約59.1ha 宅地面積約39.3ha
② 工事累計開始面積 ha 28 38 46 46 46
造成工事を開始した面積 27 38 46
まちづくりニュースの発行回数 回 3 3 3 3 3
地権者への年間発行回数 回 2 2 3 4 4
審議会等の開催 回 7 6 4 4 4
仮換地供覧報告、路線価、仮換地指定①、保留地決定、仮換地指定②、土地評価基準変更、仮換地指定③ 6 4 5 5 5
土地区画整理法等に基づく事業実施手続き % 50 50 50 60 60
審議会の発足⑩、申出回収②③、換地設計②③、仮換地供覧④⑤、指定⑥⑦、使用収益開始⑧⑨、半換地編成⑩、決定⑩、換地処分⑩

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 主な委託業務
業務名 契約額 業務内容
吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業包括支援業務委託 328,033,693円 調査設計、工事施工管理、補償業務、換地設計業務等
吉川美南駅東口周辺地区環境影響評価植物事後調査業務委託 2,090,000円 移植後のモニタリング調査、報告書作成等
2 主な工事
工事名 契約額 受注者 備考
吉川美南駅東口周辺地区水道工事(その1) 57,420,000円 ㈲コンストラクションヤマザキ
吉川美南駅東口周辺地区汚水・雨水管渠布設工事(その5) 338,602,000円 開道建設業協同組合
吉川美南駅東口周辺地区盛土工事(その12) 398,200,000円 金杉・名倉特定建設工事共同企業体
吉川美南駅東口周辺地区上下水道管布設工事(その8) 62,590,000円 ㈱加藤日本店
吉川美南駅東口周辺地区道路工事(その1) 134,266,000円 ㈱日の出建設
吉川美南駅東口周辺地区1号調整池工事(その3) 385,000,000円 荏原実業㈱ R3~4継続費
吉川美南駅東口周辺地区2号調整池工事(その1) 444,400,000円 名倉建設㈱ R3~5継続費
3 審議会の開催 4 評価委員会の開催
第13回~第16回 第7回~第9回仮換地指定、特別の宅地について等 第6回 保留地の処分価格、土地評価基準の変更について等

事 業 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 □ 妥当 □ 要検討 【対象・手段】 土地区画整理事業を推進していくために、審議会運営、工事、移転補償等を実施していくことは妥当である。
意 図 □ 妥当 □ 要検討 【意図】 新たな市街地の形成と複合的な都市空間の創出を目指した魅力ある地域づくりを進める必要があるため妥当である。
役割分担(行政間) □ 妥当 □ 要検討 【役割分担】 新たな市街地の形成と複合的な都市空間の創出を目指した魅力ある地域づくりを進める必要があるため、市施行による土地区画整理事業を実施することは妥当である。
有効性 目標達成度 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 100.00% ① 工事累計開始面積 96.43% 100.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) 概ね達成された 達成された
成果指標 100.00% ① 土地区画整理法等に基づく事業実施手続き 100.00% 100.00%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) 達成された 達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし 【成果向上の余地】 事業展開を適宜見直すことにより、土地区画整理事業の推進を図ることができるため、成果向上の余地はある。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし 【上位施策への貢献度】 総合振興計画において、多様な都市機能が充実した市街地の形成を目指すよう位置付けられているため、上位計画への貢献度は高い。
効率性 単位当たりコスト変動率 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
166.47% 増加している 工事累計開始面積 187.46% 45.38%
63,613,371.78 円 活動指標 を単位として換算 単位:円/ha 84,211,056.19 円 38,212,684.13 円
コスト改善の余地 □ あり □ なし 【コスト改善の余地】 工事設計の際に複数の工事手法を比較することや、関係機関との調整でライフライン工事の同時施工ができ、コスト改善を図れる余地がある。
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし 【受益者負担適正化の余地】 すでに地権者から減歩による負担を求めているため、これ以上の受益者負担を求める余地はなく、その負担については適正である。

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容 本地区は、申出換地制度を実施しており、本申出(H29.12)の結果、沿道サービスゾーンへの換地を希望する地権者が多かったため、土地利用計画の一部見直し(H31.4)を図ることで、地権者の意向を事業計画に反映させた。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
建物移転等が必要な地権者がいるため、円滑に合意形成を図っていくことが必要になる。 移転対象者にスケジュールを早期に提示、個別事情への配慮、丁寧な説明を実施することで、事業への理解・協力を得ることができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 事業計画期間内での整備にあたっては、効率性や経済性に優れた工事計画や移転計画となるように適宜見直しを図ることで、コスト改善に取り組む。

事業(一次)評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 木村 克芳

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

III 資料

1 令和3年度一般会計款別決算額比較表

(1) 歳入

科目	年度	予算現額 (前年度繰越額を含む)	調定額	収入済額
1 市 税	3	9,515,315	9,920,036	9,729,143
	2	9,679,607	10,087,434	9,877,720
2 地方譲与税	3	182,000	192,258	192,258
	2	181,000	189,229	189,229
3 利子割交付金	3	7,000	6,658	6,658
	2	5,000	8,016	8,016
4 配当割交付金	3	35,000	65,436	65,436
	2	35,000	42,521	42,521
5 株式等譲渡所得割交付金	3	29,000	77,718	77,718
	2	20,000	51,017	51,017
6 法人事業税交付金	3	65,000	76,425	76,425
	2	36,000	33,399	33,399
7 地方消費税交付金	3	1,450,000	1,519,212	1,519,212
	2	1,340,000	1,383,444	1,383,444
8 ゴルフ場利用税交付金	3	15,000	16,714	16,714
	2	15,000	15,934	15,934
9 環境性能割交付金	3	25,000	25,348	25,348
	2	27,000	26,384	26,384
10 地方特例交付金	3	190,744	190,840	190,840
	2	131,385	131,385	131,385
11 地方交付税	3	2,364,684	2,376,487	2,376,487
	2	1,569,503	1,565,501	1,565,501
12 交通安全対策特別交付金	3	8,000	9,049	9,049
	2	9,000	9,193	9,193
13 分担金及び負担金	3	257,288	221,930	214,797
	2	165,505	187,998	179,153
14 使用料及び手数料	3	149,705	154,640	154,074
	2	142,173	146,605	146,062
15 国庫支出金	3	7,907,291	7,672,409	7,072,360
	2	13,450,413	13,340,643	12,560,637
16 県支出金	3	1,714,043	1,701,073	1,700,980
	2	1,750,519	1,700,136	1,700,136
17 財産収入	3	849,908	850,007	850,007
	2	43,272	55,711	55,711
18 寄附金	3	25,610	31,664	31,664
	2	36,578	35,453	35,453
19 繰入金	3	253,193	227,627	227,627
	2	133,820	115,389	115,389
20 繰越金	3	908,839	908,840	908,840
	2	599,106	599,106	599,106
21 諸収入	3	665,817	748,204	685,856
	2	505,970	607,091	545,061
22 市債	3	2,819,824	2,224,024	2,224,024
	2	2,680,764	1,682,004	1,682,004
合計	3	29,438,261	29,216,599	28,355,517
	2	32,556,615	32,013,593	30,952,455

(単位：千円、%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		
		対予算	対調定	歳入割合
11,561	180,959	102.2	98.1	34.3
15,966	194,681	102.0	97.9	31.9
0	0	105.6	100.0	0.7
0	0	104.5	100.0	0.6
0	0	95.1	100.0	0.0
0	0	160.3	100.0	0.0
0	0	187.0	100.0	0.2
0	0	121.5	100.0	0.1
0	0	268.0	100.0	0.3
0	0	255.1	100.0	0.2
0	0	117.6	100.0	0.3
0	0	92.8	100.0	0.1
0	0	104.8	100.0	5.4
0	0	103.2	100.0	4.5
0	0	111.4	100.0	0.1
0	0	106.2	100.0	0.1
0	0	101.4	100.0	0.1
0	0	97.7	100.0	0.1
0	0	100.1	100.0	0.7
0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	100.5	100.0	8.4
0	0	99.7	100.0	5.1
0	0	113.1	100.0	0.0
0	0	102.1	100.0	0.0
1,007	6,152	83.5	96.8	0.8
0	8,852	108.2	95.3	0.6
124	443	102.9	99.6	0.5
45	499	102.7	99.6	0.5
0	600,049	89.4	92.2	24.9
0	780,006	93.4	94.2	40.6
0	93	99.2	100.0	6.0
0	0	97.1	100.0	5.5
0	0	100.0	100.0	3.0
0	0	128.7	100.0	0.2
0	0	123.6	100.0	0.1
0	0	96.9	100.0	0.1
0	0	89.9	100.0	0.8
0	0	86.2	100.0	0.4
0	0	100.0	100.0	3.2
0	0	100.0	100.0	1.9
317	62,031	103.0	91.7	2.4
592	61,439	107.7	89.8	1.7
0	0	78.9	100.0	7.8
0	0	62.7	100.0	5.4
13,009	849,727	96.3	97.1	100.0
16,603	1,045,477	95.1	96.7	100.0

(2) 歳出

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額
		(前年度繰越額を含む)	
1 議 会 費	3	204,178	201,009
	2	204,534	201,198
2 総 務 費	3	2,083,043	2,003,215
	2	9,508,979	9,349,420
3 民 生 費	3	12,665,408	11,852,331
	2	10,428,400	10,122,904
4 衛 生 費	3	2,055,264	1,908,272
	2	1,674,059	1,556,159
5 農 林 水 産 業 費	3	235,335	227,277
	2	250,893	236,575
6 商 工 費	3	255,479	250,580
	2	227,765	219,948
7 土 木 費	3	4,355,052	3,263,490
	2	3,714,254	2,184,124
8 消 防 費	3	1,188,359	1,176,505
	2	1,239,540	1,229,620
9 教 育 費	3	2,660,258	2,564,935
	2	3,099,109	2,744,126
10 公 債 費	3	1,946,304	1,946,303
	2	1,975,698	1,972,697
11 諸 支 出 金	3	1,778,457	1,778,284
	2	227,005	226,844
12 予 備 費	3	11,124	0
	2	6,379	0
合 計	3	29,438,261	27,172,201
	2	32,556,615	30,043,615

(単位：千円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
		対 予 算	対 歳 出 計
0	3,169	98.4	0.8
0	3,336	98.4	0.7
4,012	75,816	96.2	7.4
74,473	85,086	98.3	31.1
120,719	692,358	93.6	43.6
0	305,496	97.1	33.7
25,716	121,276	92.8	7.0
69,864	48,036	93.0	5.2
93	7,965	96.6	0.8
6,329	7,989	94.3	0.8
0	4,899	98.1	0.9
0	7,817	96.6	0.7
1,018,699	72,863	74.9	12.0
1,474,643	55,487	58.8	7.3
0	11,854	99.0	4.3
0	9,920	99.2	4.1
18,000	77,323	96.4	9.4
233,548	121,435	88.5	9.1
0	1	100.0	7.2
0	3,001	99.8	6.6
0	173	100.0	6.6
0	161	99.9	0.7
0	11,124	0.0	0.0
0	6,379	0.0	0.0
1,187,239	1,078,821	92.3	100.0
1,858,857	654,143	92.3	100.0

2 一般会計決算額の推移表

(1) 歳入

款	令和3年度				
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
自主財源	1 市 税	9,729,143	34.3	△ 148,577	△ 1.5
	内 市 民 税	4,751,940	16.8	△ 52,908	△ 1.1
	内 固 定 資 産 税	3,871,132	13.6	△ 118,638	△ 3.0
	内 軽 自 動 車 税	136,441	0.5	6,168	4.7
	内 市 た ば こ 税	494,688	1.7	30,742	6.6
	内 都 市 計 画 税	474,942	1.7	△ 13,941	△ 2.9
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	214,797	0.8	35,644	19.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	154,074	0.5	8,012	5.5
	17 財 産 収 入	850,007	3.0	794,296	1425.7
	18 寄 附 金	31,664	0.1	△ 3,789	△ 10.7
依存財源	19 繰 入 金	227,627	0.8	112,237	97.3
	20 繰 越 金	908,840	3.2	309,734	51.7
	21 諸 収 入	685,856	2.4	140,795	25.8
	小 計	12,802,008	45.1	1,248,352	10.8
	2 地 方 譲 与 税	192,258	0.7	3,029	1.6
	3 利 子 割 交 付 金	6,658	0.0	△ 1,358	△ 16.9
	4 配 当 割 交 付 金	65,436	0.2	22,915	53.9
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,718	0.3	26,701	52.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	76,425	0.3	43,026	128.8
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,519,212	5.4	135,768	9.8
財源	8 ゴルフ場利用税交付金	16,714	0.1	780	4.9
	△ 自動車取得税交付金				
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,348	0.1	△ 1,036	△ 3.9
	10 地 方 特 例 交 付 金	190,840	0.7	59,455	45.3
	11 地 方 交 付 税	2,376,487	8.4	810,986	51.8
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,049	0.0	△ 144	△ 1.6
	15 国 庫 支 出 金	7,072,360	24.9	△ 5,488,277	△ 43.7
	16 県 支 出 金	1,700,980	6.0	844	0.0
	22 市 債	2,224,024	7.8	542,020	32.2
	小 計	15,553,509	54.9	△ 3,845,291	△ 19.8
歳 入 合 計	28,355,517	100.0	△ 2,596,939	△ 8.4	

(単位：千円、%)

令和2年度				令和元年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
9,877,720	31.9	84,822	0.9	9,792,898	37.1	162,794	1.7
4,804,848	15.5	14,024	0.3	4,790,824	18.1	104,146	2.2
3,989,770	12.9	58,654	1.5	3,931,116	14.9	43,689	1.1
130,273	0.4	8,350	6.8	121,923	0.5	5,503	4.7
463,946	1.5	△ 630	△ 0.1	464,576	1.8	6,745	1.5
488,883	1.6	4,424	0.9	484,459	1.8	2,711	0.6
179,153	0.6	△ 114,084	△ 38.9	293,237	1.1	△ 81,301	△ 21.7
146,062	0.5	△ 30,209	△ 17.1	176,271	0.7	△ 6,369	△ 3.5
55,711	0.2	13,955	33.4	41,756	0.2	△ 37,349	△ 47.2
35,453	0.1	12,545	54.8	22,908	0.1	8,569	59.8
115,389	0.4	△ 246,198	△ 68.1	361,587	1.4	△ 262,271	△ 42.0
599,106	1.9	△ 150,378	△ 20.1	749,484	2.8	157,569	26.6
545,061	1.7	△ 13,759	△ 2.5	558,820	2.1	△ 52,269	△ 8.6
11,553,655	37.3	△ 443,306	△ 3.7	11,996,961	45.5	△ 110,627	△ 0.9
189,229	0.6	2,971	1.6	186,258	0.7	4,994	2.8
8,016	0.0	487	6.5	7,529	0.0	△ 6,811	△ 47.5
42,521	0.1	△ 6,764	△ 13.7	49,285	0.2	9,280	23.2
51,017	0.2	21,179	71.0	29,838	0.1	△ 7,140	△ 19.3
33,399	0.1	33,399	皆増				
1,383,444	4.5	256,119	22.7	1,127,325	4.3	△ 43,761	△ 3.7
15,934	0.1	598	3.9	15,336	0.1	△ 1,874	△ 10.9
0	0.0	△ 41,699	皆減	41,699	0.1	△ 36,017	△ 46.3
26,384	0.1	13,764	109.1	12,620	0.0	12,620	皆増
131,385	0.4	△ 71,966	△ 35.4	203,351	0.8	95,103	87.9
1,565,501	5.1	64,712	4.3	1,500,789	5.7	△ 9,837	△ 0.7
9,193	0.0	979	11.9	8,214	0.0	△ 574	△ 6.5
12,560,637	40.6	7,724,415	159.7	4,836,222	18.3	839,342	21.0
1,700,136	5.5	143,862	9.2	1,556,274	5.9	180,848	13.1
1,682,004	5.4	△ 3,142,745	△ 65.1	4,824,749	18.3	2,737,202	131.1
19,398,800	62.7	4,999,311	34.7	14,399,489	54.5	3,773,375	35.5
30,952,455	100.0	4,556,005	17.3	26,396,450	100.0	3,662,748	16.1

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区分	令和3年度			
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 議会費	201,009	0.8	△ 189	△ 0.1
2 総務費	2,003,215	7.4	△ 7,346,205	△ 78.6
3 民生費	11,852,331	43.6	1,729,427	17.1
4 衛生費	1,908,272	7.0	352,113	22.6
5 農林水産業費	227,277	0.8	△ 9,298	△ 3.9
6 商工費	250,580	0.9	30,632	13.9
7 土木費	3,263,490	12.0	1,079,366	49.4
8 消防費	1,176,505	4.3	△ 53,115	△ 4.3
9 教育費	2,564,935	9.4	△ 179,191	△ 6.5
10 公債費	1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3
11 諸支出金	1,778,284	6.6	1,551,440	683.9
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6

令和2年度				令和元年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
201,198	0.7	△ 3,881	△ 1.9	205,079	0.8	△ 1,787	△ 0.9
9,349,420	31.1	7,225,863	340.3	2,123,557	8.2	△ 173,645	△ 7.6
10,122,904	33.7	294,800	3.0	9,828,104	38.1	401,287	4.3
1,556,159	5.2	64,247	4.3	1,491,912	5.8	14,974	1.0
236,575	0.8	△ 5,427	△ 2.2	242,002	0.9	△ 15,005	△ 5.8
219,948	0.7	71,424	48.1	148,524	0.6	34,106	29.8
2,184,124	7.3	△ 199,181	△ 8.4	2,383,305	9.3	582,371	32.3
1,229,620	4.1	73,089	6.3	1,156,531	4.5	△ 119,106	△ 9.3
2,744,126	9.1	△ 3,501,612	△ 56.1	6,245,738	24.2	3,258,051	109.0
1,972,697	6.6	2,329	0.1	1,970,368	7.6	6,672	0.3
226,844	0.7	224,620	10099.8	2,224	0.0	△ 174,792	△ 98.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,043,615	100.0	4,246,271	16.5	25,797,344	100.0	3,813,126	17.3

(3) 歳出(性質別)

区 分	令和3年度				
	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,713,109	13.7	88,252	2.4
	うち常勤職員給	2,182,218	8.0	△ 737	0.0
	うち会計年度 任用職員給	76,822	0.3	11,467	17.5
	物件費	3,689,447	13.6	54,880	1.5
	維持補修費	215,245	0.8	4,983	2.4
	扶助費	8,494,347	31.2	1,740,879	25.8
	補助費等	2,396,165	8.8	△ 7,315,505	△ 75.3
	うち一部事務組合負担金	1,349,371	5.0	2,307	0.2
	小計	18,508,313	68.1	△ 5,426,511	△ 22.7
投資的経費	普通建設事業費	2,856,911	10.5	979,210	52.1
	補助事業費	874,137	3.2	258,455	42.0
	単独事業費	1,783,266	6.6	732,122	69.7
	県営事業負担金	146,947	0.5	△ 17,331	△ 10.5
	その他	52,561	0.2	5,964	12.8
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0
小計	2,856,911	10.5	979,210	52.1	
その他の経費	公債費	1,946,303	7.2	△ 26,394	△ 1.3
	積立金	1,778,283	6.5	1,551,440	683.9
	投資及び出資金	81,325	0.3	△ 4,728	△ 5.5
	貸付金	30,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1,971,066	7.3	55,569	2.9
	小計	5,806,977	21.4	1,575,887	37.2
歳出合計	27,172,201	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6	

令和2年度				令和元年度			
金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率	金額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
3,624,857	12.1	302,650	9.1	3,322,207	12.9	13,439	0.4
2,182,955	7.3	△ 32,005	△ 1.4	2,214,960	8.6	19,824	0.9
65,355	0.2	65,355	皆増	0	0.0	0	0.0
3,634,567	12.1	△ 45,081	△ 1.2	3,679,648	14.3	35,587	1.0
210,262	0.7	51,174	32.2	159,088	0.6	△ 8,475	△ 5.1
6,753,468	22.5	402,027	6.3	6,351,441	24.6	461,105	7.8
9,711,670	32.3	7,450,337	329.5	2,261,333	8.8	193,329	9.3
1,347,064	4.5	△ 2,923	△ 0.2	1,349,987	5.2	21,658	1.6
23,934,824	79.7	8,161,107	51.7	15,773,717	61.2	694,985	4.6
1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0	6,060,746	23.5	3,396,020	127.4
615,682	2.0	△ 2,222,084	△ 78.3	2,837,766	11.0	1,446,264	103.9
1,051,144	3.5	△ 2,017,276	△ 65.7	3,068,420	11.9	1,924,630	168.3
164,278	0.5	44,408	37.0	119,870	0.5	14,778	14.1
46,597	0.2	11,907	34.3	34,690	0.1	10,348	42.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,877,701	6.2	△ 4,183,045	△ 69.0	6,060,746	23.5	3,396,020	127.4
1,972,697	6.6	2,329	0.1	1,970,368	7.6	6,673	0.3
226,843	0.7	224,621	10109.0	2,222	0.0	△ 174,791	△ 98.7
86,053	0.3	△ 260	△ 0.3	86,313	0.3	86,313	皆増
30,000	0.1	0	0.0	30,000	0.1	0	0.0
1,915,497	6.4	41,519	2.2	1,873,978	7.3	△ 196,074	△ 9.5
4,231,090	14.1	268,209	6.8	3,962,881	15.3	△ 277,879	△ 6.6
30,043,615	100.0	4,246,271	16.5	25,797,344	100.0	3,813,126	17.3

3 令和3年度一般会計性質別内訳の決算状況

(1) 款別決算状況 (地方財政状況調査区分による)

科 目	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農林水産業費		商 工 費		
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	
1 人件費	189,014	94.0	1,214,906	30.0	959,308	8.1	301,267	17.0	24,966	53.5	96,156	43.4	39,182	17.7	
2 物件費	7,173	3.6	794,674	19.7	236,806	2.0	950,763	53.7	197	0.4	21,768	9.8	13,782	6.3	
3 維持補修費			59,288	1.5	5,236	0.0	21,873	1.2			7,234	3.3			
4 扶助費					8,433,231	71.0	14,100	0.8							
5 補助費等	4,822	2.4	160,157	4.0	341,819	2.9	383,223	21.7	11,489	24.6	10,200	4.6	143,674	65.0	
6 普通建設事業費			30,981	0.8	12,664	0.1	98,886	5.6			59,007	26.7	4,441	2.0	
7 災害復旧事業費															
8 失業対策事業費															
9 公債費															
10 積立金			1,777,388	44.0	895	0.0									
11 投資及び出資金															
12 貸付金									10,000	21.5			20,000	9.0	
13 繰出金					1,890,282	15.9					27,100	12.2			
14 前年度繰上充用金															
合 計	201,009	100.0	4,037,394	100.0	11,880,241	100.0	1,770,112	100.0	46,652	100.0	221,465	100.0	221,079	100.0	
合 計 の 財 源 内 訳	国庫支出金		38,730	1.0	5,506,076	46.4	380,093	21.5			190	0.1			
	県支出金		159,465	4.0	1,467,012	12.3	20,998	1.1			16,001	7.2	1,578	0.7	
	使用料及び手数料		65,352	1.6	9,911	0.1	19,332	1.1			4,501	2.0			
	分担金・負担金・寄附金				166,595	1.4	1,171	0.1							
	財産収入		1,341	0.0											
	繰入金		8,107	0.2											
	諸収入		25,225	0.6	51,951	0.4	79,243	4.5	10,000	21.4	6,785	3.1	20,002	9.1	
	繰越金														
	地方債							12,700	0.7			16,900	7.6		
一般財源等	201,009	100.0	3,739,174	92.6	4,678,696	39.4	1,256,575	71.0	36,652	78.6	177,088	80.0	199,499	90.2	

(単位：千円、%)

土 木 費		消 防 費		教 育 費		災害復旧費		公 債 費		計		前年度決算		対前年度 決算比較		
金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	増減額	増減率	
276,705	8.4	49,456	4.2	562,149	23.3					3,713,109	13.7	3,624,857	12.1	88,252	2.4	
345,766	10.6	38,628	3.3	1,279,890	53.1					3,689,447	13.6	3,634,567	12.1	54,880	1.5	
23,817	0.7	22	0.0	97,775	4.1					215,245	0.8	210,262	0.7	4,983	2.4	
				47,016	2.0					8,494,347	31.2	6,753,468	22.5	1,740,879	25.8	
224,224	6.9	1,077,490	92.2	39,067	1.6					2,396,165	8.8	9,711,670	32.3	△ 7,315,505	△ 75.3	
2,265,230	69.3	3,864	0.3	381,838	15.9					2,856,911	10.5	1,877,701	6.2	979,210	52.1	
									1,946,303	100.0	1,946,303	7.2	1,972,697	6.6	△ 26,394	△ 1.3
										1,778,283	6.5	226,843	0.7	1,551,440	683.9	
81,325	2.5									81,325	0.3	86,053	0.3	△ 4,728	△ 5.5	
										30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
53,684	1.6									1,971,066	7.3	1,915,497	6.4	55,569	2.9	
3,270,751	100.0	1,169,460	100.0	2,407,735	100.0	0	0.0	1,946,303	100.0	27,172,201	100.0	30,043,615	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6	
333,271	10.1	1,753	0.1	76,552	3.2					6,336,665	23.3	11,909,209	39.6	△ 5,572,544	△ 46.8	
2,355	0.1			10,115	0.4					1,677,524	6.2	1,700,136	5.7	△ 22,612	△ 1.3	
40,266	1.2			19,666	0.8					159,028	0.6	153,096	0.5	5,932	3.9	
34,414	1.1			2,772	0.1					204,952	0.8	167,029	0.5	37,923	22.7	
3,926	0.1									5,267	0.0	1,344	0.0	3,923	291.9	
139,685	4.3			46,888	2.0					194,680	0.7	79,960	0.3	114,720	143.5	
348	0.0			329,987	13.7					523,541	1.9	442,815	1.5	80,726	18.2	
810,300	24.8			84,000	3.5					923,900	3.4	889,194	3.0	34,706	3.9	
1,906,186	58.3	1,167,707	99.9	1,837,755	76.3				1,946,303	100.0	17,146,644	63.1	14,700,832	48.9	2,445,812	16.6

(2) 人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費の内訳

① 人件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	議 員 報 酬 手 当 等	123,501
2	委 員 等 報 酬	516,510
	うち会計年度任用職員報酬	479,793
3	市 長 等 特 別 職 の 給 与	45,444
4	常 勤 職 員 給	2,182,218
	① 基 本 給	1,369,617
	ア 給 料	1,261,446
	イ 扶 養 手 当	29,288
	ウ 地 域 手 当	78,883
	② そ の 他 の 手 当	812,601
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	179,447
	イ 管 理 職 手 当	46,698
	ウ 特 殊 勤 務 手 当	1,633
	エ 住 居 手 当	34,014
	オ 期 末 勤 勉 手 当	525,733
	カ 通 勤 手 当	25,076
	キ そ の 他	
5	会 計 年 度 任 用 職 員 給	76,822
	① 基 本 給	62,272
	ア 給 料	58,754
	イ 地 域 手 当	3,518
	② そ の 他 の 手 当	14,550
	ア 時 間 外 勤 務 手 当	693
	イ 期 末 手 当	12,677
	ウ 通 勤 手 当	1,180
6	地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	471,252
7	退 職 金	233,056
	① 退 職 手 当	
	② 退 職 手 当 組 合 負 担 金	233,056
8	恩 給 及 び 退 職 年 金	
9	災 害 補 償 費	2,809
	① 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,752
	② そ の 他	57
10	職 員 互 助 会 補 助 金	
11	そ の 他	61,497
	合 計	3,713,109

② 物件費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	旅 費	11,199
2	交 際 費	61
3	需 用 費	826,425
4	役 務 費	121,950
5	備 品 購 入 費	72,850
6	委 託 料	2,208,419
7	そ の 他	448,543
	合 計	3,689,447

③ 補助費等

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	負 担 金 ・ 寄 附 金	1,718,481
2	補 助 交 付 金	506,907
3	加 入 団 体 に 対 す る 還 付 金	
4	そ の 他	170,777
	合 計	2,396,165

④ 普通建設事業費

(単位：千円)

科	目	決 算 額
1	補 助 事 業 費	874,137
2	単 独 事 業 費	1,783,266
3	県 営 事 業 負 担 金	146,947
4	そ の 他	52,561
	合 計	2,856,911

4 令和3年度一般会計職員に関する調書

(1) 職員給（地方財政状況調査区分による）

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係
職員給	30,764	593,066	180,087	569,187	184,016
うち会計年度任用職員		6,723		56,013	

(2) 職員数

区 分	議会関係	総務関係	税務関係	民生関係	衛生関係	
職員数（人）	一般職員	5	97	36	100	32
	技能労務職員		1		2	1
	教育公務員					
	会計年度任用職員		12		16	
	合 計	5	110	36	118	33

(3) 職員の年齢

区 分	職員数 (人) (A)	(A) の				
		18歳未満	18～23	24～31	32～35	36～39
一般職員	358		26	91	39	24
技能労務職員	12					
教育公務員	7					1
会計年度任用職員	53			2	2	
合 計	430		26	93	41	25

(単位：千円)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
20,759	70,162	30,177	227,280	41,434	312,108	2,259,040
					26,927	89,663

(令和4年4月1日現在)

労働関係	農林水産業関係	商工関係	土木関係	消防関係	教育関係	合 計
1	11	5	41		30	358
			4		4	12
					7	7
					25	53
1	11	5	45		66	430

(令和4年4月1日現在)

内 訳 (人)							年 齢 合計数 (歳)	平均年齢
40～47	48～51	52～55	56～59	60	61～63	64歳以上		
61	66	19	16	5	11		14,194	39.6
1	2		1		5	3	707	59.3
4		2					310	44.8
10	7	5	5		3	19	2,995	57.0
76	75	26	22	5	19	22	18,206	

5 令和3年度地方債現在高に関する調書

(単位：千円)

会計名	区分	2年度末 現在高	3年度 発行額	3年度 償還元金	3年度末 現在高	
一般会計	総額	23,603,085	2,224,024	1,858,677	23,968,432	
	内訳	財政融資資金	10,124,181	1,361,725	743,059	10,742,847
		郵貯資金				
		簡保資金	395,074		82,224	312,850
		地方公共団体金融機構	2,563,585	323,199	186,960	2,699,824
		市中銀行	6,366,804	526,000	560,432	6,332,372
		共済等	1,239,185	13,100	96,111	1,156,174
		その他	2,914,256		189,891	2,724,365
農集排会計	総額	153,873		11,517	142,355	
	内訳	財政融資資金	70,260		5,428	64,832
		地方公共団体金融機構	83,613		6,089	77,523
区整会計	総額	3,767,000	2,377,800		6,144,800	
	内訳	市中銀行	3,359,300	1,622,800		4,982,100
		その他	407,700	755,000		1,162,700
合計	総額	27,523,958	4,601,824	1,870,194	30,255,587	
	内訳	財政融資資金	10,194,441	1,361,725	748,487	10,807,679
		郵貯資金				
		簡保資金	395,074		82,224	312,850
		地方公共団体金融機構	2,647,198	323,199	193,049	2,777,347
		市中銀行	9,726,104	2,148,800	560,432	11,314,472
		共済等	1,239,185	13,100	96,111	1,156,174
		その他	3,321,956	755,000	189,891	3,887,065

※端数処理の関係で、2年度末現在高+3年度発行額-3年度償還元金=3年度末現在高にならない場合があります。

利率別内訳					
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超
18,771,437	3,359,501	1,642,197	195,297		
9,179,392	818,399	723,623	21,433		
76,153	139,543		97,154		
2,169,107	530,717				
3,943,976	1,777,566	534,120	76,710		
1,049,999	93,276	12,899			
2,352,810		371,555			
25,958		19,702	40,350	56,345	
		10,112	22,158	32,562	
25,958		9,590	18,192	23,783	
6,144,800					
4,982,100					
1,162,700					
24,942,195	3,359,501	1,661,899	235,647	56,345	
9,179,392	818,399	733,735	43,591	32,562	
76,153	139,543		97,154		
2,195,065	530,717	9,590	18,192	23,783	
8,926,076	1,777,566	534,120	76,710		
1,049,999	93,276	12,899			
3,515,510		371,555			

6 令和3年度市税賦課及び収納状況

(1) 現年度課税分

税目	納税義務者 (人・社)	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	85,321	9,247,279,962	9,183,070,969
個人市民税	39,345	4,394,868,096	4,354,809,760
均等割		135,561,474	134,320,421
所得割		4,259,306,622	4,220,489,339
法人市民税	1,849	355,208,000	354,216,600
均等割		169,690,000	169,659,346
法人税割		185,518,000	184,557,254
固定資産税	25,432	3,865,838,300	3,843,501,143
土地	21,732	1,716,908,500	1,706,980,698
家屋	21,108	1,711,067,400	1,701,173,373
償却資産	819	434,999,300	432,483,972
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2	2,863,100	2,863,100
軽自動車税	18,691	136,677,800	135,855,700
種別割		131,938,700	131,116,600
環境性能割		4,739,100	4,739,100
市たばこ税	4	494,687,766	494,687,766
目的税	19,114	474,510,800	471,503,161
都市計画税	19,114	474,510,800	471,503,161
土地	16,990	269,995,700	268,284,359
家屋	16,629	204,515,100	203,218,802
合計	104,435	9,721,790,762	9,654,574,130

(2) 滞納繰越分

税目	調定額 (円)	収入済額 (円)
普通税	190,487,834	71,129,918
個人市民税	105,025,883	41,709,011
法人市民税	2,008,213	1,204,888
固定資産税	81,269,260	27,630,622
軽自動車税	2,184,478	585,397
目的税	7,756,979	3,438,926
都市計画税	7,756,979	3,438,926
合計	198,244,813	74,568,844

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)		
				義務者数	調定額	収納率
286,066	1,436,785	65,359,712	99.3%	1.3	△ 1.4	0.0
286,066	615,245	40,387,515	99.1%	1.4	△ 0.3	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	991,400	99.7%	3.1	△ 10.3	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	781,640	23,118,797	99.4%	0.6	△ 0.3	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	39,900	862,000	99.4%	1.7	5.1	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0	100.0%	33.3	6.6	0.0
0	95,960	3,103,599	99.4%	0.7	△ 2.8	0.0
0	95,960	3,103,599	99.4%	0.7	△ 2.8	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
286,066	1,532,745	68,463,311	99.3%	1.2	△ 1.5	0.0

不納欠損額 (円)	還付未済額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)	前年度比 (%)	
				調定額	収納率
11,115,429	87,681	108,330,168	37.3%	△ 9.3	2.6
8,154,689	40,020	55,202,203	39.7%	△ 7.2	2.9
561,125	0	242,200	60.0%	4.8	2.4
2,116,273	47,661	51,570,026	34.0%	△ 11.8	2.3
283,342	0	1,315,739	26.8%	△ 21.1	△ 6.9
160,301	7,639	4,165,391	44.3%	△ 10.6	3.2
160,301	7,639	4,165,391	44.3%	△ 10.6	3.2
11,275,730	95,320	112,495,559	37.6%	△ 9.3	2.6

7 福祉サービス及び公共施設利用実績

(1) 障がい福祉サービス利用実績

① 障害者手帳等所持者数（年度末現在）

手帳種別		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
身体障害者手帳	所持者数	1,727人	1,733人	1,718人	△ 15人	
	内訳	1級	616人	623人	622人	△ 1人
		2級	247人	252人	245人	△ 7人
		3級	281人	276人	271人	△ 5人
		4級	415人	413人	411人	△ 2人
		5級	102人	103人	100人	△ 3人
		6級	66人	66人	69人	3人
療育手帳	所持者数	505人	522人	549人	27人	
	内訳	㊦	96人	98人	97人	△ 1人
		A	84人	87人	90人	3人
		B	164人	166人	176人	10人
		C	161人	171人	186人	15人
精神障害者保健福祉手帳	所持者数	567人	617人	675人	58人	
	内訳	1級	51人	47人	52人	5人
		2級	372人	415人	456人	41人
		3級	144人	155人	167人	12人

② 介護訓練等給付費に係わるサービス利用実績（月あたり実人数の12カ月分を合算）

サービス区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
介護給付	身体介助	324人	312人	271人	△ 41人
	家事援助	180人	185人	209人	24人
	通院介助	74人	69人	43人	△ 26人
	乗降介助	0人	0人	0人	0人
	重度訪問介護	226人	174人	139人	△ 35人
	行動援護	170人	134人	112人	△ 22人
	同行援護	75人	87人	104人	17人
	療養介護	161人	157人	155人	△ 2人
	生活介護	1,238人	1,239人	1,307人	68人
	短期入所（ショートステイ）	204人	174人	225人	51人
	ケアホーム（年度末現在）	0人	0人	0人	0人
	施設入所支援（年度末現在）	34人	33人	33人	0人
	訓練等給付	自立訓練（機能訓練）	3人	0人	17人
自立訓練（生活訓練）		69人	75人	98人	23人
就労移行支援		277人	306人	253人	△ 53人
就労継続支援		1,474人	1,509人	1,542人	33人
就労定着支援		53人	110人	163人	53人
グループホーム（年度末現在）		54人	66人	77人	11人
宿泊型自立訓練		0人	0人	0人	0人
指定障害児通所支援	放課後等デイサービス	1,901人	2,325人	2,881人	556人
	児童発達支援	879人	1,307人	1,759人	452人
	保育所等訪問支援	1人	5人	72人	67人
	医療型児童発達支援	0人	0人	0人	0人
指定相談支援	地域移行支援	0人	5人	0人	△ 5人
	地域定着支援	84人	93人	82人	△ 11人
	計画策定	317人	331人	358人	27人
	モニタリング	709人	794人	787人	△ 7人

③ 制度別利用実績

制 度 名	利用実績の説明	令 和 元 年 度		令 和
		利用実績	決算額 (円)	利用実績
重度心身障害者医療費助成	年度末現在受給者数	1,214人	140,445,908	1,190人
在宅重度心身障害者手当	支給人数	597人	35,085,000	579人
特別障害者手当	年度末現在受給者数	67人	22,297,660	69人
障害児福祉手当	年度末現在受給者数	33人	5,774,070	34人
経過的福祉手当	年度末現在受給者数	2人	354,400	1人
自立支援医療（更生医療）	年度末現在対象者数	67人	66,052,866	83人
自立支援医療（育成医療）	年度末現在対象者数	23人	1,674,573	21人
自立支援医療（精神通院医療）	年度末現在対象者数	1,140人		1,343人
補装具費（障がい者）	支給・修理件数	69件	7,146,867	67件
補装具費（障がい児）	支給・修理件数	45件	7,953,237	43件
手話通訳者等の派遣	派遣件数	120件	2,703,000	130件
緊急時通報システム	年度末利用者数	7人	102,444	8人
位置情報提供サービス	年度末利用者数	8人	397,393	9人
訪問入浴サービス	延べ利用件数	847件	7,567,200	784件
一時介護等利用助成	年度現在登録者数	81人	580,180	79人
日中一時支援	年度現在登録者数	85人	4,694,274	87人
福祉タクシー利用券	延べ利用件数	10,871件	9,057,760	13,906件
自動車燃料券助成チケット	延べ利用件数	10,603件	7,740,190	10,372件
移動支援	延べ利用者数	210人	8,829,388	140人
自動車改造費	助成件数	1件	100,000	2件
自動車運転免許取得費	助成件数	0件	0	2件
日常生活用具給付費（障がい者）	給付件数	1,021件	10,612,453	1,177件
日常生活用具給付費（障がい児）	給付件数	161件	1,684,649	166件
介護・訓練等給付費	—	—	1,066,308,510	—
生活訓練	延べ利用回数	142回	764,626	147回
合計		—	1,407,926,648	—

2 年 度	令 和 3 年 度		前 年 度 比 較		備 考
決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
131,564,614	1,150人	121,173,171	△ 40人	△ 10,391,443	
34,395,000	565人	33,310,000	△ 14人	△ 1,085,000	年に2回支給
21,394,800	60人	20,239,000	△ 9人	△ 1,155,800	年に4回支給
5,916,300	31人	5,713,920	△ 3人	△ 202,380	年に4回支給
312,120	1人	178,560	0人	△ 133,560	年に4回支給
74,536,403	89人	71,063,753	6人	△ 3,472,650	
1,857,765	13人	1,056,779	△ 8人	△ 800,986	25年度から市が決定・支出
	1,381人		38人	0	支出は県が実施
7,172,492	70件	5,900,646	3件	△ 1,271,846	
6,572,699	31件	4,351,750	△ 12件	△ 2,220,949	
2,463,000	125件	2,451,000	△ 5件	△ 12,000	
104,280	7人	100,980	△ 1人	△ 3,300	
452,095	9人	487,080	0人	34,985	
7,002,900	762件	7,222,050	△ 22件	219,150	
560,870	78人	321,650	△ 1人	△ 239,220	
4,110,928	83人	4,754,348	△ 4人	643,420	
8,386,120	14,915件	8,949,000	1,009件	562,880	
7,571,560	10,915件	7,967,950	543件	396,390	
4,887,212	124人	3,368,459	△ 16人	△ 1,518,753	
200,000	1件	100,000	△ 1件	△ 100,000	
360,000	2件	360,000	0件	0	
12,953,126	1,212件	12,939,222	35件	△ 13,904	
1,963,010	167件	1,877,974	1件	△ 85,036	
1,210,278,753	—	1,323,436,423	—	113,157,670	
797,637	127回	676,110	△ 20回	△ 121,527	
1,545,813,684		1,637,999,825	—	92,186,141	

(2) 高齢者福祉サービス利用実績

制 度 名	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
日常生活サポートサービス	2人	342,597	1人	156,005
ふれあいデイサービス	59人	7,748,639	57人	7,972,864
日常生活用具給付費	13人	474,748	12人	343,452
寝具洗濯乾燥サービス	2人	9,192	4人	22,440
生活安心ヘルプサービス	0人	0	0人	0
買い物支援利用助成	1人	5,102	3人	6,534
くらしアップデイサービス	0人	0	0人	0
緊急時通報システム	432人	6,671,046	439人	7,155,060
外出支援サービス	13人	621,530	18人	584,190
無料入浴券	585人	4,490,400	519人	4,265,400
敬老祝品等	185人	1,929,927	230人	2,396,237
在宅高齢者介護支援手当	11人	409,500	8人	450,000
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成	164人	8,128,961	181人	8,432,737
配食サービス	24,102食	17,541,794	26,418食	19,080,876
介護保険給付サービス利用者給付金	233人	14,664,892	264人	15,137,556
合 計	—	63,038,328	—	66,003,351

令 和 3 年 度		前 年 度 比 較		備 考
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
1人	104,224	0人	△ 51,781	
47人	16,201,500	△ 10人	8,228,636	
12人	497,910	0人	154,458	
5人	35,750	1人	13,310	
0人	0	0人	0	
4人	7,425	1人	891	
0人	0	0人	0	
435人	7,427,530	△ 4人	272,470	
14人	541,910	△ 4人	△ 42,280	
451人	4,365,120	△ 68人	99,720	
248人	2,606,370	18人	210,133	
11人	400,500	3人	△ 49,500	
167人	9,192,743	△ 14人	760,006	
27,746食	18,648,891	1,328食	△ 431,985	配食数
275人	15,835,718	11人	698,162	
—	75,865,591	—	9,862,240	

(3) 児童福祉サービス利用実績

① 給付サービス利用実績

制 度 名	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)
子ども医療給付費	164,704人	281,315,401	122,466人	221,297,312
ひとり親家庭等医療給付費	5,475人	13,205,137	5,113人	12,477,585
児童手当	121,139人	1,298,245,000	119,436人	1,275,845,000
児童扶養手当	2,417人	289,072,190	2,671人	215,948,090
合 計	—	1,881,837,728	—	1,725,567,987

令 和 3 年 度		前 年 度 比 較		利用実績の説明
利用実績	決算額 (円)	利用実績	決算額 (円)	
138,352人	249,483,799	15,886人	28,186,487	支給延べ人数
5,086人	12,182,005	△ 27人	△ 295,580	支給延べ人数
117,460人	1,252,965,000	△ 1,976人	△ 22,880,000	支給延べ人数
2,657人	210,377,990	△ 14人	△ 5,570,100	支給延べ人数
—	1,725,008,794	—	△ 559,193	

② 保育サービス利用実績

制度名	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
保育施設	16,660人	17,126人
民間保育施設	14,791人	15,232人
公立保育所	1,869人	1,894人
病児・病後児保育	169件	13件
送迎保育	1,446件	881件
学童保育	9,240人	8,442人

令 和 3 年 度	前 年 度 比 較	備 考	利用実績の説明
17,359人	233人	R4.4.1現在児童数 1433人 (管外・こども園・小規模含む)	月初児童数延べ人数
15,475人	243人	R4.4.1現在児童数 1274人 (管外・こども園・小規模含む)	
1,884人	△ 10人	R4.4.1現在児童数 159人	
21件	8件		延べ利用件数
826件	△ 55件		延べ利用件数
8,614人	172人	R4.4.1現在児童数 801人	月初児童数延べ人数

(4) 生活保護制度

制 度 名	令和元年度		令和2年度	
	世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)
生活保護	523世帯	1,127,740,729	557世帯	1,212,852,691

令和3年度		前年度比較		世 帯 数 の 説 明
世帯数	決算額 (円)	世帯数	決算額 (円)	
614世帯	1,297,628,788	57世帯	84,776,097	各年度末現在世帯数

(5) ごみ処理等実績

処 理 等 種 別	処 理	
	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
広域処理廃棄物		
可燃ごみ	13,619.34 t	14,137.94 t
し尿等	6,555.35kℓ	6,536.06kℓ
東埼玉資源環境組合負担金	274,369,000円	271,802,000円
内 訳		
平等割 (15%)	74,100,000円	74,100,000円
搬入割 (85%)	200,269,000円	197,702,000円
資源ごみ		
紙	1,026.15 t	1,175.85 t
衣類	200.71 t	229.83 t
ペットボトル	283.22 t	297.98 t
資源回収奨励補助事業		
紙	1,128.92 t	994.30 t
衣類	60.48 t	64.09 t
不燃ごみ		
かん	249.47 t	244.03 t
びん類	459.67 t	457.92 t
不燃ごみ	329.06 t	371.18 t
粗大ごみ	781.31 t	909.83 t
有害ごみ	61.60 t	65.24 t

実 績		処 理 等 実 績 の 説 明
令 和 3 年 度	比 較 増 減	
13,706.96 t	△ 430.98 t	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
6,343.94kℓ	△ 192.12kℓ	東埼玉資源環境組合搬入量 (家庭系)
271,419,000円	△ 383,000円	構成団体としての負担金
73,600,000円	△ 500,000円	
197,819,000円	117,000円	
		収集・運搬実績
1,121.11 t	△ 54.74 t	
216.18 t	△ 13.65 t	
305.20 t	7.22 t	
		実施団体における回収実績
1,009.68 t	15.38 t	
58.24 t	△ 5.85 t	
		環境センター搬入量
246.09 t	2.06 t	
452.25 t	△ 5.67 t	
317.27 t	△ 53.91 t	
809.38 t	△ 100.45 t	
61.38 t	△ 3.86 t	

(6) 公共施設利用実績

施設名称等	利用実績の説明	令和元年度	
		令和元年度	
児童館	延べ利用者数	38,780人	
うち プラネタリウム		4,948人	
自転車駐車場	延べ利用台数	90,122台	
吉川駅	北第1自転車駐車場	定期利用	6,906台
		一時利用	11,407台
	北第2自転車駐車場	定期利用	1,294台
		一時利用	1,449台
	南自転車駐車場	定期利用	2,018台
		一時利用	6,295台
	西自転車駐車場	定期利用	1,445台
		一時利用	2,939台
吉川美南駅	定期利用	7,181台	
	一時利用	49,188台	
市民交流センターおあしす	延べ利用者数	109,742人	
中央公民館	延べ利用者数	87,482人	
平沼地区公民館	延べ利用者数	18,579人	
貸館施設		15,419人	
特別教室		3,160人	
東部地区公民館	延べ利用者数	4,005人	
美南地区公民館	延べ利用者数	35,459人	
貸館施設		31,611人	
特別教室		3,848人	
旭地区センター	延べ利用者数	38,282人	
図書館	貸出冊数	453,887冊	
市立図書館		322,762冊	
視聴覚ライブラリー		72,318冊	
中央公民館		49,518冊	
旭地区センター		9,289冊	
総合体育館	延べ利用者数	88,538人	
市民プール（屋外）	延べ利用者数	28,552人	
市民プール（屋内温水）	延べ利用者数	53,503人	
旭公園球場	延べ利用者数	11,947人	
テニスコート	延べ利用者数	33,597人	
沼辺公園		12,904人	
吉川運動公園		20,693人	

	利用実績			備考
	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
	14,619人	21,891人	7,272人	
	2,193人	2,181人	△ 12人	
	63,096台	71,151台	8,055台	
	5,124台	5,297台	173台	
	8,302台	8,608台	306台	
	1,041台	1,117台	76台	
	1,306台	1,825台	519台	
	1,684台	2,025台	341台	
	3,934台	4,164台	230台	
	1,001台	977台	△ 24台	
	2,176台	2,132台	△ 44台	
	6,330台	6,421台	91台	
	32,198台	38,585台	6,387台	
	45,275人	129,284人	84,009人	
	29,716人	71,476人	41,760人	
	7,911人	9,709人	1,798人	
	7,724人	9,427人	1,703人	
	187人	282人	95人	
	2,141人	2,935人	794人	
	15,611人	25,374人	9,763人	
	15,558人	25,310人	9,752人	
	53人	64人	11人	
	15,611人	42,165人	26,554人	
	327,770冊	451,145冊	123,375冊	
	229,198冊	323,674冊	94,476冊	
	56,581冊	75,198冊	18,617冊	
	35,683冊	43,909冊	8,226冊	
	6,308冊	8,364冊	2,056冊	
	55,307人	84,089人	28,782人	
	0人	0人	0人	
	18,039人	32,761人	14,722人	
	8,190人	7,855人	△ 335人	
	28,908人	37,886人	8,978人	
	11,485人	14,636人	3,151人	
	17,423人	23,250人	5,827人	

8 令和3年度都市計画税を活用した事業

令和3年度の都市計画税（決算額：474,942,087円）を活用した事業は次のとおりです。

（単位：円）

事業名称	内容	事業費	充当額
土地区画整理事業	・吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	564,433,000	61,804,500
都市計画街路整備事業	・越谷吉川線街路整備事業 ・三郷流山線街路整備事業 ・三郷吉川線街路整備事業	427,177,200	14,430,200
公共下水道公費負担事業	・下水道事業会計負担金 ・下水道事業会計出資金	294,307,000	294,307,000
長期債償還事業	・都市計画事業に係る地方債償還金	1,946,303,313	104,400,387
合 計		3,232,220,513	474,942,087

9 令和3年度森林環境譲与税を活用した事業

令和3年度の森林環境譲与税（決算額：5,706,000円）を活用した事業は次のとおりです。

（単位：円）

事業名称	内 容	事業費	充当額
市立保育所運営事業	・第一保育所ロッカー整備	289,300	289,300
学童保育事業	・北谷学童保育室ロッカー整備 ・美南学童保育室玩具整備	825,660	756,000
公園整備事業	・大沢雄一元埼玉県知事居宅跡地を活用した公園整備	4,660,700	4,660,700
合 計		5,775,660	5,706,000

10 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障4経費 その他社会保障施策に要した経費

令和3年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分：853,577千円）を充当した事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名（目）	決算額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 分の地方消費 税交付金	その他
社会福祉総務費	392,131	26,237	0	6,658	2,740	356,496
障害福祉費	1,725,050	1,170,206	0	25,682	27,345	501,817
高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業を除く）	45,541	455	0	622	2,334	42,130
老人福祉センター費	33,604	123	0	0	1,761	31,720
児童福祉総務費	562,972	109,155	0	326	34,591	418,900
児童措置費	1,465,770	1,116,997	0	0	18,342	330,431
社会福祉 児童福祉施設費	273,520	20,656	0	19,931	39,161	193,772
子ども・子育て支援給付費	2,179,938	1,417,529	0	111,809	555,601	94,999
学童保育費	207,837	85,973	0	73,592	21,629	26,643
児童館費	14,478	150	0	345	735	13,248
生活保護総務費	71,992	7,837	0	24	793	63,338
扶助費（生活保護費）	1,316,124	973,048	0	1,756	17,950	323,370
小 計	8,288,957	4,928,366	0	240,745	722,982	2,396,864
社会保険 高齢者福祉費（介護保険特別 会計繰出事業分）	592,299	35,618	0	0	40,015	516,666
広域連合費	710,813	85,750	0	7	34,668	590,388
国民健康保険費	496,538	190,106	0	0	32,122	274,310
小 計	1,799,650	311,474	0	7	106,805	1,381,364
保健衛生 保健衛生総務費	104,552	118	0	97	4	104,333
予防費	668,815	330,861	0	5,534	17,482	314,938
母子衛生費	80,918	9,780	0	3,956	5,905	61,277
保健センター費	8,579	0	0	983	399	7,197
小 計	862,864	340,759	0	10,570	23,790	383,412
合 計	10,951,471	5,580,599	0	251,322	853,577	4,265,973